令和元年度第２回袖ケ浦市総合計画審議会　会議録要旨

１　開催日時　　令和元年８月８日（木）　午後２時開会

２　開催場所　　袖ケ浦市役所旧館３階大会議室

３　出席委員

会　長	石戸　光	委　員	風呂本　充正
委　員	上大川　順	委　員	長沼　眞
委　員	工藤　智子	委　員	関口　幸一
委　員	山口　修	委　員	三好　祥子
委　員	川名　善慶	委　員	請井　礼子
委　員	松井　洋美	委　員	小柳　洋嗣
委　員	嘉屋﨑　道子		

４　欠席委員

副会長	豊川　斎赫	委　員	八木　克典
委　員	江野澤　吉克	委　員	阿子島　祐子
委　員	久保　秀一	委　員	鈴木　京子
委　員	中根　幸男		

５　出席職員

企画財政部長	宮嶋　亮二	企画課副主幹	高品　誠
企画財政部次長	小島　悟	企画課主査	岡　智彦
企画課副参事	近藤　英明	企画課主任主事	加藤　皓一

６　傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	１０人
傍聴人数	０人

７　議　題

（１）令和元年度行政評価（事務事業評価・施策評価）について

（２）袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成３０年度数値目標等の検証について

（３）平成３０年度地方創生拠点整備交付金事業の検証について

（４）その他

８　議　事

事務局（高品副主幹）
　本日は、お忙しい中ご出席いただきまして誠にありがとうございます。
　ただ今から、令和元年度第２回袖ケ浦市総合計画審議会を開催いたします。
　現在の出席委員は、１３名でございます。袖ケ浦市総合計画条例第１４条第２項の規定により、全委員数２０名の過半数の出席がございますので、会議は成立しています。
　はじめに、資料の確認をさせていただきます。

　（配布資料の確認）

　次に、会議開催にあたり、宮嶋企画財政部長よりご挨拶申し上げます。

宮嶋企画財政部長
　（あいさつ）

事務局（高品副主幹）
　ありがとうございました。続きまして、会長よりご挨拶をお願いしたいと存じます。石戸会長お願いいたします。

石戸会長
　（あいさつ）

事務局（高品副主幹）
　ありがとうございました。
　それでは、議題に入らせていただきます。ここからの進行は、袖ケ浦市総合計画条例第１４条第１項の規定に基づき、会長に議長をお願いいたします。
　石戸会長よろしくお願いいたします。

石戸会長
　それでは、規定に基づき議長を務めさせていただきます。
　皆様のご協力をよろしくお願いいたします。
　議題に入ります前に会議の公開と傍聴につきまして、事務局から説明をお願いします。

事務局（高品副主幹）
　本日の会議は、「袖ケ浦市附属機関等の会議の公開に関する要綱」に規定する「附属機関等」に属しますので、原則公開することとし、会議録につきましては、発言者の氏名を記載し、要点筆記により調製のうえホームページ及び市政情報室で公開いたします。また、同要綱に基づき、本審議会は傍聴することができま

すので、広報及び市ホームページにて募集したところ、本日の審議会への傍聴の申し込みはありませんでした。説明は以上となります。

石戸会長
　これより議題に入ります。
　はじめに、議題１「令和元年度行政評価（事務事業評価・施策評価）について」を議題といたします。
　事務局より説明をお願いします。

事務局（小島次長）
　（資料１－１、１－２、１－３に基づき説明）

石戸会長
　ありがとうございました。
　それでは、質疑をお受けしたいと思います。
　ただ今の説明内容について、ご質問、ご意見がありましたら、ご発言をお願いします。

小柳委員
　資料１－２の６頁、第３章保険・医療・福祉についての主な取組みに特定健康診査等事業・特定保健指導等事業の記載がなく残念である。
　８７頁の一次評価欄にある腎臓病地域連携パスは、平成２９年度から４市の国民健康保険担当課長、地元医師会で組織したＣＫＤ（慢性腎臓病）予防連携委員会にて、慢性腎臓病や糖尿病による透析予備軍の重症化を予防するための協議を行ってきたもので、平成３０年度に連携パスの運用フローを取り決めた。これはすごいことで、袖ケ浦市で言うと年間約２０億円かかっている透析費用を、これ以上発生しないように抑えようするものである。
　千葉県の中でも４市は透析の導入率が高く、腎臓病地域連携パスは、この改善に向け、行政と医師会が連携し進めてきた取組みであることから、可能であれば主な取組みに載せていただければと思う。

事務局（小島次長）
　地域連携パスについては、腎臓病予防、医療費対策に対して非常に有効な取組みであると認識しています。これについては、昨年度までに協議が整い、今年度から具体的な取組みを実施という認識であったため記載していませんでしたが、主な取組みへの追記について、担当課とも協議し検討します。

川名委員
　評価について、予算に対するコストの割合、指標の達成度等に応じ、点数化し

て評価を行ったのか。それとも主観により評価したものなのか。

事務局（小島次長）
　計画したものに対して取組みがどうであったか、実績がどうであったかを中心に評価を行いました。ご指摘の通り、点数化して評価する方法もあるかと思いますが、行政の取組みの中には、点数化して評価するといった方法に馴染まない取組みもあることから、こういった評価方法としています。

川名委員
　評価結果にＡ評価、Ｂ評価が多いが、結果が良かっただけではなく、例えばＣ評価だったが、もっと予算を投入すれば効果が出たのではないか、この取組みは効果がないから廃止しようといった今後に活かせる評価が必要なのではないか。

石戸会長
　ＰＤＣＡサイクルに活用するという中でＫＰＩに基づいてどうなのかという視点に基づいた意見かと思う。教育分野のように、効果が出るのに時間を要する、効果が社会に拡散し、なかなか目に見えないといった取組みも行政にはあることから、全てを絶対評価とするには難しい面もある。ＰＤＣＡサイクルを回していくという中で、効果がすぐに出るような取組みと効果が拡散していくような取組み、それぞれどこをどう捉えるかといった点が重要である。

風呂本委員
　目標を実現するための施策として、どこに重点を置いているか、どこが重点課題なのかがわからない。目標を実現するためにどこに重点を置いているのかを示してもらって、例えば、安全の分野であれば活動指標の実績値が高いものであっても、成果指標に交通事故０を掲げたのであれば０でなければ達成できていないということである。そういう評価をしないと、判断できないのではないか。
　先ほど、達成できなかった事項や課題は、次期総合計画にて改善していくとあったが、課題の要否を判断し不要なものは削除すべきだと思うし、改善する必要性があると感じたのであれば評価は相当低いはずである。
　学校評議員をやっているが、学校の不登校児が昨年より少し減り、２０人が１８人に減ったから良かったということがあったが、数値として１８人でよいはずがない。そういう評価をしていただいたうえで、詳しいことは我々に聞かれてもわからないので、担当部署に確認してもらえればと思う。
　また、そういったところを重点的にわかりやすく説明してもらいたい。

事務局（小島次長）
　何を目標として、どういう取組みを行ってきたかということについて、事務事業評価は一つの事務事業について評価を行ったもので、より広い視点、施策毎の

評価については資料１－３の施策評価表にて示させていただいています。
　施策評価表では、施策の方向性、施策の推進により期待された効果、施策指標の達成状況について、事業単位ではなく更に広義な施策として達成できた事項、できなかった事項及び今後の主な課題等を評価したものとなっています。
　事務事業評価では、計画したことを実行できたかというのが一つの観点で、それにより期待した効果が得られたかどうかについては次の観点でありますので、評価すること自体に難しいものがあると感じています。
　今回の審議会では、評価について市の考え方は違うのではないかという点がありましたら、ご意見を頂戴したいということでお諮りさせていただきました。
　先程、Ａ評価、Ｂ評価ばかりとのご指摘をいただきましたが、令和元年度行政評価は現行総合計画の最終評価となります。昨年度は事務事業評価でＣ評価とした事業が４事業ありました。それらは事業効果が上がっていないため事業の見直しが必要であると評価したものであり、その結果を受け、今年度に事業の見直しを行ったことで、一定の効果を得たことからＡ評価やＢ評価としたところです。総合計画最終年度ということもあり、区切りといった面も含めＡ評価なのかＢ評価なのかとの判断をさせていただいたところもあります。
　施策評価については、課題等を明らかにしようということで、行政側として考える今後の課題等を各３８施策それぞれの評価表に記載させていただいたところです。

石戸会長
　資料１－３は、全３８施策について、現状に対して効果等を検証し、評価したものとなっており、個々の事業についての評価は資料１－２により示されているとのことですので、ご覧いただければと思います。

関口委員
　資料１－３の５頁、市民活動施策では、自治会加入率は減少傾向にあることから、Ｂ評価は適当だと思う。１３頁、防災・国民保護施策においても、防災の視点をどこに置くかについて、年々捉え方が変わる中で、Ｂ評価は適当だと思う。

山口委員
　評価については指標の取り方、目標値に対する実績値がどうであったかにより評価されたものだと理解した方がよい。
　義務教育施策では、エアコン設置が終わり、トイレの洋式化も進んでいる。調べ学習コンクールで文部科学大臣賞をいただくなど、それぞれ頑張っている。
　来年から学習指導要領が変わり、知識詰込型教育ではなく、問題解決型教育となり、主体的で対話的に深くといった３つの要素で教育を進めていくこととなる。また、小学校英語も正式な教科となり、支援教員等人材の確保が重要となる。
　最後に、生涯学習施策からスポーツ・レクリエーション施策にかけてＢ評価と

なっているが、公民館等の公共施設の老朽化への対応、古い施設を多機能的に使用し、地域の拠点となるような方向に持っていってもらいたい。施設の再編成といったことも耳にするが、既存施設の機能の見直し、多機能化を促進していってもらいたい。そういった課題が残っていることからＢ評価は妥当と考える。

事務局（小島次長）
　公民館等について、先日の総合教育会議でもご意見をいただいており、事務局としても同様の意見を持って進めていく必要があると考えています。地域の方が様々な用途で使用できる、公民館を地域の拠点として使用していくといったことを考えていきたいと思っていますので、今後ともお力添えをお願いいたします。

請井委員
　ボランティアについて、ボランティア登録はするが実際に活動する人は少なく、継続できないといって辞めてしまう人もいる。原因としては、ボランティア活動の場を個人で自主的に見つけなくてはならず、調整が難しいということにあるように感じる。また、ボランティアセンターの事業と市の事業が重複しているものもあり、連携して事業を行うような工夫はできないか。

事務局（小島次長）
　市では、市民活動の交流の拠点整備を計画しており、地域での活動をコーディネートするような方を市役所内に配置することを検討しています。
　また、社会福祉協議会内のボランティアセンターとどのように連携していくか検討していく必要があると感じているところです。他市の事例ではボランティアセンターと市民活動のコーディネートを同じ場所で行っているところもあることから、そういったところも参考にしながら市民の方々がボランティアや様々な活動に参加しやすい環境を整えていきたいと考えています。

工藤委員
　事務事業評価と施策評価の評価区分Ａ～Ｄの内容が異なり、わかりづらい。違いを認識していないと理解が難しい。施策の達成度に対して事務事業がこうだったと説明したいのか、事務事業によって施策の達成度がこうだったと説明したいのかがわからない。事務事業評価では事業を進めていく上でのプロセスの妥当性を評価しているもので、施策評価については目標の達成度を評価していることから、同じ評価記号であることもあり、わかりづらい。
　また、資料１－１では施策評価、事務事業評価という順序で説明されたにも関わらず、個別資料では逆の順序で説明されたこともわかりづらい部分かとおもうので、今後は配慮いただければと思う。

事務局（小島次長）
　資料の構成について、ご指摘のとおり施策評価、事務事業評価という順序とすることも考えましたが、平成３０年度、単年度の取組みについて説明した後に、１０年間の評価という流れで、時間軸に沿って説明したほうがよいと考え、あえて事務事業評価を先に説明させていただきました。
　また、事務事業評価と施策評価の評価区分の内容が異なることについて事務局内でも議論したところであり、ご指摘のとおり、わかりづらいということもありますので、公表の際は修正を検討します。

工藤委員
　今の順序で説明するのであれば、連続してではなく事務事業評価、施策評価を区切って説明いただければわかりやすかったのかなと思う。また評価区分の記号については、大きく変えるのも大変な部分があろうかと思うので、一方を小文字にする程度でもわかりがよいのではないかと思う。

石戸会長
　他にご意見、ご質問はありませんでしょうか。
　意見、ご質問はないようなので、質疑を終了します。
　以上で、議題１「令和元年度行政評価（事務事業評価・施策評価）について」は終わらせていただきます。

　次に、議題２「袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における平成３０年度数値目標等の検証について」及び議題３「平成３０年度地方創生拠点整備交付金事業の検証について」につきましては、関連する内容ですので、一括して議題といたします。
　事務局より説明をお願いします。

事務局（近藤副参事）
　（資料２、資料３に基づき説明）

石戸会長
　ありがとうございました。
　それでは、質疑をお受けしたいと思います。
　ただ今の説明内容について、ご質問、ご意見がありましたら、ご発言をお願いします。

風呂本委員
　資料２に平成３０年度待機児童数は０人とあるが、平成３１年４月では１００人以上いたと認識している。しかしながら、先ほど国基準では２８名と説明が

あり、前年度は待機児童数０人という中で新たな保育施設を３施設も造る必要があるのか。待機児童数の数え方は、国と基準が異なるのか。

また、自治会の加入率が減少しているが、袖ケ浦駅周辺昭和地区と長浦地区は非常に低く５０％程度である。根形地区、平川地区の加入率は高いものと認識しているが、現実に宅地開発が原因として低下しているのか。人口が８００名程度増加したところで、率が低下するとは思えない。

昭和地区、長浦地区はアパートが多いため、加入率は低いと思うが、戸建であれば加入率は高いのではと認識している。転出者に関しても、転勤等の理由が多く、アパート暮らしで、もともと自治会に加入していない方が多いのではないか。そうならば、数値に影響を与えるほどではないと思うが、この数値は事実なのか。しっかり精査したものなのか伺いたい。

事務局（近藤副参事）

待機児童数２８名については、国の基準により算出したものであり、これとは別に入所待ち児童数という指標があり、これは希望する保育施設に対してのものになります。こちらは１００名以上いると聞いています。

待機児童数は既に、令和元年度のＫＰＩ目標値を超えています。要因として袖ケ浦駅海側地区や市街化調整区域縁辺部等での宅地開発による子育て世帯の転入が考えられ、待機児童数の増加や保育ニーズの高まりを受け、早急に保育施設を整備する必要があることから取組みを進めているところです。

自治会加入率については、要因として人口の増加により分母が増えていることが考えられます。自治会加入率の算定方法に関して分母の取り方といった議論もありますが、これまでと同様の方法で算定したところ、減少しているという結果でした。しかしながら、自治会についての考え方に変わりはなく、多くの方に自治会に加入していただき、地域に根差した、地域でのまちづくりに参加していただくということに変わりはありません。今後、第２期総合戦略にどのように盛り込んでいくかという点については検討中でありますが、そういった点について表現できればと考えています。

関口委員

資料２の２１頁の中段、基本目標２の③就労支援による「働く場」の創出の中で、企業の人材確保は重要な課題となっていることから、引き続き、人材を求める企業と就職希望者のマッチング支援に取り組むとあるが、既にマッチングのレベルではないのではないか。働き手不足により事業縮小、廃止をしているところが出てきており、新しいところが続々とできている中で、本当に開業できるのだろうかと危ぶんでいるという声も聞いている。働く場が増えていることはよいことではあるが、一方で小さい事業所が負けて衰退していくという心配もあることから、マッチングではなく、もっと根本的な働き手を増やす施策が必要なのではないか。特に本市は東京、神奈川に近く人材を取られてしまっているとい

う状況もあると思うので今後取組みとして考えていただきたい。
　もう一点、資料３の交付金対象事業により増改築したゆりの里について、障がい者が生産した農作物を扱ってもらおうとしたところ、競争相手となるとの理由により出荷を断られた経緯がある。競争という観点ではなく、市内で生産したものであり、共存共栄という視点に立って、柔らかい考え方をしていただけるとありがたい。

事務局（小島次長）
　ゆりの里の件については担当部署に伝え、確認します。

事務局（近藤副参事）
　資料２については、事務局案として記載させていただいているものであり、ご指摘のとおり表現を修正します。

石戸会長
　資料２について、就職希望者のマッチング支援の前に、就職希望者の増加及びといった形がよいかと思うが、他にご意見ありますでしょうか。

松井委員
　以前の審議会で引きこもりについての話があったかと思うが、その際には市内の子どもから大人までの引きこもりについて市は把握していないとのことだったかと思うが、なぜ把握しないのか、把握しないにしても市内の引きこもりの現状についてどのように考えているか。

事務局（小島次長）
　今現在も把握は行っておらず、理由についても申し訳ありませんが把握していません。義務教育の間の児童生徒の不登校、引きこもりについては学校、教育委員会にて把握していますが、卒業後については把握していません。

事務局（近藤副参事）
　児童生徒に対する支援については、総合教育センター等でのこころの相談室やのぞみ学級等で行っていますが、卒業後の方に対しては行っていません。

事務局（宮嶋部長）
　引きこもりというと、以前は児童生徒といったところに重点があったかと思います。そちらについては先ほど説明させていただいたとおり、学校や教育委員会にて状況把握をしているところです。
　成人の引きこもりについては最近マスコミでもよく取り上げられるようになり、社会的な大きな課題であるとの認識が広がりつつあるところです。市の施策

の中で対応する部門としては福祉部門が考えられますが、具体的な対応には至っていないというのが現状です。国では中高年の引きこもりについて、焦点を当てはじめているとのことでありますが、そういった状況を注視しながら市としても対応を検討していく必要があると思いますが、現在、具体的な検討には至っていないというのが状況です。

山口委員

資料２の１７頁、総合型地域スポーツクラブの会員数について、指標は減少しており、平成３０年度のＫＰＩ実績値の中では会員が減少したとの記載がある中で、今後の方針では触れてられていない。今後の方針の４段落目に会員の増加に努めるといった内容を追記されたい。１６頁について、各地区社会福祉協議会ではいきいきサロンを実施している。そういった社会福祉協議会で実施している事業も反映し、評価していただきたい。

シニアクラブ加入者数や自治会加入率の低下について、一度社会学的見地から検証してもらいたい。例えば、高齢化だけでなく、人と関わりたくない、超個人主義が進んでいるといった傾向も理由にあると思うので、社会学的な検証を一度行っていただきたい。

最後に、資料３のＫＰＩの目標売上額について、実績値が上回っているにも関わらず上方修正されていないが、この数値は直せないのか。また、確認であるが、ゆりの里全体の売上額が平成３０年度では５４８，５３６千円とあるが、これから生産者実績売上額３８０，２２５千円を差し引いた額が指定管理者仕入分と理解してよいか。

事務局（近藤副参事）

資料３のＫＰＩについては、交付金の関係から当初目標を変えることはできません。また、ゆりの里全体の売上額から生産者実績売上額を差し引いたものが指定管理者仕入分との認識で間違いありません。

事務局（小島次長）

資料２の１６頁については、高齢者のいきいきサロンについては社会福祉協議会にて担っていただいているものでありますが、市から依頼して行っていただいている事業でもあり、いきいき百歳体操と同様にいきいきサロンについても今後の方針に追記します。また、１７頁についても、最後の段落を会員数の増加を図りながら、スポーツ・レクリエーションの振興に努めますといった表現に修正します。

シニアクラブ加入者数や自治会加入率の低下について、社会学的見地からの検証をということについては、ご指摘のとおり周りと関わりたくないという理由もあると考えています。シニアクラブについては、高齢となっても色々な活動ができる場、活動の多様化といった面もあり、一行政機関としてどこまで分析が

できるかという面もあるかと思いますが今後検討させていただきます。

川名委員

資料２の２１頁は審議会の意見としての事務局作成案か。

先ほど就労支援について意見があったが、企業が人材不足で困っているというのは私も実感している。対策について更なる企業努力をするのか、あるいは行政がどういったことができるのかについては、また別の議論かと思う。

総合戦略に係る基本目標では、活き活きと働くことができるまち袖ケ浦とある中で、基本的方向の③就労支援による「働く場」の創出、具体的な施策として企業と就労希望者のマッチング支援とある。

総合戦略は人にスポットを当てた、人の側に立ったものであったかと思うが、この文章では雇用情勢の改善もあり、企業の人材確保は重要な課題となっているとあり企業側の視点となっていないか。もともとの戦略の目標や方針とずれているような気がする。

事務局（小島次長）

ご指摘のとおり、人の側ではなく、企業側の立場での記載となっているかと思いますので、市民の雇用が促進されるよう、働きやすい社会になるようにといった観点から、内容及び雇用を創出するための支援策を充実する必要がありますといった表現に修正します。

三好委員

同じ頁の基本目標１の①結婚・出産の支援で取組みの推進によりＫＰＩ実績値は概ね順調に推移しているとあるが、産科医院が市内にない状況であることから、誘致に取り組んでいくという記載をしていただきたい。

また、資料３でアイス売場が設置されたということで、内容も非常に充実したかと思うが、値段が上がってしまい、市民が買いづらくなってしまった。アイスに限っての売り上げについて把握されていれば教えていただきたい。

事務局（近藤副参事）

アイス売り場について、これまで店内での販売だったものを屋外に売り場を設けたことで、これまでの売り上げが７００万円ほどだったものが、昨年度８９０万円となりました。

結婚出産支援については、審議会の意見という中で、産婦人科等の誘致を含めた支援、施策の展開について、今後の新たな課題、対応について検討されたいといった表現を追記させていただきます。

工藤委員

この審議会の意見という中で、資料３の作り方に違和感がある。資料３は交付

金事業の評価の資料かと思うが、その最終的な評価が５．ＫＰＩの検証となっている。何のために作った資料なのかわからない。事業の評価であれば、事業の評価を書くべきなのではないか。最後にＫＰＩの評価と出てくるのはおかしいのではないか。

事務局（近藤副参事）
　交付金の交付要綱に、ＫＰＩを含めた事業の検証が必要ということで、要綱に従い作成したものです。

工藤委員
　この資料は国の指定様式に従ったものなのか。

事務局（近藤副参事）
　指定様式はなく、国への報告の中で検証の事実を示すために作成したものです。

工藤委員
　そうであるならば、最後のまとめとしては、全てのＫＰＩ実績値が順調に推移しており、目標値を達成しているといった表現にされたほうがよいのではないか。一部最終目標値を達成していますとの表現は日本語としてわからない。
　また、その上に３．実績値の評価とあるが評価と検証の違いがわからない。評価の方では重要業績評価指標とあるが検証の方ではＫＰＩとなっており統一されていない。その辺を見直しされたい。

事務局（小島次長）
　５．ＫＰＩの検証は、正しくは外部有識者の検証であり、市として評価、今後の方針を示した中で、外部の皆様からご意見をいただくといった流れとなっています。

工藤委員
　そうであるならば、タイトルを変更した方がよい。

事務局（小島次長）
　修正させていただきます。

川名委員
　資料２と資料３は別物か。違いがわからない。

事務局（小島次長）

別物であり、資料３については国の交付金を使用して整備したことについて、５年間は整備効果のとりまとめを行い、外部の皆様から今後の方針等について意見を貰いなさいというものになっています。国には、ＫＰＩの状況についてのみを報告します。しかしながら、国の交付要綱により、交付金使用後、５年間は効果の検証を要することから、外部の審議会に状況を報告し、今後の取組みについて意見を貰うこととなっています。

資料２は市が作った地方版総合戦略について、毎年度評価、ＫＰＩの検証を行い、外部の審議会の意見を伺ったうえで、議会や市民に公表するものとなっています。

川名委員

資料３の裏面を見ると、ゆりの里の増改築を行ったことにより、６次産業化や新規就農者の増加につながったと読み取れるがそういった認識でよいか。

事務局（小島次長）

ゆりの里の改修による販路の拡大など副次的な効果を見込んでおりました。それに伴い６次産業化の取組みや新規就農者数の増加について、平成２７年度に５年後の目標、計画を立て、取組みを進めてきたところです。

工藤委員

他の委員さんもそうかと思うが審議会として何を求められているかがわからないのではないか。何を審議してもらいたいのかが５．ＫＰＩの検証に当たるという認識でよいか。

事務局（小島次長）

その通りです。行政側として示したＫＰＩの状況、その実績値の評価及び今後の方針を受けて、審議会の皆様にそれらについてどうあるべきか意見を頂戴したいということです。

工藤委員

それは、どうあるべきかについてなのか、実績に対する意見なのかどちらを求めているのか。

事務局（小島次長）

ＫＰＩの状況についてと今後の取組みについて、両方の意見を頂戴したいと考えています。

工藤委員

そうであるならば、タイトルを修正するとともに、日本語の表現を見直してい

ただきたい。
　先ほどの、ゆりの里への出荷を断られてしまったことについても審議会からの意見となると思う。共存共栄とまではいかなくとも多種多様な人たちが参加できるような事業としていくというような表現を加えてはいかがか。

山口委員
　ゆりの里の出荷の件については、ゆりの里自体の本質的な話であり、交付金を受けたからということではないのではないか。これは交付事業に対する評価であり、分けて考えたほうが良い。別のところで解決すべきことであると考える。
　また、ＫＰＩの検証とあるが（案）と記載すればよいのではないか。なんの記載もないから誤解してしまう。

事務局（小島次長）
　修正させていただきます。

石戸会長
　修正については、次の機会に諮るということになるか。

事務局（小島次長）
　至急修正し、郵送にて修正案を送付させていただきます。ご意見等ありましたら恐縮ですが、事務局にご連絡をお願いいたします。

石戸会長
　それでは、修正に当たっては、郵送をもって委員の皆様にご確認いただくこととさせていただきます。
　以上で、議題２、議題３を終了とさせていただきます。

　次に議題４「その他」について事務局より説明をお願いします。

事務局（近藤副参事）
　（当日配布の袖ケ浦市総合計画基本構想（案）に係る総合計画審議会委員からの意見についてに基づき説明）

石戸会長
　ありがとうございました。
　ただ今の説明内容について、ご質問、ご意見がありましたら、ご発言をお願いします。
　ご質問、ご意見はないようですので、引き続き、その他ということで委員の皆様から何かありましたらお願いいたします。

特にないということでよろしいでしょうか。
それでは、議題４を終了とさせていただきます。

以上で、本日予定された議題は全て終了しました。ご協力ありがとうございました。進行を事務局に戻します。

事務局（高品副主幹）
石戸会長ありがとうございました。
最後に事務連絡を申し上げます。次回の総合計画審議会は、年度当初にお示ししたスケジュールでは９月６日を予定していましたが、９月６日には開催せず、現在調整を図っているところです。改めて、日程について書面にて通知させていただきますので、よろしくお願いいたします。
本日は、長時間に渡りご審議いただきありがとうございました。
以上をもちまして、令和元年度第２回袖ケ浦市総合計画審議会を閉会いたします。ありがとうございました。

（　閉　会　午後４時１５分　）

令和元年度第２回袖ケ浦市総合計画審議会
次　第

日　時　：令和元年８月８日（木）
午後２時から
場　所　：袖ケ浦市役所 旧館３階大会議室

１　開　会

２　部長あいさつ

３　会長あいさつ

４　　議　題
（１）令和元年度行政評価（事務事業評価・施策評価）について
（２）袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における
平成３０年度数値目標等の検証について
（３）平成３０年度地方創生拠点整備交付金事業の検証について
（４）その他

５　閉　会

資料１－１

令和元年度行政評価について

１　行政評価とは

行政評価とは、行政活動をチェックする仕組みのことです。総合計画で位置付けられた施策項目を対象として、プロセスの妥当性や成果、目標達成度などを評価します。

市民の市政に対する理解を促進することや効果的･効率的な行政運営を実現することを目的に実施しています。

２　評価の種類

行政評価の種類は、施策評価と事務事業評価の２種類で実施します。

①施策評価

施策評価では、総合計画で位置付けられた施策項目を対象として、プロセスの妥当性や成果、目標達成度を評価します。第３期実施計画期間満了後の令和元年度に実施します。

②事務事業評価

事務事業評価では、事前評価と事後評価に分けて評価を行います。

事前評価は、実施計画策定時に、主な事務事業を対象として必要性や有効性などの観点から実施計画事業として採択するのか判断するために行います。第３期実施計画策定にあたり平成２７年度に行っています。

一方、事後評価では、実施計画事業に採択された事業について、投入したコスト及び設定した指標に対する達成度などの観点から、当該事業における今後の実施の方向性について、毎年度、評価を実施します。

令和元年度に行う評価は、第３期実施計画登載事務事業全１６５事業を対象とした、事務事業評価の事後評価となります。

３　評価方法

各施策及び事務事業に対し、事業担当課で一次評価を行います。袖ケ浦市行政評価委員会にて第二次評価を行い、政策会議にて各施策及び事務事業に対する市の方針について協議し、最終決定をします。

市長の諮問機関である袖ケ浦市総合計画審議会からの意見を受け、必要に応じて修正を行い、確定します。

４ スケジュール

８月　８日（木）　総合計画審議会
８月２３日（金）　議会全員協議会
８月２４日（土）　市ホームページ公開

資料１－２

令和元年度

事務事業評価表

元.8.8　総合計画審議会

＜施策体系図＞

		（施策名）
第1章　市民生活	1節　誰もが暮らしやすい地域の実現	1. 市民活動
		2. 消費生活
		3. 男女共同参画社会
		4. 情報化
		5. 国際化
		6. 人権
	2節　暮らしを支援する生活インフラの拡充	1. 公共交通
		2. 墓地・火葬場
第2章　防犯・防災	1節　防災・危機管理体制の強化	1. 防災・国民保護
	2節　安全で安心できる生活の実現	1. 防犯・交通安全
	3節　緊急時の迅速な対応の実現	1. 消防・救急・救助
第3章　保健・医療・福祉	1節　人を大切にする社会の実現	1. 地域福祉
	2節　生活を支えあう仕組みづくり	1. 保険
		2. ひとり親、低所得者福祉
		3. 児童福祉
		4. 障害者福祉
		5. 高齢者福祉
	3節　健康と安心を支える施策の推進	1. 保健・医療
第4章　学校教育・生涯学習	1節　新しい時代を担う人材の育成	1. 幼児教育
		2. 義務教育
		3. 青少年健全育成
	2節　豊かな生涯学習社会の実現	1. 生涯学習
		2. 文化・芸術
	3節　生涯スポーツ環境の充実	1. スポーツ・レクリエーション・体育

第5章　環境	1節　持続可能な社会づくりへの貢献	1. 環境保全・美化
	2節　循環型地域社会の推進	1. 廃棄物・リサイクル
第6章　産業振興	1節　活力ある農林業の振興	1. 農林業
	2節　活気ある商工業の振興	1. 商工業
	3節　魅力ある観光地域の育成	1. 観光
	4節　安心して働ける社会の実現	1. 労働
第7章　都市形成・都市基盤	1節　誰もが住みたくなる快適なまちづくり	1. 市街地形成
		2. 公園・緑化
	2節　安心で便利性の高い道路網の整備	1. 道路網
	3節　快適で豊かな住環境の整備	1. 上水道
		2. 公共下水道
		3. 住宅
第8章　行財政	1節　健全で自立的な財政運営	1. 財政運営
	2節　効率的で透明性の高い行政運営	1. 行政運営

総括評価

第３期実施計画では、目標年次を令和元年度とする袖ケ浦市総合計画に掲げた施策目標の総仕上げに取り組むため、各施策分野における有効な事業を平成２８年度から平成３０年度までの３ヵ年の計画にまとめ、事業の具体的な実施手順などを定めています。

平成３０年度は第３期実施計画の最終年度となり、前年度の評価を踏まえるとともに、第３期実施計画の総仕上げとして、計画に位置付けている各種事業の着実な推進を図りました。

主な事業として、市民との協働を推進するための「協働のまちづくり推進計画」の策定、街頭防犯カメラの設置など市民の安全・安心につなげる防災・防犯対策、更なる子育て環境の向上を目指し、延長保育、一時保育等の拡大や放課後児童クラブ整備のほか、児童生徒が安心して学べる教育環境の向上を目的とした学校施設改修、椎の森工業団地２期地区の企業誘致活動や、土地区画整理区域外と接続される高須箕和田線の南袖延伸整備などに取り組んでまいりました。

これら第３期実施計画事業における全１６５事業のうち平成３０年度に事業実施した１５８事業について、事務事業評価にて、評価指標や今後の方向性、コスト及び成果など様々な観点から評価を実施しました。評価結果は、A評価が１４６事業（９２％）、事業の終了が４事業（３％）となっており、事業は概ね計画どおり進捗しています。

また、B評価が８事業（５％）となっており、課題の整理や、事業内容や手法、事業の廃止について調査検討し、一層の効果的･効率的な行政運営に取り組んでまいります。

各章ごとの主な評価内容は次ページ以降となります。

全体評価　全 165 事業

A	B	C	D
146	8	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

事業の終了（E）	事業実施なし
4	7

第１章　市民生活

第１章の市民生活の分野では、誰もが暮らしやすい地域の実現や暮らしを支援する生活インフラの拡充を図り、市民参加で進める住みやすいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組み

- 市民活動施策では、市民協働推進事業において、平成２９年１０月に施行した「袖ケ浦市みんなが輝く協働のまちづくり条例」に基づき、協働によるまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため「協働のまちづくり推進計画」を策定したほか、まちづくり講座や協働事業提案制度の実施により、地域コミュニティの活性化と協働の推進を図りました。
- 情報化施策では、住民票等のコンビニ交付事業において、戸籍総合情報システムの更改に合わせて住民票等のコンビニ交付を導入する方針を決め、具体的な運用方法等について検討を行いました。
- 公共交通施策では、市内路線バスについては、利用促進のＰＲやお試し乗車の実施などにより新たな利用者の獲得に取り組みました。高速路線バスについては、平成３０年７月１０日より新規路線「渋谷線」が運行を開始し、８月１日には「東京ガウライナー」が増便するなど、市民の交通利便性の向上を図ることができました。また、公共交通マップを作成し、更なる公共交通機関の利用促進を図りました。
- 火葬場整備事業では、基本協定に基づき関係市と協議を進め、（仮称）木更津市火葬場整備運営事業基本計画に基づき、ＰＦＩ事業者選定手続きを進め、事業者を選定しました。

改善等を必要とした取組み

- Ｂ評価は、自治振興対策事業、市民協働推進事業の２事業となりました。市民協働推進事業については、引き続き、地域まちづくり協議会の組織化に向けて計画的に取り組んでいきます。

総合評価

全 12 事業　　12－35 ページ

A	B	C	D
10	2	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

第２章　防犯・防災

第２章の防犯・防災の分野では、防災・危機管理体制の強化、安全で安心できる生活の実現、緊急時の迅速な対応の実現に向けて、災害・事故・犯罪をなくす安全性の高いまちづくりに取り組んでいます。

主な取組み

- 防災・国民保護施策では、市庁舎整備事業において、整備手法を選定し、整備スケジュールを作成するとともに、事業者をプロポーザル方式により選定するため、事業者選定委員会を設置し募集要領等の検討を進めました。
- 消防・救急・救助施策では、消防力の充実・強化事業において、消防力適正配置等調査を行い、消防体制のあり方について検討を進めました。

改善等を必要とした取組み

- なし。

総合評価

全 17 事業　　36－69 ページ

A	B	C	D
16	0	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

第３章　保健・医療・福祉

第３章の保健・医療・福祉の分野では、人を大切にする社会の実現、生活を支えあう仕組みづくり、健康と安心を支える施策を推進し、すこやかに暮らせるふれあいと支えあいのまちづくりに向けた取組みを行っています。

主な取組み

- 地域福祉施策では、身近な交流の場づくり推進事業において、地区社会福祉協議会活動に対して支援を行うことにより、子育て・高齢者等のサロンを２６箇所開設し、高齢者や子育て中の親子等が、地域単位で世代間交流、地域内交流を行える場の整備を図りました。
- 児童福祉施策では、放課後児童クラブ支援事業において、昭和小学校、根形小学校の敷地内に放課後児童クラブを整備しました。地域子育て支援拠点事業において、私立保育園５箇所で子育て支援センターを設置しました。更に、多様なニーズに応じた保育サービス事業において、一時預かり事業所２か所、病児保育事業所１か所、病後児保育事業所１か所を新たに開設し、子育て環境の向上に努めました。
- 障がい者福祉施策では、コミュニケーション支援事業において、手話通訳等を必要とする方に対して、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣し、円滑な日常生活の実現と社会参加の促進に寄与することができました。
- 高齢者福祉施策では、世代間支え合い家族支援事業において、平成２９年１０月に相互協定を締結した「フラット３５子育て支援型」について、近隣市のみならず、県外への周知活動を行い、更なる制度の利用促進に努めました。

改善等を必要とした取組み

- Ｂ評価は、地区社会福祉協議会活動支援事業、ボランティアセンター運営事業の２事業となりました。ボランティアセンター運営事業においては、ボランティアの高齢化・固定化が進んでいるため、ボランティアの活躍、活動の場を増やす取組みを進めていきます。

総合評価

全 34 事業　　70－137 ページ

A	B	C	D
32	2	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

第４章　学校教育・生涯学習

第４章の学校教育・生涯学習の分野では、新しい時代を担う人材の育成、豊かな生涯学習社会の実現、生涯スポーツ環境の充実を図り、豊かな人間性を育む文化の薫るまちづくりに取り組んでいます。

主な取組み

- 義務教育施策では、小中学校特別支援教員活用事業において、特別支援教員を全小中学校１２校に計１９名配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応に引き続き取り組みました。学校環境整備事業では、昭和小学校（Ａ棟・Ｄ棟）及び平岡小学校（旧校舎西側）のトイレ改修工事を行い、衛生的で良好な教育環境の整備に取り組みました。
- 文化・芸術施策では、山野貝塚保存活用事業において、公開活用事業や史跡管理を行うとともに、保存活用計画策定委員会を設置し、保存活用計画策定に向けた検討を行いました。旧進藤家茅葺屋根改修事業において、茅葺屋根の葺き替え工事が完了しました。

改善等を必要とした取組み

- なし。

総合評価

全 39 事業　　138－215 ページ

A	B	C	D
36	0	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

第５章　環　境

第５章の環境の分野では、持続可能な社会づくりへの貢献、循環型地域社会の推進を図り、環境負荷を減らし自然と共生するまちづくりに取り組んでいます。

主な取組み

- 環境保全・美化施策では、大気汚染監視機器整備事業において、耐用年数を経過した測定機器等を更新し、大気環境の状況を的確に把握するとともに、ばい煙発生施設（工事・事業場）の立ち入り調査を実施するなど発生源の監視に努めました。まちの美化推進事業において、啓発看板の設置や市民等との協働による啓発活動やごみ拾い等を行い、環境美化に努めました。

改善等を必要とした取組み

- Ｂ評価は、ごみ減量化推進事業、ごみ資源化推進事業の２事業となりました。ごみ減量化推進事業においては、ごみ処理手数料やごみ収集日の見直しについて検討を進めていきます。

総合評価

全 10 事業　　216－235 ページ

A	B	C	D
8	2	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

第６章　産業振興

第６章の産業振興の分野では、活力ある農林業・活気ある商工業の振興、魅力ある観光地域の育成、安心して働ける社会の実現に向けて、産業が調和した賑わいと活力のあるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組み

- 農林業施策では、６次産業化支援事業において、生産者が自ら加工・販売までを行う６次産業化への取組みを支援するとともに、農業者と商業者とのネットワークの構築を図りました。
- 商工業施策では、産業間連携促進事業において、袖ケ浦産品を活用したレシピ料理や袖っ粉ミックスの普及拡大を図り、市内１４店舗で１４品を商品化するとともに、「ガウラフェスタｗｉｔｈマルシェ２０１８」の開催により、本市産業を市内外に大きくＰＲしました。
- 観光施策では、観光振興支援事業において、観光ガイドマップ等の作成及び配布を行ったほか、市民夏まつりや袖ケ浦市魅力発見バスツアー等のイベントを開催し、市内外へ本市の魅力を発信し、交流人口の増加を図りました。

改善等を必要とした取組み

- Ｂ評価は、企業等振興支援事業となりました。企業等振興支援事業においては、企業振興条例について、制度の見直しを検討していきます。

総合評価

全 24 事業　　236－283 ページ

A	B	C	D
20	1	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

第７章　都市形成・都市基盤

第７章の都市形成・都市基盤の分野では、誰もが住みたくなる快適なまちづくり、安心で利便性の高い道路網の整備、快適で豊かな住環境の整備を図り、快適で調和のとれたまちづくりに取り組んでいます。

主な取組み

- 市街地形成施策では、袖ケ浦駅海側土地区画整理事業において、順調に土地利用が図られ、地区内人口は、平成３０年度の目標人口８００人を大きく上回る１，８３４人となりました。
- 道路網施策では、高須箕和田線建設事業（南袖延伸）において、用地買収を進めるとともに、路体盛土工事に着手し、袖ケ浦駅海側地区との道路網構成に向けた事業の推進が図られました。
- 上水道施策では、君津地域水道事業統合広域化の検討を進め、平成３１年１月にはかずさ水道広域連合企業団が設置され、３月には事業認可を受けました。これにより、令和元年度からは袖ケ浦市水道事業の事務は、かずさ広域水道連合企業団に承継されることとなりました。

改善等を必要とした取組み

- Ｂ評価は、三箇横田線建設事業となりました。三箇横田線建設事業においては、限られた財源の中で効率的に整備できるよう関係機関と協議、検討を継続するとともに、交付率の高い補助制度の活用についても検討していきます。

総合評価

全 25 事業　　284－333 ページ

A	B	C	D
20	1	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

第８章　行財政

第８章の行財政の分野では、市民ニーズに的確に対応する、健全で自律的な財政運営、効率的で透明性の高い行政運営に取り組んでいます。

主な取組み

- 行政運営施策では、わがまちのようすがわかる予算説明会事業において、説明会の様子をユーチューブで動画配信するなど、市民との情報共有を図りました。各種団体の会議開催時や小中学校を通じてのチラシ配布依頼などにより説明会開催を広く周知しました。

改善等を必要とした取組み

- なし。

総合評価

全 4 事業　　334－341 ページ

A	B	C	D
4	0	0	0

Ａ：現状どおり事業を進めることが妥当
Ｂ：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
Ｃ：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
Ｄ：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	自治振興対策事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3102
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	1	市民生活	会計	01	細目	コミュニティ事業
節	1	誰もが暮らしやすい地域の実現	款	02	細々目	自治振興対策事業
施策	1	市民活動	項	01		
			目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市みんなが輝く協働のまちづくり条例、袖ケ浦市自治振興対策事業補助金交付要綱 施策の方向性：（1）コミュニティ活動の推進				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　市自治連絡協議会や各地区自治連絡会の自主活動を支援するとともに、地域住民の融和と連携を深め、明るく住み良い地域社会の形成や、自主的・主体的活動によるまちづくりを推進する。

対象（誰・何を対象として）
　各地区自治連絡会、自治会等及び市民を対象とする。

手段（どのようなやり方で）
　各地区自治連絡会に補助金を交付し、地域活動の促進と地域の連携を強化し、コミュニティ活動の活性化を図る。
　また、市自治連絡協議会や千葉県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会千葉県本部と連携し自治会の加入促進を図る。（加入促進マニュアル・リーフレットの作成、ＨＰを用いた加入届の受付及び転入・転居者へのＰＲチラシの配付）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　地域コミュニティ活動の活性化、地域力の向上及び自治会加入率の向上

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	地域活性化推進事業補助金活用地区	地区	4.0	4.0	3.0		5.0	令和元	60%
	②									
	③									
成果指標	①	自治会加入率	%	59.1	59.1	57.6		72.0	令和元	80%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	950	2,095	2,283	2,094	
事業費			千円	950	2,095	2,283	2,094	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	2	2	1	
	一般財源		千円	950	2,093	2,281	2,093	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、地域活性化推進事業補助金の活用実績の減により減額となった。
平成30年度計画額2,591千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】地域活性化推進事業補助金の交付、自治会加入促進ＰＲ、自治会加入促進マニュアル・リーフレットの作成 【平成29年度】地域活性化推進事業補助金の交付、自治会加入促進ＰＲ 【平成30年度】地域活性化推進事業補助金の交付、自治会加入促進ＰＲ
第一年度　事業実績
地域活性化事業補助金の交付（4地区） 自治会加入促進ＰＲ（転入者等に窓口や県宅地建物取引業協会南総支部等の協力によりチラシ配布） 自治会加入促進マニュアルを自治連絡協議会と協力して作成
第二年度　事業実績
地域活性化事業補助金の交付（4地区） 自治会加入促進ＰＲ（転入者等に窓口や県宅地建物取引業協会南総支部等の協力によりチラシ配布） 自治会加入促進チラシの改訂、自治会加入促進マニュアルの配布、市HPでの自治会加入届の受付開始
第三年度　事業実績
地域活性化推進事業補助金活用地区（3地区） 自治会加入促進ＰＲ（転入者等に窓口や県宅地建物取引業協会南総支部等の協力によりチラシ配布） 自治会加入促進チラシ・自治会加入促進マニュアルの配布、市HPでの自治会加入届の受付（2件）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
地域活性化推進事業補助金活用地区　目標値5地区　　実績値3地区 当初、昨年度と同様に4地区から申請があったが、このうち１地区は荒天によりイベントが中止になったため、補助金の活用がなくなったことから3地区に交付した。結果、前年度よりも数値が低下した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
自治会加入率　目標値72.0%　　実績値57.6%
袖ケ浦駅海側地区や平成通り沿いで世帯が増えているが、増加世帯において自治会への加入が進んでいない。（袖ケ浦駅海側地区については自治会がない。）また、アパートの居住者についても、自治会への加入が進んでおらず、これらの要因から自治会加入率が低下してしまったと考えられ、目標値は達成できていない。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	継続
一次評価	B	地域活性化推進事業補助金の活用等により、地域コミュニティの活性化に一定の成果を得ている。 成果指標である自治会加入率は低下傾向にあるが、新たな住宅開発地区においては、自治会設立の前段の、地区代表としての組織ができつつあるため、今後、自治会設立に向け、設立の手引きを作成、活用し、相談等の支援を行っていく。海側についても、自治会設立に向けた相談を受けているので、設立に向けた活動に対し、支援を行っていく。	

【総合評価】		
二次評価	B	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 自治会への加入促進に向けた取組みを行っているものの、加入率の減少が続いていることから、対策について検討を行うとともに、市街化調整区域縁辺部の宅地開発地区や袖ケ浦駅海側地区において引き続き自治会設立に向けた取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	市民協働推進事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3102
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	1	市民生活	会計	01	細目	コミュニティ事業
節	1	誰もが暮らしやすい地域の実現	款	02	細々目	市民協働推進事業
施策	1	市民活動	項	01		
			目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市みんなが輝く協働のまちづくり条例、袖ケ浦市地域まちづくり協議会補助金交付要綱				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。

対象（誰・何を対象として）
　自治会やＮＰＯ、ボランティア団体など市民活動団体、企業及び市民

手段（どのようなやり方で）
　市民と行政の協働を推進し、地域コミュニティの活性化を促進するため（仮称）協働のまちづくり推進条例を制定するとともに、地域の活性化や課題解決に取り組む（仮称）まちづくり協議会の組織化を図る。
　地域が抱える課題等の解決を図るため、ＮＰＯなどの市民活動団体等と協働して協働事業提案制度を実施する。
　市民活動団体等の活性化を図るため、市民活動情報サイトを活用して情報を発信していく。
　市民との協働によるまちづくりを推進するため、リーダーとなり得る人材の育成を目的としてまちづくり講座（基礎講座）を開催する。また、さらなる知識・技術の習得等を目的としてステップアップ講座を開催する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　市民主体及び市民と行政による協働のまちづくりの推進を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	まちづくり協議会組織設立に向けた取組み回数	回	0.0	0.0	0.0		5.0	令和元	0%
	②	まちづくり講座開催回数	回	10.0	11.0	11.0		10.0	令和元	110%
	③									
成果指標	①	まちづくり講座参加者数（累計）	人	70.0	97.0	126.0		190.0	令和元	66%
	②	市民活動情報サイト登録団体数	団体	60.0	60.0	63.0		75.0	令和元	84%
	③	市民活動団体に参加している市民の割合	%	0.0	0.0	41.1		13.0	令和元	316%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,533	4,672	3,085	2,821	
事業費			千円	1,533	4,672	3,085	2,821	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	1,464	1,182	2,473	2,320	
		一般財源	千円	69	3,490	612	501	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、条例施行に伴うパンフレット作成、イベント開催等の周知啓発の印刷製本費等の減により減額となった。
平成30年度計画額2,559千円に対しては、協働事業提案制度運営費等の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】まちづくり講座の開催、市民活動情報サイトの運用、協働事業提案制度の実施 【平成28年度】（仮称）協働のまちづくり推進条例案の検討、モデル地区での（仮称）まちづくり協議会組織化支援 【平成29年度】（仮称）協働のまちづくり推進条例案の制定、（仮称）まちづくり協議会組織化支援 【平成30年度】（仮称）協働のまちづくり推進条例施行、（仮称）まちづくり協議会活動支援
第一年度　事業実績
（仮称）協働のまちづくり推進条例の検討（市民検討会議6回開催・条例骨子案の作成）、まちづくり講座の開催（基礎講座4回・ステップアップ講座6回）、市民活動情報サイトの運用、協働事業提案制度の実施（採択3事業・実施6事業） モデル地区での（仮称）まちづくり協議会組織化支援については、（仮称）協働のまちづくり推進条例で協議会を位置付けした後、平成29年度に実施する。
第二年度　事業実績
袖ケ浦市みんなが輝く協働のまちづくり条例の制定・施行 まちづくり講座の開催（基礎講座4回・ステップアップ講座7回） 市民活動情報サイトの運用、協働事業提案制度の実施（採択5事業・実施4事業） 地域まちづくり協議会モデル地区の組織化は未達成
第三年度　事業実績
協働のまちづくり推進計画策定 まちづくり講座の開催（基礎講座4回・ステップアップ講座7回） 市民活動情報サイトの運用、協働事業提案制度の実施（採択5事業・実施6事業） 各地区において、区長や団体の代表者等により地域まちづくり協議会設立に向けた座談会（意見交換会）を開催したが、合意形成までには至っていない。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
まちづくり協議会組織設立に向けた取組み回数　目標値1回　　実績値なし 地域まちづくり協議会モデル地区の組織化を目標としたが、地区の合意形成には至らなかった。引き続き、協議会結成に向けた意識醸成を図る。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
まちづくり講座開催回数　目標値10回　　実績値11回 基礎講座4回、ステップアップ講座7回を開催し、目標値を達成した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
まちづくり講座参加者数（累計）　目標値190名　　実績値126名 平成30年度の基礎講座の受講者数は15名であり、講座内容等について検討したものの受講者数が減少した。また、ステップアップ講座についても受講者が14名となっており、今後、受講者を増やすことが課題である。その中において、オープン参加とした講座（1コマ）については、関心の高いテーマであったため、参加者38名と多くの参加があった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
市民活動情報サイト登録団体数　目標値67団体　　実績値63団体 運用開始から年数が経ち、登録団体数は伸び悩んでいる中、新たに3団体の登録があった。ホームページを持たない団体にとっては活動PRなどに必要なサイトであるため、今後、「協働のまちづくり推進計画」の中で、市民活動団体等の情報発信への効果的な支援を行っていく。
[実績値の分析] 成果指標３の評価
市民活動団体に参加している市民の割合　目標値13.0%　　実績値41.1% 当初予測していた目標数値より、実際には多くの市民が市民活動団体に参加していた。今後も引き続き、更なる参加者の増加を目指し、啓発活動等を展開していく。

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	継続
一次評価	B	「みんなが輝く協働のまちづくり条例」の周知啓発を行うとともに各種事業の実施により、テーマ型協働事業提案事業において蔵波公園整備事業を実施するなど、地域コミュニティの活性化と協働の推進が図られた。また、平成30年度に策定した協働のまちづくり推進計画に基づき、更なる事業展開を図る。地域まちづくり協議会については、組織化に向け、各地区において説明会を行ったが、モデル地区の組織化に至らなかったため、引き続き、意識醸成と合意形成に取り組んでいく。市民活動情報サイトは、登録団体数等が低迷傾向にあるため、より多くの利用に向けて、各団体ページの更新や募集を促すなど、効果的な手法を検討し実行していく。		

【総合評価】		
二次評価	B	事業は計画通り実施されているが、一部指標で目標値を下回っている。 平成29年度の目標としていた、地域まちづくり協議会の組織化については、平成30年度においても組織化に至っていない。引き続き、組織化に向けた取組みを推進されたい。 また、協働のまちづくり推進計画に基づく事業展開を図るとともに、市民活動情報サイトの利用促進に向けた改善策を検討、実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	消費生活相談・啓発事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	1	市民生活	会計	01	細目	消費生活事業
節	1	誰もが暮らしやすい地域の実現	款	07	細々目	消費生活相談事業
施策	2	消費生活	項	01		
			目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	消費者保護基本法 袖ケ浦市消費生活センター条例				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市民が安定した消費生活相談を送るために

対象（誰・何を対象として）
・市民

手段（どのようなやり方で）
消費生活相談員が、事業者に対する消費者からの苦情に係る相談や、苦情処理のためのあっせんを行う。
消費者教室及び消費生活相談員による出前講座を開催し、消費者問題の啓発を行い被害を未然に防止する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
消費者の知識や判断力を高め、悪質な消費者問題の被害を未然に防ぎ、安定した消費生活を維持する。
また、消費者に対し、必要な相談や情報提供を行うことで、消費者利益を保護する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	消費生活センター開設日数	日	244.0	244.0	243.0		244.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	消費者教室及び出前講座参加者数	人	236.0	236.0	1,043.0		450.0	令和元	232%
	②	消費生活相談件数	件	314.0	314.0	483.0		250.0	令和元	193%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	4,246	4,028	4,595	4,630	
事業費			千円	4,246	4,028	4,595	4,630	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	1,442	1,366	1,675	1,293	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	2,804	2,662	2,920	3,337	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30度計画額4,419千円に対しては、消費生活相談員の勤務日の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 消費生活相談の実施、消費者教室の開催、消費生活相談員出前講座の開催
第一年度　事業実績
消費生活相談　　相談件数312件／年 消費者教室の開催　　開催回数4回／年 消費生活相談員出前講座の開催　　開催回数1回／年
第二年度　事業実績
消費生活相談　　相談件数314件／年 消費者教室の開催　　開催回数3回／年 消費生活相談員出前講座の開催　　開催回数5回／年
第三年度　事業実績
消費生活相談　　相談件数483件／年 消費者教室の開催　　開催回数3回／年 消費生活相談員出前講座の開催　　開催回数4回／年

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
消費生活センター開設日数　目標値243日　　実績値243日 消費生活相談を行うための消費生活センターを開設し、消費者に対し必要な相談や情報提供を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
消費者教室及び出前講座参加者数　目標値440人　　実績値1,043名（消費者教室89名、出前講座954名） 公民館教室との共催や、若者に対する啓発として袖ヶ浦高等学校への出前講座の開催により、参加者数の大幅な増加を図ることができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
消費生活相談件数　目標値250件　　実績値483件 「悪質商法」や「架空請求」等の複雑多様化する事案に伴い、年々相談件数が増加しており、相談所開設日、相談員数の増員により相談体制の強化に努めている。対応内訳は、助言（自主交渉）276件、あっせん解決30件、他機関紹介6件等となっている。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	年々相談件数が増加しており、引き続き相談員による適切な相談体制の維持・充実に努める必要がある。また、相談件数が増加しているということは、被害に遭った、また、遭いそうになった方が増加しているということでもあり、被害を未然に防止するために消費者問題に関する啓発を積極的に展開していく必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 消費者問題や被害を未然に防ぐための取組みを今後も継続されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	男女共同参画推進事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3102
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	1	市民生活	会計	01	細目	男女共同参画事業
節	1	誰もが暮らしやすい地域の実現	款	02	細々目	男女共同参画推進事業
施策	3	男女共同参画社会	項	01		
			目	10		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	男女共同参画社会基本法 袖ケ浦市男女共同参画計画第３次				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　男女が互いに理解し、ともに個性や能力を発揮できるような男女共同参画社会を実現することを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
　広く市民を対象とする。

手段（どのようなやり方で）
　第３次男女共同参画計画を着実に実践するとともに、第４次計画策定に向けた準備を行う。また、市民の意識の啓発を図るためのセミナーの開催や情報誌を発行する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　男女共同参画の意識づくりと環境の整備を行うことにより、男女共同参画社会の実現に努める。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	男女共同参画推進員	人	6.0	7.0	7.0		10.0	令和元	70%
	②	男女共同参画推進員会議開催回数	回	11.0	11.0	11.0		11.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	社会において男女が平等であると思う市民の割合	%	0.0	51.1	48.9		47.0	令和元	104%
	②	男女共同参画セミナー参加者数	人	101.0	112.0	143.0		120.0	令和元	119%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	293	276	2,415	915	
事業費			千円	293	276	2,415	915	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	293	276	2,415	915	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、市民意識調査委託料分が減額となった。
平成30年度計画額469千円に対しては、男女共同参画計画概要版の印刷代やセミナー関係により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】啓発活動の実施、セミナー開催、情報誌の発行
【平成29年度】第４次男女共同参画計画策定のためのアンケート調査、啓発活動の実施、セミナー開催、情報誌の発行
【平成30年度】第４次男女共同参画計画策定、啓発活動の実施、セミナー開催、情報誌の発行

第一年度　事業実績

第3次男女共同参画計画の進捗管理（男女共同参画会議2回開催）
セミナー開催（年2回、参加者合計101名）
出前講座実施（1回、根形中学校）
情報誌発行（年1回）

第二年度　事業実績

第3次男女共同参画計画進捗管理及び市民意識調査の検討(男女共同参画会議3回開催)、セミナー開催（年2回、参加者合計112名）、出前講座実施（1回、平川中学校）、情報誌発行（年1回）、男女共同参画市民意識調査の実施

第三年度　事業実績

第3次男女共同参画計画進捗管理、事業所アンケート調査並びに第4次男女共同参画計画の検討及び答申（男女共同参画会議3回開催）、事業所アンケート調査の実施、セミナー開催（年2回、参加者合計143名）、情報誌発行（年1回）
第4次男女共同参画計画はっぴープラン策定

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価

男女共同参画推進員　目標値10人　　実績値7人
平成29年4月から平成31年3月までの任期途中であったため、前年度と比較し推進員数は増減無。よって、目標値を満たせなかった。

[実績値の分析] 活動指標２の評価

男女共同参画推進員会議開催回数　目標値11回　　実績値11回
計画どおり会議を開催し、目標値を達成した。

[実績値の分析] 活動指標３の評価

[実績値の分析] 成果指標１の評価

社会において男女が平等であると思う市民の割合　目標値47%　　実績値48.9%
職場や社会通念・風潮の分野において、女性からは不平等であるとの厳しい評価が出ているため、数値が改善されなかったのではないかと考える。

[実績値の分析] 成果指標２の評価

男女共同参画セミナー参加者数　目標値120人　　実績値143人
市民に身近なテーマとしたこと、また、第1回セミナーについては自治連との共催で開催したことにより、参加者数を増やすことができ、目標値を上回って達成することができた。

[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	第3次男女共同参画計画に基づく施策を推進するとともに、推進員による啓発活動を着実に実施した結果、各目標値を達成することができた。特にセミナーは、参加者からも好評を得ることができ、また、多くの参加者を募ることができた。更に、情報誌の発行に関しても、活躍する女性を取材して掲載するなど工夫がみられた。 第4次男女共同参画計画の策定により、本計画のもと、引き続き男女共同参画の意識啓発等に努めていく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、取組みを推進し、第4次男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の意識啓発等に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	基幹システム管理事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	0438-62-2137
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	1　市民生活	予算事業	会計	01	細目	電子計算業務費
	節	1　誰もが暮らしやすい地域の実現		款	02	細々目	電子計算業務費
	施策	4　情報化		項	01		
				目	05		

事業期間	～　永年	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市情報化推進計画2016				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・住民記録、国民健康保険、各税等の住民サービスを提供するため不可欠な基幹システムの安定運用
・システム経費抑制

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
・基幹システムについて、平成31年1月末のリース期間満了後1年程度再リースを行う。
・次期システムについて、経費削減のためサーバーの仮想化やクラウド方式の導入を検討する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
安定した住民サービスの提供
基幹システム運用管理経費の抑制

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	基幹システム障害発生数（１時間以上のシステム停止数）	回	0.0	0.0	0.0		0.0	令和元	
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	139,843	95,682	70,950	79,773	
事業費			千円	139,843	95,682	70,950	79,773	
特定財源	国庫支出金		千円	17,834	2,584	848	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	122,009	93,098	70,102	79,773	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、基幹情報システム更新に向けた現行システムの利用期間延長対応費及び元号改正対応費により増額となった。
平成30年度計画額62,579千円に対すしては、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】システム運営、次期システムの検討、番号法に伴う基幹システム改修 【平成29年度】システム運営、次期システムの方針決定 【平成30年度】システム運営、次期システムの導入
第一年度　事業実績
基幹システム運用管理 新基幹システム要件、仕様検討 番号法施行に伴う基幹システム改修及び総合試験 基幹システムの更新では、更新にあたってのRFIを実施し、番号法対応作業としてシステム改修作業を完了した。
第二年度　事業実績
基幹システム運用管理　番号法運用開始に伴う基幹情報システムの改修 基幹情報システムの更新　新基幹情報システムの導入範囲、運用形態を含めた導入方針を決定した。 システム更新に向けた担当者会議を11回実施し新基幹情報システム構築仕様書の作成、事業者募集要項等の作成を完了した。 また、選定委員会を立ち上げ、30年度の公募に向けた準備を完了した。
第三年度　事業実績
基幹システム運用管理　元号対応のための基幹情報システムの改修 基幹情報システムの更新　システム更新にあたり、公募型プロポーザルを実施し、導入事業者を決定した。 また、システムの仕様調整を行ったうえ、構築事業者とのシステム利用契約を締結し、構築作業を開始した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
基幹システム障害発生数（1時間以上のシステム停止数）　目標値0回　実績値0回 基幹情報システムの障害は発生しておらず、目標を達成した。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	基幹情報システムの更新については、平成30年度に公募型プロポーザルを実施し、事業者選定作業を実施し、構築事業者を決定した。 基幹システムの運用では、改元に向けた作業を開始し、継続して安定的な住民サービスを提供できるよう対応を行っている。また、運用管理に係るコストを維持し、障害発生数0を今度も継続することで、基幹システムの安定運用を図ることができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、基幹情報システムの更新に向け、計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	住民票等のコンビニ交付		
担当所属	市民課	連絡先	0438-62-2980
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	1　市民生活	予算事業	会計	01	細目	戸籍・住民基本台帳事務費
	節	1　誰もが暮らしやすい地域の実現		款	02	細々目	戸籍・住民基本台帳事務費
	施策	4　情報化		項	03		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市情報化推進計画2016				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市民の利便性向上

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
個人番号カードによりコンビニエンスストアで住民票（謄本・抄本）や印鑑登録証明を交付

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市民の利便性向上と窓口の混雑緩和

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	個人番号カードの交付枚数	枚	5,616.0	6,735.0	7,678.0		8,200.0	令和元	94%
	②	個人番号カード取得のＰＲ回数	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	3	3	1	0	
事業費			千円	3	3	1	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3	3	1	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、周辺市のコンビニ交付導入により、旅費を執行せずとも情報収集が行えるようになったことにより減額となった。
平成30年度計画額33,443千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】 個人番号カード取得についてＰＲをするとともに、コンビニ交付に係る情報を収集
【平成29年度】 方針決定
【平成30年度】 コンビニ交付のシステム構築（住基システム改修）

第一年度　事業実績

個人番号カード取得について広報そでがうら、ホームページでＰＲを行った。
地方公共団体情報システム機構が開催するセミナーに参加し、情報収集に努めた。

第二年度　事業実績

コンビニ交付の導入状況について県内市町村にアンケート調査を行い、先進地視察を行った。
基幹情報システム・戸籍総合情報システムのシステム更改に併せてコンビニ交付も機能の一部として導入する方針とした。

第三年度　事業実績

基幹情報システム・戸籍総合情報システムの調達のため契約事務を行った。
コンビニ交付の機能を導入できるように仕様書に盛り込んだ。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

個人番号カードの交付枚数　目標値7,500枚　　実績値7,678枚
目標値を超える個人番号カードを発行した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

個人番号カード取得のＰＲ回数　目標1回/年　　実績1回/年
個人番号カードの交付申請について案内する記事を年1回程度、広報紙に掲載しカードの所持者数の増加を図った。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	住民票等のコンビニ交付については、令和元年度に更新される基幹情報システム、戸籍総合情報システムの機能強化として導入する方針とした。 今後は庁内の関係各課と調整し、詳細な運用を検討するとともにシステムの導入準備を進める。 全国に導入が広がり、近隣市でも木更津市、君津市、富津市、市原市は導入済になっている。 市民から導入を要望する声もあり、住民サービスの向上につながる。	

【総合評価】

二次評価	A	計画通り事業を実施されており、指標も目標値を達成している。 市民サービスの向上を図るため、住民票等のコンビニ交付開始に向けた各種調整等、計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	情報セキュリティ対策事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	0438-62-2137
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	1　市民生活	予算事業	会計	01	細目	情報セキュリティ対策費
	節	1　誰もが暮らしやすい地域の実現		款	02	細々目	情報セキュリティ対策事業
	施策	4　情報化		項	01		
				目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	情報化推進計画2016				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
マイナンバー制度の開始など情報技術の高度化・多様化により新たな行政サービスが拡大する中で、新たな情報セキュリティリスク等が生じていることから、行政サービスへの取組と並行して情報セキュリティ対策を進めます。

対象（誰・何を対象として）
職員（効果の対象は市民）

手段（どのようなやり方で）
セキュリティポリシー等の見直し
セキュリティ対策にかかる人材育成
情報セキュリティ研修の実施
情報セキュリティ監査（内部・外部）の実施

成果（どのような成果を得ようとしているか）
情報セキュリティの意識向上により、セキュリティ対策の実効性を高め、個人情報の適正な取り扱いを徹底することで、情報漏えい等のリスクを低減することが出来る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	情報セキュリティ実地監査対象課数	課	6.0	6.0	6.0		6.0	平成３１	100%
	②	研修参加者	人	88.0	107.0	144.0		110.0	平成３１	131%
	③									
成果指標	①	セキュリティ事案発生件数	件	0.0	0.0	0.0		0.0	平成３１	
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	6,961	6,468	5,014	
事業費			千円	0	6,961	6,468	5,014	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	5	0	0	
		一般財源	千円	0	6,956	6,468	5,014	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、入退室管理機器の導入費用の減により減額となった。
平成30年度計画額2,742千円に対しては、セキュリティクラウド接続対応の実施により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】職員向けｾｷｭﾘﾃｨ研修の実施、内部監査の実施、内部監査員の育成、ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰの見直し、ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室改修
【平成29年度】職員向けｾｷｭﾘﾃｨ研修の実施、内部監査の実施、内部監査員の育成、ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰの見直し
【平成30年度】職員向けｾｷｭﾘﾃｨ研修の実施、内部監査の実施、内部監査員の育成、ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰの見直し

第一年度　事業実績

職員向けｾｷｭﾘﾃｨ研修の実施（88人）、内部監査の実施(個別監査:6,簡易監査:53)、ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰの見直し実施、ｾｷｭﾘﾃｨ向上に向けたｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室改修及び個別ｼｽﾃﾑ移設実施

第二年度　事業実績

職員向けｾｷｭﾘﾃｨ研修の実施（107人）、内部監査の実施(個別監査:6,簡易監査:53)、ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰの見直し実施、ｾｷｭﾘﾃｨ向上に向けたｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室入退室管理機器購入及び個別ｼｽﾃﾑ移設実施

第三年度　事業実績

職員向けｾｷｭﾘﾃｨ研修の実施（144人）、内部監査の実施(個別監査:6,簡易監査:53)、ｾｷｭﾘﾃｨﾎﾟﾘｼｰの見直し実施、ICT－BCPの策定

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

情報セキュリティ実地監査対象課数　目標値6課　　実績値6課
計画通り6課を対象としてセキュリティ監査を実施し、セキュリティポリシーの徹底を図ることができた。

［実績値の分析］活動指標２の評価

研修参加者　目標値100人　　実績値144人
目標値を上回る職員に対してセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティの意識啓発を図ることができた。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

セキュリティ事案発生件数　目標値0件　　実績値0件
セキュリティ事案発生件数目標値0を継続した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は、特定個人情報取扱部署を対象に個別監査を実施し、セキュリティポリシーの再確認や業務の見直しを指示するなど、セキュリティ対策の実効性向上を図った。 また、情報セキュリティポリシーの全面改訂やICT-BCPの策定を行うなど、最新の情報セキュリティ対策を考慮した対策について整理を実施し、次年度以降も継続して情報セキュリティ対策を実施する。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、取組みを推進し、情報セキュリティ対策に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	国際化推進事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3102
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	1	市民生活	会計	01	細目	国際化推進事業
節	1	誰もが暮らしやすい地域の実現	款	02	細々目	国際化推進事業
施策	5	国際化	項	01		
			目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　多様な価値観が共生できるまちづくりを推進するため

対象（誰・何を対象として）
　市民及び国際交流協会を始めとする関係団体

手段（どのようなやり方で）
　広報、ＨＰ等を通じて市民の意識啓発を図る。
　国際交流協会の活動を支援するため補助金を交付する。
　国際化に向けた方針に基づき環境整備を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　諸外国や異文化への理解を深めるとともに、国際化に対応した多文化共生のまちづくりに努める。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	国際交流団体への活動支援回数	回	7.0	7.0	7.0		7.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	外国人にとって暮らしやすいと感じる市民の割合	%	33.3	33.3	31.7		29.3	令和元	108%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	658	5,034	761	798	
事業費			千円	658	5,034	761	798	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	658	5,034	761	798	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、姉妹都市紹介パネルの作成により増額となった。
平成30年度計画額1,002千円に対しては、袖ケ浦市国際交流協会への補助金の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 国際交流団体への活動支援、市民レベルでの国際交流活動を支援
第一年度　事業実績
市民レベルでの国際交流活動を支援 国際交流協会の活動の支援 国際化施策の推進 姉妹都市への公式訪問団派遣（市長、議長、国際交流協会長外2名）
第二年度　事業実績
市民レベルでの国際交流活動を支援 国際交流協会の活動の支援 国際化施策の推進
第三年度　事業実績
市民レベルでの国際交流活動を支援 国際交流協会の活動の支援 国際化施策の推進

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
国際交流団体への活動支援回数　目標値　7回　　実績値　7回 国際交流協会が実施するティータイムコンサートやクリスマスパーティー、異文化交流事業等の支援を計画どおり行った。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
外国人にとって暮らしやすいと感じる市民の割合　目標値29.3%　　実績値31.7% 目標値は上回っているものの、前年度より1.6ポイント低下した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	外国語案内のほか、国際交流協会への活動を支援することで、日本語教室の開催等により外国人にも暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進め、市民レベルの交流を促進した。成果指標については、平成30年度の市民意識調査では目標値を達成している。 今後は「袖ケ浦市国際化基本方針」の見直しを行い、更に多文化共生のまちづくりを推進する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、国際交流協会等と連携し、多文化共生のまちづくりの推進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	人権擁護事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3102
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	1	市民生活	会計	01	細目	相談事業
節	1	誰もが暮らしやすい地域の実現	款	02	細々目	人権擁護事業
施策	6	人権	項	01		
			目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
全ての市民が人間として尊重され、安心していきいきと暮らせる社会を作るため

対象（誰・何を対象として）
市民及び市内小中学校の児童・生徒

手段（どのようなやり方で）
定期的に相談事業を開催し、市民の抱える悩みや問題などに、各分野の専門家が解決に向けた適切な助言等を行う。
人権擁護委員協議会に補助金を交付して活動を支援する。
小中学生を対象として人権作文やポスターの作成の依頼、人権教室を開催する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
相談事業については、問題解決の糸口となる助言等を行うことで、市民の福祉の向上を図る。
人権については、子どもの頃から人権問題に触れてもらうことで、人権への理解を深めてもらうとともに、意識高揚を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	小学校での人権教室の開催・中学校の人権集会に参加	回	10.0	14.0	13.0		12.0	令和元	108%
	②	総合相談受付件数	件	193.0	220.0	238.0		220.0	令和元	108%
	③									
成果指標	①	年齢・性別・障害の有無・国籍等による差別があると感じる市民の割合	%	0.0	44.2	31.2		30.0	令和元	96%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	828	861	892	883	
事業費			千円	828	861	892	883	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	828	861	892	883	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、袖ヶ浦高校との協働による人権教室が2年目となり、演劇に関する経費が減額となったことにより減額となった。
平成30年度計画額866千円に対しては、当初計画していなかった演劇に関する経費の執行により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 人権啓発事業及び人権教育の実施
第一年度　事業実績
人権作文・ポスターの依頼、展示（ポスター3箇所） 人権教室開催（7回）、人権集会参加（3回） 中学校への出前講座の検討（袖ヶ浦高校演劇部と協働による実施を検討し、高校生に対して講話等を実施した。）
第二年度　事業実績
人権作文・ポスターの依頼、展示（ポスター3箇所） 人権教室開催（8回）、人権集会参加（6回） 中学校への出前講座実施（袖ヶ浦高校演劇部と協働による実施）
第三年度　事業実績
人権作文・ポスターの依頼、展示（ポスター3箇所） 小学校人権教室開催（7回）、中学校人権教室（袖ヶ浦高校演劇部と協働による実施）開催（1回） 小中学校人権集会参加（5回） 成人式等、成人向け人権講話及び啓発活動の実施（8回）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
小学校での人権教室の開催・中学校の人権集会に参加　目標値12回　　実績値13回 小学校全7校及び中学校1校で人権教室を実施できたほか、小学校1校及び中学校4校（合計5回）の人権集会に参加することができた。合計13回の実施及び参加となり、目標値を上回ることができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
総合相談受付件数　目標値220件　　実績値238件 総合相談は、年間相談予定件数を220件としていたが、実績は238件で目標値を上回った。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
年齢・性別・障害の有無・国籍等による差別があると感じる市民の割合　目標値30.0%　　実績値31.2% 相談活動や啓発活動を長期にわたり継続して行った結果、人権に対する理解が広まった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	若年期からの啓発活動が重要であることから、小学校7校、中学校1校で人権教室を実施し、小中学校の人権集会へも積極的に参加することができた。特に、中学校の人権教室は、袖ヶ浦高校演劇部との協働により行ったが、高い評価を得ることができた。また、成人に向けた啓発活動（人権講話等）にも取り組むことで、「人権擁護委員」についての周知をすることもできた。 人権擁護は短期的に効果を出すことが難しい事業であるが、市民にとって差別や偏見のない社会づくりは重要であるため、今後も啓発・相談業務を継続的に実施していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、啓発活動等を行い、差別や偏見のない社会の実現に向けた取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	利用者ニーズに応じた地域公共交通づくり事業		
担当所属	企画課	連絡先	0438-62-2327
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	1　市民生活	予算事業	会計	01	細目	バス運行維持事業
	節	2　暮らしを支援する生活インフラの拡充		款	02	細々目	バス路線整備事業
	施策	1　公共交通		項	01		
				目	10		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市バス路線維持費補助金交付要綱 袖ケ浦市バス路線開設運行費補助金交付要綱 袖ケ浦市地域支え合い活動支援事業補助金交付要綱 袖ケ浦市地域公共交通総合連携計画				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
地域住民の交通利便性を確保するため、現行の路線バスの維持を図る。
交通空白地域における交通弱者の移動手段を確保する。

対象（誰・何を対象として）
バス運行会社及び事業主体
（効果の対象は市民）

手段（どのようなやり方で）
地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するための補助金交付等を行う。
また、今後の人口状況を踏まえた市内公共交通に関する調査を行い今後の交通体系について検討する。
交通空白地帯における交通弱者の移動手段について、地域住民・ＮＰＯ等が主体となった取組みに対して支援する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・市民の日常生活に必要な路線バスを維持し、市民の交通利便性を確保する。
・公共交通不便地域の解消
・交通弱者とされる方々の移動手段を提供し、社会参加の機会を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	路線バス利用促進広報・ＰＲの実施回数	回	4.0	6.0	6.0		3.0	令和元	200%
	②									
	③									
成果指標	①	路線バス利用者数（補助対象路線）	人	172,552.0	169,316.0	176,945.0		180,000.0	令和元	98%
	②	平川いきいきサポート外出支援数	人／日	14.5	13.3	15.2		13.0	平成３０	117%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	48,999	51,508	58,677	57,367	
事業費			千円	48,999	51,508	58,677	57,367	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	48,999	51,508	58,677	57,367	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、路線維持のためバス事業者に支出する補助金の減により減額となった。
平成30年度計画額46,922千円に対しては、人件費や車両償却費等の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】バス路線維持にかかる補助金交付、利用促進のＰＲ、事業者との協議、バス路線の見直し検討、交通空白地域対策
【平成28年度】公共交通ガイドマップの作成　【平成29年度】地域公共交通網形成計画作成　【平成30年度】地域公共交通網形成計画作成

第一年度　事業実績

バス路線維持にかかる補助金の交付を行い路線の維持を図った。利用状況調査をバス事業者に依頼し利用者を確認した。自治会回覧やバスの乗り方教室の開催といった利用促進のＰＲを行った。事業者との協議により一部路線の見直しを行った。地域公共交通活性化協議会において地域公共交通網形成計画の作成について検討を行った。公共交通のマップを作成しホームページに掲載した。平川いきいきに対し補助金の交付を行い買い物、通院など外出促進が図られた。

第二年度　事業実績

バス路線維持にかかる補助金の交付を行い路線の維持を図った。自治会回覧や市広報紙により路線バスの利用を呼び掛けた。路線バスの無料お試し乗車やバスの乗り方教室を開催し、利用促進を図った。事業者との協議により一部路線の見直しを行った。平川いきいきに対し補助金の交付を行い、外出支援を図った。地域公共交通活性化協議会において、既存の公共交通を効果的に最大限活かしていく方策を検討、実施することとし、地域公共交通網形成計画の作成は当面作成しないこととした。

第三年度　事業実績

バス路線維持にかかる補助金の交付を行い路線の維持を図った。自治会回覧や市広報紙により路線バスの利用を呼び掛けた。路線バスの無料お試し乗車やバスの乗車体験を開催し、利用促進を図った。公共交通マップを作成・配布し公共交通の情報提供に努めた。椎の森工業団地２期地区への路線バス延伸ルートを事業者と協議した。平川いきいきに対し補助金の交付を行い、外出支援を図った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

路線バス利用促進広報・ＰＲの実施回数　目標値3回　　実績値6回
市広報紙による路線バス利用促進・ＰＲの情報（計4回　4/1お試し乗車　8/1利用促進を促す記事　10/1公共交通マップ周知　3/15ICカードPR）の掲載、バスの乗車体験の実施（11/10　平川公民館まつり）、自治会回覧板による利用周知（公共交通マップの配布）など、利用促進、周知活動を計6回行った。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

路線バス利用者数（補助対象路線）　目標値178,000人　　実績値176,945人
路線バスの利用促進を図るため、公共交通マップの配布や無料お試し乗車などの利用促進、周知活動を実施し、のぞみ野線49,329人（149人増）、馬来田線52,905人（1,807人増）、平岡線40,829人（6,349人増）、代宿団地袖ケ浦ＢＴ線33,882人（676人減）となり、昨年度と比較すると3路線において利用者が増加し、4路線合計で7,629人増加したが、平成30年度の目標を達成することはできなかった。

［実績値の分析］成果指標２の評価

平川いきいきサポート外出支援数　目標値13人　　実績値15.2人
1日当たりの外出支援利用者数は昨年度減少したが、今年度から会費を月1,000円から月500円に下げたこと等により、会費を理由に退会する利用者が減少し、1日当たりの外出支援利用者数は目標を達成することができた。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	市内路線バスの利用者数は、昨年度と比べ利用者数が7,629人（4.5%増）増加したが、利用者数の目標値は達成することができなかった。今後は、新たな利用者の掘り起こし策として、無料お試し乗車を継続するとともに、そでMAPへバス路線を掲載するなど、わかりやすい情報提供に努め、利用促進を図っていく。平川いきいきサポートについては、会費を下げたこと等により、1日あたり利用者が29年度の13.3人から、平成30年度には15.2人と増加した。引き続き周知を図り、利用促進に努めていく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 指標については取組みの効果もあり、上昇に転じているが、一部目標値を下回っている。 引き続き、利用者ニーズの把握とともに、新たな利用者の掘り起こしや利用促進等に向けた取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	高速路線バス利便性向上事業		
担当所属	企画課	連絡先	0438-62-2327
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	1　市民生活	予算事業	会計		細目	
	節	2　暮らしを支援する生活インフラの拡充		款		細々目	
	施策	1　公共交通		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市地域公共交通総合連携計画				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・高速バスにおける交通利便性をさらに向上させるため

対象（誰・何を対象として）
・市民、来訪者等

手段（どのようなやり方で）
・今後の交通体系の検討
・関係機関（バス運行会社等）との協議
・周辺民間駐車場経営者への情報提供など

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・市民の交通利便性の向上を図るとともに、観光面においてもアクアラインに近接するという本市の地域特性を最大限に発揮していく。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	高速バス利便性向上の取組	回	3.0	3.0	6.0		3.0	令和元	200%
	②									
	③									
成果指標	①	高速バス乗降者数	人	1,166,972.0	1,143,244.0	1,153,172.0		1,260,000.0	令和元	92%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
事業費			千円	0	0	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 利用促進ＰＲ、利便性向上に向けた検討・取組み
第一年度　事業実績
・袖ケ浦ＢＴへの東京線の乗り入れ（8月1日） ・新規路線開設に向けたバス運行事業者との協議 ・利用促進のＰＲ（市ＨＰ掲載，市広報紙掲載、自治会回覧） ・民間駐車場経営者との意見交換会の実施
第二年度　事業実績
・新規路線開設に向けたバス運行事業者との協議 ・新規高速バス路線　袖ケ浦 - 東京線「東京ガウライナー」の運行開始（12月15日） ・利用促進のＰＲ（市ＨＰ掲載、市広報紙掲載、自治会回覧） ・袖ケ浦バスターミナルへコンビニ自販機、Ｗｉ－Ｆｉの導入
第三年度　事業実績
・新規路線開設に向けたバス運行事業者との協議 ・新規高速バス路線　渋谷線の運行開始（7月10日） ・袖ケ浦 - 東京線「東京ガウライナー」の増便（8月1日） ・利用促進のＰＲ（市ＨＰ掲載、市広報紙掲載、自治会回覧）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
高速バス利便性向上の取組　目標値3回　　実績値6回 市広報紙（7/15、8/1、10/15）、市回覧板（12月）、市ホームページ（7/3、7/20）において、「渋谷線」の新設や「東京ガウライナー」の増便を含め、既存路線の周知・ＰＲを図った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
高速バス乗降者数　目標値1,240,000人　　実績値1,153,172人 高速バス路線「渋谷線」の運行開始や「東京ガウライナー」の増便により、市民の交通利便性の向上を図ることができた。高速バス利用者は全体数で近年横ばい傾向にあり、さらに通勤通学者のバス利用の減少や平成28年9月に木更津市金田ＢＴへ乗入れが開始された影響等を受け、袖ケ浦ＢＴ乗降者数の目標を達成できなかった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	**前年度の結果**	継続
一次評価	A	市民の利便性向上に向け、待合所に風除けシェルターを設置するなど、バス待ち環境の改善を図った。平成30年度は羽田線乗り場にシェルターを設置し、令和元年度は新宿線と渋谷線待合所に設置を進めていく。 高速バス路線「渋谷線」の運行開始や「東京ガウライナー」の増便により、市民の交通利便性は向上しており、袖ケ浦ＢＴの利用者数も増加した。今後も利用促進に向けたＰＲや袖ケ浦ＢＴの利便性向上に向けた取組みを推進していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、高速バス乗降者数が目標値を下回っている。 引き続き、利用促進に向けた周知活動を行うとともに、高速バス利用者の更なる利便性の向上を図るなど、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	火葬場整備事業		
担当所属	環境管理課	連絡先	0438-62-3404
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	1　市民生活	予算事業	会計	01	細目	火葬場等建設事業
	節	2　暮らしを支援する生活インフラの拡充		款	04	細々目	火葬場整備事業
	施策	2　墓地・火葬場		項	01		
				目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	墓地、埋葬等に関する法律 袖ケ浦市墓地等の経営の許可等に関する条例				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　本市は、火葬場を有しておらず、近隣市に依存していることから、火葬場の建設により安定的な火葬事業を運営することで市民生活に寄与する。

対象（誰・何を対象として）
　全市民（利用者）

手段（どのようなやり方で）
　火葬場の建設

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　火葬場建設により安定的な火葬事業を運営することで、市民生活に寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	４市担当部課長会議	回	11.0	11.0	8.0		4.0	平成３０	200%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,170,230	1,840	10,846	12,296	
事業費			千円	1,170,230	1,840	10,846	12,296	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	1,152,180	0	0	0	
	一般財源		千円	18,050	1,840	10,846	12,296	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、（仮称）木更津市火葬整備運営事業に係る事業費負担金の増により増額となった。
平成30年度計画額4千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 共同による整備の検討・協議
第一年度　事業実績
4市担当部課長会議9回、4市企画・財政・環境担当部課長会議2回を開催し、事業範囲・負担割合について協議した。また、基本構想策定（案）について検討を行った。
第二年度　事業実績
4市担当部課長会議11回開催、副市長会議、担当課長会議を各1回開催し、事業範囲・負担割合について協議した。また、基本計画（案）の意見公募を行い、9人35件から寄せられた意見を踏まえて基本計画を策定した。
第三年度　事業実績
PFIのBTO方式による事業者の選定を進め、平成31年3月7日に落札者を決定した。 事業の負担割合等に関する協定書及び工事用道路調査・設計業務委託費用の負担割合等に関する協定書を締結した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
4市担当部課長会議　目標値8回　　実績値8回 担当部課長会議を8回開催し、平成30年度実施事業に係る調査・委託や事業範囲・費用負担に関する協議、火葬場施設整備運営に関する要求を記載した、「要求水準書」の協議、作成を行った。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は、PFIのBTO方式による事業者の選定を進め、平成31年3月7日に落札者を決定した。火葬場整備運営事業に係る工事用道路調査・設計業務委託費の負担割合及び設計・建設モニタリング支援業務、維持管理・運営モニタリング支援業務、金融機関との直接協定締結支援業務の合意に至り協定を締結した。 今後、地元住民対応に係る事業の範囲及び負担割合について、引き続き協議を進めていく。また、事業の進捗状況について随時ホームページでお知らせするとともに、節目ごとに広報紙で周知した。	

【総合評価】		
二次評価	A	指標については、目標値を達成している。 引き続き、関係市と連携し協議を進めるとともに、随時市民への情報提供を行いながら、計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	庁舎整備事業		
担当所属	資産管理課	連絡先	0438-53-8744
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	庁舎管理費
節	1	防災・危機管理体制の強化	款	02	細々目	庁舎整備事業【継続費】
施策	1	防災・国民保護	項	01		
			目	09		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	地域防災計画、耐震改修促進計画、庁舎整備基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　耐震性の不足と老朽化が進む庁舎について、防災拠点としての機能強化、市民の利便性の向上及び来庁者と職員の安全確保等を図るため、旧庁舎及び議会棟は建替え、新庁舎は耐震補強及び大規模改修を実施する。

対象（誰・何を対象として）
・市庁舎
・市民（来庁者）及び市職員

手段（どのようなやり方で）
・旧庁舎及び議会棟は建替え、既存新庁舎は耐震補強及び大規模改修を行う。
・庁舎整備基本設計委託を28年度と29年度の2箇年継続事業で実施する。
・基本設計にあたっては、市民による検討委員会を設置し、市民が利用しやすい庁舎について検討を進める。
・庁舎整備基金の積立てを行う。
・先進事例の調査や庁舎整備に係る各種協議を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・防災拠点としての機能強化
・市民の利便性の向上
・執務環境の向上
・来庁者及び職員の安全確保
・庁舎管理経費の削減

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	庁舎整備検討委員会の開催	回	1.0	3.0	3.0		0.0		
	②	庁舎整備検討市民委員会の開催	回	5.0	3.0	0.0		0.0		
	③									
成果指標	①	基本設計の進捗率	%	45.0	100.0	100.0		100.0	平成２９	100%
	②	整備手法の策定率	%	0.0	20.0	100.0		100.0	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	7,297	173,549	175,591	152,935	
事業費			千円	7,297	173,549	175,591	152,935	
特定財源	国庫支出金		千円	3,647	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	3,100	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	550	173,549	175,591	152,935	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、基本設計委託の完了により減額となった。
平成30年度計画額150,189千円に対しては、整備手法等検討調査委託及び要求水準書作成支援委託の実施により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】基本設計、庁舎整備基金の創設及び積立て、市民委員会の設置並びに計画検討
【平成29年度】基本設計、整備手法の調査・検討、庁舎整備基金の積立て、市民委員会による計画検討
【平成30年度】整備手法の選定・スケジュール検討、庁舎整備基金の積立て

第一年度　事業実績

・基本設計を開始した。
・市民委員会を設置し、市民が利用しやすい庁舎について検討を行った。（市民委員会5回開催）
・市民アンケート調査を実施した。
・庁舎整備基金を創設し、積立てを行った。

第二年度　事業実績

・基本設計を完了した。
・市民委員会で市民が利用しやすい庁舎について検討し、市長に提案書を提出した。（市民委員会3回開催）
・庁舎整備基金に積立てを行った。

第三年度　事業実績

・整備手法としてデザインビルド手法を選定し、整備スケジュールを作成した。
・事業者をプロポーザル方式で選定するため、事業者選定委員会を設置し、募集要領等の検討を行った。
・庁舎整備基金に積立てを行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

庁舎整備検討委員会の開催　目標値2回　　実績値3回
庁舎整備手法の選定及び整備スケジュール作成のため、検討委員会を3回開催した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

基本設計の進捗率　目標値100%　　実績値100%
基本設計を完了した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

整備手法の策定率　目標値100%　　実績値100%
整備手法としてデザインビルド手法を選定し、整備スケジュールを作成した。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	当初計画のとおり、市民・議会・職員の意見に基づき基本設計をまとめ、基金の積立て等を進めた。 また、整備手法としてデザインビルド手法を選定して整備スケジュールを作成するとともに、事業者をプロポーザル方式で選定するため、事業者選定委員会を設置して募集要領等の検討を行い、事業を着実に進めた。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	震災対策自主防災組織整備事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	0438-62-2119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	災害対策費
節	1	防災・危機管理体制の強化	款	02	細々目	震災火災対策自主防災組織整備事業
施策	1	防災・国民保護	項	01		
			目	14		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市地域防災計画				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
自分たちの街は自分たちで守るという自覚と連帯感に基づき、結成される自主防災組織の充実拡充を促進し地域防災力の向上を図る。

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
防災資機材の貸与及び各種訓練の指導等

成果（どのような成果を得ようとしているか）
地域防災力の向上

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	自主防災組織訓練回数	回	56.0	42.0	69.0		64.0	令和元	108%
	②	リーダー研修会実施回数	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	自主防災組織の結成数	組織	72.0	73.0	74.0		79.0	令和元	94%
	②	自主防災組織の世帯カバー率	%	72.6	74.6	74.5		73.9	令和元	101%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	990	1,105	1,221	473	
事業費			千円	990	1,105	1,221	473	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	435	481	536	170	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	555	624	685	303	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、防災資機材の更新の減により減額となった。
平成30年度計画額1,048千円に対しては、防災資機材の貸与・更新の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 組織結成の促進、防災資機材の貸与・更新、防災訓練指導の実施、リーダー研修会の開催
第一年度　事業実績
・12月3日　中川・富岡地区において自主防災組織設立を促進するため出前講座を実施した。 ・自主防災組織の結成　10月1日 神納下新田分区、11月22日 橘西分区 ・防災資機材の貸与　橘東分区、神納下新田分区 ・防災訓練指導の実施　　56組織　1,574名　・5月1日　リーダー研修会実施
第二年度　事業実績
・3月3日　大曽根地区において自主防災組織設立を促進するため出前講座を実施した。 ・自主防災組織の結成　4月1日　代宿1・2分区、3月18日　大曽根地区 ・防災訓練指導の実施　42組織　1,283名　・5月7日　リーダー研修会実施
第三年度　事業実績
・自主防災組織の結成　2月24日　蔵波谷町内会 ・防災資機材の貸与　大曽根地区 ・防災訓練指導の実施　69組織　2,008名　・5月19日　リーダー研修会実施

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
自主防災組織訓練回数　目標値62回　　実績値69回 平成29年度を上回る69回の開催となり、目標値を上回っている。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
リーダー研修会実施回数　目標値1回　　実績値1回 計画通り5月に研修会を開催した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
自主防災組織の結成数　目標値77組織（累計）　　実績値74組織（累計） 地区別防災訓練等での機運向上により1組織増えたが、目標値を下回っている。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
自主防災組織の世帯カバー率　目標値73.1%　　実績値74.5% 自主防災組織の結成数は目標値を下回っているものの、世帯カバー率は目標値を上回っている。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	自主防災組織の結成数は地域によって偏りがあったが、地区別防災訓練等の開催に伴い、結成の機運が向上し結成数の偏りは解消しつつある。結成された自主防災組織が合同で地区の防災訓練を実施するなど、地域防災力の向上につながっている。 今後も防災に対する意識を高め、さらにその意識を継続させるための啓発を行い、自主防災組織の結成及び活性化に努める。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、自主防災意識の啓発、地域防災力の向上に向けた取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	防災訓練の実施		
担当所属	危機管理課	連絡先	0438-62-2119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	災害対策費
節	1	防災・危機管理体制の強化	款	02	細々目	防災訓練費
施策	1	防災・国民保護	項	01		
			目	14		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市地域防災計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
大規模災害に備えて、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施する。

対象（誰・何を対象として）
市・防災関係機関・市民等

手段（どのようなやり方で）
総合防災訓練及び地区別防災訓練を毎年交互に実施

成果（どのような成果を得ようとしているか）
防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	防災訓練の実施	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	②	防災関係組織の連携による研修会・訓練の実施	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	日ごろから災害に備えていると思う人の割合	%	0.0	0.0	53.7		65.0	令和元	83%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	900	408	688	107	
事業費			千円	900	408	688	107	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	900	408	688	107	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、総合防災訓練に代わり、地区別防災訓練を実施したため、訓練用仮設倒壊家屋組立委託料や、資材費、食糧費の減により減額となった。
平成30年度計画額422千円に対しては、資材費及び食糧費の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
地区別防災訓練の実施、総合防災訓練の実施、自主防災組織・消防団・災害対策コーディネーターの連携による研修会・訓練の実施

第一年度　事業実績

・10月15日長浦駅前自治連合会において自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による防災訓練及び研修会を実施
・11月20日　地区別防災訓練を実施した（中川小学校）【主な実施内容】シェイクアウト訓練、災害時要援護者安否確認訓練、福祉避難所の開設・運営訓練と移送訓練、避難所運営ゲーム、福祉用具の模擬体験、エコノミークラス症候群防止対策の講義と実技、消防団による延焼防止、救助隊による倒壊家屋からの救助

第二年度　事業実績

・8月20日　総合防災訓練を実施した（昭和小学校）
【主な実施内容】シェイクアウト訓練、災害時要援護者安否確認訓練、職員参集・安否確認メール配信訓練、避難所応急危険度訓練
福祉避難所への移送訓練、炊き出し訓練、人命救出訓練（千葉消防救助ヘリ含む）、応急復旧訓練、救援物資輸送訓練（協定締結団体含む）、ボランティアセンター立上げ・運営訓練（新規）、災害に備えた実技訓練（協定締結団体含む）

第三年度　事業実績

・5月19日　長浦地区の自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターにより意見交換会を実施
・12月2日　地区別防災訓練を実施した（平岡公民館）【主な実施内容】災害時要援護者安否確認訓練、避難所開設運営訓練、避難所運営ゲーム、エコノミークラス症候群防止対策の講義と実技、各種実技訓練

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

防災訓練の実施　目標値1回　　実績値1回
12月2日　平岡公民館において地区別防災訓練を実施した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

防災関係組織の連携による研修会・訓練の実施　目標値1回　　実績値1回
5月19日　長浦地区の自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの三者による意見交換会を実施し、各組織の連携を深めた。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

日ごろから災害に備えていると思う人の割合　目標値65%　　実績値53.7%
防災訓練の実施等により防災意識の向上を図ったが、防災への意識の高まりから目標値を達成できなかったと考える。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

一次評価	A	地区別防災訓練において、住民参加型の訓練を取り入れることにより防災意識の向上を図った。また、自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターが連携した研修会・訓練を実施して防災体制の強化を図った。 今後も大規模災害に備えて、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を引き続き実施することにより、防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、防災体制の強化及び防災意識の向上に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	防災行政無線（固定系）デジタル化事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	0438-62-2119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計	01	細目	災害対策費
	節	1　防災・危機管理体制の強化		款	02	細々目	防災行政無線管理費
	施策	1　防災・国民保護		項	01		
				目	14		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
防災行政無線の電波をアナログ波からデジタル波に変更する。

対象（誰・何を対象として）
市民等

手段（どのようなやり方で）
既存の防災行政無線施設の更新

成果（どのような成果を得ようとしているか）
電波をアナログ波からデジタル波に変更することで、法令に基づく防災行政無線のデジタル化に対応する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	基本設計の進捗率	%	0.0	0.0	100.0		100.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	8,586	
事業費			千円	0	0	0	8,586	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	8,500	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	86	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、実施設計を行ったことから増額となった。
平成30年度計画額9,350千円に対しては、公募型プロポーザル方式による設計業者選定により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】調査・検討 【平成29年度】調査・検討 【平成30年度】基本設計
第一年度　事業実績
・各業者より、防災行政無線とＩＰ無線のブリッジシステム方式や携帯電話の通信ネットワークを主とした無線機器等について情報収集を実施した。 ・現行システムベンダーである東芝と新たなデジタル方式である簡易同報システムの規格及び現行デジタル方式の比較について打合せを実施した。
第二年度　事業実績
・各業者より各種防災行政無線システムの種類、導入方式等について情報収集を行った。 ・実施設計プロポーザル実施要領、仕様書案等の作成を行い、次年度の実施設計委託に向け備えた。
第三年度　事業実績
・公募型プロポーザル方式により実施設計業者を選定 ・防災行政無線（固定系）デジタル化工事発注に向けた調査、設計を行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
基本設計の進捗率　目標値100%　　実績値100% 平成30年度に実施設計を行った。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	法令に基づく防災行政無線のデジタル化方針の決定により、デジタル防災行政無線施設実施設計を行い、本市の地域特性にあった無線方式や機器を選定した。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	災害対策コーディネーター養成事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	0438-62-2119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	災害対策費
節	1	防災・危機管理体制の強化	款	02	細々目	災害対策費
施策	1	防災・国民保護	項	01		
			目	14		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市地域防災計画				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
自分たちの地域は地域のみんなで守る、「共助」への取組み支援の一環として、平時には自主的に地域活動に参加し、防災知識の普及や意識の向上に努め、災害時には自主防災組織、ボランティア等と連携・協力して、行政など関係機関との連絡調整等の役割を担う人材を養成する。

対象（誰・何を対象として）
市民等

手段（どのようなやり方で）
災害対策コーディネーター養成講座の開催
修了者へ、県が開催するスキルアップ講座の受講を推進

成果（どのような成果を得ようとしているか）
災害対策コーディネーターが、自主防災組織の設立支援、訓練及び活動支援など、地域に密着した活動を行うことにより、地域防災力の向上を目指す。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	講座開催	コース	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	災害対策コーディネーター数	名	81.0	104.0	125.0		168.0	令和元	74%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	537	356	
事業費			千円	0	0	537	356	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	268	178	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	269	178	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度決算額に対し、防災資機材の貸与分が減額となった。
平成30年度計画額500千円に対しては、袖ケ浦市災害対策コーディネーター連絡会への委託料の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 養成講座の開催、スキルアップ講座の受講推進、自主防災組織・消防団・災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施
第一年度　事業実績
・災害対策コーディネーター養成講座開催 ・長浦駅前自治連合会において自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による防災訓練及び研修会を実施 ・地区別防災訓練において実技訓練やＨＵＧ訓練の指導を行った。 ・県が開催するスキルアップ講座14名受講　　・コーディネーター連絡会の結成
第二年度　事業実績
・災害対策コーディネーター連絡会の運営による災害対策コーディネーター養成講座の開催 ・5月7日に自主防災組織、女性消防団、災害対策コーディネーターの三者による連携訓練を実施 ・総合防災訓練においてＨＵＧ訓練や実技訓練の指導を行った。 ・県が開催するスキルアップ講座16名受講　・コーディネーター連絡会に養成講座の運営を委託
第三年度　事業実績
・災害対策コーディネーター連絡会の運営による災害対策コーディネーター養成講座の開催 ・地区別防災訓練においてコーディネーター連絡会による防災学習、実技訓練、ＨＵＧ訓練の指導を行った。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
講座開催　目標値1コース　　実績値1コース 災害対策コーディネーター養成講座を1コース計3回開催し、災害対策コーディネータを養成することができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
災害対策コーディネーター数　目標値143名（累計）　　実績値125名（累計） 年間の認定者目標値25名は上回ったものの、累計者数は目標値に達していない。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	**前年度の結果**	継続
一次評価	A	市内在住の災害対策コーディネーターの更なる育成と、自主防災組織との訓練及び活動などの支援を行うことで、地域に密着した活動を通じて、地域防災力の強化・充実を図ることができた。 災害対策コーディネーター養成数については、平成30年度は21名の災害対策コーディネーターを養成したが、実績値は目標値より18名下回っている。自主防災組織で災害対策コーディネーターの所属がない組織に対し、リーダー研修会等の機会を捉え養成講座への参加を促した。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、災害対策コーディネーターの育成に向けた取り組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	震災対策備蓄品管理事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	0438-62-2119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計	01	細目	災害対策費
	節	1　防災・危機管理体制の強化		款	02	細々目	震災対策備蓄倉庫管理費
	施策	1　防災・国民保護		項	01		
				目	14		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市地域防災計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。

対象（誰・何を対象として）
市民等

手段（どのようなやり方で）
更新計画に基づき、計画的に備蓄食糧等の更新を行うとともに、備蓄品の見直しを行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
救援物資が届くまでの3日分程度の物資等を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	倉庫点検回数	回	6.0	6.0	6.0		6.0	令和元	100%
	②	備蓄品の更新回数	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	③	備蓄量	食	56,000.0	56,000.0	56,000.0		56,000.0	令和元	100%
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	5,121	7,318	4,855	4,096	
事業費			千円	5,121	7,318	4,855	4,096	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	203	203	202	241	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	4,918	7,115	4,653	3,855	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、更新計画に基づくアレルゲンフリーアルファ米の新規購入を行わなかったため減額となった。
平成30年度計画額4,869千円に対しては、備蓄食糧が予定より低額であったため減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 非常用食糧等の更新（サバイバルフーズ・アルファ米等）、防災資機材購入（マンホールトイレ・ポータブルガス発電機）
第一年度　事業実績
・災害用保存備蓄食糧等更新 　サバイバルフーズ164箱（1箱60人分）、アルファ米41箱（1箱50人分）、粉ミルク40缶 ・災害用保存飲料水更新　　310箱（1箱1.5リットル×8本入り） ・防災資機材購入　マンホールトイレ4基、ポータブルガス発電機2台
第二年度　事業実績
・災害用保存備蓄食糧等更新 　サバイバルフーズ86箱（1箱60人分）、アルファ米41箱（1箱50人分）、粉ミルク40缶 ・災害用保存飲料水更新　　310箱（1箱1.5リットル×8本入り） ・アレルゲンフリー備蓄食糧新規購入　アルファ米10箱（1箱50人分）、アレルゲンフリー粉ミルク26箱（1箱17ｇ×20箱）
第三年度　事業実績
・災害用保存備蓄食糧等更新 　サバイバルフーズ71箱（1箱60人分）、アルファ米41箱（1箱50人分）、粉ミルク40缶 ・災害用保存飲料水更新　　310箱（1箱1.5リットル×8本入り） ・アレルゲンフリー備蓄食糧新規購入　アレルゲンフリー粉ミルク26箱（1箱17ｇ×20本）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
倉庫点検回数　目標値6回　　実績値6回 震災対策備蓄倉庫及び各避難所の簡易備蓄倉庫の点検を年間6回実施した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
備蓄品の更新回数　目標値1回　　実績値1回 災害用保存備蓄食糧（サバイバルフーズ71箱、アルファ米41箱、粉ミルク40缶）災害用保存飲料水（310箱（1箱1.5リットル×8本入り））を更新して賞味期限の計画的な管理を図り、アレルゲンフリー備蓄食糧（粉ミルク26缶）を新規に確保した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
備蓄量　目標値56,000食　　実績値56,000食 平成30年度は6,310食の食糧を更新した。計画的に更新した。
[実績値の分析] 成果指標１の評価
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	災害時の一時的な避難生活をするために必要な生活物資について、救援物資が届くまでの3日分程度の物資等の確保を図るとともに、アレルゲンフリー粉ミルクを購入するなど、備蓄品の更新及び見直しを行い、有事に備えることができた。 更新時期を迎えた非常用食糧等の活用方法が課題であったが、総合防災訓練、地区別防災訓練、自主防災組織の訓練、出前講座などの機会に炊き出し・給食訓練や試食を行い、有効活用を図った。 また、民間事業所との協定締結による調達の拡充や自助として市民自ら備蓄をすることの重要性の啓発を併せて行った。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	災害時要援護者避難支援対策		
担当所属	危機管理課	連絡先	0438-62-2119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計	01	細目	災害対策費
	節	1　防災・危機管理体制の強化		款	02	細々目	災害対策事務費
	施策	1　防災・国民保護		項	01		
				目	14		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市地域防災計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
災害時に自力又は家族の支援だけでは、避難することが困難な方を対象に安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図る。

対象（誰・何を対象として）
要援護者（家族の支援だけでは避難することが困難な方）

手段（どのようなやり方で）
同意方式及び手上げ方式により、要援護者の情報を市に登録し、避難支援者となる民生委員・自治会等に提供する。
また、要援護者に特別な配慮をするための福祉避難所の指定整備及び運営訓練を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
地域全体で要援護者を見守り、有事の際には要援護者の安否確認や避難支援等を行い、地域防災力の向上につなげる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	要援護者安否確認訓練	自治会	2.0	3.0	3.0		5.0	令和元	60%
	②	福祉避難所指定施設数	箇所	19.0	19.0	19.0		19.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	福祉避難所運営訓練実施回数	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	0
事業費			千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 制度の運用、要援護者名簿の更新、区等自治会等への名簿提供、安否確認訓練 、福祉避難所開設・運営訓練
第一年度　事業実績
・消防本部及び消防署、木更津警察、民生委員に提供している情報を1回更新 ・市政協力員に情報を提供 ・地区別防災訓練において安否確認訓練を実施 ・特別養護老人ホームみどりの樹において福祉避難所運営訓練を実施
第二年度　事業実績
・消防本部及び消防署、木更津警察、民生委員に提供している情報を1回（5月）更新 ・市政協力員に情報を提供 ・総合防災訓練において安否確認訓練を実施 ・福祉避難所の設置運営に関する協定締結施設を対象に福祉避難所運営訓練を実施
第三年度　事業実績
・消防本部及び消防署、木更津警察、民生委員に提供している情報を1回更新 ・市政協力員に情報を提供 ・地区別防災訓練において安否確認訓練を実施 ・福祉避難所の設置運営に関する協定締結施設を対象に福祉避難所運営訓練を実施

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
要援護者安否確認訓練　目標2自治会　　実績値3自治会 地区別防災訓練及び自主防災組織の防災訓練において計3回訓練を実施した。各地域における要援護者支援対策の促進を目的に、地区別防災訓練時において要援護者安否確認訓練を実施するとともに、シーハイツ自治会、上宿区において要援護者の誘導を含めた避難所の運営訓練を実施し、自主防災組織、自治会等における要援護者対策の必要性の把握、取組みの促進を啓発した。
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
福祉避難所指定施設数　目標値19箇所（累計）　　実績値19箇所（累計） 目標値は達成したが、公的支援施設との協議において協定締結に前向きな回答を得たものの、公的支援施設内における福祉避難所対応の準備に時間を要しており、指定施設数の増には至らなかった。今後、公的支援施設の福祉避難所運営マニュアルの整備等を待って引き続き指定施設数の増に向けて協議を続け、要援護者の受入れ体制の更なる向上を推進したい。
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
福祉避難所運営訓練実施回数　目標値1回　　実績値1回 協定締結施設において福祉避難所開設・運営訓練を実施し、大規模かつ突発的な災害の発生に際して、円滑な福祉避難所の開設・運営体制について、関係各課及び民間福祉施設との連携を図ることができた。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成31年4月1日現在の要援護者の登録者数は894名である。 地区別防災訓練において安否確認訓練を実施することにより、地域全体で要援護者を見守り避難支援をする意識が高まり地域防災力の向上に寄与している。 要援護者に対する支援体制の充実が課題であり、広報紙やホームページ、防災訓練や出前講座の機会に制度のＰＲを行うとともに、登録情報を民生委員及び区等自治会へ提供し、地域で要援護者を見守る体制の構築を図る。また、要援護者に特別な配慮をするための福祉避難所の指定整備を推進する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、課題解決に向けた取組みを推進し、地域防災力の向上に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	奈良輪第一排水区雨水対策整備事業（第一雨水幹線）		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3657
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	下水道整備事業
節	1	防災・危機管理体制の強化	款	08	細々目	奈良輪第一排水区雨水対策整備事業
施策	1	防災・国民保護	項	06		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
雨水幹線の氾濫や洪水による低地帯の浸水等による被害を解消する。

対象（誰・何を対象として）
氾濫や洪水による浸水被害の生じる区域住民

手段（どのようなやり方で）
国庫補助事業を活用し計画的に雨水幹線の整備を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
災害等から市民の生命と財産を守る安全性の高いまちづくり

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	第一雨水幹線整備率	%	80.5	93.4	93.4		93.4	平成２８	100%
	②									
	③									
成果指標	①	流域内溢水回数	回	0.0	0.0	0.0		0.0	平成２８	
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	767,439	742,126	432,842	0	
事業費			千円	767,439	742,126	432,842	0	
特定財源	国庫支出金		千円	177,085	180,768	54,362	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	399,800	469,200	296,800	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	190,327	91,910	81,300	0	
	一般財源		千円	227	248	380	0	

トータルコストの増減維持理由

平成29年度事業完了により予算措置なし。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】奈良輪第一雨水幹線工事、橋梁整備、付帯工事

第一年度　事業実績
・雨水幹線整備　L=155.4m発注（H29へ繰越） ・橋梁整備　1橋発注（Ｈ29へ繰越）

第二年度　事業実績
・雨水幹線整備　L=155.4m（H28からの繰越分） ・管理用橋梁1基整備（H28からの繰越分）・管理用道路整備　・その他付帯設備整備

第三年度　事業実績

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	完了
一次評価	平成29年度事業完了。		

【総合評価】	
二次評価	平成29年度事業完了。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	防犯対策運営事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3106
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計	01	細目	防犯対策事業
	節	2　安全で安心できる生活の実現		款	02	細々目	防犯対策運営事業
	施策	1　防犯・交通安全		項	01		
				目	13		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現

対象（誰・何を対象として）
市民及び関係団体

手段（どのようなやり方で）
啓発活動の充実
・街頭啓発活動の実施
・広報紙、ホームページ、生活安全メール等による啓発
団体の育成と支援
・防犯指導員協議会の支援
・自主防犯パトロール隊の新規結成と育成

成果（どのような成果を得ようとしているか）
犯罪の減少

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	自主防犯パトロール隊の組織数	団体	39.0	42.0	41.0		45.0	平成３０	91%
	②	防犯カメラ設置数	台	6.0	10.0	14.0		8.0	平成３０	175%
	③									
成果指標	①	刑法犯認知件数	件	462.0	481.0	341.0		520.0	平成３０	152%
	②	地域の治安が良いと思う市民の割合	%	0.0	0.0	76.7		61.0	平成３０	126%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	12,317	12,593	14,120	13,862	
事業費			千円	12,317	12,593	14,120	13,862	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	433	611	739	961	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	11,884	11,982	13,381	12,901	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、備品購入費の減により減額となった。
平成30年度計画額13,534千円に対しては、街頭防犯カメラ設置工事代の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 街頭防犯カメラの設置、自主防犯パトロール隊等の育成と支援、防犯パトロール、啓発活動、広報紙、犯罪発生地図の発行
第一年度　事業実績
街頭防犯カメラの設置、関係団体の育成と支援 防犯パトロールの実施（市民生活安全パトロール委託、管理職、防犯指導員、自主防犯組織による地区パトロール等） 広報紙・犯罪発生地図の発行 街頭における啓発活動の実施
第二年度　事業実績
街頭防犯カメラの設置、関係団体の育成と支援 防犯パトロールの実施（市民生活安全パトロール委託、管理職、防犯指導員、自主防犯組織による地区パトロール等） 広報紙・犯罪発生地図の発行 街頭における啓発活動の実施
第三年度　事業実績
街頭防犯カメラの設置、関係団体の育成と支援 防犯パトロールの実施（市民生活安全パトロール委託、管理職、防犯指導員、自主防犯組織による地区パトロール等） 広報紙・犯罪発生地図の発行 街頭における啓発活動の実施

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
自主防犯パトロール隊の組織数　目標値45団体　　実績値41団体 自主防犯組織の新規設立を促したが、新規設立には至らなかった。また、平成29年度からの継続確認の際に1団体が更新をせず、結果として1団体の減となった。
［実績値の分析］活動指標２の評価
防犯カメラ設置数　目標値8台　　実績値14台 犯罪発生の抑止を図るため街頭防犯カメラを目標値以上に設置した。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
刑法犯認知件数　目標値520件　　実績値341件 犯罪の発生件数が大幅に減少することができた。引き続き防犯事業に取り組んでいく。
［実績値の分析］成果指標２の評価
地域の治安が良いと思う市民の割合　目標値61%　　実績値76.7% 犯罪の発生件数の大幅な減少に伴い、治安が良いと感じる市民の割合も増加した。引き続き防犯事業に取り組んでいく。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	刑法犯認知件数について、前年よりも大幅に減少できた。 今後も市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現のため、関係団体などと協力し、パトロールや啓発活動等を継続していく必要がある。また、自主防犯組織については、市民の自主的な活動となることから、活動の有益性を周知し、引き続き組織数の増加を図っていく。 夜間など人目に付きにくい時間帯は、市民生活安全パトロールや防犯カメラによる抑止効果を継続し、犯罪発生の抑止に努めていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	防犯灯設置事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3106
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	防犯対策事業
節	2	安全で安心できる生活の実現	款	02	細々目	防犯灯設置管理事業
施策	1	防犯・交通安全	項	01		
			目	13		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市防犯灯設置申請等取扱要綱				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
夜間の通行における不安の解消と犯罪の抑止

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
防犯灯の適正配置と維持管理

成果（どのような成果を得ようとしているか）
犯罪の減少

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	防犯灯の設置数	基	5,110.0	5,163.0	5,223.0		5,320.0	平成３０	98%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	20,677	18,878	20,877	24,243	
事業費			千円	20,677	18,878	20,877	24,243	
特定財源	国庫支出金		千円	0	240	200	200	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	20,677	18,638	20,677	24,043	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、防犯灯電気料及び単契修繕費の増により増額となった。
平成30年度計画額25,445千円に対しては、防犯灯電気料が見込みに達しなかったことにより減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 防犯灯の修繕、ＬＥＤ灯への随時交換、地域の要望による防犯灯の設置

第一年度　事業実績	
防犯灯の修繕（ＬＥＤ器具交換含まず）	376基
ＬＥＤ灯への随時交換	32基
地域の要望による防犯灯の設置	13基

第二年度　事業実績	
防犯灯の修繕（ＬＥＤ器具交換含まず）	517基
ＬＥＤ灯への随時交換	51基
地域の要望等による防犯灯の新規設置	42基（要望12基、袖ケ浦駅海側地区23基、平川商店会街路灯7基）
公有財産の寄贈等	11基（開発業者からの寄贈7基、道路照明灯からの移管4基）

第三年度　事業実績	
防犯灯の修繕（ＬＥＤ器具交換含まず）	962基
ＬＥＤ灯への随時交換	25基
地域の要望等による防犯灯の新規設置	32基（要望9基、袖ケ浦駅海側地区23基）
公有財産の寄贈等	28基（開発業者からの寄贈13基、道路照明灯からの移管15基）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
防犯灯の設置数　目標値5,320基（累計）　　実績値5,223基（累計） 平成30年度60基の増となったが、目標値を下回っている。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	防犯灯の設置については区等自治会からの設置要望により、現地確認を行い必要箇所に設置することができた。また、不点灯が無いよう適正に維持管理し夜間の視認性を向上することで犯罪や交通事故の発生抑止に努めた。 また、既存の32Wタイプの防犯灯が耐用年数を迎えるため、一斉消灯のリスク回避及びランニングコスト等を総合的に検討した結果、令和元年度においてプロポーザル方式によりリース事業者を選定し、全灯LED化を実施することとなった。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 引き続き、防犯灯の適正な維持管理に努めるとともに、全灯LED化に向け計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	交通安全対策事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3106
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計	01	細目	交通安全対策推進事業
	節	2　安全で安心できる生活の実現		款	02	細々目	交通安全対策事業
	施策	1　防犯・交通安全		項	01		
				目	13		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市交通安全計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図り、交通事故防止

対象（誰・何を対象として）
・交通安全教育・・・交通弱者である子ども及び高齢者
・啓発活動・・・・・市民及び市内を通過するドライバー

手段（どのようなやり方で）
・交通安全教育の実施
・啓発活動の充実
　・広報車による啓発活動
　・街頭における啓発物資の配布
　・街頭監視

成果（どのような成果を得ようとしているか）
交通事故の減少

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	交通安全指導・講習会の実施回数	回	118.0	130.0	153.0		135.0	平成３０	113%
	②									
	③									
成果指標	①	交通人身事故発生件数	件	165.0	179.0	214.0		130.0	平成３０	165%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	65	1,327	1,493	1,473	
事業費			千円	65	1,327	1,493	1,473	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	65	1,327	1,493	1,473	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、購入した消耗品単価及び数量の減により減額となった。
平成30年度計画額1,526千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】交通安全指導・講習会の実施、啓発活動の実施（啓発看板の設置）、交通安全団体の活動支援、交通災害共済の加入促進、第10次交通安全計画の策定 【平成29年度】交通安全指導・講習会の実施、啓発活動の実施、交通安全団体の活動支援、交通災害共済の加入促進 【平成30年度】交通安全指導・講習会の実施、啓発活動の実施、交通安全団体の活動支援、交通災害共済の加入促進
第一年度　事業実績
交通安全指導、講習会の実施　118回（参加延べ人数　8,820名） 啓発活動の実施　39回（参加延べ人数　287名）、電柱公共表示の実施 団体への支援（交通安全連絡協議会、交通安全母の会） 交通災害共済の加入促進（一般会員1,819名、集団会員6,065名）、第10次袖ケ浦市交通安全計画の策定
第二年度　事業実績
交通安全指導、講習会の実施　130回（参加延べ人数　9,382名） 啓発活動の実施　74回（参加延べ人数　300名）、電柱公共表示の実施 団体への支援（交通安全連絡協議会、交通安全母の会） 交通災害共済の加入促進（一般会員2,058名、集団会員6,105名）
第三年度　事業実績
交通安全指導、講習会の実施　153回（参加延べ人数　11,148名） 啓発活動の実施　109回（参加延べ人数　235名）、電柱公共表示の実施 団体への支援（交通安全連絡協議会、交通安全母の会） 交通災害共済の加入促進（一般会員1,962名、集団会員6,127名）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
交通安全指導・講習会の実施回数　目標値135回　　実績値153回 目標値は達成したものの、交通人身事故件数は増加しており、今後も交通安全指導、講習会を積極的に実施していく。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
交通人身事故発生件数　目標値130件　　実績値214件 交通人身事故件数が増加し、目標値は達成できなかった。また、5件の死亡事故が発生してしまった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	事業は概ね計画どおり実施したが、成果目標である交通事故の減少には至っておらず、今後も指導や啓発を積極的に行い、交通事故の減少に取り組んでいく。市外から本市を訪れる車両による交通事故対策として電柱に啓発看板を設置しているが、今後も交通事故における第一当事者の割合を確認したうえで、費用対効果も考慮しつつ、継続的に設置していくか否かを検討していく必要がある。 高齢者の交通事故対策として、運転免許証の自主返納を促すため、令和元年度から運転免許自主返納者に対する助成制度を実施する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は概ね計画通り実施されているが、一部指標で目標値を下回っている。 引き続き、交通安全や啓発活動を行い、交通事故防止に努められたい。 また、運転免許証自主返納者に対する助成制度について周知を図り、高齢者の運転免許証自主返納が促進されるよう取り組むとともに、交通事故発生理由等の分析を行い、対策について検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	警察署設置要望事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0438-62-3106
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計		細目	
	節	2　安全で安心できる生活の実現		款		細々目	
	施策	1　防犯・交通安全		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
警察署の設置及び警察体制の強化などの充実

対象（誰・何を対象として）
千葉県知事、千葉県警本部、木更津警察署に要望を行う。

手段（どのようなやり方で）
千葉県や千葉県市長会等へ設置及び警察体制の強化などの要望を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市民のさらなる安全・安心の確保

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
事業費			千円	0	0	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 警察署の設置及び警察体制の強化などの充実を県へ要望する。
第一年度　事業実績
千葉県市長会や出前民進党を通した要望活動の実施 市の庁舎整備に合わせた警察機能の導入についての検討・協議
第二年度　事業実績
千葉県市長会や出前民進党を通した要望活動の実施
第三年度　事業実績
千葉県市長会や出前民進党を通した要望活動の実施

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	警察署の新設については、様々な観点から総合的に判断され、現在のところ設置には至っていない。市民生活の安全・安心を確保するため、警察体制の充実・強化についても継続して要望を行う。	

【総合評価】		
二次評価	A	市民生活の安全・安心を確保するため、警察体制の充実・強化について、引き続き要望活動を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度 事務事業　　）

事務事業名	火災予防啓発事業		
担当所属	予防課	連絡先	0438-63-6191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計	01	細目	消防予防運営事業
	節	3　緊急時の迅速な対応の実現		款	09	細々目	防火調査指導事業
	施策	1　消防・救急・救助		項	01		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	消防法・袖ケ浦市火災予防条例				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　市民が火災に対し適切な対応を取ることができるよう防火思想の普及を図る。また、危険物施設等の立入検査を実施し消防法令の遵守と保安管理の徹底を図り、被害の抑制及び軽減に努める。

対象（誰・何を対象として）
　市民及び関係事業者

手段（どのようなやり方で）
　市広報紙やホームページ等の広報媒体を積極的に活用するとともに、火災予防ＰＲイベント等を開催する。また、住宅用警報器の取付が困難な世帯については、要望を取りまとめ、地域に精通している消防職団員が設置する。
　関係機関と連携し消防法令に基づき、立入検査を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　関係事業者及び市民が平時から防火防災に関心を持つことで災害発生時に適切な行動をとることができ、被害の軽減につながる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	2.0	1.0	2.0		2.0	令和元	100%
	②	事業所等の防火指導回数及び一般住宅の防火診断回数	回	163.0	165.0	182.0		200.0	令和元	91%
	③									
成果指標	①	住宅用火災警報器設置率	%	65.0	65.0	69.0		65.0	令和元	106%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	19,861	15,982	12,631	14,957	
事業費			千円	19,861	15,982	12,631	14,957	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	18,053	14,477	11,160	13,611	
一般財源			千円	1,808	1,505	1,471	1,346	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、特定屋外タンク貯蔵所の保安検査等業務委託の増により増額となった。
平成30年度計画額16,478千円に対しては、保安検査等の実施が計画より少なかったことにより減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
住宅用火災警報器普及啓発、住宅用火災警報器取付補助（高齢者対象）、火災予防運動の実施、一人暮らしの高齢者宅防火診断
防火訓練の指導等の実施、立入検査の実施、危険物施設規制

第一年度　事業実績

住宅用火災警報器普及825戸の家庭を訪問、また消防フェスタ等の行事時にＰＲ活動した。・住宅用火災警報器取付補助は5件の高齢者宅に取付を行った。火災予防運動期間中に消防フェスタ、ひとり暮らしの高齢者宅防火診断59戸等を実施した。幼年消防クラブ大会を10月に実施した。防火訓練の指導を104回実施した。事業所等の立入検査（909施設）を実施した。

第二年度　事業実績

住宅用火災警報器普及啓発のため、395戸の家庭を訪問するとともに、消防フェスタ等の行事時にＰＲ活動を実施した。・住宅用火災警報器取付補助は3件の高齢者宅に取付を行った。火災予防運動期間中に消防フェスタ、ひとり暮らしの高齢者宅防火診断65戸等を実施した。幼年消防クラブ大会を2月に実施した。防火訓練の指導を100回実施した。事業所等の立入検査（984施設）を実施した。

第三年度　事業実績

住宅用火災警報器普及啓発のため、794戸の家庭を訪問するとともに、消防フェスタ等の行事時にＰＲ活動を実施した。住宅用火災警報器取付補助は10件の高齢者宅に取付を行った。火災予防運動期間中に消防フェスタ、ひとり暮らしの高齢者宅防火診断76戸等を実施した。幼年消防クラブ大会を10月に実施した。防火訓練の指導を106回実施した。事業所等の立入検査（894施設）を実施した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数　目標値2回　　実績値2回
秋・春の年2回の火災予防運動期間で啓発活動を予定し、春の戸別訪問で262戸、秋の戸別訪問で532戸の家庭を実施した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

事業所等の防火指導回数及び一般住宅の防火診断回数　目標値190回　　実績値182回
事業所等の防火指導120回を目標値とし、106回実施した。また、ひとり暮らし高齢者宅防火診断70回を目標値とし、76回実施した。計190回の目標値に対して実績値182回となり、目標をほぼ達成し、火災時等の訓練指導を実施することができた。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

住宅用火災警報器設置率　目標値63.0%　　実績値69.0%
住宅用火災警報器の設置については様々なイベントや戸別訪問等でPRしており、徐々に設置率も向上している。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	住宅用火災警報器設置を促進するため、戸別訪問や各種PR活動に取り組んだ。平成29年度設置率65%に対し、平成30年度は69%と微増ながら設置率が向上した。設置率の調査は年度毎に地区を循環して無作為抽出の100件により調査しており、地域による格差があるものと推測され、今後も継続して市内全域の設置率の向上を目指す。 防火指導及びひとり暮らし高齢者宅防火診断、各種消防行事等を通じ、火災予防の重要性をPRし市民の意識を向上させることが重要なことから、今後も各種取組みを進める。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画どおり実施され、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、市民意識の向上に向けた取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	消防力の充実・強化		
担当所属	消防本部総務課	連絡先	0438-62-0119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計		細目	
	節	3　緊急時の迅速な対応の実現		款		細々目	
	施策	1　消防・救急・救助		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	消防体制充実強化検討委員会要綱、消防団充実強化検討委員会設置要綱				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
消防本部・消防団の組織の充実強化

対象（誰・何を対象として）
消防本部・消防署・消防団・市民・事業所

手段（どのようなやり方で）
消防本部・消防団の組織体制の充実強化を図るため検討を行う。また、消防本部・消防署の機能分担の見直しを検討する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
消防組織の広域化を見据えた組織及び庁舎施設の検討を行うことにより組織の充実を図る。消防団については、団員確保の方策とそれに伴う組織の見直し検討を行うことにより充実強化を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	消防団員の確保数	人	441.0	422.0	413.0		450.0	令和元	92%
	②	消防団協力事業所表示制度による協力事業者数	数	2.0	4.0	5.0		5.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	消防・救急体制に安心感をもっていると思う人の割合	%	0.0	0.0	81.3		73.0	令和元	111%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	5,184	
事業費			千円	0	0	0	5,184	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	5,184	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、消防力適正配置等に関する調査委託の実施により増額となった。
平成30年度計画額0千円に対しては、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】機能分担と車両・人員の見直し、消防団の充実・強化

第一年度　事業実績
消防体制充実強化検討委員会（4回）、消防庁舎建設検討員会（2回） 消防団充実強化検討委員会（2回）、消防団第8・9分団統合検討部会（5回） 消防団協力事業所　1社認定

第二年度　事業実績
消防力適正配置調査等業務委託、消防体制充実強化検討委員会（3回）、消防庁舎建設検討員会（3回） 消防団充実強化検討委員会（3回）、消防団第8・9分団統合検討部会（2回） 消防団協力事業所　2社認定、1社再認定

第三年度　事業実績
消防体制充実強化検討委員会（5回）、消防庁舎建設検討委員会（3回） 統合消防庁舎建設整備検討委員会（2回）、政策会議（1回） 消防団充実強化検討委員会（3回）、消防団協力事業所　1社認定、1社再認定

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
消防団員の確保数　目標値446人　　実績値413人 平成29年度と比較し、9人減となり減少傾向が続いていおり、本市に限らず、全国的に見ても消防団員の確保が喫緊の課題である。消防団員の勧誘については、主に区等自治会や各分団が協力し実施しているが、計画的な団員確保につながっていない。今後も地域等の協力を得ながら消防団の必要性をＰＲするとともに、先進地事例を参考に新たな施策を講じていく。

［実績値の分析］活動指標２の評価
消防団協力事業所表示制度による協力事業者数　目標値4社　　実績値5社 実績は5社（うち再認定1社）となり目標を超える事業者数を確保することができた。消防団員の就業形態を見ると被雇用率が高く、消防団活動を行う上で雇用者の理解と協力が必要不可欠である。本制度はまだ認知度が低いことから、さらに制度の周知を図り、消防団員が活動しやすい環境の整備を図っていく。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価
消防・救急体制に安心感をもっていると思う人の割合　目標値73.0%　　実績値81.3% 出初式や消防操法大会、消防フェスタなど各種行事を行うとともに、定期的に市広報紙や市ホームページに活動内容等を掲載することにより消防行政への理解が深まったと考えられる。また、災害出動など、消防職団員の迅速・適切な対応が市民の評価に繋がったと考えられる。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	常備消防については、平成30年度に実施した消防力適正配置等に関する調査結果を参考とし、庁内の合意形成を図りつつ、消防体制のあり方（本部・中央署と長浦署の統合消防庁舎建設候補地の選定等）について方向性を示す。 非常備消防については、更なる処遇改善と消防団員確保等の施策について、引き続き協議・検討を進める。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、計画的に取組みを進め、消防組織の充実強化に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	常備車両更新事業		
担当所属	消防本部総務課	連絡先	0438-63-6169
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	車両整備事業
節	3	緊急時の迅速な対応の実現	款	09	細々目	消防用車両購入事業
施策	1	消防・救急・救助	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
地域住民の安全・安心を確保するため

対象（誰・何を対象として）
消防本部・消防署に配備している車両（効果の対象は市民）

手段（どのようなやり方で）
災害時における即応体制を確保するため、常備車両25台を計画的に更新する

成果（どのような成果を得ようとしているか）
老朽化した車両を最新の車両に更新することにより、災害時における即応体制を図り、被害の拡大防止及び軽減を図る

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	更新台数（常備車両）	台	1.0	1.0	1.0		0.0	平成３０	
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	48,583	141,680	34,629	48,431	
事業費			千円	48,583	141,680	34,629	48,431	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	47,000	98,991	31,500	48,000	
	地方債		千円	0	40,200	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,583	2,489	3,129	431	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、更新計画に基づき消防車両を購入したことから増額となった。
平成30年度計画額50,600千円に対しては、入札差金により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】大型高所放水車1台更新 【平成29年度】高規格救急車1台更新 【平成30年度】ポンプ自動車1台更新
第一年度　事業実績
長浦署　大型高所放水車更新
第二年度　事業実績
中央署　高規格救急自動車更新
第三年度　事業実績
平川署　ポンプ自動車

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
更新台数（常備車両）　目標値1台　　実績値1台 計画どおり、平川署の消防ポンプ自動車を購入した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	複雑多様化する災害に対応するため、老朽化した消防車両を最新装備の消防車両に更新したことで、緊急時に迅速かつ確実な災害活動が可能となり、市民の安全、安心を確保することができた。 また、装備の高額化等で車両価格が年々増加しており、財源の確保が重要な課題となっている。今後も財源を確保しつつ、常備車両を計画的に更新し、併せて更新計画の見直しも検討していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 課題に対する対策を検討し、今後も計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	非常備車両更新事業		
担当所属	消防本部総務課	連絡先	0438-63-6169
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	2　防犯・防災	予算事業	会計	01	細目	車両整備事業
	節	3　緊急時の迅速な対応の実現		款	09	細々目	非常備車両購入事業
	施策	1　消防・救急・救助		項	01		
				目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
地域住民の安全・安心を確保するため

対象（誰・何を対象として）
消防団に配備している車両（効果の対象は市民）

手段（どのようなやり方で）
災害時における即応体制を確保するため、非常備車両18台を計画的に更新する

成果（どのような成果を得ようとしているか）
老朽化した車両を最新の車両に更新することにより、災害時における即応体制を図り、被害の拡大防止及び軽減を図る

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	更新台数（非常備車両）	台	0.0	0.0	2.0		2.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	21,821	
事業費			千円	0	0	0	21,821	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	18,924	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	2,897	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、消防団車両の更新により増額となった。
平成30年度計画額26,400千円に対しては、購入車両の精査により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成30年度】小型動力ポンプ付積載車　2台更新

第一年度　事業実績
事業なし

第二年度　事業実績
事業なし

第三年度　事業実績
消防団第１４分団小型動力ポンプ付積載車 消防団第１７分団小型動力ポンプ付積載車

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
更新台数（非常備車両）　目標値2台　　実績値2台 計画通り、第14・17分団の非常備車両を更新した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	老朽化した非常備消防車両（消防ポンプ自動車）を救助資器材を搭載した小型動力ポンプ付積載車へ更新することにより、消防力の充実強化を図ることができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、計画的に取組み、消防力の充実強化に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	消防団詰所建設事業		
担当所属	消防本部総務課	連絡先	0438-63-6169
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	2	防犯・防災	会計	01	細目	消防施設建設事業
節	3	緊急時の迅速な対応の実現	款	09	細々目	消防団詰所建設事業
施策	1	消防・救急・救助	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
地域に密着した消防団の活動拠点が整備されることにより、災害時の即応体制を図る

対象（誰・何を対象として）
詰所に待機する消防団員（効果の対象は市民）

手段（どのようなやり方で）
老朽化及び耐震診断の結果、問題のある消防団詰所を建替える

成果（どのような成果を得ようとしているか）
老朽化した消防団詰所を建替えすることにより、地域に密着した消防団の活動拠点が整備され、災害時の即応体制が図れる

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	消防団詰所建替え棟数	棟	0.0	1.0	0.0		1.0	平成３０	0%
	②									
	③									
成果指標	①	消防団詰所耐震化済棟数	棟	12.0	13.0	13.0		13.0	平成３０	100%
	②	消防団詰所耐震化率	%	63.2	68.4	68.4		68.4	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	56,150	0	27,726	21,708	
事業費			千円	56,150	0	27,726	21,708	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	42,490	0	22,245	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	13,660	0	5,481	21,708	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、第19分団詰所建替えの完了により減額となった。
平成30年度計画額0千円に対しては、新第8分団詰所建設用地取得により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成29年度】消防団詰所建設工事　第19分団

第一年度　事業実績
事業なし

第二年度　事業実績
19分団詰所建設

第三年度　事業実績
9分団詰所解体 8分団詰所用地取得

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
消防団詰所建替え棟数　目標値0棟　　実績値0棟 第8・9分団統合により第9分団詰所1棟の解体を実施し、新たに新8分団詰所建設用地を取得した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価
消防団詰所耐震化済棟数　目標値13棟（累計）　　実績値13棟（累計） 平成29年度に第19分団詰所の建替えを完了した。

［実績値の分析］成果指標２の評価
消防団詰所耐震化率　目標値68.4%　　実績値68.4% 平成29年度に第19分団詰所の建替えを完了した。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	耐震性の低い消防団詰所について、計画的な建替えを行っており、平成30年度は第8分団、第9分団統合により、第9分団詰所の解体を実施し、新たに新第8分団詰所の建設用地を取得した。令和元年度は新第8分団詰所の建設工事を予定しており、地域住民の安全安心を確保するため、計画的な更新を図っていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	地区社会福祉協議会活動支援事業		
担当所属	地域福祉課	連絡先	0438-62-3157
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	3　保健・医療・福祉	予算事業	会計		細目	
	節	1　人を大切にする社会の実現		款		細々目	
	施策	1　地域福祉		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	地域福祉計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
地区社会福祉協議会を地域福祉推進のための中核的役割を担う組織として位置づけ、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や交流の場づくりなどを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進める。

対象（誰・何を対象として）
地区社会福祉協議会

手段（どのようなやり方で）
地区社会福祉協議会の活動活性化を促進するため、地区社会福祉協議会に補助金を交付し支援する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・敬老会・サロンの開催などの実施により世代間交流・地域交流の拠点となる。
・身近な地域の生活課題や福祉問題を解決し、地域福祉を地域住民主体で推進する。
・身近な地域の特性に合わせた活動が実施できる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	（社協実施）敬老会参加者数	人	1,343.0	1,044.0	1,334.0		1,810.0	平成３０	74%
	②	（社協実施）給食サービス利用者数	人	374.0	383.0	393.0		384.0	平成３０	102%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,465	1,465	1,495	1,515	
事業費			千円	1,465	1,465	1,495	1,515	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	1,465	1,465	1,495	1,515	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額1,465千円に対しては、サロンの設置個所の増加に伴う運営費の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 地区社会福祉協議会に補助金を交付し、各地区の実情に合わせた活動を支援。
第一年度　事業実績
地域福祉推進の基盤づくりを進めるため、地区社会福祉協議会に補助金を交付し各地区の実情に合わせた活動を支援した。
第二年度　事業実績
地域福祉推進の基盤づくりを進めるため、地区社会福祉協議会に補助金を交付し各地区の実情に合わせた活動を支援した。
第三年度　事業実績
地域福祉推進の基盤づくりを進めるため、地区社会福祉協議会に補助金を交付し各地区の実情に合わせた活動を支援した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
（社協実施）敬老会参加者数　目標値1,810人　　実績値1,334人 敬老会は社会福祉協議会による事業として実施されており、市民の価値観の多様化により、敬老会だけでなく、サロン等の別の機会に参加する方が増えていることから、敬老会への参加を今後大きく増加させることは難しいが、参加者数増加について社会福祉協議会と引き続き検討を行っていく。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
（社協実施）給食サービス利用者数　目標値384人　　実績値393人 給食サービスは社会福祉協議会による事業として実施されており、高齢化が進み利用者が増えている反面、施設入所や死亡により利用者が減少するため、全体数は横ばい状態である。地域の見守り活動を兼ねており、ひとり暮らしの高齢者の孤独を防ぐことができている。 なお、令和元年度から、給食サービス事業に代わり、ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業が実施となる。
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	継続
一次評価	B	地区社会福祉協議会の活動を促進するため社会福祉協議会に補助金を交付し、身近な地域の特性に合わせた活動を支援することができた。 敬老会案内のチラシを、市政協力員を通じて毎戸配布しているが、1年に1度の敬老会より、定期的に開催され様々な内容が行われているサロン等に参加する方が増えていると考えられる。今後は、歌唱、踊りなどの各種芸能の他に、高齢者の方にとって今後必要な情報となる、振り込め詐欺等への注意喚起や防災に関する話、子供達との交流などを取り入れていただくよう、社会福祉協議会と検討を行っていく。		

【総合評価】		
二次評価	B	事業は計画通り実施されており、指標の一部は前年度より増加したものの、目標値を下回っている。 サロン等ニーズの高い事業に注力するなど必要な改善について検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業		
担当所属	地域福祉課	連絡先	0438-62-3157
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	3　保健・医療・福祉	予算事業	会計		細目	
	節	1　人を大切にする社会の実現		款		細々目	
	施策	1　地域福祉		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	地域福祉計画				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
開設地区の充実と更なる整備に向けた支援

対象（誰・何を対象として）
基本的に自治会等単位の市民

手段（どのようなやり方で）
地域福祉活動母体である市社会福祉協議会事業を支援して事業展開を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・世代間交流・地域内交流の場となる。
・高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう集える場を作り、住民・ボランティア等とのつながりができる。
・地域の特徴に応じた交流の場とすることで、地域に合わせた活動の実施につなげられる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	（社協実施）子育て・高齢者等のサロンの開設	箇所	19.0	24.0	26.0		19.0	平成３０	137%
	②	（社協実施）サロン参加者数	人	2,531.0	3,484.0	5,169.0		2,600.0	平成３０	199%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	402	588	897	
事業費			千円	0	402	588	897	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
一般財源			千円	0	402	588	897	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、サロンの設置箇所数と参加者数の増により増額となった。
平成30年度計画額402千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】未開設地区の整備に向けた支援 【平成29年度】開設地区の充実と更なる整備に向けた支援 【平成30年度】開設地区の充実と更なる整備に向けた支援
第一年度　事業実績
地区社会福祉協議会に運営補助金を交付し、高齢者・子育て中の親子等が孤立しないよう、市内6地区（昭和、長浦、蔵波、根形、平岡、中富）19箇所に地域ふれあいサロンを設置した。
第二年度　事業実績
地区社会福祉協議会に運営補助金を交付し、高齢者・子育て中の親子等が孤立しないよう、市内6地区（昭和、長浦、蔵波、根形、平岡、中富）で新たに5箇所の地域ふれあいサロンを設置し、合計24箇所となった。
第三年度　事業実績
地区社会福祉協議会に運営補助金を交付し、高齢者・子育て中の親子等が孤立しないよう、市内6地区（昭和、長浦、蔵波、根形、平岡、中富）で新たに2箇所の地域ふれあいサロンを設置し、合計26箇所となった。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
（社協実施）子育て・高齢者等のサロンの開設　目標値19箇所（累計）　　実績値26箇所（累計） 子育て・高齢者等のサロンの開設は、社会福祉協議会による事業として実施されており、市内6地区26箇所に地域単位で気軽に集えるサロンを実施し、目標を達成することができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
（社協実施）サロン参加者数　目標値2,600人　　実績値5,169人 サロンの開設は社会福祉協議会による事業として実施され、地域に合わせた活動を実施した結果、参加者数は昨年度実績と比べても大幅に増え、目標を達成することができた。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	住み慣れた地域で、子どもから高齢者まで安心して生き生きと暮らしていけるような支え合いの仕組みを構築するため、地域の誰もが集まりやすく気軽に交流できるような地域の特徴に応じた交流の場づくりを実施することができ、サロン参加人数は大幅な増加となった。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、誰もが住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせる地域福祉の推進に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	ボランティアセンター運営事業		
担当所属	地域福祉課	連絡先	0438-62-3157
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	民生事業
節	1	人を大切にする社会の実現	款	03	細々目	社会福祉協議会補助金（ボランティアセンタ
施策	1	地域福祉	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	地域福祉計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
【平成28年度から平成30年度】
ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援

対象（誰・何を対象として）
社会福祉協議会、ボランティア団体

手段（どのようなやり方で）
ボランティアセンターを拠点とした地域ぐるみ福祉活動を支援するため、社会福祉協議会を通じて補助金を交付する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
ボランティアセンター機能の充実を図り、ボランティア活動の活性化を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	（社協実施）ボランティア登録数	人	1,328.0	1,386.0	1,372.0		1,400.0	平成３０	98%
	②	（社協実施）ボランティア参加延べ人数	人	2,177.0	2,264.0	3,085.0		4,200.0	平成３０	73%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,249	1,053	1,100	1,074	
事業費			千円	1,249	1,053	1,100	1,074	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,249	1,053	1,100	1,074	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額1,194千円に対しても同様である。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 ボランティア活動支援を通じた地域福祉活動への支援
第一年度　事業実績
ボランティアセンターの運営支援により、ボランティアやボランティアリーダーの育成、支援に取り組めた。
第二年度　事業実績
ボランティアセンターの運営支援により、ボランティアやボランティアリーダーの育成、支援に取り組めた。
第三年度　事業実績
ボランティアセンターの運営支援により、ボランティアやボランティアリーダーの育成、支援に取り組めた。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
（社協実施）ボランティア登録数　目標値1,400人　　実績値1,372人 ボランティア団体への支援は社会福祉協議会を通じて実施され、概ね目標を達成した。 今後もボランティアセンター機能を充実し、ボランティア登録数増加を図っていく。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
（社協実施）ボランティア参加延べ人数　目標値4,200人　　実績値3,085人 ボランティア団体への支援は社会福祉協議会を通じて実施されている。ボランティア登録者に新たなボランティア活動への参加を呼びかけることなど、参加者の増加を図るよう引き続き検討を行っていく。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	継続
一次評価	B	ボランティア登録数については、概ね目標を達成している。ボランティア参加者延べ人数については、数値には入っていないが社会福祉協議会に登録していない福祉以外のボランティアへの参加者もいると思われる。ボランティアの方々が高齢化・固定化している傾向にあるため、ボランティア参加者の趣味、経験を生かした活動を増やすことや、ボランティア登録者に新たなボランティア活動への参加を呼びかけることを行い、参加者の増加を図るよう社会福祉協議会と検討を行う。	

【総合評価】		
二次評価	B	事業は計画通り実施されており、指標の一部は昨年度より増加しているものの、目標値を下回っている。 ボランティア活動が活性化するよう、必要な改善を図るとともに、ボランティアの活躍の場づくりについても検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	緊急通報システム設置・管理事業		
担当所属	高齢者支援課	連絡先	0438-62-3219
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	独居老人対策事業
節	1	人を大切にする社会の実現	款	03	細々目	高齢者等生活支援用具給付貸付事業
施策	1	地域福祉	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市高齢者等生活支援用具給付貸与事業実施要綱 高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
高齢者の日常生活の不安を解消し、緊急時の迅速な通報体制を確保する。

対象（誰・何を対象として）
概ね６５歳以上の一人暮らし高齢者等（所得制限あり）

手段（どのようなやり方で）
非常時に備えて緊急通報システムを設置する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
ひとり暮らし高齢者の日常生活の不安を解消し、緊急時の迅速な通報体制を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	緊急通報システム設置台数	台	278.0	274.0	261.0		304.0	平成３０	86%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	9,274	8,964	9,008	9,172	
事業費			千円	9,274	8,964	9,008	9,172	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	9,274	8,964	9,008	9,172	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、緊急通報システムを必要とする方に設置を行い増額となった。
平成30年度計画額10,599千円に対しては、見込みより設置台数が少なかったことから減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 システムの保守管理、新規設置30台/年
第一年度　事業実績
・年3回の取り付けを年6回の取り付けに増やした。 ・31台を新規に取り付けたが、一方で37台の廃止があった。 ・システムの適正な運用に努めた。
第二年度　事業実績
・30台を新規に取り付けたが、一方で34台の廃止があった。 ・システムの適正な運用に努めた。
第三年度　事業実績
・27台を新規に取り付けたが、一方で40台の廃止があった。 ・システムの適正な運用に努めた。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
緊急通報システム設置台数　目標値304台（累計）　　実績値261台（累計） 新規に27台を設置したが、施設入所や家族との同居など、ひとり暮らしでなくなったことにより40台の取り外しがあった。事業の目的は必要とする対象者に設置することであり、システムを必要とされる方に対しては設置することができた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	施設入所や家族との同居など、緊急通報システムが不要となったことにより撤去する件数が増えたが、必要な方へ設置をし、ひとり暮らし高齢者の日常生活の不安を解消し、緊急時の迅速な通報体制を確保した。 今後も、効果的な周知を図りながら必要とする方への設置を引き続き推進していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、必要とされる方へ適切に設置されるように取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	医療費適正化事業		
担当所属	保険年金課	連絡先	0438-62-3031
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	02	細目	疾病予防事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	06	細々目	医療費通知事業
施策	1	保険	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市国民健康保険事業計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　医療費適正化対策の一環として、医療費通知、レセプト点検を実施するとともに後発医薬品の普及活動を実施する。

対象（誰・何を対象として）
国民健康保険被保険者を対象とする。

手段（どのようなやり方で）
医療費通知
・各月毎の受診状況及び自己負担額並びに保険者負担を年間4回、通知する。
レセプト点検
・レセプト点検員による内容点検(縦覧点検等)、職員による資格点検等を実施する。
・外部委託の実施
後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進
・年2回、差額通知を発送するとともに、後発医薬品の普及活動を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・増加している医療費の抑制及び診療報酬支払の適正化

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	医療費通知回数	回	4.0	4.0	4.0		4.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	レセプト点検効果率	%	0.13	0.10	0.06		0.2	平成３０	30%
	②	後発医薬品普及率	%	65.5	68.8	73.6		75.0	平成３０	98%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	7,824	8,087	8,054	6,400	
事業費			千円	7,824	8,087	8,054	6,400	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	5,107	5,456	5,146	3,534	
		一般財源	千円	2,717	2,631	2,908	2,866	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、非常勤一般職のレセプト点検員1名減による人件費の減により減額となった。
平成30年度計画額9,948千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 医療費通知、レセプト点検、差額通知・後発医薬品の普及活動の実施
第一年度　事業実績
・レセプト点検員（一部委託含む）により、内容点検（縦覧点検、突合点検等）及び職員による資格点検等を実施した。 ・各月ごとの受診状況及び自己負担額並びに保険者負担額を年4回医療費通知した。 ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額を年2回差額通知した。 ・ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用を促進、ＰＲ
第二年度　事業実績
・レセプト点検員（一部委託含む）により、内容点検（縦覧点検、突合点検等）及び職員による資格点検等を実施した。 ・各月ごとの受診状況及び自己負担額並びに保険者負担額を年4回医療費通知した。 ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額を年2回差額通知した。また、広報紙、ホームページによる周知、保険証台紙裏面にジェネリック使用希望シールを添付するなどＰＲに努めた。
第三年度　事業実績
・レセプト点検員（一部委託含む）により、内容点検（縦覧点検、突合点検等）及び職員による資格点検等を実施した。 ・各月ごとの受診状況及び自己負担額並びに保険者負担額を年4回医療費通知した。 ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額を年2回差額通知した。また、広報紙、ホームページによる周知、保険証台紙裏面にジェネリック使用希望シールを添付するなどＰＲに努めた。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
医療費通知回数　目標値4回　　実績値4回 各月ごとの受診状況及び自己負担額並びに保険者負担額を、加入者に年4回通知し、複数回受診等の抑制等医療費の適正化が図れた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
レセプト点検効果率　目標値0.20%　　実績値0.06%（見込み） レセプト点検員（一部委託含む）による内容点検及び職員による資格点検等を実施した。資格喪失後受診等、誤って請求されたレセプトの返戻や、当該被保険者へ国保負担額を返納させることにより、医療費適正化に努めたが、再審査で査定される基準が厳しくなったため、未達成の見込みである。
［実績値の分析］成果指標２の評価
後発医薬品普及率　目標値75%　　実績値73.6%（31.2月時点） 後発医薬品の使用を促進するため、年2回、差額通知を発送したほか、広報、ホームページによる周知を図った。 差額通知の発送や使用促進に努めたが、平成31年2月時点で73.6%と未達成の見込みである。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	医療費通知については、年4回の医療費通知により、複数回受診の抑制等医療費の適正化が図れた。 レセプト点検については、点検に関わる職員及び点検員のスキルアップと併せて業者への点検業務委託を実施した。今後も点検体制の強化を図り、効果率の向上に努める。 後発医薬品の普及促進については、目標に対し、平成30年度は未達成だが、普及率は継続的に上昇している。今後も使用促進ＰＲ及び差額通知を実施し、医療費の抑制に努める。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標を概ね達成している。 引き続き、医療費の適正化に向け、計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		
担当所属	高齢者支援課	連絡先	0438-62-3225
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	04	細目	一般職人件費
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	一般職人件費
施策	1	保険	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	介護保険法 介護保険法施行規則 地域支援事業実施要綱 袖ケ浦市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 袖ケ浦市高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画する多様なサービスを創設、充実させることにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を提供する。

対象（誰・何を対象として）
①65歳以上の高齢者②地域住民③医療、介護に係る関係機関、従事者

手段（どのようなやり方で）
①介護予防給付から移行した現行相当サービスへの段階的な移行と多様なサービス創設による利用者の選択できるサービスの充実。
②歩いて行ける身近な地域における介護予防活動の場の拡大と活動支援。
③地域での介護予防の取組の普及を進める介護予防サポーターの養成、活動の促進。
④社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る介護支援ボランティアの登録の促進と活動支援。
⑤リハビリテーション職等と連携し、介護予防活動団体への集団指導や個別評価等を実施。
⑥地域で活動する関係者からなる協議体を設置し、ニーズや課題の把握を通した住民主体の通いの場等の活動の創出。
⑦生活支援コーディネーターの配置による生活支援の担い手となるボランティア等の人材の発掘や関係者間のネットワークの構築。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
①要支援者等の状態に応じた多様なサービスを創設、充実することによる在宅生活の安心確保。
②あらゆる高齢者を対象にした介護予防により、要介護、要支援認定に至らない高齢者の増加。
③効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス展開による要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	地域の介護予防参加者数	人	799.0	993.0	1,209.0		1,000.0	平成３０	121%
	②									
	③									
成果指標	①	介護認定率	%	13.6	13.4	13.5		14.3	平成３０	94%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	65	61,023	100,490	97,256	
事業費			千円	65	61,023	100,490	97,256	
特定財源	国庫支出金		千円	14	13,472	21,118	20,899	
	県支出金		千円	8	8,185	12,592	12,406	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	26	25,649	44,818	43,468	
	一般財源		千円	17	13,717	21,962	20,483	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、訪問型及び通所型サービスの利用実績が見込みを下回ったため減額となった。
平成30年度計画額108,543千円に対しては、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 ①介護予防給付からの組み替えによるサービスの開始②資格や人員等の基準を緩和したサービスの創設、拡充③適正な介護予防マネジメントの実施④生活支援サービス体制整備のための協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置による地域課題の検討、住民による生活支援サービスの創出⑤すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業の拡充
第一年度　事業実績
①基準を緩和した訪問型サービスＡの創設②リハビリ専門職による短期集中サービスの実施に向けての事業設計③自立の促進に向けたケアマネジメントの基本方針の検討及び実施④3圏域における協議体の設置、課題の洗い出しの実施⑤介護予防活動としての袖ケ浦いきいき百歳体操実施団体45団体　参加者799名⑥介護予防サポーターの養成延85名⑦介護支援ボランティアの登録延38名⑧袖ケ浦市リハビリテーション職等連絡協議会及びワーキンググループを設置し、リハビリテーション活動支援事業の設計に向けての協議
第二年度　事業実績
①サービスＡ8名利用②訪問･通所一体型短期集中サービス（サービスＣ）67名利用③自立支援に資するプランの作成④3圏域にて2層協議体各5回開催、全体会議（1層協議体）1回開催⑤袖ケ浦いきいき百歳体操実施団体53団体　参加者993名⑥介護予防サポーターの養成延103名⑦介護支援ボランティアの登録延50名⑧袖ケ浦市リハビリテーション職等連絡協議会3回開催・ワーキンググループ2部会計7回開催⑨根形地区いきいき百歳体操交流大会開催128名参加⑩介護予防活動団体への開設補助金9団体、運営補助金25団体交付。
第三年度　事業実績
①サービスＡ11名利用②訪問･通所一体型短期集中サービス（サービスＣ）65名利用③自立支援に資するプランの作成④3圏域にて2層協議体各3回開催、全体会議（1層協議体）1回開催⑤袖ケ浦いきいき百歳体操実施団体63団体　参加者1,209名⑥介護予防サポーターの養成延120名⑦介護支援ボランティアの登録延63名⑧袖ケ浦市リハビリテーション職等連絡協議会3回開催・実行委員会3回開催⑨全市いきいき百歳体操交流大会開催249名参加⑩介護予防活動団体への開設補助金9団体、運営補助金33団体交付。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
地域の介護予防参加者数　目標値1,000人　　実績値1,209人 公民館主催事業や地区社会協議会主催のサロンへの参加等、関係機関との連携や地域での普及啓発活動の継続により新たな団体、参加者の増加につながった。また、参加者からの口コミも増加の一因となり、目標を達成できている。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
介護認定率　目標値13.8%　　実績値13.5% 高齢者人口の増加に伴い、認定率も徐々に増加していくことになるが、介護予防の取り組みの拡大や介護予防に関する地域での普及啓発活動が一因となり、目標を達成できている。（認定率は暫定）
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大・充実
一次評価	A	地区社会協議会等の関係機関との連携や地域での普及啓発活動の継続により新たな介護予防参加者を取り込むことができた。介護予防に取り組む高齢者は拡大しており、活動継続のための後方支援を継続していく。 新たに地域ケア会議でケアプランの検討を開始する等、要介護等認定に至らない高齢者を増やす取組みを進めるとともに、既存サービスの円滑な運営を図りながら、住民主体の生活支援サービスの創設にむけての協議を進め、事業の充実・拡大を図り、在宅生活の安心確保につなげていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、既存の取組みを推進されるとともに、住民主体の生活支援サービスの創設に向け計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
担当所属	高齢者支援課	連絡先	0438-62-3225
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	04	細目	在宅医療・介護連携推進事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	在宅医療・介護連携推進事業
施策	1	保険	項	03		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	○

①根拠法令
②個別計画
③施策の方向性

介護保険法第１１５条の４５第２項第４号
地域支援事業実施要綱
袖ケ浦市高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画

総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。

対象（誰・何を対象として）
①高齢者とその家族を主とした地域住民。②医療・介護に係る関係機関、従事者。

手段（どのようなやり方で）
①医療、介護に関する地域資源の把握、関係者や地域住民への情報提供。②地域の医療、介護関係者等が参加する会議及びワーキンググループにおいて医療と介護の連携にあたっての現状把握と課題抽出、対応策、地域で目指す目標についての検討、共有。③②の会議及びワーキンググループにより、切れ目ない医療介護の提供体制構築のための検討。④②の会議及びワーキンググループにより、既存で使用されている情報共有ツールの活用・改善、新たなツールの作成の必要性についての検討。⑤在宅医療、介護連携に関する相談窓口を設置し、連絡調整、情報提供など、連携の取組を支援。⑥医療、介護関係者に対する研修の実施による相互理解、連携強化。⑦地域住民への在宅医療や介護に関する講演会の開催。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
①医療、介護の資源情報の集約②医療、介護関係者の相互理解によるサポート体制の充実③医療と介護の両方を必要とする高齢者及び家族の安心確保。④医療、介護サービスの最適化。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	医療・介護関係者研修会の実施回数	回	2.0	2.0	4.0		4.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	医療・介護相談窓口の連携相談件数	件	0.0	0.0	87.0		50.0	平成３０	174%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	31	507	169	545	
事業費			千円	31	507	169	545	
特定財源	国庫支出金		千円	13	198	66	210	
	県支出金		千円	6	99	33	105	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	6	99	33	105	
		一般財源	千円	6	111	37	125	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、研修会における講師報酬及び医療・介護相談窓口設置に係る相談サポート医事業の委託料等の増により増額となった。
平成30年度計画額2,000千円に対しては、委託業務内容の変更による委託費の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】課題抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の研修会の開催、情報共有方法の検討 【平成29年度】課題抽出と対応策の検討、医療・介護連携相談窓口の設置検討、医療・介護関係者の研修会開催、市民への普及啓発、情報共有方法の検討及び実施 【平成30年度】課題抽出と対応策の検討、医療・介護連携相談窓口の設置、医療・介護関係者の研修会の開催、市民への普及啓発
第一年度　事業実績
・医療、介護関係者による医療・介護連携推進会議の開催（年4回）及び作業部会の開催（年4回）により、連携にあたっての課題の抽出と対応策の検討及び医療、介護関係者の情報共有支援について検討した。また、医療・介護の資源の把握及び住民への普及啓発のための「袖ケ浦市版在宅医療と介護マップ」を作成し、住民への配布を開始した。 ・医療、介護関係者による多職種協働研修を2回開催し、関係者間の相互の理解を深めるとともに、知識の習得を図った。
第二年度　事業実績
・医療、介護関係者による医療・介護連携推進会議の開催（年3回）、2つの作業部会の開催（各年4回）により、関係者間で連携に有用な情報一覧の作成、医療と介護の情報共有ツール活用の検討、連携のルール集の作成をした。・医療、介護関係者による多職種協働研修2回開催した。・市民向けシンポジウムを開催し112名が参加した。・医療介護連携相談窓口について君津圏域内四市及び医師会と検討し、平成30年4月から地域包括を窓口とした。
第三年度　事業実績
・医療、介護関係者による医療・介護連携推進会議の開催（年3回）、作業部会の開催（年4回）により、関係者間で連携に有用な情報一覧、医療と介護の情報共有ツール及び連携のルール集の見直しや活用の促進を図った。・医療、介護関係者による多職種協働研修を4回開催した。・市民向け講演会を開催し46名が参加した。・医療介護連携相談窓口について君津圏域内四市及び医師会と検討し、平成30年4月から地域包括を窓口とし、相談対応を行った。（87件）また、君津木更津医師会に委託した地域相談サポート医設置事業を同年11月より実施し、医療の専門性の高いケースについてサポート医への相談を行った。（5件）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
医療・介護関係者研修会の実施回数　目標値4回　　実績値4回 医療に関する知識の習得及び事例検討による医療・介護関係者相互の顔の見える関係づくりを進めた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
医療・介護相談窓口の連携相談件数　目標値50件　　実績値87件 地域包括支援センターに窓口を設置し、医療・介護関係者からの相談に対応した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大・充実
一次評価	A	平成29年度に作成した関係者間の連携に有用な情報一覧や連携ルール集及び医療と介護の情報共有ツールの見直しや活用の促進を図るとともに、多職種協働研修及び市民向け講演会の開催等により、関係者間の相互理解によるサポート体制の充実、医療と介護の両方を必要とする高齢者や家族の安心の確保及び医療・介護サービスの最適化に向けての進展が図れた。30年度設置された在宅医療・介護連携相談窓口対応等により、切れ目ない医療と介護の提供体制づくりや在宅医療における住民ニーズに即した普及啓発等の取組みを進めていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、高齢者や家族の安心確保に向け、計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	介護保険施設等整備事業		
担当所属	介護保険課	連絡先	0438-62-3158
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	3　保健・医療・福祉	予算事業	会計		細目	
	節	2　生活を支えあう仕組みづくり		款		細々目	
	施策	1　保険		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備する。

対象（誰・何を対象として）
介護保険の要介護認定者等。

手段（どのようなやり方で）
広域型介護老人福祉施設は、公募により施設整備・運営を希望する民間事業者を募集した上で整備・運営事業者を決定し、事業を推進する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
民間事業者による広域型介護老人福祉施設等の整備を支援することで、介護サービス基盤の整備が促進され、要介護認定者等が住み慣れた地域での暮らしを継続することが可能となる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	広域型介護老人福祉施設整備	施設	0.0	0.0	0.0		0.0	平成３０	
	②									
	③									
成果指標	①	特別養護老人ホーム待機者数	人	133.0	132.0	140.0		142.0	平成３０	101%
	②	介護老人福祉施設定員数	人	215.0	215.0	215.0		215.0	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
事業費			千円	0	0	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度計画額360,000千円に対しては、スケジュールの計画変更を行ったことにより0円となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】広域型介護老人福祉施設整備・運営事業者の決定
【平成29年度】広域型介護老人福祉施設整備・運営事業者の決定（平成28年度に計画変更）
【平成30年度】広域型介護老人福祉施設の整備（平成28年度に計画変更）

第一年度　事業実績

広域型介護老人福祉施設整備については、平成30年度に1施設の設置を目指し、計画どおりに公募による事業者の選定を行ったが、当該事業者が辞退したことにより整備を進めることができなかった。これに伴い事業計画の見直しを行った。

第二年度　事業実績

平成28年度に1年間先送りしたスケジュールに計画変更を行い、当該施設の整備・運営事業者の公募を再度実施した。その結果、応募のあった3事業者の中から1事業者を選定し、その事業者が千葉県に対し直接行う県補助金の交付申請手続きに関する市の意見書を作成するなど補助金採択に向け支援を行った。

第三年度　事業実績

平成29年度に選定した事業者により、千葉県に対し施設整備補助金に係る申請が行われ採択された。これを受け、事業者による施設整備に向けた定期的な打合せを行い、必要に応じ建設工事に係る各種手続き申請への支援や、工事現場の安全対策及び地元説明などに関する助言などを行い、令和元年度の施設開所に向け順調に建設工事が進められている。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

広域型介護老人福祉施設整備　平成30年度実績なし
平成29年度に選定した事業者との連絡を密にし、施設整備に係る進捗状況を確認しながら、令和元年度開所に向けた手続き等の支援を行った。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

特別養護老人ホーム待機者数　目標値142人　　実績値140人
平成30年度実績値は平成29年度実績値132人に対し、140人と増加してしまったものの、目標値を達成している。
【平成28年度計画変更により平成30年度計画値89人から142人に変更】

［実績値の分析］成果指標２の評価

介護老人福祉施設定員数　目標値215人　　実績値215人
平成30年度に広域型介護老人福祉施設（定員80人）を1施設設置することを目指しているため、平成29年度における介護老人福祉施設定員数の増減は無かった。
【平成28年度計画変更により平成30年度計画値295人から215人に変更】

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は、事業者による施設整備が開始され、令和2年2月頃の開所に向け、毎月に事業者との定例会を開催し、進捗状況を確認しながら情報共有を図り、市として適宜支援及び助言などを行い建設工事は順調に進められている。 今後も引き続き事業者による当該施設の整備を支援し、特別養護老人ホーム待機者数の減少を目指す。	

【総合評価】

二次評価	A	令和元年度開所に向け、事業は計画通り実施されている。 引き続き、計画的に事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導等事業		
担当所属	保険年金課	連絡先	0438-62-3031
関連所属	健康推進課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	02	細目	特定健康診査等事業費
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	06	細々目	特定健康診査等事業費
施策	1	保険	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市国民健康保険特定健康診査等実施計画 袖ケ浦市保健事業実施計画（データヘルス計画）				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
生活習慣病の予防・改善と重症化予防対策により医療費の適正化を推進する。

対象（誰・何を対象として）
国保被保険者の40歳～74歳を対象

手段（どのようなやり方で）
各保険者が策定する特定健康診査等実施計画、データヘルス計画に基づき実施する。
健診結果より内臓脂肪型肥満に着目した階層化を行ないそれに応じた保健指導を実施する。
レセプト・健康情報等のデータ分析に基づき、ＰＤＣＡサイクルに沿った効率的・効果的な保健事業を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
不健康な生活習慣を改善することにより、生活習慣病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等）の発症を抑え、重症化や合併症を予防するとともに、市民生活の質を向上し医療費の適正化を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	周知活動回数	回	750.0	813.0	808.0		810.0	平成３０	100%
	②	健康マイレージイベント参加者数	人	1,644.0	2,050.0	1,920.0		2,000.0	平成３０	96%
	③									
成果指標	①	特定健康診査の受診率	%	51.3	52.8	53.0		60.0	平成３０	88%
	②	特定保健指導の実施率	%	42.6	55.3	57.1		60.0	平成３０	95%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	57,222	55,508	55,324	57,628	
事業費			千円	57,222	55,508	55,324	57,628	
特定財源	国庫支出金		千円	26,025	25,021	27,133	27,664	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	31,197	30,487	28,191	29,964	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、保健指導の臨時職員人件費の増により増額となった。
平成30年度計画額62,992千円に対しては、受診率・実施率向上のため、集団健診において、がん検診や測定会を併せて実施したこと等により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 特定健康診査、特定保健指導の実施、健康マイレージ制度の実施
第一年度　事業実績
【特定健康診査】（個別健診）対象者11,804人に対し受診券を発送　国保連請求済件数　5,090件 （集団健診）対象者4,401人に対し勧奨はがきを発送　受診者数　241人（対前年度35件増） 【特定保健指導】対象者数　686人　実施者数292人 【健康マイレージ】ＰＲを実施し受診率の向上に努めた。
第二年度　事業実績
【特定健康診査】（個別健診）対象者11,199人に対し受診券を発送　国保連請求済件数　4,817件 （集団健診）対象者3,857人に対し勧奨はがきを発送　受診者数　249人（対前年度8件増） 【特定保健指導】対象者数　694人　実施者数444人（平成30年9月頃確定） 【健康マイレージ】ＰＲを実施し受診率の向上に努めた。
第三年度　事業実績
【特定健康診査】（個別健診）対象者10,965に対し受診券を発送　国保連請求済件数　4,647件 （集団健診）対象者4,564人に対し勧奨はがきを発送　受診者数　288人（対前年度39件増） 【特定保健指導】対象者数　627人　実施者数439人（令和元年9月頃確定） 【健康マイレージ】ＰＲを実施し受診率の向上に努めた。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
周知活動回数　目標値810回　　実績値808回 広報紙、ホームページ、各種教室等を活用し、周知・啓発活動に努めた。国民健康保健事業については、特定健康診査受診券送付の際にマイレージ応募用紙を同封し、受診率の向上に繋がるよう啓発したほか、特定保健指導では、訪問した全ての方に対し、説明を行い啓発活動に努めた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
健康マイレージイベント参加者数　目標値2,000人　　実績値1,920人 周知・啓発活動を実施し、目標値に近い参加者数となった。引き続き効果・効率の高い周知・啓発活動を実施する。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
特定健康診査の受診率　目標値60%　　実績値53.0%（見込み） 健康マイレージ制度を活用するなど、広報活動等による受診勧奨を行い、肺がん検、大腸がん検診や測定会との併用など受診しやすい環境を整え、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上に努めたが、新規受診者数が伸びていない。実績値は令和元年9月頃確定
[実績値の分析] 成果指標２の評価
特定保健指導の実施率　目標値60%　　実績値57.1%（見込み） 健診結果より内臓脂肪型肥満に着目した階層化を行ないそれに応じた保健指導を実施しているが、初回の指導後、継続指導に繋がらず指導完了とならないケースが多い。実績値は令和元年9月頃確定
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	特定健康診査については、目標値に比べ、平成30年度は未達成だが、県内でも上位を維持している。個別健診では、健康マイレージ事業を活用し、かかりつけ医と連携する。集団健診では、がん検診との同時実施の継続、詳細検査の受診機会を拡充する。 特定保健指導については、保健指導対象者に対し効果的な個別通知を行い、引き続き、家庭訪問等で利用を勧奨することにより、利用率向上に努める。また、新たに生活習慣病を原因とする慢性腎臓病を予防するため、予防基準に該当した方へ「腎臓病地域連携パス」を発行し、重症化予防の取組みを推進する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 指標は目標値を下回っているものの、受診率は県内上位を維持しており、引き続き取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3272
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	母子等福祉事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	ひとり親家庭等医療費等助成事業
施策	2	ひとり親、低所得者福祉	項	02		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・袖ケ浦市子育て応援プラン ・袖ケ浦市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
18歳以下の児童を養育するひとり親家庭の母（父）及び児童に対して、医療費の助成を行い福祉の増進を図る。

対象（誰・何を対象として）
ひとり親家庭の母又は父及び18歳以下の児童

手段（どのようなやり方で）
ひとり親家庭等の医療費にかかる自己負担分に対して助成

成果（どのような成果を得ようとしているか）
ひとり親家庭等の経済的負担の軽減等が図られるとともに、安心して子育てができる環境が向上する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ひとり親家庭等医療費助成件数	件	3,288.0	3,006.0	3,369.0		3,500.0	平成３０	96%
	②									
	③									
成果指標	①	経済的負担軽減額	千円	8,486.0	7,731.0	9,393.0		9,003.0	平成３０	104%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	8,671	8,486	7,731	9,739	
事業費			千円	8,671	8,486	7,731	9,739	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	4,336	4,243	3,866	4,697	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	9	
	一般財源		千円	4,335	4,243	3,865	5,033	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、医療費助成件数が増えたことにより増額となった。
平成30年度計画額9,003千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 ひとり親家庭等の入院、通院、調剤に対し助成金交付
第一年度　事業実績
ひとり親家庭等へ助成金を交付し福祉増進及び医療費軽減を図った。 平成28年度　助成件数3,288件
第二年度　事業実績
ひとり親家庭等へ助成金を交付し福祉増進及び医療費軽減を図った。 平成29年度　助成件数3,006件
第三年度　事業実績
ひとり親家庭等へ助成金を交付し福祉増進及び医療費軽減を図った。 平成30年度　助成件数3,369件

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
ひとり親家庭等医療費助成件数　目標値3,500件　　実績値3,369件 ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、同家庭の福祉増進を図るため、3,369件すべての申請者に対し、医療費助成を行った。
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
経済的負担軽減額　目標値8,675千円　　実績値9,393千円 ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、同家庭の福祉増進を図るために9,393千円の助成を行った。 全ての申請者に対して医療費助成を行い、安心して子育てができる環境の推進を図ることができた。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	ひとり親家庭医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減等を図り、もって福祉対策を充実し、安心して子育てができる環境づくりに取り組んだ。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 ひとり親家庭は増加傾向にあることから、引き続き制度の周知に努め、安心して子育てができる環境整備に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	学習支援事業		
担当所属	地域福祉課	連絡先	0438-62-3159
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	生活困窮者自立支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	学習支援事業
施策	2	ひとり親、低所得者福祉	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	生活困窮者自立支援法 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱 地域福祉計画

総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
貧困の連鎖を防止するため、生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を推進する。

対象（誰・何を対象として）
生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子ども

手段（どのようなやり方で）
事業主体は福祉事務所であるが、事業を適切、公平、中立かつ効果的に実施することができる社会福祉法人、ＮＰＯ法人等に事業の全部または一部を委託し実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・高校受験のための進学支援や学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ
・日常生活習慣の形成、社会性の育成、子どもが安心して通える場所の提供
・進学に必要な奨学金などの公的支援の情報提供
・親に対する養育に必要な知識の提供等を行い、子どもの自立を図る

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	参加者数	人	0.0	15.0	20.0		20.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	高校進学者数	人	0.0	4.0	3.0		3.0	平成３０	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	4,433	6,762	
事業費			千円	0	0	4,433	6,762	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	2,286	3,342	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	2,147	3,420	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、年間を通じて事業を実施したことにより増額となった。
平成30年度計画額4,000千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】事業の検討・方針決定 【平成29年度】事業開始 【平成30年度】事業実施
第一年度　事業実績
先進地視察実施。 次年度実施に向けての準備に取り組んだ。
第二年度　事業実績
平成29年7月、事業開始 週2回、15人に対し学習支援を実施した。
第三年度　事業実績
週2回、20人に対し学習支援を実施した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
参加者数　目標値20人　　実績値20人 関係機関と連携し事業を周知し、参加者数を増加した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
高校進学者数　目標値3人　　実績値3人 中学3年生の参加者3名が第一志望校に入学した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は年間を通じて計画通り事業を実施し、活動指標・成果指標とも目標を達成した。 6月に学校を訪問し情報交換を行い、10月には青少年問題協議会において事業の情報提供、周知をするなど学校との連携を図った。 令和元年度は、学習支援を必要としている児童・生徒が、より参加しやすいと感じる環境づくりのため、学校との連携や他市事業の情報収集を継続するだけでなく家庭との関わりを増やし、引き続き、事業の周知方法や開催内容の改善について検討する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	幼保連携推進事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3286
関連所属	学校教育課,保育課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	幼保連携推進事業（認定こども園整備助成）
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	幼保連携推進事業（認定こども園整備助成）
施策	3	児童福祉	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市子育て応援プラン				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　待機児童の解消を図るとともに、特定教育・保育の需要に対する市民の多様なニーズに応え、市民サービスの向上を図る。

対象（誰・何を対象として）
　就学前児童及び子育て家庭の保護者

手段（どのようなやり方で）
　関係機関等の意見を聴きながら、保育及び教育を中心とした検討組織が、子育て応援プランに基づいて幼保連携の推進について検討する。
【具体的な取組】
①老朽化などの課題がある今井幼稚園を耐震改修済みの中川幼稚園へ統合し、市立幼稚園の運営を継続していく。
②市立幼稚園については、多様な幼児教育・保育ニーズに沿ったサービス拡充の検討を継続して行う。
③「子ども・子育て支援新制度」の施行に基づく保育料（１号認定）の料金体系の統一について検討を行う。
④昭和地区に、国県補助を有効に活用でき、多様な保育ニーズに対応できる、民設民営の認定こども園を誘致する。
⑤市立幼稚園・保育所共通の幼児教育カリキュラムの作成に取り組み、幼児教育・保育の質の向上や小学校との円滑な接続等を目指す。
⑥市立施設の認定こども園化については、先進事例等を精査しながら引き続き検討を行っていく。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　待機児童の解消を図るとともに市民の多様なニーズに応えることにより、安心して子育てができる環境が向上する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	待機児童数	人	1.0	0.0	0.0		0.0	令和元	
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	15	374,981	0	
事業費			千円	0	15	374,981	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	149,433	0	
	県支出金		千円	0	0	90,493	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	135,045	0	
	一般財源		千円	0	15	10	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、認定こども園の開園等の計画がないことから減額となった。
平成30年度計画額0千円に対しては、同額である。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 幼保連携の検討
第一年度　事業実績
・幼保連携型認定こども園の設置運営事業者を決定した。 ・市立幼稚園統合について説明会等を実施した。 ・利用者負担の方針について庁内協議を重ねた。
第二年度　事業実績
・私立認定こども園の整備支援を行い計画どおり進捗し事業完了。 ・私立認可保育園の整備支援を行い計画どおり進捗し事業完了。 ・保育料の見直し検討 ・多子世帯の保育料軽減
第三年度　事業実績
・令和元年度から今井幼稚園を中川幼稚園に統合するため、保護者の代表者も含めた中で諸課題の検討及び準備を行った。 ・平川地区における幼保施設のあり方（再編統廃合）について庁内で協議した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
待機児童数　目標値0人　　実績値0人 保育所入所希望に応じた入所調整を行い国基準による待機児童数の減少に努め、待機児童数0人を達成できた。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	令和元年度からの市立幼稚園統合に向けて準備を進めることができた。 今後は令和元年10月に予定されている幼児教育・保育無償化の影響などを見ながら、平川地区における幼保施設のあり方について検討を進める必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3272
関連所属	学校教育課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	地域子ども・子育て支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	放課後児童健全育成事業
施策	3	児童福祉	項	02		
			目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・袖ケ浦市子育て応援プラン ・袖ケ浦市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ・袖ケ浦市放課後児童クラブ運営費等補助金交付要綱

総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　保護者が昼間不在である小学校に就学している児童を対象に、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、安定的な運営ができるよう支援する。

対象（誰・何を対象として）
　市内において要件を備え放課後児童クラブを運営している放課後児童クラブ

手段（どのようなやり方で）
　民設の放課後児童クラブについては補助金を交付し運営を支援し、公設の放課後児童クラブについては指定管理者に管理を委託して適切な運営を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　各クラブの経営を安定することにより、保護者が昼間不在である小学校に就学している児童の放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができ、安心して子育てができる環境が向上する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	放課後児童クラブ設置数	箇所	14.0	14.0	14.0		14.0	平成２８	100%
	②									
	③									
成果指標	①	利用平均登録数	人	700.0	775.0	826.0		720.0	令和元	115%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	69,845	84,899	97,042	95,759	
事業費			千円	69,845	84,899	97,042	95,759	
特定財源	国庫支出金		千円	22,150	25,469	30,784	28,500	
	県支出金		千円	22,150	25,469	30,420	29,083	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	25,545	33,961	35,838	38,176	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、国の補助基準額の減により減額となった。
平成30年度計画額90,617千円に対しては、国の補助基準額の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】指定管理者による運営（3クラブ）、補助金交付1施設増設（11クラブ） 【平成29年度】指定管理者による運営（3クラブ）、補助金交付（11クラブ） 【平成30年度】指定管理者による運営（3クラブ）、補助金交付（11クラブ）
第一年度　事業実績
放課後児童クラブの健全な運営により、昼間保護者のいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を与えることができた。
第二年度　事業実績
放課後児童クラブの健全な運営により、昼間保護者のいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を与えることができた。 平成29年10月より、中川小学校の余裕教室を活用した放課後児童クラブの整備を実施し児童の放課後等の安全で安心な居場所づくりに努めた。
第三年度　事業実績
放課後児童クラブの健全な運営により、昼間保護者のいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を与えることができた。 平成30年度に、昭和小学校・根形小学校に放課後児童クラブの整備を実施し、児童の放課後等の安全で安心な居場所づくりに努めた。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
放課後児童クラブ設置数　目標値14箇所　　実績値14箇所 平成30年度に昭和小学校・根形小学校の敷地内に放課後児童クラブを整備した。市内14クラブの運営を支援することにより、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、より安心して子育てができる環境づくりに努めた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
利用平均登録数　目標値690人　　実績値826人 放課後児童クラブの安定的な運営を支援し、より安心して子育てができる環境づくりに努めた。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大・充実
一次評価	A	各放課後児童クラブの運営を支援することにより、登録児童の放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えその健全な育成を図ると共に、安心して子育てができる環境推進に努めた。また、平成30年度に昭和小学校・根形小学校に放課後児童クラブを整備した。その他の放課後児童クラブについても、学校施設と連携した施設整備に取り組み、児童の安全・安心な居場所づくりのさらなる向上を図った。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、児童の安全・安心な居場所づくりに向け、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	地域子育て支援拠点事業		
担当所属	保育課	連絡先	0438-62-3276
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	3　保健・医療・福祉	予算事業	会計	01	細目	公立保育所運営事業
	節	2　生活を支えあう仕組みづくり		款	03	細々目	公立保育所施設等管理事業
	施策	3　児童福祉		項	02		
				目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市子育て応援プラン 袖ケ浦市子育て支援センター事業実施要綱				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
子育て家庭を支援するため。子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、子育てに関する情報提供を行うとともに育児に関する悩みなどの相談に応じる。

対象（誰・何を対象として）
保育所に入所していない小学校就学前の児童とその保護者

手段（どのようなやり方で）
私立保育園内（3か所）の子育て支援センターに対し、国の補助制度を利用した補助を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
子育てのしやすい環境を提供し、満足度を向上させる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	子育て支援センター設置箇所数	箇所	3.0	3.0	5.0		4.0	令和元	125%
	②									
	③									
成果指標	①	子育て支援センター延べ利用者数	人	10,015.0	9,635.0	13,753.0		15,000.0	令和元	92%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	24,573	25,480	25,603	46,330	
事業費			千円	24,573	25,480	25,603	46,330	
特定財源	国庫支出金		千円	8,191	8,493	8,651	15,440	
	県支出金		千円	8,191	8,493	8,535	15,440	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	8,191	8,494	8,417	15,450	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、子育て支援センター実施箇所が2箇所増えたことから増額となった。
平成30年度計画額24,573千円に対しては、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】地域子育て支援拠点の運営（私立3箇所）、補助金交付
【平成29年度】地域子育て支援拠点の運営（私立3箇所）、補助金交付
【平成30年度】地域子育て支援拠点の運営（私立3箇所）、補助金交付、平川地区1ヵ所設置検討

第一年度　事業実績

私立3か所で子育て支援センターを実施し、国・県の補助制度を活用しながら、補助金（計25,480千円）を交付した。
昭和保育園　7,803千円、長浦保育園　9,677千円、白ゆり保育園　8,000千円

第二年度　事業実績

私立3か所で子育て支援センターを実施し、国・県の補助制度を活用しながら、補助金（計25,603千円）を交付した。
昭和保育園　7,842千円、長浦保育園　9,749千円、白ゆり保育園　8,012千円

第三年度　事業実績

私立5か所で子育て支援センターを実施し、国・県の補助制度を活用しながら、補助金（計46,330千円）を交付した。
昭和保育園　7,951千円、長浦保育園　9,370千円、白ゆり保育園　6,189千円、みどりの丘保育園　11,027千円、認定こども園まりん　11,793千円

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

子育て支援センター設置箇所数　目標値3箇所　　実績値5箇所
子育て支援センターを新たに2箇所設置し、子育てしやすい環境の提供を行った。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

子育て支援センター延べ利用者数　目標値14,700人　　実績値　13,753人
平成30年度は、保育施設の新規開設により入所児童が増えたことに伴って、利用者数減少も懸念されたが、新規に2箇所増設したことや子育て世帯の転入増加もあり、利用者数は約4,000人増加した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	子育て支援センターを2箇所増設し、私立5箇所となったことで、更なる子育て環境の充実が図られた。 今後も、袖ケ浦駅海側地区や長浦地区へ子育て世帯が増加していると見込まれることから、在宅で子育てする家庭へのＰＲ活動に取り組み、目標を達成するよう努めていく。 　また、平川地区への設置についても引き続き検討を進める。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、周知を図り、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業		
担当所属	保育課	連絡先	0438-62-3276
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	地域子ども・子育て支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	私立保育所等運営費等助成事業
施策	3	児童福祉	項	02		
			目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市子育て応援プラン 袖ケ浦市一時預かり事業実施規則 袖ケ浦市病後児保育事業実施要綱 袖ケ浦市立保育所延長保育実施規則　ほか				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
就労形態の多様化に対応するため、小学校就学前児童の一時預かり、延長保育、休日保育、病後児保育等の子ども・子育て支援事業を行う。また、病児保育についても、実施に向けての調査・検討を行う。

対象（誰・何を対象として）
小学校就学前の児童

手段（どのようなやり方で）
公立保育所、私立保育園と連携を図り実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
保護者の都合にあわせて児童を預かることにより、子育てしやすい環境の実現に寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	病児保育の実施	箇所	0.0	1.0	2.0		1.0	令和元	200%
	②	市立保育所延長保育の拡大	箇所	0.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	一時預かり事業延べ利用者	人	7,872.0	7,968.0	6,769.0		6,500.0	令和元	104%
	②	病後児保育事業延べ利用者	人	524.0	275.0	182.0		600.0	令和元	30%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	34,843	37,783	38,617	54,766	
事業費			千円	34,843	37,783	38,617	54,766	
特定財源	国庫支出金		千円	11,546	12,946	13,822	15,949	
	県支出金		千円	11,546	12,946	12,889	15,949	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	4,544	4,589	4,585	3,847	
	その他		千円	375	442	437	359	
	一般財源		千円	6,832	6,860	6,884	18,662	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、新たに一時保育事業者2箇所、病児保育事業者1箇所、病後児保育事業者1箇所を増設したことから増額となった。
平成30年度計画額54,611千円に対しては、同程度となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】一時預かり・延長保育・休日保育・病後児保育の実施、病児保育に係る事例調査 【平成29年度】一時預かり・延長保育・休日保育・病後児保育の実施、病児保育の実施方法検討 【平成30年度】一時預かり・延長保育・休日保育・病後児保育の実施、病児保育の実施に向けた調整
第一年度　事業実績
保護者の多様なニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業、休日保育事業、病後児保育事業を実施した。 平成29年度からの病児保育開始にかかる協議に取り組んだ。
第二年度　事業実績
保護者の多様なニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業、休日保育事業、病後児保育事業を実施した。 平成29年度から病児保育1か所を開始した。また一時預かり事業、病児保育事業、病後児保育事業の新規開設に向けて事業者と協議を行った。
第三年度　事業実績
保護者の多様なニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業、休日保育事業、病後児保育事業を実施した。 平成30年度から一時預かり事業2か所、病児保育事業1か所、病後児保育事業1か所を新規開設した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
病児保育の実施　目標値1箇所　　実績値2箇所 私立認定こども園1か所で病児保育を新たに開始し、合計2か所で実施できた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
市立保育所延長保育の拡大　目標値1箇所　　実績値1箇所 平成29年4月から市立保育所1箇所で開所時間を朝夕30分ずつ拡大して延長保育を開始し、平成30年度も継続実施できた。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
一時預かり事業延べ利用者数　目標値6,350人　　実績値6,769人 在宅で子育てを行う保護者を支援する取組みとして、利用者が目標値を上回っている。また、入所希望者が増加しており、入所待ち児童の受皿にもなっている。
［実績値の分析］成果指標２の評価
病後児保育事業延べ利用者数　目標値500人　　実績値182人 実施する保育園が1箇所から2箇所になり、利用希望者数の増加を見込んでいたが、減少する結果となった。保育園に預けることなく、保護者が直接児童の看護にあたるケースが多かったものと推測する。受入体制は整っているため今後もＰＲを継続していく。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大・充実
一次評価	A	一時預かり事業の実施箇所数が増え、利用者も目標値を上回っており成果をあげている。また、病児保育と病後児保育も実施箇所数が増加したことで、保育サービスの充実を図ることができた。子育て世帯における保護者の多様な就労形態にあわせ、今後保育ニーズは増加していくと見込まれることから周知に努めていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、保護者への周知等を図り取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業		
担当所属	保育課	連絡先	0438-62-3276
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	3　保健・医療・福祉	予算事業	会計	01	細目	公立保育所運営事業
	節	2　生活を支えあう仕組みづくり		款	03	細々目	保育所入所待ち児童支援事業
	施策	3　児童福祉		項	02		
				目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市子育て応援プラン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
保育所入所要件が整っているにもかかわらず、入所保留となった児童が待機する場合に、一時預かり事業を利用する場合、入所できた場合の保育料との格差があるため、保育料の差額の緩和を図る。

対象（誰・何を対象として）
保育所入所要件が整っているが、保育所入所待ちとなった児童の保護者

手段（どのようなやり方で）
保育所入所申請をしたが、定員に空きが無いなどの理由で待機となった児童の保護者に対し、一時預かり事業を利用した場合に補助が受けられる旨の案内を出し、希望者は市窓口で申請してもらう。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
保育所に入所できた児童と入所待ちとなって、一時預かり事業を利用する児童との保育料格差を緩和し、保護者負担の軽減が図られる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	保育所入所待ち児童支援事業制度利用者数	人	54.0	56.0	46.0		10.0	令和元	460%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,888	3,698	3,272	2,781	
事業費			千円	1,888	3,698	3,272	2,781	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,888	3,698	3,272	2,781	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、平成30年4月の新規保育園開園による制度利用者の減により減額となった。
平成30年度計画額600千円に対しては、当初計画より入所希望者や転入者等の増加による制度利用者の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】補助金交付 【平成29年度】補助金交付 【平成30年度】補助金交付、事業見直し
第一年度　事業実績
保育所に入所できた児童と一時預かり等を利用する児童との保育料格差を緩和し、保護者負担の軽減を図った。 3,698,100円（102件）
第二年度　事業実績
保育所に入所できた児童と一時預かり等を利用する児童との保育料格差を緩和し、保護者負担の軽減を図った。 3,272,300円（91件）
第三年度　事業実績
保育所に入所できた児童と一時預かり等を利用する児童との保育料格差を緩和し、保護者負担の軽減を図った。 2,780,800円（82件）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
保育所入所待ち児童支援事業制度利用者数　目標値10人　　実績値46名 保育施設の新設により、入所待ち児童が減少したことから、平成29年度より制度利用者は減少したものの、目標値を上回る利用者数となった。本市の子育て環境を評価して転入した市民等の増加により、保育所利用希望者の増加に伴い、入所待ち児童も増加していることから本事業制度の利用者も増加したと考える。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	入所待ち児童の受け皿として不可欠な事業であり、保育所利用児童と一時預かり事業利用の待機児童との保育料格差を緩和できている。 平成30年度の新規保育施設開設により入所待ち児童が解消され、今後減少していくものと見込んでいたが、子育て世帯の転入増により今後も増加していくと推測される。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を上回っている。 引き続き、子育て環境の整備に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	子育て世代包括支援事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3272
関連所属	健康推進課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	3　保健・医療・福祉	予算事業	会計	01	細目	子育て世代包括支援事業
	節	2　生活を支えあう仕組みづくり		款	03	細々目	子育て世代包括支援事業
	施策	3　児童福祉		項	02		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・袖ケ浦市子育て応援プラン ・袖ケ浦市子育て世代総合サポートセンター事業実施要綱				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　現状様々な機関が個々に行っている妊娠期から子育て期にわたるまでの相談について、ワンストップ拠点を立ち上げ、切れ目のない支援を実施する。

対象（誰・何を対象として）
　妊娠中の方、子育て家庭の保護者

手段（どのようなやり方で）
　ワンストップ拠点に相談及びコーディネート業務を行う専門職等を配置し、きめ細やかな支援を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　子育てに関する総合窓口的な役割を果たすことにより、安心して子育てができる環境が向上する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	総合相談窓口設置数	箇所	0.0	1.0	1.0		1.0	平成２９	100%
	②									
	③									
成果指標	①	相談件数	件	0.0	768.0	841.0		500.0	平成２９	168%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	7,111	3,589	3,732	
事業費			千円	0	7,111	3,589	3,732	
特定財源	国庫支出金		千円	0	2,578	0	349	
	県支出金		千円	0	2,578	3,008	2,975	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	11	9	9	
		一般財源	千円	0	1,944	572	399	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、産後ケア事業の委託費の増により増額となった。
平成30年度計画額3,510千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】実施方法の検討 【平成29年度】事業開始 【平成30年度】事業実施
第一年度　事業実績
・袖ケ浦市子育て世代総合サポートセンターの29年4月開設に向けた諸準備を行った。 ・袖ケ浦市子育て世代総合サポートセンター事業実施要綱を制定した。 ・母子健康カルテシステムを改修した。 ・助産師1名を配置し相談体制を充実した。
第二年度　事業実績
・袖ケ浦市子育て世代総合サポートセンターを29年4月に開設した。 ・事業周知のため窓口や関係機関でリーフレットを配布。7月にリーフレットを増刷。
第三年度　事業実績
・袖ケ浦市子育て世代総合サポートセンター　相談件数841件 ・事業周知のため窓口や関係機関でリーフレットを配布した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
総合相談窓口設置数　目標値1箇所　　実績値1箇所 計画のとおり子育て世代総合サポートセンターを開設し、総合相談窓口を設置した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
相談件数　目標値500件　　実績値841件 相談実績（妊娠届受理数含む）は841件であり、目標値を達成した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	関係機関等と連携しながら運営することができた。様々な啓発活動により周知が図れ、相談件数も目標を達成した。 子育て関連団体等とのネットワークづくりのための意見交換などによりニーズ把握、連携を図り、さらなる関係機関等との連携強化、啓発に努め事業の充実に努める。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、子育て関連団体等との連携を図り、安心して子育てができる環境整備に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	産前産後ヘルパー派遣事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3272
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	産前産後ヘルパー派遣事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	産前産後ヘルパー派遣事業
施策	3	児童福祉	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・袖ケ浦市子育て応援プラン ・袖ケ浦市産前産後ヘルパー派遣事業実施要綱				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　支援を受けられる機会の少ない母親の、産前産後における不安や不満を解消する。

対象（誰・何を対象として）
　産前産後の母親

手段（どのようなやり方で）
　市内介護ヘルパー派遣事業所と委託契約を結び、産前産後における子育てヘルプサービス（家事援助等）を提供する

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　支援を受けられる機会の少ない母親にとっても、安心して子育てができる環境が向上する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	登録事業者数	者	0.0	6.0	5.0		5.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	ヘルパー利用者数	人	0.0	16.0	16.0		13.0	平成３０	123%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	316	405	
事業費			千円	0	0	316	405	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	316	405	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ヘルパー利用時間の増により増額となった。
平成30年度計画額1,144千円に対しては、ヘルパー利用時間が見込みを下回ったことから減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】制度設計、事業実施に向けた準備 【平成29年度】事業開始 【平成30年度】事業実施
第一年度　事業実績
・産前産後ヘルパー派遣事業（案）を作成し、指定訪問介護事業者向けに説明会を実施し、参入意向調査を実施したところ、5法人から参入意向を確認した。 ・指定訪問介護事業者5法人との意見交換会、事業者登録、事業者研修会を行った。 ・平成29年4月からの事業開始に向けて、実施要綱や利用案内パンフレット、5法人との委託契約などの準備を行った。
第二年度　事業実績
・ヘルパーサービスを開始して、登録事業者は6事業者、利用者数は16名となった。 ・広報そでがうらや市ホームページへの記事掲載、制度チラシの各種行事における配布や自治会回覧等を行うとともに、妊娠届出の際には子育て世代総合サポートセンターでも制度の周知を行った。 ・サービス向上に役立てるため、事業者との意見交換会や利用期間が満了した利用者に対するアンケートを実施した。
第三年度　事業実績
・ヘルパーサービスの登録事業者は5事業者、利用者数は16名となった。 ・広報そでがうらや市ホームページへの記事掲載、制度チラシの各種行事における配布や自治会回覧等を行うとともに、妊娠届出の際には子育て世代総合サポートセンターでも制度の周知を行った。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
登録事業者数　目標値5者　　実績値5者 ヘルパーサービスを提供する登録事業者数については、目標値を達成した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
ヘルパー利用者数　目標値13人　　実績値16人 積極的な周知に取り組んだこともあり、支援を必要とする方へのサービス提供は概ね実施することができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	ヘルパー派遣事業者との連携により円滑に運営することができ、サービスの安定的な提供体制を構築することができた。チラシや広報、妊娠届時の制度案内等の周知を積極的に行い、概ね見込みどおりの利用者数となった。 今後も引き続き事業周知を行うとともに、利用者アンケートの結果やヘルパー派遣事業者からの意見を踏まえ、制度の更なる充実に努める。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、事業の周知を行うとともに制度の更なる充実に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	子ども医療費助成事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3272
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	医療費助成事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	子ども医療費助成事業
施策	3	児童福祉	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・袖ケ浦市子育て応援プラン ・袖ケ浦市子ども医療費助成に関する条例				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
中学生までの子どもの保健対策及び医療費軽減を図るため、入院、通院、調剤に係る医療費を助成する。

対象（誰・何を対象として）
市内中学生までの児童

手段（どのようなやり方で）
現物（受給券）給付等により、医療費を助成する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境が向上する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	子ども医療費助成件数	件	127,526.0	121,185.0	125,391.0		124,000.0	令和元	101%
	②									
	③									
成果指標	①	経済的負担軽減額	千円	232,641.0	219,036.0	219,430.0		228,309.0	令和元	96%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	228,694	243,112	228,457	229,192	
事業費			千円	228,694	243,112	228,457	229,192	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	72,232	75,554	71,428	69,488	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	1,603	1,513	1,573	1,383	
	一般財源		千円	154,859	166,045	155,456	158,321	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、医療費助成件数の増により増額となった。
平成30年度計画額239,740千円に対しても、医療費助成件数が見込みより減少したため減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 助成金交付
第一年度　事業実績
中学生までの子どもの入院、通院、調剤に対する助成件数　127,526件
第二年度　事業実績
中学生までの子どもの入院、通院、調剤に対する助成件数　121,185件
第三年度　事業実績
中学生までの子どもの入院、通院、調剤に対する助成件数　125,391件

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
子ども医療費助成件数　目標値124,000件　　実績値125,391件 医療費を助成することで子育て世代の経済的負担を軽減し、児童の健康の確保及び増進を図った。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
経済的負担軽減額　目標値228,309千円　　実績値219,430千円 目標値は下回っているが、全ての申請者に対し医療費助成を実施したことにより安心して子育てができる環境の推進を図ることができた。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの福祉対策を充実し、児童の健康の確保及び増進を図り安心して子育てができる環境づくりに取り組んだ。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を概ね達成している。 引き続き、安心して子育てができる環境づくりに取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	子育て情報発信事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	子育て情報発信事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	子育て情報発信事業
施策	3	児童福祉	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　子どもの誕生時からの子育てに役立つ制度や関連施策をわかりやすく提供する。

対象（誰・何を対象として）
　妊娠中の方、子育て家庭の保護者

手段（どのようなやり方で）
　子育て支援ガイドブック及び子育てマップを配布する。
　子育てポータルサイトを運営する。
　「ちばMyStyleDiary」により子育て情報を発信する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　安心して、楽しく子育てができる環境づくりに寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	子育てガイドブック発行数	部	0.0	10,000.0	0.0		10,000.0	平成２９	0%
	②									
	③									
成果指標	①	子育てポータルサイトの閲覧数	件	3,240.0	2,713.0	2,503.0		6,000.0	平成３０	42%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	270	270	1,912	270	
事業費			千円	270	270	1,912	270	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	270	270	1,912	270	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、子育てガイドブックの印刷製本費の減により減額となった。
平成30年度計画額275千円に対しては、ほぼ同額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】子育てポータルサイトの運営、ちばＭｙStyleDiaryによる情報発信 【平成29年度】子育てポータルサイトの運営、ちばＭｙStyleDiaryによる情報発信子育てガイドブック及びマップの作成 【平成30年度】子育てポータルサイトの運営、ちばＭｙStyleDiaryによる情報発信
第一年度　事業実績
・子育てポータルサイトの適正運用を行うとともに、積極的な周知活動に努めた。 ・県が運営する、ちばＭｙStyleDiaryの有効利用に努めた。
第二年度　事業実績
・ちばMyStyleDiaryアプリにおいてファミサポや子育てに関する制度等の案内を投稿し活用した ・子育てガイドブック・マップの今年度改訂版を発行した。(10,000部　平成29年10月発行) ・子育てポータルサイトに登録団体からの情報発信やそでがうらこども館通信の掲載を毎月行った。
第三年度　事業実績
・ちばMyStyleDiaryアプリにおいてファミサポや子育てに関する制度等の案内を投稿し活用した ・子育てポータルサイトについては、市ホームページに子育て情報特設サイトを作成し令和元年度より統合した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
子育てポータルサイトの閲覧数　目標値6,000件　　実績値2,503件 平成30年度における子育てポータルサイトへの新規掲載団体は0件だった。閲覧数は昨年に引き続き減少している。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善
一次評価	A	昨年度改訂した子育てガイドブック・マップについては、イベント等の機会を活用しながら配布を行うことにより、子育て世帯へわかりやすく情報提供していく。また、今後も最新の内容に適宜更新していく。 子育てポータルサイトについては、市ホームページ内に特設ページを設けることで、令和元年度より市ホームページと統合した。また、県のアプリとの連携により、市の情報発信がアプリに通知されるようになるなど改善を図った。今後は子育て団体のホームページ更新情報等を特設ページ経由で発信していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、市ホームページ特設ページにて情報発信を行うとともに、より効果的な情報提供方法について検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		
担当所属	子育て支援課	連絡先	0438-62-3286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	地域子ども・子育て支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	ファミリーサポートセンター事業
施策	3	児童福祉	項	02		
			目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令
②個別計画
③施策の方向性

・袖ケ浦市子育て応援プラン
・（国）子ども・子育て支援交付金交付要綱
・袖ケ浦市ファミリーサポートセンター事業実施要綱

総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となる、ファミリーサポートセンターを設置し、会員相互の援助活動を支援し、地域の子育て環境の向上を図る。

対象（誰・何を対象として）
　市内子育て家庭及び子育て家庭の援助を希望する方

手段（どのようなやり方で）
　ファミリーサポートセンターを設置し、アドバイザーを配置、会員の募集、研修、会員相互の交流等の援助活動を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　児童の健やかな成長
　親の子育てについての不安解消
　仕事と子育ての両立の推進

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	利用会員数	人	179.0	186.0	191.0		145.0	平成３０	132%
	②	提供会員数	人	38.0	39.0	43.0		35.0	平成３０	123%
	③									
成果指標	①	援助回数	回	674.0	654.0	491.0		590.0	平成３０	83%
	②	安心して子育てができると思う人の割合	%	0.0	71.9	76.6		70.0	令和元	109%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	3,062	3,364	3,341	3,382	
事業費			千円	3,062	3,364	3,341	3,382	
特定財源	国庫支出金		千円	666	666	666	666	
	県支出金		千円	666	666	666	666	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	13	13	9	9	
	一般財源		千円	1,717	2,019	2,000	2,041	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額3,251千円に対しては、人件費の見直し等により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 ファミリーサポートセンターの運営、会員の募集、研修会の実施、会員交流会の実施
第一年度　事業実績
・広報活動により会員募集等を行った。 　チラシ約4,200部、ファミサポ通信約2,100部、ポスター約90部、ファミサポ特集号（10/15） ・会員相互による援助活動を実施した。 ・利用会員同士の交流会や提供会員の知識向上を図るため研修会を実施した。
第二年度　事業実績
・広報活動により会員募集等を行った。 　チラシ約4,800部、ファミサポ通信約2,100部、ポスター約110部、 ・会員相互による援助活動を実施した。 ・利用会員同士の交流会や提供会員の知識向上を図るため研修会を実施した。
第三年度　事業実績
・広報活動により会員募集等を行った。 　チラシ約8,800部、ファミサポ通信約2,100部、ポスター約800部、 ・会員相互による援助活動を実施した。 ・利用会員同士の交流会や提供会員の知識向上を図るため研修会を実施した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
利用会員数　目標値145人　　実績値191人 利用会員数は平成29年度実績値及び目標値を上回った。提供会員数と利用会員数に差があるが、実際に援助を受ける利用会員は一部であるため、利用待機者は発生していない。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
提供会員数　目標値35人　　実績値43人 提供会員数は平成29年度実績値及び目標値を上回っている。提供会員登録者数の増加は善意に頼るところが大きいため、目標値は目安としている。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
援助回数　目標値590回　　実績値491回 利用会員と提供会員のマッチングを適切に行った。実績値が平成29年度を下回った理由としては、送迎援助の回数が多かった産前産後の利用会員が援助を必要としなくなったことや、習い事への送迎を利用していた児童が卒業したことなどが考えられる。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
安心して子育てができると思う人の割合　目標値70.0%　実績値76.6% 市民意識調査の結果、安心して子育てができると感じる住民の割合は目標値を上回った。親の子育てに関する不安解消に資することができた。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	安心して子育てができる環境整備を図るため、会員相互による育児の援助活動を行った。提供会員の援助活動の実働人員を増やす取組みと、新規会員の獲得を目的とした主催講座や学習会を開催している。 引き続き安定的なサービス提供が図れるよう、入会説明会等の更なる提供会員・両方会員の獲得に繋がる取組みを継続する必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、安心して子育てができる環境整備に向け、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	地域子育て家庭交流事業		
担当所属	保育課	連絡先	0438-62-3276
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	3　保健・医療・福祉	予算事業	会計	01	細目	地域子ども・子育て支援事業
	節	2　生活を支えあう仕組みづくり		款	03	細々目	子育て支援拠点施設管理運営事業
	施策	3　児童福祉		項	02		
				目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市子育て応援プラン 袖ケ浦市子育て支援拠点施設の設置及び管理に関する条例

総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
少子高齢化が進む中、子育てしやすい環境で乳幼児の健やかな育成及び子育て親子の交流を図るとともに、子育てに関する相談を受け、子育て家庭を支援する。

対象（誰・何を対象として）
就学前の親子・妊婦・子育て団体・子育てサークル

手段（どのようなやり方で）
就学前の子どもと親の交流・育児相談の場、子育て支援に関わる市民協働の活動拠点等多様な機能を持たせた「そでがうらこども館」を運営する。
また、子育てコーディネーターを活用する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
児童の健やかな成長。親同士の交流や専門家からのアドバイスにより、子育てに関する不安解消が図られる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	講座・イベント等開催回数	回	101.0	116.0	111.0		120.0	令和元	93%
	②									
	③									
成果指標	①	こども館利用人数	人	12,908.0	14,425.0	15,741.0		15,000.0	平成３０	105%
	②	相談回数	回	428.0	631.0	591.0		500.0	令和元	118%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	4,960	3,142	4,012	4,254	
事業費			千円	4,960	3,142	4,012	4,254	
特定財源	国庫支出金		千円	2,572	1,047	1,559	1,411	
	県支出金		千円	1,112	1,047	1,559	1,411	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	12	0	8	4	
		一般財源	千円	1,264	1,048	886	1,428	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29度に対し、非常勤一般職の社会保険料の増により増額となった。
平成30年度計画額3,383千円に対しては、保育士報酬の単価改定等により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 事業推進、他関係機関との連携
第一年度　事業実績
子育て中の親子同士が交流できる場所を提供するとともに、相談に対する専門家からのアドバイスを行った。 多目的室を活用し、各種関係機関と連携した講座やイベントを年間101回開催した。 育児に関する情報提供や相談を実施することで、子育て家庭の支援を図ることができた。
第二年度　事業実績
子育て中の親子同士が交流できる場所を提供するとともに、相談に対する専門家からのアドバイスを行った。 多目的室を活用し、各種関係機関と連携した講座やイベントを年間116回開催した。 育児に関する情報提供や相談を実施することで、子育て家庭の支援を図ることができた。
第三年度　事業実績
子育て中の親子同士が交流できる場所を提供するとともに、相談に対する専門家からのアドバイスを行った。 多目的室を活用し、各種関係機関と連携した講座やイベントを年間111回開催した。 育児に関する情報提供や相談を実施することで、子育て家庭の支援を図ることができた。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
講座・イベント等開催回数　目標値110回　　実績値111回 多目的室を活用した、各種関係機関と連携した定例的な講座やイベントを継続実施し、目標値を上回る開催回数となった。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
こども館利用人数　目標値15,000人　　実績値15,741人 多目的室を活用した講座やイベントが増えたことや栄養士と保育士を更に充実させた結果、昨年度と比較して利用者数が約1,300人増加し、目標を達成することができた。
［実績値の分析］成果指標２の評価
相談回数　目標値500回　　実績値591回 栄養士と保育士を配置した相談体制を確保したことから相談件数が増加し、目標値を達成することができた。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	子育て親子の交流や子育てにおける不安や悩みを解消する場を提供することで、子育て家庭の支援に貢献している。 袖ケ浦駅海側や長浦地区へ子育て世帯の転入が増加していることから、今後も利用者数や相談件数の増加に対応できる体制を確保しつつ、ＰＲ活動にも取り組んでいく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、子育て環境の充実に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	相談支援事業		
担当所属	障がい者支援課	連絡先	0438-62-3187
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	地域生活支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	相談支援事業
施策	4	障害者福祉	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
②個別計画	袖ケ浦市相談支援事業実施要綱、袖ケ浦市成年後見等開始審判請求実施要綱
③施策の方向性	袖ケ浦市障害者福祉基本計画及び袖ケ浦市障害福祉計画

総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　障がい者等の地域における日常生活又は社会生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。また、障がい児等は、早期診断、適切な治療や訓練を行い障害の軽減や基本的な生活能力の向上を図る。

対象（誰・何を対象として）
　身体・知的・精神等の障がいを有する者又は児童（発達障害を含む）、その保護者及び介護関係者等

手段（どのようなやり方で）
　相談窓口を設置し、障がい者、障がい児の保護者又は障がい者等の介護等を行う関係者からの相談に応じ、情報提供、成年後見等開始審判請求、福祉サービスの利用援助等を行う。また、地域社会における支援のあり方について、協議会において検討する。
　発達障害に対しては、保育所・幼稚園への訪問を行い指導支援を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　必要な情報提供、福祉サービスの利用援助等を行い、地域における日常生活又は社会生活を支援し、自立と社会参加に寄与する。また、障がい児等は、早期診断、適切な治療や訓練を行うとともに、保育所・幼稚園に訪問し、指導支援を行い障がいの軽減に寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	成年後見制度の申し立て件数	件	2.0	1.0	2.0		4.0	平成３０	50%
	②									
	③									
成果指標	①	障害者相談支援事業相談件数	件	471.0	624.0	768.0		500.0	平成３０	154%
	②	発達障害児等療育支援事業申請件数	件	76.0	59.0	79.0		70.0	平成３０	113%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	14,280	13,930	14,750	15,991	0
事業費			千円	14,280	13,930	14,750	15,991	0
特定財源	国庫支出金		千円	1,154	208	208	349	0
	県支出金		千円	577	104	104	174	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,549	13,618	14,438	15,468	0

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、地域総合支援協議会の開催回数増に伴う報奨金の増及び発達障害児等療育支援事業の委託料増等による増額となった。
平成30年度計画額15,807千円に対しては、発達障害児等療育支援事業の委託料増に伴い増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
障害者相談支援事業の実施、発達障害児等療育支援事業の実施

第一年度　事業実績

・成年後見制度の市長申し立て件数2件
・障害者相談支援事業　相談件数471件
・発達障害児等療育支援事業　申請件数76件　施設訪問回数30回

第二年度　事業実績

・成年後見制度の市長申し立て件数1件
・障害者相談支援事業　相談件数624件
・発達障害児等療育支援事業　申請件数59件　施設訪問回数22回

第三年度　事業実績

・成年後見制度の市長申し立て件数2件
・障害者相談支援事業　相談件数768件
・発達障害児等療育支援事業　申請件数79件　施設訪問回数20回

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

成年後見制度の申し立て件数　目標値4件　　実績値2件
目標値には満たなかったが、精神上の障害により日常生活を営む上で支障があり、かつ、親族等の援助を受けられない者に対し、成年後見等開始審判の請求を行い、後見人の選任に繋げることで、その者の福祉の向上を図ることができた。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

障害者相談支援事業相談件数　目標値500件　　実績値768件
障害全般に関する相談窓口を設置し、相談体制を整備することにより、障がいのある方を適切なサービスに導くなど、障がい者福祉の増進を図ることができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

発達障害児等療育支援事業申請件数　目標値70件　　実績値79件
障害者支援課以外の保育課などでも申請できるようにしたことにより申請件数が増え、目標値を達成できた。発達の遅れなどが心配される児童に対して療育支援を実施し、障害の軽減や基本的生活能力の向上を図るなど、児童やその家族の福祉の向上を図ることができた。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	障がい者等の地域における日常生活又は社会生活の支援、及び障がい児等の早期診断、適切な治療や訓練の実施などの相談支援事業を実施し、障がい者等の自立と社会参加及び障がい児等の障害の軽減、基本的生活能力の向上等に寄与できた。 また、成年後見制度の申し立てに対し、後見人の選任に繋げたことで、その者の福祉の向上を図ることに寄与できた。 相談支援事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における重要な事業であることから、引き続き事業を進めていく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、適切な支援を行い、障がい者等の自立と社会参加の促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	コミュニケーション支援事業		
担当所属	障がい者支援課	連絡先	0438-62-3187
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	地域生活支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	コミュニケーション支援事業
施策	4	障害者福祉	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
②個別計画	袖ケ浦市手話通訳者設置事業実施要綱、袖ケ浦市手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実施要綱
③施策の方向性	袖ケ浦市障害者福祉基本計画及び袖ケ浦市障害福祉計画

総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
聴覚等に障がいのある者の円滑な日常生活の実現と社会参加の促進の支援を行う。

対象（誰・何を対象として）
聴覚、言語、音声機能等の障害により、意思の疎通に支障がある障がい者

手段（どのようなやり方で）
手話通訳者を設置する、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
健聴者との意思の疎通を図る支援を行うことにより、円滑な日常生活の実現と社会参加の促進を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	手話通訳者従事日数	日	168.0	244.0	244.0		244.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	手話通訳者・要約筆記者派遣利用人数	人	172.0	122.0	87.0		100.0	平成３０	87%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,804	2,350	2,930	2,831	
事業費			千円	1,804	2,350	2,930	2,831	
特定財源	国庫支出金		千円	559	866	1,078	867	
	県支出金		千円	279	433	539	433	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	4	5	
	一般財源		千円	966	1,051	1,309	1,526	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、手話通訳者及び要約筆記派遣の利用人数の減により減額となった。
平成30年度計画額1,890千円に対しては、設置手話通訳者の勤務日数の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 手話通訳者設置、手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣
第一年度　事業実績
・手話通訳者設置事業　週3回（月・水・金） ・手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業 　通訳者派遣170回 　要約筆記派遣2回
第二年度　事業実績
・手話通訳者設置事業　週5回（月～金） ・手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業 　通訳者派遣118回 　要約筆記派遣4回
第三年度　事業実績
・手話通訳者設置事業　週5回（月～金） ・手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業 　通訳者派遣86回 　要約筆記派遣1回

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
手話通訳者従事日数　目標値244日　　実績値244日 目標値は達成できていないものの、手話通訳者の設置により、聴覚に障がいのある方等の相談及び手続における意思の疎通を図り、福祉の促進を図ることができた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
手話通訳者・要約筆記者派遣利用人数　目標値100人　　実績値87人 平成29年度から設置手話通訳者の勤務日数を週3日から週5日に変更したため、千葉県聴覚障害者協会へ派遣要請していたものが設置手話通訳者で対応できるようになったことから、派遣利用人数は減となっているが、手話通訳等を必要とする方の意思疎通や円滑な日常生活の実現と社会参加の促進を図ることができた。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	手話通訳等を必要とする方に対して、手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣の需要に対応するため、設置手話通訳者を週5日配置し健聴者との意思の疎通や円滑な日常生活の実現と社会参加の促進に寄与できた。 コミュニケーション支援事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における重要な事業であることから、引き続き事業を進めていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、事業を推進し、聴覚等に障がいのある者の円滑な日常生活の実現と社会参加の促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	重度心身障害者福祉タクシー事業		
担当所属	障がい者支援課	連絡先	0438-62-3199
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	心身障害者（児）福祉事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	重度心身障害者福祉タクシー事業
施策	4	障害者福祉	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市重度心身障害者（児）福祉タクシー料金助成事業実施要綱 障害者福祉基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・タクシー利用料金を助成することにより、在宅の重度心身障害者（児）の社会参加を促進する。
・当該事業の周知徹底を図る。

対象（誰・何を対象として）
在宅の重度心身障害者（児）《身体障害者手帳１級、２級、療育手帳Ａの２以上の所持者》

手段（どのようなやり方で）
・福祉タクシー利用券を交付する（当該申請を受理した日の属する月から当該年度の終了する月まで、１月あたり３枚、腎機能障害者は６枚）
・広報紙及びホームページを用いて周知徹底を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・タクシー利用料金の助成により、引き篭もりになりがちな在宅の重度障がい者が外出しやすい状態とし、より社会との繋がりを持てるようにする。
・当該事業の周知徹底を図ることにより、制度の浸透及び適切な助成を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	制度の周知の実施回数	回	3.0	3.0	3.0		3.0	平成３０	100%
	②	交付人数	人	279.0	308.0	281.0		300.0	平成３０	94%
	③									
成果指標	①	利用人数	人	215.0	229.0	199.0		230.0	平成３０	87%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	4,431	4,562	4,824	4,290	
事業費			千円	4,431	4,562	4,824	4,290	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,431	4,562	4,824	4,290	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、福祉タクシー利用枚数の減により減額となった。
平成30度計画額4,776千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 福祉タクシー利用料の助成
第一年度　事業実績
福祉タクシー利用券を交付し、利用1枚につき730円を助成した。 交付人数279人・利用人数215人 広報紙により制度周知を図った（掲載　4月1日号、8月1日号、12月1日号）。
第二年度　事業実績
福祉タクシー利用券を交付し、利用1枚につき730円を助成した。 交付人数308人・利用人数229人 広報紙により制度周知を図った（掲載　4月1日号、8月1日号、12月1日号）。
第三年度　事業実績
福祉タクシー利用券を交付し、利用1枚につき730円を助成した。 交付人数281人・利用人数199人 広報紙により制度周知を図った（掲載　4月1日号、8月1日号、12月1日号）。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
制度の周知の実施回数　目標値3回　　実績値3回 広報等による制度周知に努めた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
交付人数　目標値300人　　実績値281人 制度の周知については計画どおりに対応したが、転出者等の影響もあり、目標値を設定した時ほど重度心身障害者（児）の人数が増えておらず、目標値を達成することができなかったが、申請に対して必要な支援を行った。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
利用人数　目標値230人　　実績値199人 交付人数の減少等により、目標値を達成することができなかったが、申請に対して必要な支援を行った。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	重度心身障がい者の人数が目標値を設定した時の状況ほど増えていないこと、平成29年度の申請者の内、約9%の方が転出などをしていることから、交付人数等は目標値を下回っているが、この一方で70%の方が昨年度に引き続き交付申請をしていることから、引き続き継続的な事業実施が必要である。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、制度の周知や適切な助成を行い、福祉の促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	高齢者紙おむつ等支給事業		
担当所属	高齢者支援課	連絡先	0438-62-3219
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	04	細目	家族介護支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	家族介護用品支給事業
施策	5	高齢者福祉	項	03		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市家族介護用品支給事業実施要綱				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
要介護高齢者並びにその介護者の身体的及び精神的及び経済的な負担軽減を図る。

対象（誰・何を対象として）
介護保険制度において要介護認定を受けている65歳以上の在宅高齢者。

手段（どのようなやり方で）
紙おむつなどを支給する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
要介護高齢者及びその介護者の身体的及び精神的ならびに経済的な負担軽減を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	登録者数	人	515.0	517.0	547.0		650.0	平成３０	84%
	②									
	③									
成果指標	①	高齢者紙おむつ等支給事業利用者数	人	593.0	597.0	634.0		740.0	平成３０	86%
	②	経済的負担軽減額	千円	17,986.0	17,172.0	17,781.0		20,866.0	平成３０	85%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	16,810	17,204	17,204	17,817	
事業費			千円	16,810	17,204	17,204	17,817	
特定財源	国庫支出金		千円	6,639	6,709	6,709	6,859	
	県支出金		千円	3,319	3,354	3,354	3,430	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	3,319	3,354	3,354	3,430	
		一般財源	千円	3,533	3,787	3,787	4,098	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、実利用者数の増加により延利用月数が増加したことにより増額となった。
平成30年度計画額20,913千円に対しては、利用者数が計画よりも少なかったため減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 紙おむつ等の支給
第一年度　事業実績
前年度末継続登録者数509人、新規登録者数207人、廃止者数201人、平成28年度登録者数515人。延人数593人に紙おむつ等を支給した。
第二年度　事業実績
前年度末継続登録者数515人、新規登録者数205人、廃止者数203人、平成29年度登録者数517人。延人数597人に紙おむつ等を支給した。
第三年度　事業実績
前年度末継続登録者数517人、新規登録者数233人、廃止者数203人、平成30年度登録者数547人。延人数634人に紙おむつ等を支給した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
登録者数　目標数650人　　実績値547人 毎年度200人程度が新規で登録を利用しているが、同程度の人数が施設入所や入院などにより廃止をしているため、目標値を下回った。 必要とされる方へ紙おむつを支給することにより高齢者及びその介護者の身体的、精神的及び経済的な負担を軽減した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
高齢者紙おむつ等支給事業利用者数　目標数740人　　実績値634人 毎年度200人程度が新規で事業を利用しているが、同程度の人数が施設入所や入院などにより廃止をしているため、目標値を下回った。 必要とされる方へ紙おむつを支給することにより高齢者及びその介護者の身体的及び精神的な負担を軽減した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
経済的負担軽減額　目標値20,866千円　　実績値17,781千円 全ての申請者に対し紙おむつを支給することにより経済的な負担を軽減した。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	目標を達成できていないが、必要とされる方への給付を行い、要介護高齢者及び介護者の身体的及び精神的並びに経済的な負担軽減を図ることができた。 引き続き、必要とされる方への給付を継続していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 引き続き、取組みを推進し、要介護高齢者及び介護者の身体的及び精神的並びに経済的な負担軽減に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	認知症施策推進事業		
担当所属	高齢者支援課	連絡先	0438-62-3225
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	04	細目	家族介護支援事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	認知症高齢者見守り事業
施策	5	高齢者福祉	項	03		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	○

①根拠法令	介護保険法第１１５条の４５第２項第６号
②個別計画	地域支援事業実施要綱
③施策の方向性	袖ケ浦市高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画

総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域の良い環境で生活するための支援体制を構築する。

対象（誰・何を対象として）
①認知症の人やその家族②地域住民

手段（どのようなやり方で）
①認知症家族のつどいの開催による介護者の不安の軽減や情報交換の実施。
②認知症に関する啓発物資等の配布や講演会の開催。
③認知症機能評価支援システムを使用した頭の元気度測定会の開催による認知症の早期発見、早期対応。
④認知症への正しい理解を深める認知症サポーター養成講座の継続開催。
⑤認知症地域支援推進員による認知症の人の円滑な医療・介護・生活支援サービス等の利用に向けた関係機関との連絡調整及び認知症の人および家族への専門的支援。
⑥症状に応じた医療、介護サービス等必要な情報を示した袖ケ浦市認知症ケアパスの作成。
⑦認知症の初期段階で、医療と介護の連携のもと、本人及び家族に適切な支援を行う認知症初期集中支援チームの活動と、チーム員会議の開催による、より良い支援の検討。
⑧認知症カフェの開設支援及び運営支援による認知症の人や家族、地域住民との交流、居場所づくり。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
①認知症の早期発見、早期診断、早期対応に向けた支援による認知症の重度化防止②認知症の人及び家族の地域生活の安心確保③認知症に対する地域の正しい理解の普及

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	認知症初期支援チーム対応件数	件	34.0	31.0	16.0		50.0	平成３０	32%
	②	認知症サポーター養成講座開催回数	回	20.0	26.0	26.0		25.0	平成３０	104%
	③	認知症カフェの設置箇所数	箇所	2.0	2.0	3.0		3.0	平成３０	100%
成果指標	①	認知症サポーター年間養成数	人	947.0	1,129.0	686.0		500.0	平成３０	137%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	229	2,183	2,765	2,461	
事業費			千円	229	2,183	2,765	2,461	
特定財源	国庫支出金		千円	87	852	1,078	947	
	県支出金		千円	45	426	539	474	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	45	426	608	474	
	一般財源		千円	52	479	540	566	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、認知症初期集中支援チームの訪問件数及びチーム員会議の参加者数の減により減額となった。
平成30年度計画額4,025千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
①認知症初期集中支援チームによる支援　②認知症家族のつどいの開催（年間4回）③認知症サポーター養成講座の開催　④パンフレット等啓発物資の配布　⑤頭の元気度測定会開催　⑥認知症地域支援推進員及び地域包括支援センター職員による認知症に関する相談対応　⑦認知症カフェの開設及び運営支援　⑧認知症ケアパス作成

第一年度　事業実績

①認知症初期集中支援チーム訪問数実19人、延34人、チーム員会議24回開催②認知症家族のつどい4回開催、参加者延34人③認知症サポーター養成講座20回開催、養成数947人④パンフレットの窓口配布やホームページ、広報での啓発⑤頭の元気度測定会43回開催、測定者延205人⑥認知症に関する電話、窓口相談を随時実施⑦認知症カフェ1箇所新規開設。全2箇所における学習会時の講師派遣6回。

第二年度　事業実績

①認知症初期集中支援チーム訪問数実23人、延31人、チーム員会議24回開催②認知症家族のつどい4回開催、参加者延50人③認知症サポーター養成講座26回開催、養成数1,129人④パンフレットの窓口配布やホームページ、広報での啓発⑤頭の元気度測定会40回開催、測定者延244人⑥認知症に関する電話、窓口相談を随時実施⑦認知症カフェ2箇所。2箇所における学習会時の講師派遣全3回⑧認知症ケアパス詳細版及び概要版の作成

第三年度　事業実績

①認知症初期集中支援チーム訪問数実14人、延16人、チーム員会議24回開催②認知症家族のつどい4回開催、参加者延32人③認知症サポーター養成講座26回開催、養成数686人④パンフレットの窓口配布やホームページ、広報での啓発⑤頭の元気度測定会34回開催、測定者延178人⑥認知症に関する電話、窓口相談を随時実施⑦認知症カフェ1箇所開設し、全3箇所⑧認知症ケアパス詳細版改訂版の作成

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

認知症初期支援チーム対応件数　目標値50件　　実績値16件
支援を要する対象の発生件数16件その全てに適切に対応できた。地域包括支援センターでの相談業務において、認知症の人や家族への支援が行えていることから、認知症初期支援チームでの訪問対応は、当初設定した目標値よりも下回る状況となった。今後も、チームでの対応が必要な人に、適切な支援が受けられるようチーム活動の周知に努めていく。

［実績値の分析］活動指標２の評価

認知症サポーター養成講座開催回数　目標値25回　　実績値26回
地域で活動する団体や介護事業所からの依頼や小・中・高校への働きかけにより、多くの講座開催を行うことができた。

［実績値の分析］活動指標３の評価

認知症カフェの設置個所数　目標値3箇所（累計）　　実績値3箇所（累計）
社会福祉法人により新たに1箇所開設され、3箇所となり目標値を達成できた。今後もカフェの運営に当たっての後方支援を行っていく。

［実績値の分析］成果指標１の評価

認知症サポーター年間養成数　目標値500人　　実績値686人
地域で活動する団体や介護事業所からの依頼、小・中・高校への働きかけにより講座を開催し、目標値を達成した。
一方で、地域の商店への啓発が進まなかったため、今後働きかけを行い、地域における認知症の理解を進めていきたい。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大・充実
一次評価	A	地域における認知症に対する理解の促進や認知症の人に対する早期対応等、支援体制の構築を図ることができた。これまで実施してきた取組みを更に推進するとともに、平成30年度から新たに導入した認知症おでかけ安心シール等を活用することで、支援が必要な人を早期に発見し、適切な対応ができるよう地域のネットワーク体制の強化を図り、認知症になっても本人や家族が安心して生活を続けられる地域づくりを進めていく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、地域のネットワークの強化、認知症になっても本人や家族が安心して生活を続けられる地域づくりに取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	シルバー人材センター育成事業		
担当所属	高齢者支援課	連絡先	0438-62-3219
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	在宅老人福祉事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	シルバー人材センター育成事業
施策	5	高齢者福祉	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市補助金等交付規則 袖ケ浦市補助金等に関する事務取扱規程 袖ケ浦市福祉事業補助金交付要綱 高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するため、シルバー人材センターの運営を支援して経営の安定化を図り、会員の増加と就業先の確保に努める。

対象（誰・何を対象として）
公益社団法人袖ケ浦市シルバー人材センター

手段（どのようなやり方で）
公益社団法人袖ケ浦市シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
シルバー人材センターを支援育成することで、高齢者の就業を援助し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある社会づくりを目指す。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	（シルバー実施）シルバー人材センター会員数	人	274.0	275.0	263.0		320.0	平成３０	82%
	②	（シルバー実施）シルバー人材センター会員就業率	%	83.2	76.4	77.6		82.0	平成３０	95%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	8,468	8,400	8,250	8,250	
事業費			千円	8,468	8,400	8,250	8,250	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	8,468	8,400	8,250	8,250	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、同額となった。
平成30年度計画額7,600千円に対しては、国補助金が減額となる制度改正が行われ、不足分を市が支出することとなり増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 運営支援、会員数・就業率の拡充に向けた改善、見直し
第一年度　事業実績
・シルバー人材センターに対し補助金の交付等により運営の支援を行った。 ・経営の安定化を図るため事務局の体制の強化・見直しを支援した。（平成29年度から正規職員を１名増員することにより事務局の体制を強化）
第二年度　事業実績
・シルバー人材センターに対し補助金の交付等により運営の支援を行った。
第三年度　事業実績
・シルバー人材センターに対し補助金の交付等により運営の支援を行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
（シルバー実施）シルバー人材センター会員数　目標値320人　実績値263人 事業主体であるシルバー人材センターにより事業が実施されており、企業等の再雇用や定年の延長など、60歳以上の高齢者等の就労環境が変化しており、60歳を超えても就労している方が多くなってきたため、会員としての登録が減ってきていると推測される。
［実績値の分析］成果指標２の評価
（シルバー実施）シルバー人材センター会員就業率　目標値82.0%　実績値77.6% 事業主体であるシルバー人材センターにより事業が実施されており、就業率の目標値82.0%に対し、実績値は77.6%と目標値を達成することができなかった。受注件数の減少や会員の高齢化などが要因と推測する。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	企業等の再雇用や定年の延長等の影響で会員数は減少傾向にあるが、引き続き補助金を交付して運営を支援することで経営の安定化を図り、高齢者の就業機会を確保し、社会参加の促進に寄与していく。 また、60歳以上の働き方が変化していることを考慮し、会員の増加につながるような事業の実施についてシルバー人材センター事務局に働きかけていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 企業の再雇用制度や定年延長など、60歳以上の働き方が変化しているものと考えられるが、会員の確保等に向け対策を検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	世代間支え合い家族支援事業		
担当所属	高齢者支援課	連絡先	0438-62-3219
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	在宅老人福祉事業
節	2	生活を支えあう仕組みづくり	款	03	細々目	世代間支え合い家族支援事業
施策	5	高齢者福祉	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市世代間支え合い家族支援事業実施要綱 高齢者福祉計画・第６期介護保険事業計画				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
親、子、孫等が同居または近隣に居住し、お互いを支え合いながら生活する多世代同居等を支援し、高齢者の孤立を防ぐとともに家族の絆の再生を図る。

対象（誰・何を対象として）
・多世代同居または、近隣に居住するために住宅を購入、新築、増改築しようとする世帯。
・多世代同居を形成するために転入及び転居してきた親または子等の世帯。

手段（どのようなやり方で）
住宅の購入、新築、増改築費用、または転入・転居に伴う引越し費用の一部を助成する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・高齢者単身・高齢者のみ世帯の解消。
・子等と同居による高齢者の生活の充実。
・介護や子育て等お互いに助け合いながら安全、安心に暮らすことができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ＰＲ活動回数	回	15.0	30.0	15.0		10.0	平成３０	150%
	②									
	③									
成果指標	①	制度利用者数	人	10.0	17.0	14.0		16.0	平成３０	87%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	900	2,479	4,850	3,950	
事業費			千円	900	2,479	4,850	3,950	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	900	2,479	4,850	3,950	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、制度利用者数の減により減額となった。
平成30年度計画額4,800千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】補助金交付、制度の見直し検討 【平成29年度】補助金交付、制度の見直し 【平成30年度】補助金交付
第一年度　事業実績
新築等8件、転居2件の合計10件の利用があり、補助金を交付した。 制度の見直しを行い、平成29年度から高齢者又は子等のどちらかが1年以上市内に居住していなければならない居住要件を撤廃し、双方が市外から転入して同居等をする場合も対象とした。
第二年度　事業実績
新築等16件、転居1件の合計17件の利用があり、補助金を交付した。当初予算に不足が生じたため、増額補正をした。 独立行政法人住宅金融支援機構と「フラット35子育て支援型」について、制度利用者のうち子育て世帯が利用者した場合、一定期間借入金利を優遇する相互協定を締結した。
第三年度　事業実績
新築等13件、転居1件の合計14件の利用があり、補助金を交付した。住宅メーカーや関係団体への周知、市民が集まる各種イベントや集会等様々な機会で制度をＰＲし事業の一層の啓発を図った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
ＰＲ活動回数　目標値10回　実績値15回 市や関連団体主催の会議やイベント等でチラシを配布し、不動産業者・住宅メーカー合計113事業所への周知、近隣市を含む県内11ヵ所、新宿区1ヵ所、大田区2ヵ所、川崎市2ヵ所及び横浜市7ヵ所、合計23ヵ所の住宅展示場等へチラシの設置を行った。また、広報そでがうらやホームページへの掲載、市役所ロビーへのチラシ設置など目標値を超える15回のＰＲを行った。
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
制度利用者数　目標値16人　実績値14件 制度開始以来2番目に多い件数であったことから着実に周知が進んでいると考えられる。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は平成29年度より利用者が減少したものの、制度開始以来2番目に多い件数であることから、高齢者単身及び高齢者のみ世帯の解消を図ることができた。 また、平成29年12月に「フラット35子育て支援型」についての相互協定を、独立行政法人住宅金融支援機構と締結したので、引き続き近隣市のみならず県外へのＰＲ活動を行うほか、シニアクラブや100歳体操の場で事業のＰＲ活動を行い、更なる支え合いの促進につながるよう努める。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、周知を行い、更なる利用促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	健康づくり支援センター管理事業		
担当所属	健康推進課	連絡先	0438-62-3162
関連所属	健康推進課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	健康づくり支援センター管理事業
節	3	健康と安心を支える施策の推進	款	04	細々目	健康づくり支援センター管理事業
施策	1	保健・医療	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　適切な施設の維持管理を図り、もって市民の自主的な健康づくりを支援することを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
　　市民

手段（どのようなやり方で）
　指定管理者と協力しながら、適切な施設運営及び維持管理を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　要介護者の減少と健康寿命の延伸

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	運動教室開催数	回	3,576.0	3,545.0	3,607.0		3,600.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	施設への入場者数	人	208,628.0	201,760.0	198,363.0		230,000.0	令和元	86%
	②	教室受講者数	人	17,544.0	17,972.0	17,986.0		20,000.0	令和元	90%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	167,335	181,621	174,941	178,539	
事業費			千円	167,335	181,621	174,941	178,539	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	80,022	87,904	86,259	84,689	
	その他		千円	1,427	1,947	1,338	1,022	
	一般財源		千円	85,886	91,770	87,344	92,828	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、施設等修繕費と賃借料の増により増額となった。
平成30年度計画額177,582千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 指定管理者による管理運営、各種運動教室の開催、健康相談等の実施
第一年度　事業実績
・指定管理者による管理運営 ・各種運動教室（スマートダイエット、幼児水泳教室等）の実施 ・健康相談等
第二年度　事業実績
・指定管理者による管理運営 ・各種運動教室（スマートダイエット、幼児水泳教室等）の実施 ・健康相談等
第三年度　事業実績
・指定管理者による管理運営 ・各種運動教室（スマートダイエット、幼児水泳教室等）の実施 ・健康相談等

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
運動教室開催数　目標値3,590回　　実績値3,607回 目標値3,590回に対し、3,607回の教室を開催し、目標を達成した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
施設への入場者数　目標値225,000人　　実績値198,363人 指定管理者に本業務を委託し8年目を終え、目標値は達成できていないものの、適正な施設管理に努め運営を行った。
［実績値の分析］成果指標２の評価
教室受講者数　目標値19,000人　　実績値17,986人 各種運動教室について、目標値は達成できていないものの、幼児・成人・高齢者等、幼広い年齢層を対象に工夫して事業を展開し、市民の自主的な健康づくりを支援した。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	利用者数は減少傾向にあるが、幅広い年齢層の方に利用されていて、特に高齢者の施設利用率は非常に高い。アンケート調査では、「ガウランドは健康づくりに役立っている」「健康的になった、生活が楽しくなった、仲間ができた」などの意見は8割を超えている。利用者の声から健康維持・増進に繋がっているほか、要介護への抑制や遅延、また健康寿命の延伸に寄与しているものと考える。屋外施設の更なる活用として、ターゲットバードゴルフ・アクアラインマラソン応援講習を実施し、一般利用として陸上練習の利用などがあった。	

【総合評価】		
二次評価	A	屋外施設の利用改善が図られ、事業についても計画通り実施されたが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、入場者数の増加に向けた取組みを実行され、市民の健康維持・増進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	特定不妊治療費助成事業		
担当所属	健康推進課	連絡先	0438-62-3172
関連所属	健康推進課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	母子保健事業
節	3	健康と安心を支える施策の推進	款	04	細々目	特定不妊治療費等助成事業
施策	1	保健・医療	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・不妊治療にかかる市民への理解・周知を図る
・不妊治療の経済的負担を軽減することにより
受診者を増やす

対象（誰・何を対象として）
・男性不妊検査を受けた市民
・特定不妊治療を受けた市民

手段（どのようなやり方で）
補助金を交付する
・男性不妊検査費補助（新規）
1件10,000円を上限に補助を行う。

・特定不妊治療費補助（拡充）
県補助後の自己負担額の1/2又は年度累計150,000円を上限に補助を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
不妊治療に関する市民の関心を深めるとともに、実施者の負担の軽減を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	男性不妊検査助成件数	件	6.0	6.0	7.0		25.0	令和元	28%
	②	特定不妊治療助成件数	件	45.0	32.0	43.0		55.0	令和元	78%
	③	申請した組中、妊娠届が提出された組数の割合	%	33.3	43.3	51.2		36.0	令和元	142%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,963	3,106	3,302	3,675	
事業費			千円	2,963	3,106	3,302	3,675	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,963	3,106	3,302	3,675	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、申請件数の増により増額となった。
平成30年度計画額4,110千円に対しては、申請件数が見込みを下回ったことから減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 男性不妊検査費補助、特定不妊治療費助成

第一年度　事業実績		
・男性不妊検査費補助	6件	33,676円
・特定不妊治療費助成	45件	3,072,000円

第二年度　事業実績		
・男性不妊検査費補助	6件	27,592円
・特定不妊治療費助成	32件	3,274,000円

第三年度　事業実績		
・男性不妊検査費補助	7件	49,810円
・特定不妊治療費助成	43件	3,625,000円

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価
男性不妊検査助成件数　目標値20件　　実績値7件 男性不妊検査費の補助は平成28年度から実施しているが、実施初年度より目標値と実績値の差が広がった。今後も更なる事業周知を図っていく。

［実績値の分析］成果指標２の評価
特定不妊治療助成件数　目標値54件　　実績値43件 申請された方に対して、適切に補助を行うことができた。引き続き事業周知を図っていく。

［実績値の分析］成果指標３の評価
申請した組中、妊娠届が提出された組数の割合　目標値35%　　実績値51.2% 申請があった41組中、21組から妊娠届が提出され、平成30年度の目標値を達成した。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	県及び市の助成制度が拡充され、実施者の負担軽減が図られた。不妊治療の医療費は高額になることから経済的支援が必要であり、特定不妊治療助成額を年額10万円から15万円に拡充して実施した。今後もホームページ等で周知を図り、制度の利用促進に取り組む。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、取組みを推進するとともに、助成額の拡充などの改善点の周知を強化されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	がん検診事業		
担当所属	健康推進課	連絡先	0438-62-3162
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	健康増進事業
節	3	健康と安心を支える施策の推進	款	04	細々目	がん検診事業
施策	1	保健・医療	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	健康増進法				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　市民の健康の維持及び増進を図る。

対象（誰・何を対象として）
　各がん検診ごとの対象となる市民を対象とする
・胃がん……40歳以上
・子宮がん…20歳以上
・乳がん……30歳以上
・肺がん……40歳以上
・大腸がん…40歳以上

手段（どのようなやり方で）
　各部位におけるがん検診を実施する。
・胃がん……集団検診
・子宮がん…集団・個別のどちらか選択
・乳がん……集団・個別のどちらか選択
　　（年齢でマンモグラフィ・超音波を選択）
・肺がん……集団検診
・大腸がん…集団健診

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　各種がんに対する健康の意識・高揚が図られ、がんの早期発見につながり、健康への安心感が得られる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	平日夜間、土、日曜日等の検診実施回数	回数	29.0	32.0	36.0		33.0	令和元	109%
	②									
	③									
成果指標	①	がん検診受診者数	人	20,380.0	19,816.0	19,635.0		36,550.0	令和元	54%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	67,681	66,563	64,454	64,735	
事業費			千円	67,681	66,563	64,454	64,735	
特定財源	国庫支出金		千円	625	347	116	107	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	2,578	2,661	2,647	2,725	
	その他		千円	0	0	0	0	
一般財源			千円	64,478	63,555	61,691	61,903	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額75,624千円に対しては、受診者数が見込みを下回ったため減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 検診の実施、受診の啓発・促進、健康マイレージ事業との連携
第一年度　事業実績
胃、子宮、乳、肺、大腸のがん検診を実施。 休日検診、夜間検診の実施。検診時の保育サービスの実施。 平成28年度からレディース（乳がん＋子宮がん）検診の実施。 健康マイレージ事業を活用し、がん検診の受診勧奨に努めた。
第二年度　事業実績
胃、子宮、乳、肺、大腸のがん検診を実施。 休日検診、夜間検診の実施。検診時の保育サービスの実施。 レディース（乳がん＋子宮がん）検診の実施。 健康マイレージ事業を活用し、がん検診の受診勧奨に努めた。
第三年度　事業実績
胃、子宮、乳、肺、大腸のがん検診を実施。 休日検診、夜間検診の実施。検診時の保育サービスの実施。 レディース（乳がん＋子宮がん）検診の実施。 健康マイレージ事業を活用し、がん検診の受診勧奨に努めた。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
平日夜間、土、日曜日等の検診実施回数　目標値31回　　実績値36回 年々回数を増やし、受診しやすい環境となるよう取り組んでいる。 （1）平日夜間、土、日曜日の実施回数(20回) （2）子宮・乳がん検診の同時実施、肺がんと特定健康診査の同時実施の回数(5回)
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
がん検診者数　　目標値21,930人　　実績値19,635人（人間ドック同時受診者を含む受診者数 22,165人） 目標値には達していないが、他市に比べ受診率は高い。受診者の年齢区分は、高齢者が多く、若年者は少ない状況にある。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	受診しやすい環境への取組みは進めているものの、検診者数は増えていない。女性の社会進出など環境の変化も影響しているものと思われるが、さらなる啓発や受診勧奨に努め、検診を受診しやすい環境づくり等（子宮・乳がん検診の同時実施、特定健診と肺がんや大腸がん検診の同時実施、保育付検診や夜間休日検診の実施、健康マイレージの活用等）により、受診者数、受診率の向上を図る。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、啓発活動や受診勧奨に努めるとともに、受診しやすい環境づくり等に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	在宅当番医事業		
担当所属	健康推進課	連絡先	0438-62-3172
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	保健衛生事業
節	3	健康と安心を支える施策の推進	款	04	細々目	在宅当番医事業
施策	1	保健・医療	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　日曜日・休日及び年末年始において、急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
　急病人

手段（どのようなやり方で）
　君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会への委託により、在宅当番医事業を実施する。
・医科…日曜日・休日及び年末年始（１9医療機関）
・歯科…年末年始（4歯科医療機関）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　急病人が早く適切な医療が受けられる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	日曜・休日等の日数に対する休日当番医実施割合	%	100.0	100.0	100.0		100.0	平成３１	100%
	②									
	③									
成果指標	①	日曜日・休日及び年末年始利用者数	人	3,964.0	4,180.0	4,219.0		4,200.0	平成３１	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,057	2,056	2,056	2,086	
事業費			千円	2,057	2,056	2,056	2,086	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	2,057	2,056	2,056	2,086	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額2,057千円に対しても、同様である。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会へ在宅当番医を委託
第一年度　事業実績
日曜日・休日及び年末年始に実施 ①医科　3,786人 ②耳鼻咽喉科　153人 ③歯科　25人
第二年度　事業実績
日曜日・休日及び年末年始に実施 ①医科　3,958人 ②耳鼻咽喉科　190人 ③歯科　32人
第三年度　事業実績
日曜日・休日及び年末年始に実施 ①医科　3,960人 ②耳鼻咽喉科　235人 ③歯科　24人

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
日曜・休日等の日数に対する休日当番医実施割合　目標値100%　実績値100% ①医科（市内1箇所開設）　72日間　（日曜日・祝日・年末年始） ②耳鼻咽喉科（四市1箇所開設）　53日間　（日曜日） ③歯科（市内1箇所開設）　4日間　(12/31～1/3)
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
日曜日・休日及び年末年始利用者数　目標値4,100人　実績値4,219人 ①医科　3,960人 ②耳鼻咽喉科　235人 ③歯科　24人
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	在宅当番医を開設することで、休日の日中において、急病人が早く適切な医療を受けられる体制を整備し、急病人等に対応することができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	夜間救急診療事業		
担当所属	健康推進課	連絡先	0438-62-3172
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	3	保健・医療・福祉	会計	01	細目	保健衛生事業
節	3	健康と安心を支える施策の推進	款	04	細々目	夜間急病診療所等運営事業
施策	1	保健・医療	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とする。合わせて二次救急医療体制の整備も図る。

対象（誰・何を対象として）
　急病人

手段（どのようなやり方で）
　夜間急病診療所、及び二次待機施設を維持する。（広域市町村圏事務組合で事業実施）。
・夜間急病診療所…医師会加入医師が当番制診察を行う。午後8時から午後11時まで
・二次待機施設…入院施設を持つ4市12病院での輪番により実施

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　急病人が早く適切な医療が受けられる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	夜間救急診療所開所割合	%	100.0	100.0	100.0		100.0	令和元	100%
	②	二次待機施設開所割合	%	100.0	100.0	100.0		100.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	夜間救急診療所袖ケ浦市利用者数	人	782.0	671.0	677.0		800.0	令和元	85%
	②	二次待機施設袖ケ浦市利用者数	人	1,197.0	1,088.0	1,085.0		1,200.0	令和元	90%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	35,694	35,803	36,164	36,153	
事業費			千円	35,694	35,803	36,164	36,153	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	35,694	35,803	36,164	36,153	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額37,561千円に対しては、負担金支出額が見込みを下回ったため減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 負担金支出

第一年度　事業実績			
・夜間救急診療所…医師会加入医師が当番制診察より実施する。	利用者数　4,804人	うち袖ケ浦市	782人
・二次待機施設…入院施設を持つ４市13病院での輪番により実施する。	利用者数　8,110人	うち袖ケ浦市	1,197人

第二年度　事業実績			
・夜間救急診療所…医師会加入医師が当番制診察より実施する。	利用者数　4,433人	うち袖ケ浦市	671人
・二次待機施設…入院施設を持つ４市12病院での輪番により実施する。	利用者数　7,832人	うち袖ケ浦市	1,088人

第三年度　事業実績			
・夜間救急診療所…医師会加入医師が当番制診察より実施する。	利用者数　4,315人	うち袖ケ浦市	677人
・二次待機施設…入院施設を持つ４市12病院での輪番により実施する。	利用者数　8,144人	うち袖ケ浦市	1,085人

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
夜間救急診療所開所割合　目標値100%　　実績値100% ・＜一次救急医療＞　君津郡市夜間急病診療所（診療時間　20時～23時）

［実績値の分析］活動指標２の評価
二次待機施設開所割合　目標値100%　　実績値100% ・＜二次救急医療＞　二次待機施設（診療時間　　18時～翌8時） 四市輪番体制により実施したが、医師の高齢化や医療従事者の不足により二次待機施設数が減り、ここ数年は12医療機関で対応をしている。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価
夜間救急診療所袖ケ浦市利用者数　目標値800人　　実績値677人 目標値は目安として設定し、必要な人が受診することができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価
二次待機施設袖ケ浦市利用者数　目標値1,200人　　実績値1,085人 目標値は目安として設定し、必要な人が受診することができた。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	年間を通じ、夜間救急診療所（利用者数4,315人うち袖ケ浦市677人）、二次待機施設（利用者数8,144人うち袖ケ浦市1,085人）を開設し、急病人が早く適切な医療を受けられる夜間救急診療体制の整備を図った。二次救急医療について、二次待機施設を入院施設を持つ4市12病院での輪番体制により実施したが、医師の高齢化や医療従事者の不足により二次待機施設数が減り問題となっている。医師会や行政機関等からなる地域救急医療協議会において、運営の協議がなされ体制維持に努めている。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、活動指標は目標値を達成したが、成果指標は目標値を下回っている。 課題を整理し、検討を進め、必要な対応を図られたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	教職員研修・教育活動普及事業		
担当所属	総合教育センター	連絡先	0438-62-2254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	教育センター運営事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	教職員研修・教育活動普及事業
施策	1　幼児教育		項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	教育公務員特例法第２１条・２２条 地方公務員行政の組織及び運営に関する法律第４５条				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
○教職員の資質向上を図る
○探究的な学力の習得や基礎的計算力の向上を図る支援を行う
○児童生徒の教育活動発表の場及び教育活動の奨励を図る
○本市教育施策への関心と理解を深め、協力を得る

対象（誰・何を対象として）
○幼稚園、小学校・中学校教職員及び保護者、市民

手段（どのようなやり方で）
○教職員のニーズに対応した質の高い研修の企画･運営
○「学び方ガイド」「すてっぷ123」「GAURA数学マスターテスト」の普及･活用促進
○音楽発表会、造形作品展、科学工夫論文作品展等各種コンクール等による発表の場の提供

成果（どのような成果を得ようとしているか）
○研修事業では、授業改善や今日的な課題解決等の一助となる
○教育活動普及事業では、顕彰及び優秀作品を目にすることで児童生徒の学習（教育活動）への意欲化を図る
○教育活動について市民にアピールすることで教育施策の理解･関心を深める

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	市主催研修の実施回数	回	26.0	26.0	26.0		26.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	市主催研修参加者（１講座当たり）	人	13.6	14.4	15.1		17.0	令和元	89%
	②	指導技術や意欲の向上に関しての評価（研修後調査）	%	95.0	97.5	97.5		95.0	令和元	103%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	920	1,069	1,289	1,059	
事業費			千円	920	1,069	1,289	1,059	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	19	57	10	20	
		一般財源	千円	901	1,012	1,279	1,039	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、市民会館改修工事終了に伴って音楽発表会会場を市民会館に戻したため、賃借料分が減額となった。
平成30年度計画額1,191千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 研修講座の企画運営、コンクール等の実施、教育情報の提供、教材等の普及・奨励活用促進
第一年度　事業実績
①市主催研修の実施回数　　26講座（課業中主催研修4講座、夏季主催研修22講座） ②市主催研修参加者（1講座あたり）　13.6人 ③指導技術や意欲の向上に関しての評価　　95%
第二年度　事業実績
①市主催研修の実施回数　　26講座（課業中主催研修4講座、夏季主催研修22講座） ②市主催研修参加者（1講座あたり）　14.4人 ③指導技術や意欲の向上に関しての評価　　97.5%
第三年度　事業実績
①市主催研修の実施回数　　26講座（課業中主催研修4講座、夏季主催研修22講座） ②市主催研修参加者（1講座あたり）　15.1人 ③指導技術や意欲の向上に関しての評価　　97.5%

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
市主催研修の実施回数　目標値26回　　実績値26回 市主催研修を実施することにより教員の資質及び指導力の向上に寄与することができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
市主催研修参加者（１講座当たり）　目標値17人　　実績値15.1人 対象者が限定される研修を実施したことから、目標値を達成できなかったと考えられる。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
指導技術や意欲の向上に関しての評価（研修後調査）　目標値95%　　実績値97.5% 教員のニーズに応じた研修を計画したことにより、高い評価を得ることができた。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	研修事業では、質の高い研修の企画運営により、授業改善等教員の資質向上の一助となった。特に、新学習指導要領に対応する研修を充実させたことにより、教職員のニーズに応えることができた。また、対象としていなかった教職員でも希望者は受講も認めることとしたり、定員に余裕がある講座へ二次募集をすることにより、１講座あたりの受講者数は前年度より若干増加した。 今後も引き続き、教職員の研修に対するニーズの把握に努め、質の高い講座を開催するとともに、市民への教育施策の理解を深めるため、教育活動のＰＲに取り組む。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、ニーズの把握や質の高い講座の開催とともに、教育活動の周知に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0438-62-3727
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	小学校特別支援教員活用事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	小学校特別支援教員活用事業
施策	2　義務教育		項	02		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令	第二期教育ビジョン
②個別計画	教育基本法第４条・学校教育法第８１条・発達障害者支援法第８条
③施策の方向性	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第３・５条

総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
通常学級において、LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、HFA（高機能自閉症）等さまざまな障がい及びその傾向のある児童生徒に対し、市独自に採用した講師を各小中学校に配置し、当該児童生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図ることを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
発達障がいやその傾向のある特別な支援を必要とする児童生徒

手段（どのようなやり方で）
教員免許状および支援経験を有する者を学校に配置する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
LD、ADHD、HFA等の発達障がい及びその傾向のある児童生徒への個別指導により、学習効率を高め、当該児童生徒の持てる力の伸長及びすこやかな成長が期待できる。また、他の児童生徒の学習権を保障する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	特別支援教員の配置小中学校数	校	12.0	12.0	12.0		12.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	支援の効果が認められた児童生徒の割合	%	82.8	78.4	76.9		85.0	令和元	90%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	37,748	44,127	46,225	43,029	
事業費			千円	37,748	44,127	46,225	43,029	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	150	152	117	105	
	一般財源		千円	37,598	43,975	46,108	42,924	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、年度途中での配置や、退職者がいたため減額となった。
平成30年度計画額44,821千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 特別支援教員の配置
第一年度　事業実績
・特別支援教員を全小中学校12校に計18名（根形小、中川小、平岡小、蔵波小、奈良輪小、根形中は2名）配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応に取り組んだ。・発達障がい等の特性及びその対応に関する研修会を11/4に実施し、特別支援教員の力量・資質の向上を図った。・特別支援教員研修会を3/23に実施し、年間の支援状況の総括を行った。・特別支援教員に関わる児童生徒アンケートを実施し、一年間の成果と課題についてまとめを行った。
第二年度　事業実績
・特別支援教員を小学校7校2名ずつ14名、中学校5校に1名ずつ5名合計19名を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応に取り組んだ。・発達障がい等の特性及びその対応に関する研修会を10/25に実施し、特別支援教員の力量・資質の向上を図った。・特別支援教員研修会を3/23に実施し、年間の支援状況の総括を行った。・特別支援教員に関わる児童生徒アンケートを実施し、一年間の成果と課題についてまとめを行った。
第三年度　事業実績
・特別支援教員を小学校7校2名ずつ14名、中学校5校に1名ずつ5名合計19名を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応に取り組んだ。・発達障がい等の特性及びその対応に関する研修会を10/26に実施し、特別支援教員の力量・資質の向上を図った。・特別支援教員研修会を2/22に実施し、年間の支援状況の総括を行った。・特別支援教員に関わる児童生徒アンケートを実施し、一年間の成果と課題についてまとめを行った。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
特別支援教員の配置小中学校数　目標値12校　　実績値12校 市内小中学校全校への配置をすることができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
支援の効果が認められた児童生徒の割合　目標値85%　　実績値76.9% 支援された児童生徒の担任へのアンケート13項目から算出（%）。 発達障がい等により、学習面・生活面での困り感を抱える児童生徒のニーズが多様化及び深刻化していると考える。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教員の配置は安定的な学校運営に欠かすことのできない存在となっている。離席・無気力・他害・暴言など、情緒面で不安定になる児童生徒が増加してきている。個に寄り添った支援につながるように、今後も研修会等を実施し、スキル向上を図る必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 支援が必要な児童生徒が増加傾向にある中、多様化、深刻化するニーズを把握し、適切な支援を行っていく必要がある。 引き続き、研修等による特別支援教員のスキルアップを図るとともに、県の人員配置や再任用教職員、特別支援教員などの柔軟な配置による対応が可能となるように、学校運営における適切な人員配置に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0438-63-3727
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	小学校教育振興事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	小学校スクールカウンセラー活用事業
施策	2　義務教育		項	02		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	学校教育法第２１条、いじめ防止対策推進法第１８条				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
学校生活における生徒指導及び教育相談の機能を充実させるため、児童、保護者、教員に対して専門的見地から相談・助言を行うことにより、不登校やいじめ等の問題行動への予防・改善を図る。

対象（誰・何を対象として）
不登校やいじめ等に悩む児童、子育てに悩む保護者、問題行動や教育活動に悩む教員

手段（どのようなやり方で）
臨床心理士資格を有するスクールカウンセラーを小学校に配置する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
児童、保護者、教員への相談・助言者として、不登校やいじめ等の問題行動への予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送ることができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7.0	7.0	7.0		7.0	令和元	100%
	②	連絡会議開催回数	回	3.0	3.0	3.0		3.0	令和元	100%
	③	カウンセリング件数	件	2,020.0	2,219.0	2,080.0		1,715.0	令和元	121%
成果指標	①	不登校児童の割合	%	0.63	0.51	0.68		0.3	令和元	44%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	8,047	8,138	8,152	8,127	
事業費			千円	8,047	8,138	8,152	8,127	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	8,047	8,138	8,152	8,127	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、スクールカウンセラーの費用弁償の増により増額となった。
平成30年度計画額8,076千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 スクールカウンセラーの配置
第一年度　事業実績
・2月末までに、小学校7校合計、児童213人、保護者116人がスクールカウンセラーに相談した。児童の相談内容は、①心身の健康②友人関係③発達障害等に関するものが多い。 ・相談活動の充実に向けて、市内の生徒指導に関する状況の伝達、スクールカウンセラー同士の情報交換等を目的としたスクールカウンセラー連絡会議を年度内合計3回開催した。
第二年度　事業実績
・小学校7校合計、児童199人、保護者121人がスクールカウンセラーに相談した。児童の相談内容は、①友人関係②心身の健康③発達障害等に関するものが多い。 ・相談活動の充実に向けて、市内の生徒指導に関する状況の伝達、スクールカウンセラー同士の情報交換等を目的としたスクールカウンセラー連絡会議を年度内合計3回開催した。
第三年度　事業実績
・小学校7校合計、児童186人、保護者96人がスクールカウンセラーに相談した。児童の相談内容は、①心身の健康②家庭環境③発達障害等に関するものが多い。 ・相談活動の充実に向けて、市内の生徒指導に関する状況の伝達、スクールカウンセラー同士の情報交換等を目的としたスクールカウンセラー連絡会議を年度内合計3回開催した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
スクールカウンセラーの配置小学校数　目標値7校　　実績値7校
[実績値の分析] 活動指標２の評価
連絡会議開催回数　目標値3回　　実績値3回
[実績値の分析] 活動指標３の評価
カウンセリング件数　目標値1,715件　　実績値2,080件 1日の勤務時間7時間45分の中で、平均8件を超える相談に対応した。
[実績値の分析] 成果指標１の評価
不登校児童の割合　目標値0.3%　　実績値0.68% 目標値を達成できていない。県全体の実績値は平成28年度から平成29年度に0.46%→0.51%と増加傾向にあり、家庭環境や貧困等背景が複雑化し、不登校児童への対応もより複雑化している。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	不登校や問題行動等に対し、専門的見地からのアドバイスで、児童のみならず教職員や保護者にも大きな教育効果を上げているが、不登校児童の割合は、前年度0.51%から平成30年度0.68%へと若干後退した。過去5年間、県及び国も不登校者率は増加しており、同様の傾向である。個別の事例ではスクールカウンセラーの指導・支援により関係機関と円滑に連携できたり、発達障害等を抱える子どもの指導に専門性を生かした助言がなされたりする等有効な活用が図れた。不登校児童解消に向け、継続実施することが必要と考える。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、スクールカウンセラーを有効に活用するとともに、不登校児童解消に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	小中学校体験活動推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0438-62-3727
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	小学校教育振興事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	小学校体験活動推進事業
施策	2　義務教育		項	02		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	学校教育法第２１条第３１条・いじめ防止対策推進法第１５条・小中学校学習指導要領				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
（小学校）児童の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育成するため、日常の生活では味わうことのできない自然体験活動の場を提供する。
（中学校）生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育成するため、県内では体験できないような自然体験活動の場を提供する。

対象（誰・何を対象として）
市内小学校5年生全児童
市内中学校2年生全生徒

手段（どのようなやり方で）
各学校の計画のもと、自然体験活動を実施し、宿泊費、交通費、人件費等を教育振興費として助成する。
（小学校）上限1人6,500円及び安全対策費用（看護師費用および下見費用）
（中学校）上限1人17,500円及び安全対策費用（看護師費用および下見費用）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
（小学校）様々な体験活動を通して、自己と向き合い、他者に共感することや社会の一員であることを実感する中で思いやりの心や規範意識等を育むことができる。
（中学校）様々な体験活動を通して、自己と向き合い、他者に共感することや社会の一員であることを実感する中で思いやりの心や規範意識等を育むことができる。困難体験を行うことにより、体力、忍耐力及び協調性を養うことができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	体験活動実施校数	校	12.0	12.0	12.0		12.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	参加児童・生徒の割合	%	98.2	99.0	98.6		100.0	令和元	99%
	②	「充実した体験ができた」と回答する児童・生徒の割合	%	99.1	96.3	97.5		100.0	令和元	98%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	14,639	14,747	14,222	14,356	
事業費			千円	14,639	14,747	14,222	14,356	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	14,639	14,747	14,222	14,356	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額14,997千円に対しては、当初見込みの児童生徒数を下回ったため減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】自然体験学習の実施、新たな実施方針の検討 【平成29年度】新たな方針による自然体験学習の実施 【平成30年度】新たな方針による自然体験学習の実施
第一年度　事業実績
【小学5年生505名中497名参加】昭和小92名鴨川市方面　長浦小86名南房総市方面　中川小36名君津市方面　奈良輪小46名鴨川市方面　根形小43名南房総市方面　平岡小46名鴨川市方面　蔵波小147名南房総市方面 【中学2年生579名中567名参加】昭和中156名北志賀岩菅山　長浦中106名北志賀岩菅山　根形中53名北志賀岩菅山　平川中97名奥日光白根山　蔵波中155名北志賀岩菅山
第二年度　事業実績
【小学5年生602名中599名参加】昭和小127名南房総市方面　長浦小122名君津市方面　中川小57名千葉市方面　奈良輪小54名南房総市方面　根形小51名南房総市方面　平岡小38名鴨川市方面　蔵波小150名南房総市方面 【中学2年生533名中525名参加】昭和中163名信州八ヶ岳　長浦中101名北志賀岩菅山　根形中34名北志賀岩菅山　平川中85名北志賀岩菅山　蔵波中142名北志賀岩菅山
第三年度　事業実績
【小学5年生548中546名参加】昭和小101名南房総市方面　長浦小101名君津市方面　中川小44名長柄町方面　奈良輪小73名南房総市方面　根形小38名南房総市方面　平岡小34名鴨川市方面　蔵波小193名南房総市方面 【中学2年生550名中537名参加】昭和中161名信州八ヶ岳　長浦中91名北志賀岩菅山　根形中47名北志賀岩菅山　平川中83名北志賀岩菅山　蔵波中168名北志賀岩菅山

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
体験活動実施校数　目標値12校　　実績値12校 市内小中学校全12校の対象学年で実施することができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
参加児童・生徒の割合　目標値を100%　　実績値98.6% 急病者及び不登校児童生徒が当日参加できなかったが、ほぼ目標を達成できた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
「充実した体験ができた」と回答する児童・生徒の割合　目標値100%　　実績値97.5% 悪天候等で予定の体験活動が完全に実施できなかったことが原因と思われる。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	小学校5年生では、実態に応じた非日常的な体験や衣食住に関わる自然体験活動を実施することができた。また、中学2年生では登山を中心とした困難体験を実施することができた。体験活動を行う中で、感動する心や協調性、思いやり、自主性などが培われ、心豊かな児童生徒の育成の一助となった。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、心豊かな児童生徒の育成に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0438-62-3727
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	基礎学力向上支援教員配置事業
	節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	小学校基礎学力向上支援教員配置事業
	施策	2　義務教育		項	02		
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	学校教育法第２１条　学校教育法第３０条　小学校学習指導要領　中学校学習指導要領				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
少人数指導等を推進し、子ども一人ひとりの個性に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

対象（誰・何を対象として）
市内小中学校児童生徒

手段（どのようなやり方で）
基礎学力向上の少人数教育推進のため、市内各小中学校１２校へ教員免許状を持つ市臨時職員を配置し、個人差の大きい基礎的な計算の技能など個々に対応した支援を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
算数・数学の計算など習得型の学力の向上につなげる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	基礎学力向上支援教員の配置小中学校数	校	12.0	12.0	11.0		12.0	令和元	92%
	②	基礎学力向上支援教員研修会の開催回数	回	3.0	3.0	3.0		3.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	計算テストの結果が向上した児童生徒の割合	%	83.3	82.0	82.9		85.0	令和元	98%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	29,178	28,193	28,812	26,053	
事業費			千円	29,178	28,193	28,812	26,053	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	2,172	4,439	6,044	4,349	
	一般財源		千円	27,006	23,754	22,768	21,704	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、基礎学力向上支援教員が1名採用できなかったため減額となった。
平成30年度計画額29,820千円に対しては、旅費の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
基礎学力向上支援教員の配置

第一年度　事業実績

市内小中学校12校に基礎学力向上支援教員を配置し、個別の支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応に継続して取り組んだ。支援をした児童に対し、基礎学力向上支援教員配置に関するアンケートを行い、総括を行った。個別の支援を必要としている児童生徒の特性等の理解に関する研修会を実施し、基礎学力向上支援教員の資質の向上に取り組んだ。

第二年度　事業実績

市内小中学校12校に基礎学力向上支援教員を配置し、個人差の大きい習得型の学力を育成するために、個別の支援を継続して取り組んだ。支援をした児童に対し、基礎学力向上支援教員配置に関するアンケートを行い、総括を行った。個別の支援を必要としている児童生徒の特性等の理解に関する研修会を年3回実施し、基礎学力向上支援教員の指導力向上に向けて取り組んだ。

第三年度　事業実績

市内小中学校11校に基礎学力向上支援教員を配置し、個人差の大きい習得型の学力を育成するために、個別の支援を継続して取り組んだ。支援をした児童に対し、基礎学力向上支援教員配置に関するアンケートを行い、総括を行った。個別の支援を必要としている児童生徒の特性等の理解に関する研修会を年3回実施し、基礎学力向上支援教員の指導力向上に向けて取り組んだ。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

基礎学力向上支援教員の配置小中学校数　目標値12校　　実績値11校
外部機関等の協力を得て1名の募集をかけたが応募がなかった。

［実績値の分析］活動指標２の評価

基礎学力向上支援教員研修会の開催回数　目標値3回　　実績値3回
基礎学力向上支援教員の指導力向上に向け、計画通り研修会を開催した。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

計算テストの結果が向上した児童生徒の割合　目標値85%　　実績値82.9%
学力の向上につながる指導を進めることができたが、目標値に2.1%届かなかった。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

一次評価	A	市内小中学校11校に基礎学力向上支援教員を配置し、個に応じた指導を進めることで計算など習得型の学力の向上につながった。基礎学力向上支援教員の指導力向上のために実践に活かせる内容を取り上げた研修を行っていく。外部機関等の協力得て1名募集をかけたが応募がなかった。支援を要する児童生徒に対して、個に応じた指導を進めることができた。

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、児童生徒の基礎学力向上に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0438-62-3727
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	学校教育運営事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業
施策	2　義務教育		項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	学校教育法第２１条				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
個々の児童生徒の心の状況を把握するとともに、学校、家庭・地域が連携しながら子どもを育む。

対象（誰・何を対象として）
市内小中学校児童生徒教職員及び保護者・地域住民

手段（どのようなやり方で）
・地域の人材や民間の力を活用した実践的教育のための学校支援ボランティアの活用
・「がうらっ子の心得」（H21作成）「子育ての提言」（H23作成）の検討
・規範意識向上のため「がうらっ子の心得」、「子育ての提言」の周知・活用及び「がうらっ子」に関連する道徳副教材の活用
・幼児、児童の規範意識や思いやりの心を育成するための袖ケ浦市版道徳読み物教材「こころのたまてばこ」の活用

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・地域ぐるみで学校を支援する体制作りにより、学校の教育力を向上させ、教育内容の充実を図る。
・個々の児童生徒の心の状況を把握するとともに、学校、家庭・地域が連携して子育てを行い、児童生徒の規範意識の向上を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	１中学校区あたりの学校支援ボランティア登録者数	人	142.0	145.0	155.0		120.0	令和元	129%
	②	１中学校区あたりの学校安全パトロール登録者数	人	136.0	147.0	212.0		150.0	令和元	141%
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	290	455	283	300	
事業費			千円	290	455	283	300	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	290	455	283	300	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、がうらっ子の心得ポスターの印刷該当年度のため増額となった。
平成30年度計画額355千円に対しては、需用費の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】「子育ての提言」のチラシ・リーフレット作成、学校支援ボランティアの育成・活用、紙芝居版道徳副読本の作成 【平成29年度】「がうらっ子の心得」・「子育ての提言」の活用、学校支援ボランティアの育成・活用、袖ケ浦市道徳副読本の活用 【平成30年度】「がうらっ子の心得」のポスター作成、学校支援ボランティアの育成・活用、袖ケ浦市道徳副読本の活用
第一年度　事業実績
・「子育ての提言」を保護者会等で活用しながら、保護者への理解を求めた。チラシ、リーフレット印刷を行った。・「子育ての提言」の周知方法について検討し配布対象の拡大を図った。青少年健全育成大会で提言を行った。・各学校の学校支援ボランティア組織と計画のもとで、環境整備・交通安全・部活動支援などの活動に取り組んだ。（2月末701名）・道徳読み物教材「こころのたまてばこ」紙芝居版は完成した。
第二年度　事業実績
・「子育ての提言」を保護者会等で活用しながら、保護者への理解を求めた。・「子育ての提言」の周知方法について検討し配布対象の拡大を図った。青少年健全育成大会で提言を行った。・各学校の学校支援ボランティア組織と計画のもとで、環境整備・交通安全・部活動支援などの活動に継続して取り組んだ。（2月末登録者数744名）・「がうらっ子の心得」検討委員会を開催し、改定の準備を行った。
第三年度　事業実績
・「子育ての提言」を保護者会等で活用しながら、保護者への理解を求めた。・「子育ての提言」の周知方法について検討し配布対象の拡大を図った。青少年健全育成大会で提言を行った。・各学校の学校支援ボランティア組織と計画のもとで、環境整備・交通安全・部活動支援などの活動に継続して取り組んだ。（2月末登録者数790名）・「がうらっ子の心得」改訂版を印刷し、各校へ配布した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
１中学校区あたりの学校支援ボランティア登録者数　目標値120人　　実績値155人 各校において学校支援ボランティアリストを整理し、新たな登録と活用を効率的に進めた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
１中学校区あたりの学校安全パトロール登録者数　目標値145人　　実績値212人 新規登録者数の増加に向けて引き続き周知活動に取り組む。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	学校の実践的教育を推進するため学校支援ボランティアを活用し、地域ぐるみで学校を支援する体制が整い、学校支援ボランティア集会等が充実してきている。「子育ての提言」や「がうらっ子の心得」を活用し、家庭・地域と連携して児童生徒の規範意識を向上させることができた。「がうらっ子の心得」改訂版を各校へ配布したり、中学校では学校支援ボランティアを定期テスト前の補習に活用したりする等活動を更に充実させることができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、家庭・地域と連携し、児童生徒の規範意識の向上を図られたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	小中学校情報教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0438-62-3727
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	小学校教育振興事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	小学校情報教育推進事業
施策	2　義務教育		項	02		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	学校教育法第２１条、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、i-japan戦略２０１５				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
高度情報通信化社会に対応する児童生徒を育成するため、コンピュータ機器を整備し、情報機器の活用能力を高める。また、教科学習においても積極的に活用し、学習効果を高めるとともに、児童生徒の情報活用能力の育成を図る。
校務支援システムなどの校務の情報化を推進し、校務の効率化を図ることで児童生徒と向き合う時間を確保する。また、校務の情報化により蓄積された情報を教職員で共有し、学校全体できめ細かな指導を行う。

対象（誰・何を対象として）
市内小中学校児童生徒及び教職員

手段（どのようなやり方で）
情報教育環境の整備

成果（どのような成果を得ようとしているか）
教育ＩＣＴ機器の活用により、「わかる授業」が行われることで、児童生徒の学力の向上につながる。
校務支援システムによる情報化により、効率的に校務が行われ、児童生徒への指導が充実する。また、情報一元化によりセキュリティ面でも強化される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	週１回以上コンピュータ室を活用した学級の割合	%	100.0	100.0	100.0		100.0	令和元	100%
	②	情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100.0	100.0	100.0		100.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	35,245	37,071	40,806	41,061	
事業費			千円	35,245	37,071	40,806	41,061	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	35,245	37,071	40,806	41,061	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、コンピュータ用消耗品代の増により増額となった。
平成30年度計画額42,588千円に対しては、リース契約している機器が計画より安価であったことから減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】情報教育機器の整備、情報教育の推進、情報教育推進リーダーの育成
【平成29年度】情報教育機器の整備、学習内容と情報機器の活用についての検討
【平成30年度】情報教育機器の整備、情報教育活用推進計画の策定

第一年度　事業実績

校務用PCを更新し、3月1日より運用を開始した。各学校がより一層情報教育を推進していくよう啓発した。メールによるウィルス感染の危険性について周知するなど情報セキュリティーの維持に継続して取り組んだ。各学校のコンピュータを利用した授業時間と情報モラル教育実施学級について取りまとめ、来年度の方針について検討した。各学校の情報主任に対して、授業での効果的な機器の使用方法の研修を開催した。

第二年度　事業実績

中学校生徒用コンピュータの再リース契約を行った。各学校のコンピュータを利用した授業時間と情報モラル教育実施学級について取りまとめ、来年度の方針について検討した。各学校の情報主任に対して、各教科の年間計画にコンピュータの活用を位置づけ、授業での効果的な機器の使用を推進するために研修を開催した。

第三年度　事業実績

中学校生徒用コンピュータの再リース契約を行った。各学校のコンピュータを利用した授業時間と情報モラル教育実施学級について取りまとめ、来年度の方針について検討した。各学校の情報主任に対して、各教科の年間計画にコンピュータの活用を位置づけ、授業での効果的な機器の使用を推進するために研修を開催した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

週1回以上コンピュータ室を活用した学級の割合　目標値100%　　実績値100%
各教科において、週1回以上コンピュータ室を活用した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

情報モラル指導を実施した学級の割合　目標値100%　　実績値100%
全ての学級において、情報モラルに関する指導を実施した。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	コンピュータ室の機器をはじめとする情報機器が授業で活用できるよう、各教科の授業計画の中に活用の位置付けを推進したことにより、週1回以上コンピュータ室が活用されるなど、各教科での活用が進められた。 また、タブレット型コンピュータを指導に取り入れた授業実践を行っており、授業での活用を増やすため、活用場面や方法を周知していく。情報モラルについては、全学級で実施することができた。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	小中学校読書教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0438-62-3727
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	小学校教育振興事業
節	1	新しい時代を担う人材の育成	款	10	細々目	小学校読書教育推進事業
施策	2	義務教育	項	02		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	学校教育法第２１条、学校図書館法第１条～第７条、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
学校図書館への読書指導員の配置、図書館用コンピューターの配置、図書流通システム等の学習環境の整備を行い、学校図書館の機能を高める。また、児童生徒の豊かな心の育成、児童生徒の言語能力の育成、学び方指導の充実のために各学校の読書教育および学校図書館活用を推進する。

対象（誰・何を対象として）
市内小中学校児童生徒及び教職員

手段（どのようなやり方で）
①学校図書館の蔵書数充実
②学校図書館・公共図書館のネットワーク強化
③読書指導員の全校配置
④図書流通システムの拡大
⑤学習・情報センター機能を維持するための機器等の整備・充実

成果（どのような成果を得ようとしているか）
読書センター、学習・情報センターの両機能を高めることで、豊かな心を持った児童生徒となり、また自ら課題を見つけて自ら考え、判断し、解決に向けて実践する探究型の学力の向上を図ることができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	調べ学習のために学校図書館を活用した時間数	時間	23.2	26.6	29.0		30.0	令和元	97%
	②	学校図書館の蔵書数	冊	135,982.0	137,385.0	138,456.0		129,600.0	令和元	107%
	③	読書指導員の配置小中学校数	校	13.0	13.0	13.0		13.0	令和元	100%
成果指標	①	児童一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	62.6	63.9	68.9		60.0	令和元	115%
	②	生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	17.5	12.5	16.4		20.0	令和元	82%
	③	調べる学習コンクールへの参加率	%	71.7	77.9	85.1		70.0	令和元	122%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	25,339	25,806	25,976	25,790	
事業費			千円	25,339	25,806	25,976	25,790	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	25,339	25,806	25,976	25,790	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、旅費等の減による減額となった。
平成30年度計画額26.216千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
蔵書の充実、読書指導員の配置、図書物流システムの運用、読書教育の推進

第一年度　事業実績

図書資料の購入についてはすべて完了した。各小中学校に1名（計13名）を雇用し配置した。図書館用PCは年間をとおして安定稼働していた。
図書物流システムは43回実施した。学校図書館のインターネット整備により、学習・情報センター化を推進した。

第二年度　事業実績

図書資料の購入については、各校の実態に応じた選書を行い、購入を進めた。各小中学校に1名（計13名）を雇用し配置し、学校図書館の活用を推進した。図書館用コンピュータは年間をとおして安定稼働していた。図書物流システムは43回実施した。学校図書館のインターネット整備により、学習・情報センター化を推進した。

第三年度　事業実績

図書資料の購入については、各校の実態に応じた選書を行い、購入を進めた。各小中学校に1名（計13名）を雇用し配置し、学校図書館の活用を推進した。図書館用コンピュータは年間をとおして安定稼働していた。図書物流システムは43回実施した。学校図書館のインターネット整備により、学習・情報センター化を推進した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

調べ学習のために学校図書館を活用した時間数　目標値30時間　　実績値29.0時間
ＩＣＴ機器の使用が増えており、目標値を下回った。今後、さらなる活用を推進するために、学習・情報センター機能としての学校図書館の活用方法を十分に理解し、調べ学習を学習指導の年間計画に位置づけていく

［実績値の分析］活動指標２の評価

学校図書館の蔵書数　目標値129,600冊　　実績値138,456冊
蔵書の充実が授業での活用にもつながるため、今後も資料として活用できる図書を計画的に購入していく。

［実績値の分析］活動指標３の評価

読書指導員設置校数　目標値13校　　実績値13校
学校図書館の利活用が進められた。

［実績値の分析］成果指標１の評価

小学校の貸し出し冊数　目標値60冊　　実績値68.9冊
今後も、読書指導員による読み聞かせなどを通して、図書の面白さを伝えるとともに、学習・情報センターとしてのさらなる活用を推進していく。

［実績値の分析］成果指標２の評価

中学校で貸し出し冊数　目標値20冊　　実績値16.4冊
調べ学習の際にＩＣＴ機器の使用が中心になっており、目標値を下回った。今後は図書資料、ＩＣＴ機器により得た資料を適切に使い分けできるようにしていく。

［実績値の分析］成果指標３の評価

調べる学習コンクールへの参加率　目標値70%　　実績値85.1%
探求型の学力の向上につながった。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

一次評価	A	蔵書については、目標冊数を達している。今後も計画的に必要な蔵書購入を進めていく。 学校図書館の活用が新学習指導要領で示されたので、蔵書の整備において各分類を偏りなく整備する。13人の読書指導員を配置することで、人のいる学校図書館が実現でき、貸出冊数や調べる学習コンクールへの参加で成果を上げている。 今後も、読書教育を推進し、本の好きな児童生徒を育成するために、読書指導員の配置を継続的に行っていく。

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、読書教育の推進に取り組まれるとともに、更なる学校図書館の活用推進に努められたい。。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	ウグイスネット管理事業		
担当所属	総合教育センター	連絡先	0438-62-2254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	教育センター運営事業
	節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	ウグイスネット管理事業
	施策	2　義務教育		項	01		
				目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・学校教育法　・小中学校学習指導要領　・中央教育審議会答申　・教育振興基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市内全小中学校、中央図書館、郷土博物館、市立幼稚園のインターネットを安定的に接続し、市内小中学校の学習での活用を図るとともに、教材貸出しシステムによる映像資料や教育機器の管理、小中学校ホームページの運営、博物館所蔵品データベースの管理などを行うため。

対象（誰・何を対象として）
市内全小中学校教員及び児童生徒。中央図書館、郷土博物館、市立幼稚園、市教育委員会（教育総務課・学校教育課）

手段（どのようなやり方で）
センターにサーバを設置し、イントラネット（ウグイスネット）を構築する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
小中学校における防犯カメラ管理システム、教材貸出システム、博物館、図書館などのデータベース検索など多くの機能を備え、利便性の向上が見られる。
各学校において、視聴覚機器を利用した教育が充実するための研修機関として確立する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ＩＣＴを活用した授業の支援時間数	時間	103.0	122.0	118.0		90.0	令和元	131%
	②	ホームページ更新作業の研修の開催回数	回	2.0	2.0	2.0		2.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	各学校の年間ホームページの更新回数	回	24.0	24.0	24.0		24.0	令和元	100%
	②	教材予約システムによる貸出し件数	件	193.0	271.0	229.0		365.0	令和元	63%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	6,402	6,053	6,182	6,150	
事業費			千円	6,402	6,053	6,182	6,150	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	3	8	6	6	
	一般財源		千円	6,399	6,045	6,176	6,144	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、通信運搬費の減額等により減額となった。
平成30年度計画額6,179千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 システム運営、ネットワークの管理、ホームページの活用、教材貸出システムの運用、ＩＣＴ機器の充実
第一年度　事業実績
○ＩＣＴを活用した授業の支援時間数　103時間 ○ホームページ更新作業の研修の開催回数　2回 ○各学校の年間ホームページ更新回数　　24回以上の学校　13校中13校 ○教材予約システム　　193回
第二年度　事業実績
○ＩＣＴを活用した授業の支援時間数　122時間 ○ホームページ更新作業の研修の開催回数　2回 ○各学校の年間ホームページ更新回数　　24回以上の学校　13校中13校 ○教材予約システム　　271回
第三年度　事業実績
○ＩＣＴを活用した授業の支援時間数　118時間 ○ホームページ更新作業の研修の開催回数　2回 ○各学校の年間ホームページ更新回数　　24回以上の学校　13校中13校 ○教材予約システム　　229回

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
ＩＣＴを活用した授業の支援時間数　目標値90時間　　実績値118時間 学校に対して授業支援の詳細について周知し、各学校のニーズに応じた授業支援を数多く実施することができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
ホームページ更新作業の研修の開催回数　目標値2回　　実績値2回 年間計画の中にウグイスネット管理者研修と夏季休業中の市主催研修を位置付け、ホームページ更新に関する研修を実施することができた。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
各学校の年間ホームページ更新回数　目標値24回　　実績値24回 更新作業の研修を年間2回開催することや、更新作業の支援を積極的に実施したことにより、各学校が更新作業をスムーズに行えるようになったことによるものと考えられる。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
教材予約システムによる貸出し件数　目標値365回　　実績値229回 各学校に出向いて教材予約システムの活用について周知したが、各学校のICT機器や図書資料・映像資料等が充実してきたことにより、活用件数は減少した。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	ホームページの更新に関する研修を開催し、更新作業の支援を積極的に実施したことにより、各学校で年間24回の更新をすることができた。 教材予約システムの貸出件数が増えるよう、各校で操作方法等の研修を実施し、貸出件数を伸ばすことができた。 今後も引き続き全小中学校における研修を実施し、より身近なシステムとなるよう周知していく。 ネットワーク全体の運用における安定性、安全性を重視した保守の確立とサービスの精選を行う。また、学校における校務の情報化を推進していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、周知に取り組むとともに、利便性の向上に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	教育支援教室運営事業		
担当所属	総合教育センター	連絡先	0438-62-2254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	児童・生徒教育支援事業
節	1	新しい時代を担う人材の育成	款	10	細々目	教育支援教室運営事業
施策	2	義務教育	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・子供たちが生きていることに喜びを感じながら、社会の一員として個性を伸ばしながら、自立していくための基礎を義務教育で身につける

対象（誰・何を対象として）
・人間関係等に悩み、不登校となった児童生徒及び保護者

手段（どのようなやり方で）
・小集団活動により、人間関係づくりのスキルアップを図り、心の安定と自己肯定感の獲得を図る。
・4段階指導（①支援教室になじむ→②小集団への適応力を高める→③学校への復帰を目指す→④学校生活の日常化）による、学校生活の復帰や社会参加を促す

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・活用してるすべての児童生徒が小集団への適応力を高め、学校への復帰を目指す活力を充填させる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	学校復帰に向けた体験活動	回	3.0	5.0	5.0		3.0	令和元	167%
	②	相談員による訪問相談	件	196.0	172.0	170.0		120.0	令和元	142%
	③									
成果指標	①	生活が改善した児童生徒の割合	%	100.0	95.8	100.0		100.0	令和元	100%
	②	学校生活が日常化した児童生徒の割合	%	100.0	79.1	41.6		100.0	令和元	42%
	③	活用している中学３年生の進学率及び就職率	%	100.0	87.5	100.0		100.0	令和元	100%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	954	921	956	960	
事業費			千円	954	921	956	960	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	954	921	956	960	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額950千円に対しても、同様である。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
教育支援教室（のぞみ学級）の運営、担任・親の会開催、訪問相談

第一年度　事業実績

活用者　26名（小学生：6名　中学生：20名）、教育支援検討会議（隔週実施）、学校との連携のための活動状況報告（毎月末実施）、調理実習2回、ものづくり体験1回実施　延べ29人参加　　児童支援検討会議の実施
不登校児童生徒を持つ保護者懇談会3回実施　参加者25名、学級担任との連絡会　8、2月実施
相談員による訪問相談　196件（家庭訪問76件　学校訪問120件）

第二年度　事業実績

活用者　25名（小学生：10名　中学生：15名）、教育支援検討会議（隔週実施）、学校との連携のための活動状況報告（毎月末実施）調理実習2回、ものづくり体験2回実施　延べ20人参加、児童支援検討会議の実施　不登校児童生徒を持つ保護者懇談会3回実施　参加者20名、学級担任との連絡会　8、2月実施　　相談員による訪問相談　172件（家庭訪問52件　学校訪問120件）

第三年度　事業実績

活用者　12名（小学生：4名　中学生：8名）、教育支援検討会議（隔週実施）、学校との連携のための活動状況報告（毎月末実施）調理実習4回実施　延べ19人参加、児童支援検討会議の実施　不登校児童生徒を持つ保護者懇談会3回実施　参加者22名、学級担任との連絡会　8、2月実施　　相談員による訪問相談　170件（家庭訪問50件　学校訪問120件）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

学校復帰に向けた体験活動　目標値3回　　実績値5回
体験学習をとおして集団への適応力を高めることができた。

［実績値の分析］活動指標２の評価

相談員による訪問相談　目標値120回　　実績値170回
定期的な訪問に加え、学校からの要請により訪問相談回数が増加した。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

生活が改善した児童生徒の割合　目標値100%　　実績値100%
学校に登校できずのぞみ学級を活用した児童生徒は、のぞみ学級には通うことができるようになった。

［実績値の分析］成果指標２の評価

学校生活が日常化した児童生徒の割合　目標値100%　　実績値41.6%
学校に登校できない児童生徒がのぞみ学級へ通い始めることができたが、学校への抵抗感は強く、通学まで至らなかった。しかし、のぞみ学級に通い始めたことは、学校復帰への過程であると考える。

［実績値の分析］成果指標３の評価

活用している中学３年生の進学率及び就職率　目標値100%　　実績値100%
中学3年生1名をのぞみ学級に受け入れていたが、年度途中で転出。その後の追跡調査で、定時制高校に進学していることがわかっている。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

一次評価	A	さまざまな理由で学校に通えない児童生徒にとって、心のよりどころのひとつの場所となっている。 定期来所相談ではカウンセラーと1対1で活動することにより、他人との関わりを持とうとする気持ちを育て、のぞみ学級へ繋ぐための活動となっている。 のぞみ学級では小集団での活動から、人と関わろうとする気持ちを育て学校復帰を果たした。

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、個々に寄り添った取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	国際理解教育推進事業		
担当所属	総合教育センター	連絡先	0438-62-2254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	児童・生徒教育支援事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	国際理解教育推進事業
施策	2　義務教育		項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～　永年	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン「国際理解教育の推進」・教育振興基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　小学校では、体験的な活動を中心に外国の言語や文化への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力の素地を養うことを目的とする。
中学校では、英語におけるコミュニケーション能力を養うとともに、望ましい国際理解に向かう態度を育成し、国際社会へ対応できる基礎を培うことを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
幼稚園、小学校、中学校の園児・児童・生徒及び教職員

手段（どのようなやり方で）
１、外国語指導助手８名の派遣（公立両幼稚園、全小中学校へ配置）とALTコーディネーターの派遣による授業支援
２、指導資料の購入等の環境整備
３、先進校の視察やALTの研修等による指導力向上
４、教職員への研修
５、国・県の動向の情報収集および研究

成果（どのような成果を得ようとしているか）
１、ALT派遣によりコミュニケーションの機会を児童生徒・教職員に確保する。
２、ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を教職員が受けられる。
３、児童が外国語活動の授業に意欲的になる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	外国語指導助手の１学級あたり年間授業時数	時間	37.0	37.0	40.0		35.0	令和元	114%
	②	ＡＬＴコーディネーターの１校あたり年間派遣時数	時間	40.0	40.0	39.0		36.0	令和元	108%
	③									
成果指標	①	外国語活動の授業が楽しみな児童の割合	%	94.0	94.0	87.0		95.0	令和元	92%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	31,130	34,784	35,273	40,105	
事業費			千円	31,130	34,784	35,273	40,105	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	235	118	88	97	
		一般財源	千円	30,895	34,666	35,185	40,008	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、外国人指導助手が一名増員されたため増額となった。
平成30年度計画額35,630千円に対しては、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 外国語指導助手の派遣、国際交流体験活動支援、英語活動コーディネーターの派遣、小学校教科化に向けての環境整備
第一年度　事業実績
外国語指導助手7名派遣　ＡＬＴ活用時間数：小学校3・4年各クラス13時間、5・6年各クラス35時間、中学校1～3年各クラス39時間 ALTコーディネーターの派遣による授業支援　小学校外国語活動：24時間、中学校英語授業等支援：25時間 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上　　外国語活動の授業が楽しみな児童の割合　94% 外国語活動支援案作成、国・県の情報収集・研究、指導資料の購入、指導資料作成等の環境整備：小学校3～6年　12ケ月分作成
第二年度　事業実績
外国語指導助手7名派遣　ＡＬＴ活用時間数：小学校3・4年各クラス10時間、5・6年各クラス35時間、中学校1～3年各クラス38時間 ALTコーディネーターの派遣による授業支援　小学校外国語活動：22時間、中学校英語授業等支援：18時間 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上　　外国語活動の授業が楽しみな児童の割合　94% 外国語活動支援案作成、国・県の情報収集・研究、指導資料の購入、指導計画案・資料作成等の環境整備：小学校3～6年　12ケ月分作成
第三年度　事業実績
外国語指導助手８名派遣　ＡＬＴ活用時間数：小学校3・4年各クラス21時間、5・6年各クラス54時間、中学校1～3年各クラス46時間 ALTコーディネーターの派遣による授業支援　小学校外国語活動：21時間、中学校英語授業等支援：18時間 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上　　外国語活動の授業が楽しみな児童の割合　87% 外国語活動支援案作成、国・県の情報収集・研究、指導資料の購入、指導計画案・資料作成等の環境整備：小学校3～6年　12ケ月分作成

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
外国語指導助手の１学級あたり年間授業時数　目標値35時間　実績値50時間 小学校5年生～中学校3年生1学級あたり年間平均50時間実施した。 ALTを活用した授業展開を行うことで、コミュニケーション能力の育成を図ることができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
ＡＬＴコーディネーターの１校あたり年間派遣時数　目標値36時間　実績値39時間 各小中学校へ年間39時間派遣した。 ALTと授業を行う上でのポイントを、授業中に具体的に指導者へ指導支援することができた。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
外国語活動の授業が楽しみな児童の割合　目標値95%　実績値87% 「楽しみ」な割合が94%から87%に減ったので、児童・生徒が興味を持てるように活動内容を工夫し、英語によるコミュニケーションの楽しさを更に実感できるようにする必要がある。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平均したALT活用授業数は小学校3、4年生で21時間、5、6年生で54時間であり、ほぼ全ての外国語活動の授業にALTを配置し、質の高い英語授業を展開している。 今後は外国語活動の授業内容を工夫するとともに、新学習指導要領施行び先行実施に伴う外国語の授業時数の増加、内容の高度化に向けた対応を図っていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、新学習指導要領に基づき、計画的に事業を実行されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	学校図書館支援センター運営事業		
担当所属	総合教育センター	連絡先	0438-62-2254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	教育センター運営事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	学校図書館支援センター運営事業
施策	2　義務教育		項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	文字活字文化振興法、学校図書館法、市子ども読書活動推進計画、袖ケ浦市教育ビジョン「読書教育の推進」				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
読書教育全般への支援を行い、学校図書館を読書センター・学習情報センターとして有効に機能させるための運営を行う。各学校図書館、公共図書館、博物館を結ぶネットワークのコーディネートを行い、情報、図書資料、実践の共有化を図る。

対象（誰・何を対象として）
幼稚園、小学校、中学校の園児・児童・生徒及び教職員

手段（どのようなやり方で）
◎人・もの・情報のネットワークの強化
1.学校図書館を、学習・情報センター及び読書センターとして有効に機能させるための支援を行う。（授業支援、出前授業、出前講座（児童・生徒・保護者・教職員向け）、幼稚園への読み聞かせ、調査・研究、ヘルプデスク、物流ネットワーク，リーブル（学校図書館支援センター便り）発行、学校図書館支援センターホームページ等）
2.調べ学習への推進および「学び方ガイド」の活用等，学校図書館を活用した授業実践事例の蓄積をし、授業充実へ向けての支援をする。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・情報、図書資料、実践の共有化により、経費節減や学校図書館の機能の強化。
・学校図書館を学習・情報センター及び読書センターとして有効に機能させるための適切な支援ができる。
・授業（教科学習）での学校図書館の利用の増加。
・調べ学習を推進し、豊かな心の育成と探究型の学力を育む。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	リーブル（学校図書館支援センター便り）発行回数	回	11.0	11.0	11.0		11.0	令和元	100%
	②	学校図書館支援スタッフの学校訪問および講座回数	回	77.0	79.0	66.0		55.0	令和元	120%
	③									
成果指標	①	調べる学習コンクールへの参加率	%	71.7	77.9	85.1		70.0	令和元	122%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,518	1,490	1,419	1,463	
事業費			千円	1,518	1,490	1,419	1,463	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	156	5	0	0	
		一般財源	千円	1,362	1,485	1,419	1,463	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額1,503千円に対しても、同様である。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 専門スタッフの配置、読書教育全般への支援、図書物流等のネットワークのコーディネート
第一年度　事業実績
○学校図書館支援センタースタッフの雇用 ○読書教育全般への支援による学校図書館の機能強化　訪問による支援：小中学校訪問77回・その他4回、ヘルプデスク：相談来所15回・電話904回、学校図書館に関する情報の収集・提供：支援センターだより「リーブル」発行11回 ○図書物流等のコーディネート　図書物流冊数14,848冊
第二年度　事業実績
○学校図書館支援センタースタッフの雇用 ○読書教育全般への支援による学校図書館の機能強化　訪問による支援：小中学校訪問79回・その他6回、ヘルプデスク：相談来所13回・電話・メール1252回、学校図書館に関する情報の収集・提供：支援センターだより「リーブル」発行11回 ○図書物流等のコーディネート　図書物流冊数15,970冊
第三年度　事業実績
○学校図書館支援センタースタッフの雇用 ○読書教育全般への支援による学校図書館の機能強化　訪問による支援：小中学校訪問66回・その他3回、ヘルプデスク：相談来所9回・電話・メール1,131回、学校図書館に関する情報の収集・提供：支援センターだより「リーブル」発行11回 ○図書物流等のコーディネート　図書物流冊数14,463冊

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
リーブル（学校図書館支援センター便り）発行回数　目標値11回　実績値11回 リーブルに読書教育の実践を紹介し、教職員に対する読書活動の啓発を図った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
学校図書館支援スタッフの学校訪問および講座回数　目標値55回　実績値66回 定期的な学校図書館巡回の数を増やし、学校図書館の活用実態把握に努めた。また、調べ学習講座などで調べ学習を推進することができた。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
調べる学習コンクールへの参加率　目標値70%　実績値85.1% 調べ学習の裾野拡大とともに、全国調べる学習コンクールで小中学生の部に83点出品し、成果を上げた。 小学生の部で文部科学大臣賞2点を含む上位入賞者数7点という成績は全国19年連続1位である。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	学校図書館支援センタースタッフの雇用により、読書教育全般への支援を行った。また、学校図書館に関する情報の収集・提供、図書物流等のコーディネートを行い、スムーズな運用を行うことができた。 調べ学習の推進により探究型学力の育成を図れた。 図書物流等のネットワークのコーディネートにより、スムーズに情報、図書資料、実践の共有化ができた。 今後も児童生徒の探究的な学力向上を図る。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画的に実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	教育相談事業		
担当所属	総合教育センター	連絡先	0438-62-2254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	教育センター運営事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	教育相談事業
施策	2　義務教育		項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・家庭環境の複雑化、発達障がい等により、学校不適応に悩む児童生徒が増加傾向にある。また、子育てに悩む保護者や不登校児童生徒が増加傾向になる中、相談活動を充実し、適切な指導や支援を行い、不登校児童生徒を減少させる。

対象（誰・何を対象として）
・不登校傾向にある児童生徒
・子育てに悩む保護者
・教育支援教室の充実に向けた教職員

手段（どのようなやり方で）
・臨床心理士等による電話相談・来所相談により、不登校傾向にある児童生徒、保護者への相談、支援を行う。
・幼稚園において、子育てに悩む保護者への相談、支援を行う。
・専門医及び臨床心理士による相談活動により、発達障がい等により不適応にある児童生徒の保護者、学校の教職員への相談、支援を行う。
・就学相談員による訪問相談や就学相談回において、発達障がい等を早期に発見し、適切な指導助言を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・不登校傾向児童生徒の減少及び保護者への支援

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	医療を活用した相談回数	回	5.0	5.0	5.0		5.0	令和元	100%
	②	巡回子育て相談の実施回数	回	8.0	10.0	9.0		8.0	令和元	113%
	③									
成果指標	①	医療受診し生活が改善した人の割合	%	100.0	100.0	100.0		100.0	令和元	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,093	1,135	1,184	1,261	
事業費			千円	1,093	1,135	1,184	1,261	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,093	1,135	1,184	1,261	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額1,150千円に対しても、同様である。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】教育相談の実施 ・電話相談、来所相談の実施（通年） ・巡回子育て相談の実施（年間8回） ・医療を活用した相談（年間5回）
第一年度　事業実績
・臨床心理士等による相談41名（来所相談519件、電話相談13件）、就学相談員による相談23名（電話相談23件、来所相談16件）、小学校見学・体験11名、言語相談15名（電話相談15件　来所相談10件） ・就学指導に係る幼稚園・保育園・小中学校訪問14回、市立幼稚園子育て巡回相談8回実施（相談件数：中川幼3件　今井幼3件） ・医療と連携したうぐいす教育相談5回実施　12件
第二年度　事業実績
・臨床心理士等による相談40名（来所相談592件、電話相談15件）、就学相談員による相談29名（電話相談24件、来所相談38件）、小学校見学・体験15名、言語相談14名（電話相談18件　来所相談28件） ・就学指導に係る幼稚園・保育園・小中学校訪問14回、市立幼稚園子育て巡回相談10回実施（相談件数：中川幼10件　今井幼9件） ・医療と連携したうぐいす教育相談5回実施　11件
第三年度　事業実績
・来所相談426件、電話相談26件、就学相談員による相談28名（電話相談22件、来所相談71件）、小学校見学・体験11名、言語相談24名（電話相談25件　来所相談73件） ・就学指導に係る幼稚園・保育園・小中学校訪問14回、市立幼稚園子育て巡回相談9回実施（相談件数：中川幼5件　今井幼7件） ・医療と連携したうぐいす教育相談5回実施　10件

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
医療を活用した相談回数　目標値5回　　実績値5回 10人の児童生徒について相談を行い、全員について医療につなぐべきと判断された。医療を受診し生活が改善した人数は100%である。
［実績値の分析］活動指標２の評価
巡回子育て相談の実施回数　目標値8回　　実績値9回 園からの要望があり、巡回子育て相談を今井幼稚園で4回、中川幼稚園で5回、合計9回行った。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
医療受診し生活が改善した人の割合　目標値100%　　実績値100%
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	発達障がい等により、不登校傾向にある児童生徒及び保護者の悩みに対応することができた。また、医療をはじめとする関係機関につなげるなど、適切な支援を相談者に実施することができた。 不登校状態にある児童生徒に対して、継続した支援を実施することにより、教育支援教室へつなぐことができ、学校復帰を目指した支援を行うことができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、相談活動を充実し、適切な指導や支援に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業		
担当所属	総合教育センター	連絡先	0438-62-2254
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	児童・生徒教育支援事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	児童・生徒指導センター運営事業
施策	2　義務教育		項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため

対象（誰・何を対象として）
・市内全小中学校児童・生徒・保護者・教職員

手段（どのようなやり方で）
・教職員及び児童生徒に対して、元警察官による専門的な見地からの指導助言を行う。
・スクールサポーター作製の安全マップの利活用への支援
・児童生徒が作製する安全マップ作りの支援
・各学校における不審者対応訓練への協力
・小学校１年生対象の「いかのおすし」防犯指導(学校外での危機回避)
・下校時のパトロール

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・学校と警察との情報の連携強化
・児童生徒の安全を守ることで安心なまちづくり

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	学校での不審者対応訓練実施回数	回	13.0	13.0	13.0		13.0	令和元	100%
	②	市内学区パトロール回数	回	1,227.0	1,478.0	1,421.0		1,020.0	令和元	139%
	③									
成果指標	①	重大事件・事故発生件数	件	0.0	0.0	0.0		0.0	令和元	
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	3,872	3,870	3,871	3,925	
事業費			千円	3,872	3,870	3,871	3,925	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,872	3,870	3,871	3,925	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額3,907千円に対しても、同様である。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 安全マップの作成と活用、パトロールの実施、不審者対応訓練の実施等、関係機関との連絡調整連携
第一年度　事業実績
①市内全校に安全マップを配布。 ②パトロール1227回　　緊急対応9回（不審者4回、家出2回、器物破損1回、その他2回） ③不審者対応訓練（小学校全校　中学校全校） ④学校等関係機関との情報交換316回　　（学校224回、木更津警察65回、内房少年センター27回）
第二年度　事業実績
①市内全校に安全マップを配布。 ②パトロール1478回　　緊急対応10回（不審者3回、生徒指導2回、その他5回） ③不審者対応訓練（小学校全校　中学校全校） ④学校等関係機関との情報交換360回　　（学校248回、木更津警察86回、内房少年センター26回）
第三年度　事業実績
①市内全校に安全マップを配布。 ②パトロール1421回　　緊急対応5回（不審者4回、交通事故1回） ③不審者対応訓練（小学校全校　中学校全校） ④学校等関係機関との情報交換344回　　（学校231回、木更津警察86回、内房少年センター27回）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
学校での不審者対応訓練実施回数　目標値13回　　実績値13回 市内全校（幽谷分校含む）13校において、不審者対応訓練を実施した。 スクールサポーターからの講話や不審者につかまれてしまった際の離脱方法の実技練習を併せて行い、子どもたちの安全指導の向上につながった。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
市内学区パトロール回数　目標値1,020回　　実績値1,421回 パトロールを行うことで、安全マップへの危険個所に関する最新の情報を入手したり、子どもたちの見守りを行うことができた。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
重大事件・事故発生件数　目標値0件　　実績値0件 児童生徒の安全意識も高まり、不審者による重大事件事故は0であった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	全小中学校で防犯指導の4月中の実施や不審者対応訓練を実施することにより、児童生徒の安全意識を高めることができた。 木更津警察署をはじめ、関係機関と定期的に（問題発生時には随時）に情報交換をすることにより、学校や警察と緊密な連携体制を取った。 次年度以降も、関係諸機関との連携を強化し、市内の安全を守る活動の強化を図る。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、児童生徒の安全確保に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	小中学校吊天井等耐震対策事業		
担当所属	教育総務課	連絡先	0438-62-3699
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	中学校管理事業
	節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	中学校吊天井等耐震対策事業
	施策	2　義務教育		項	03		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・学校保健安全法 ・建築基準法 ・特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件（国土交通省告示）

総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
児童生徒の安全を確保するとともに安心して学ぶことができる教育環境を整備する。また、避難所としての防災機能強化を図る。

対象（誰・何を対象として）
児童生徒及び避難者

手段（どのようなやり方で）
吊天井や照明設備等の非構造部材の点検結果に基づき、施設の改修工事を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
児童生徒が安全・安心で質の高い教育環境で学び生活できる。また、避難所としての防災機能が強化される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	改修工事の実施数（小中学校吊天井等）	校	1.0	1.0	1.0		0.0		
	②									
	③									
成果指標	①	改修工事の実施率（小中学校吊天井等）	%	33.3	50.0	66.7		0.0		
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	52,964	20,866	24,080	29,349	
事業費			千円	52,964	20,866	24,080	29,349	
特定財源	国庫支出金		千円	17,790	5,944	8,063	7,082	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	35,000	14,100	15,800	22,000	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	174	33	67	0	
		一般財源	千円	0	789	150	267	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、工事個所が異なるため増額となった。
平成30年度計画額21,039千円に対しても、工法等の変更により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】長浦中学校武道場 【平成29年度】平川中学校武道場 【平成30年度】蔵波中学校武道場
第一年度　事業実績
長浦中学校武道場の対策工事を実施した。
第二年度　事業実績
平川中学校武道場の対策工事を実施した。
第三年度　事業実績
蔵波中学校武道場の対策工事を実施した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
改修工事の実施数（小中学校吊天井等）　目標値1校　実績値1校 計画どおりに蔵波中学校武道場の対策工事を実施することができた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
改修工事の実施率（小中学校吊天井等）　目標値66.7%　実績値66.7% 点検において対策が必要となった6施設のうち、4施設の対策工事を実施することができた。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	計画通りに蔵波中学校武道場の対策工事を実施し、児童生徒の安全を確保するとともに安心して学ぶことができる教育環境を整備することができた。また、避難所としての機能強化を図ることができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、児童生徒の安全・安心の確保に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	昭和中学校校舎外壁改修事業		
担当所属	教育総務課	連絡先	0438-63-3699
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	中学校管理事業
節	1	新しい時代を担う人材の育成	款	10	細々目	昭和中学校校舎外壁屋根改修事業
施策	2	義務教育	項	03		
			目	01		

事業期間	平成29年度　～　平成30年度	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・学校保健安全法 ・中学校施設整備指針				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
生徒の安全を確保するとともに安心して学ぶことができる教育環境を整備する。また、避難所としての防災機能強化を図る。

対象（誰・何を対象として）
生徒及び避難者

手段（どのようなやり方で）
老朽化した外壁及び屋根の改修工事を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
生徒が安全・安心な教育環境で学び生活できる。また、災害時の避難所としての防災機能が強化される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	改修工事の実施率（昭和中学校校舎外壁屋根）	%	0.0	50.0	50.0		100.0	平成３０	50%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	73,948	0	
事業費			千円	0	0	73,948	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	20,815	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	53,000	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	61	0	
	一般財源		千円	0	0	72	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、国の交付金が不採択となったことから減額となった。
平成30年度計画額92,016千円に対しては、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】実施設計（庁内） 【平成29年度】南側校舎改修工事 【平成30年度】北側校舎改修工事
第一年度　事業実績
施工範囲や規模等を検討し庁内設計を実施した。
第二年度　事業実績
南側校舎の外壁屋根（防水）改修工事を実施した。
第三年度　事業実績
国の平成30年度補正予算により交付金が採択され、3月補正予算を計上した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
改修工事の実施率（昭和中学校校舎外壁屋根）　目標値100.0%　実績値50.0% 北側校舎の改修工事を実施予定であったが、国の交付金不採択により実施を見送った。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	北側校舎の外壁屋根（防水）改修工事を実施する予定であったが、国の交付金が不採択となったため実施を見送った。生徒の安全確保や安心して学ぶことがきる教育環境の整備、避難所としての機能強化を図るため、改修の必要性は高いものとなっている。 なお、国の平成30年度補正予算により交付金の採択があったことから、3月補正予算を計上、令和元年度に繰越事業として実する。	

【総合評価】		
二次評価	A	工程等を再調整の上、計画的に事業を実施し、児童生徒の安全・安心の確保に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	学校環境整備事業		
担当所属	教育総務課	連絡先	0438-62-3699
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	小学校管理事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	小学校環境整備事業
施策	2　義務教育		項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・小学校施設整備指針 ・中学校施設整備指針 ・学校環境衛生基準

総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
衛生的で良好な教育環境を整備する。また、避難所としての機能強化を図る。

対象（誰・何を対象として）
児童生徒及び避難者

手段（どのようなやり方で）
（トイレ）
老朽化した排水設備等の更新及び和式便器から洋式便器への改修
（冷房設備）
基本設計により有効なエネルギー方式等を調査し整備検討を実施

成果（どのような成果を得ようとしているか）
児童生徒が衛生的で良好な教育環境で学び生活できる。また、避難所としての機能が強化される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	トイレ改修工事の実施数	校	1.0	2.0	2.0		0.0		
	②									
	③									
成果指標	①	改修工事の実施率（トイレ）	%	10.0	30.0	50.0		0.0		
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	74,705	134,040	76,334	
事業費			千円	0	74,705	134,040	76,334	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	31,713	18,026	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	62,000	76,700	56,100	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	10,576	7,718	0	
		一般財源	千円	0	2,129	17,909	2,208	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、工事個所が異なるため減額となった。
平成30年度計画額62,472千円に対しては、工事範囲や規模等の精査により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】蔵波小学校（西側・北側）
【平成29年度】蔵波小学校（東側）、奈良輪小学校、冷房設備の整備に係る基本設計
【平成30年度】昭和小学校（A・D棟）、平岡小学校（旧校舎西側）

第一年度　事業実績

蔵波小学校（西側・北側）のトイレ改修工事を実施した。

第二年度　事業実績

蔵波小学校（東側）及び奈良輪小学校のトイレ改修工事を実施した。
また、冷房設備の整備に係る基本設計を実施した。

第三年度　事業実績

昭和小学校（Ａ棟・Ｄ棟）及び平岡小学校（旧校舎西側）のトイレ改修工事を実施した。
また、冷房設備の整備に着手した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

トイレ改修工事の実施数　目標値2校　　実績値2校
計画どおりに昭和小学校（A棟・D棟）及び平岡小学校（旧校舎西側）の改修工事を実施することができた。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

改修工事の実施率（トイレ）　目標値50%　　実績値50%
改修対象トイレ10箇所のうち、5箇所の改修工事を実施することができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	計画どおりに昭和小学校（A棟・D棟）及び平岡小学校（旧校舎西側）のトイレ改修工事を実施し、衛生的で良好な環境を整備することができた。また、避難所としての機能強化を図ることができた。 また、空調設備の整備については、良好な教育環境の早期充実を図るため、予定を繰り上げて空調設備工事に着手し令和元年7月の稼働を目指す。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を実施され、良好な教育環境の確保に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	放課後子ども教室事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3743
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	青少年健全育成事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	放課後子供教室推進事業
施策	3　青少年健全育成		項	05		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
放課後に子どもが安全で安心して過ごすことのできる居場所づくりを目指すとともに、幅広い年代の地域住民との交流活動をとおし、地域における絆づくりを目指す。

対象（誰・何を対象として）
参加者：小学生（昭和小学校は登録児童・長浦小学校は全校児童）
運営ボランティア：地域のリタイヤ世代と主婦層

手段（どのようなやり方で）
運営に協力していただくボランティアの募集、人材や対象者に応じた地域別の事業内容を計画・運営
　昭和小：子どものみを対象とした運営（季節に応じた行事も実施）
　長浦小：子どもの自由遊びと、ちょいボラ講座（地元住民を対象とした健康講座）を同時開催し、下校時の見守りをとおして地元住民と子どもとの交流を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
子どもたちが安心した遊べる場所を提供する。子どもたちに地域の大人への感謝の気持ちを持たせる。
「地域の子どもたちは、地域の大人たちで育てる」という意識を持った大人を育てる。地域を大切にする環境をつくる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	教室運営回数（昭和小）	回	23.0	25.0	24.0		24.0	平成３０	100%
	②	教室運営回数（長浦小）	回	17.0	13.0	13.0		24.0	平成３０	54%
	③									
成果指標	①	長浦小学校スタッフの登録者人数	人	11.0	12.0	11.0		12.0	平成３０	92%
	②	昭和小学校参加児童の登録者人数	人	83.0	90.0	110.0		100.0	平成３０	110%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,893	1,744	2,053	2,000	
事業費			千円	1,893	1,744	2,053	2,000	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	505	405	535	521	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	1,388	1,339	1,518	1,479	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、協働活動サポーターの報償費の減により減額となった。
平成30年度計画額2,049千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】放課後子ども教室の運営・参加児童のマナー向上・長浦小学校で運営自立に向けた支援 【平成29年度】放課後子ども教室の運営・運営ボランティア組織の充実・長浦小学校での運営自立 【平成30年度】放課後子ども教室の運営・運営ボランティア組織の充実・活動内容の検討
第一年度　事業実績
昭和小　運営回数23回　参加者数　延べ1,246名 季節行事としてクリスマスコンサートや、総合型地域スポーツクラブとの連携でユニバーサルホッケーを実施。 長浦小　運営回数17回　参加者数　延べ1,753名　ちょいボラ講座22回実施、延べ参加者数121名 コーディネーターを中心とした事業運営の準備ができた。
第二年度　事業実績
昭和小　運営回数25回　参加者数　延べ1,529名 季節行事（クリスマスコンサート、ミニ運動会他）、ユニバーサルホッケー等を実施。 長浦小　運営回数13回　参加者数　延べ1,220名　ちょいボラ講座20回実施、延べ参加者数88名 自由遊びを中心にスポーツ体験の機会を提供した。
第三年度　事業実績
昭和小　運営回数24回　参加者数　延べ1,855名 季節行事（クリスマスコンサート、ミニ運動会他）、ユニバーサルホッケー等を実施。 長浦小　運営回数13回　参加者数　延べ1,286名　ちょいボラ講座20回実施、延べ参加者数125名 自由遊びを中心にスポーツ体験の機会を提供した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
教室運営回数（昭和小）　目標値24回　　実績値24回 体育館を活動拠点としているため、活動が天候に左右されず開催できた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
教室運営回数（長浦小）　目標値24回　　実績値13回 グラウンドを活動拠点としているため、活動が天候に左右され活動中止が多い結果となった。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
長浦小学校スタッフの登録者人数　目標値11人　　実績値11人 地域スポーツクラブとの連携により多くのスタッフを獲得している。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
昭和小学校参加児童の登録者人数　目標値90人　　実績値110人 保護者、児童ともに活動の認知度が高く、目標値を超える申し込みがあった。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	ボランティアとの協働により、学校との連携や児童の把握を行い、子供たちが安心して遊べる場所を提供した。 昭和小はクリスマス会、かるた大会等の季節の行事や総合型地域スポーツクラブとの連携でユニバーサルホッケーを実施した。長浦小は校庭を活動場所としているため、雨天による活動中止が多く、運営回数が目標値を下回る結果となったが、総合型地域スポーツクラブとの連携を図り、ユニバーサルホッケーを実施できた。また、「ちょいボラ講座」を実施し、地元住民と子どもとの交流を図った。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 長浦小学校での体育館の活用について検討されるとともに、引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	わんぱくクエスト事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3743
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4　学校教育・生涯学習		会計	01	細目	青少年健全育成事業
節	1　新しい時代を担う人材の育成		款	10	細々目	そでがうらわんぱくクエスト事業
施策	3　青少年健全育成		項	05		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン「子どもたちの体験・交流活動等の場づくり」				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
5泊6日の非日常体験を通して、青少年の自主・自律・忍耐の力、協調性を養い、これからの袖ケ浦市を担う人材の育成を図る。

対象（誰・何を対象として）
袖ケ浦市内に在住する小学5年生から中学3年生までの児童生徒
わんぱくクエスト経験者ＯＢＯＧ

手段（どのようなやり方で）
5泊6日の野外泊、ゴールまでの道のりを自分の足のみで踏破させる。地域の人々と触れ合う機会を設け、人の温かさに触れさせる。子どもに自ら考えさせ、実行させる中で、日常生活では得難い様々な体験を味わわせる。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
わんぱくクエスト経験者が成長した後、次世代の袖ケ浦市を担う人材に育つ。本事業を支える経験を通じて、地域や人の役に立つことの価値を知る人材を増やす。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	参加者数	人	42.0	42.0	42.0		42.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	参加者の満足度	%	96.0	100.0	98.0		100.0	平成３０	98%
	②	経験者ＯＢ・ＯＧ協力者数	人	26.0	23.0	25.0		20.0	平成３０	125%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,108	1,168	1,280	1,567	
事業費			千円	1,108	1,168	1,280	1,567	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,108	1,168	1,280	1,567	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、カウンセラーの時給単価の見直しにより増額となった。
平成30年度計画額1,174千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
事業実施・事業支援ボランティアの育成

第一年度　事業実績

平成28年8月2日（火）～7日（日）5泊6日
参加者数　　42人（小学校5年生～中学2年生）
参加者満足度　96%　経験者ＯＢ・ＯＧ協力者数　26名

第二年度　事業実績

平成29年8月1日（火）～6日（日）5泊6日
参加者数　　42人（小学校5年生～中学3年生）
参加者満足度　100%　経験者ＯＢ・ＯＧ協力者数　23名

第三年度　事業実績

平成30年7月30日（月）～4日（土）5泊6日
参加者数　　42人（小学校5年生～中学2年生）
参加者満足度　98%　経験者ＯＢ・ＯＧ協力者数　25名

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

参加者数　目標値42人　　実績値42人
平成27年度に48人（1班9人体制）に増加させたが、参加者の安全確保のため、平成28年度以降は今までどおり42人（1班8人体制）とした。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

参加者の満足度　目標値100%　　実績値98%
困難や苦労が伴う事業だが、多くの参加者にとって、ゴール後の達成感、充実感がそれらを上回ったと考える。

［実績値の分析］成果指標２の評価

経験者ＯＢ・ＯＧ協力者数　目標値20人　　実績値25人
事業運営に最低限必要な人数である20人を確保できた。また、班随行など大きな役割を任せることで、積極的に活動できるボランティアが増え、次世代の袖ケ浦市を担う人材の育成を図ることができた。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	民泊や体験活動が、地域の方との交流を生み、子どもたちに感謝の気持ちが育まれる。本事業経験者が事業支援ボランティアとして参加し、次世代の袖ケ浦市を担う人材の育成にも繋がっている。「地域でも育ててくれている」ということに気づいた子どもたちが、親の世代となった時、次世代の子どもたちの育成に貢献してくれることを期待する。異常ともいえる猛暑となった平成30年度は、「パトロール回数の増加」「参加者の近くに緊急車両を配備」「氷や冷水による体温冷却」など事故を未然に防ぐ「熱中症対策」に注力して事業を運営した。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、暑さ対策や安全対策等を講じるとともに万全の体制で事業に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3743
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	社会教育活動事業
	節	2　豊かな生涯学習社会の実現		款	10	細々目	生涯学習ボランティア促進事業
	施策	1　生涯学習		項	05		
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市民の主体的な学習活動を支援するためには、その活動を支援するボランティアの役割が重要である。このため、社会教育機関で活動する各ボランティア（社会教育推進員、保育ボランティア、ユースボランティア、アドバイザーバンク）を養成し、地域人材の活用を図る。

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
各ボランティアへ各種研修を実施し、既存のボランティアを養成するとともに、新規ボランティアの加入に努める。
（各養成講座や研修会）
・社会教育推進員養成講座
・社会教育推進員全体研修会
・保育ボランティア養成講座
・ユースボランティア交流会

成果（どのような成果を得ようとしているか）
各ボランティアを養成するとともに、それぞれが連携することによって、より質の高い生涯学習活動の展開を促進する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	生涯学習ボランティアの人数	人	171.0	167.0	171.0		170.0	平成３０	101%
	②	ボランティア養成講座開催回数	回	2.0	2.0	4.0		2.0	平成３０	200%
	③	ボランティア養成者数	人	11.0	16.0	40.0		13.0	平成３０	308%
成果指標	①	保育ボランティア依頼件数	回	53.0	47.0	37.0		60.0	平成３０	62%
	②	ユースボランティア活動人数	人	30.0	35.0	83.0		65.0	平成３０	128%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,083	2,070	2,022	1,973	
事業費			千円	2,083	2,070	2,022	1,973	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	2,083	2,070	2,022	1,973	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、講師謝金等の減により減額となった。
平成30年度計画額1,861千円に対しては、当初計画より多く社会教育推進員がスタッフとして従事したことにより増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28～平成30年度】 社会教育推進員養成講座の開催、社会教育推進員研修会の開催、保育ボランティア養成講座の開催、ユースボランティア交流会の開催
第一年度　事業実績
・社会教育推進員養成講座（3日間）　4/14、4/21、4/28　養成者9名　・社会教育推進員前期全体研修会　5/10　参加者24名 ・社会教育推進員後期全体研修会　3/23　参加者21名 ・ユースボランティア交流会　7/16　参加者12名 ・保育ボランティア養成講座（3日間）　2/16、2/20、2/23　養成者2名
第二年度　事業実績
・社会教育推進員養成講座（3日間）　4/18、4/25、5/2　養成者4名 ・社会教育推進員全体研修会　2/1　参加者23名 ・ユースボランティア交流会　7/15　参加者7名 ・保育ボランティア養成講座　2/8　養成者12名
第三年度　事業実績
・社会教育推進員養成講座　5/31　7名 ・社会教育推進員全体研修会　1/18　14名 ・保育ボランティア養成講座　9/27、2/6　19名 ・ユースボランティア交流会　7/14　16名

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
生涯学習ボランティアの人数　目標値170人　実績値171人 幅広く周知活動を行ったことにより、ボランティア登録者数が目標値を達成した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
ボランティア養成講座開催回数　目標値2回　実績値4回 各種ボランティア養成講座を開催し、目標値を達成した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
ボランティア養成者数　目標値13人　実績値40人 ボランティア養成講座の開催を積極的に周知したことにより、目標値を達成した。
[実績値の分析] 成果指標１の評価
保育ボランティア依頼件数　目標値60回　実績値37回 公民館保育対象講座の合同開催等により、予定していた講座回数が減ったことから、目標値を下回ったものの、必要に応じて依頼を行った。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
ユースボランティア活動人数　目標値65人　実績値83人 わんぱくクエスト等へユースボランティアの積極的な参加があったことから、目標値を達成した。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	ボランティア養成講座等の開催や幅広く周知を実施したことにより、新規ボランティアの獲得が進み、ボランティア登録者数は目標値を達成した。今後は各社会教育機関と連携し、活動機会の拡大を図るとともに、更なるボランティア獲得に向けた取組みを推進する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	家庭教育総合推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3743
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	社会教育活動事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	生涯学習のまちづくり推進事業
施策	1	生涯学習	項	05		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン「家庭の教育力向上のための支援」				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供するため、家庭教育支援に関する総合的な取組みについて検討する。
・検討した結果を踏まえ、各公民館実施の家庭教育学級に反映し、家庭教育力の向上を図る。

対象（誰・何を対象として）
・関係課職員、社会教育推進員など
・子どもを持つ保護者
①2歳から就学前の幼児の保護者（（乳）幼児家庭教育学級）
②小学生の保護者（地域家庭教育学級）
③中学生の保護者（中学校家庭教育学級）
④2歳から高校生の子どもを持つ保護者（親業訓練入門講座）

手段（どのようなやり方で）
・家庭教育に関係する担当各課、社会教育推進員などにより家庭教育推進協議会を組織し、家庭教育の総合的な取組みについて協議する。
・発達段階に応じた、子育てに関する学習機会の提供及び関係各機関との連携を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・家庭教育に関する機関が一堂に会し、互いに連携・協力することにより、様々な意見を取り入れることができる。
・学習を通して、子育てに感じていた不安や悩みを軽減するとともに、同じ年齢の子どもを持つ保護者の新たな人間関係を構築する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	家庭教育推進協議会開催回数	回	3.0	3.0	3.0		3.0	平成３０	100%
	②	家庭教育学級実施回数	回	85.0	81.0	74.0		83.0	平成３０	89%
	③	親業訓練入門講座開催回数	回	3.0	2.0	2.0		3.0	平成３０	67%
成果指標	①	家庭教育学級参加人数	人	1,014.0	947.0	1,033.0		1,300.0	平成３０	79%
	②	学級生の満足度	%	99.5	99.6	98.8		80.0	平成３０	124%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	515	433	455	463	
事業費			千円	515	433	455	463	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	515	433	455	463	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、講師謝金の増により増額となった。
平成30年度計画額575千円に対しては、天候等の影響により学級を中止したことにより減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成29年度】 家庭教育推進協議会の開催、家庭教育学級の開催、親業訓練入門講座の開催
第一年度　事業実績
家庭教育推進協議会　3回実施 幼児家庭教育学級　30回実施（延べ201人参加）地域家庭教育学級 28回実施（延べ420人参加） 中学校家庭教育学級 24回実施（延べ378人参加）親業訓練入門講座　3回実施（延べ 15人参加） 全事業合計　85回実施（延べ1,014人参加）実施回数は計画どおり達成・参加人数は未達成
第二年度　事業実績
家庭教育推進協議会　3回実施 幼児家庭教育学級　29回実施（延べ215人参加）地域家庭教育学級 26回実施（延べ350人参加） 中学校家庭教育学級 24回実施（延べ332人参加）親業訓練入門講座　2回実施（延べ 27人参加） 全事業合計　81回実施（延べ947人参加）実施回数、参加人数ともに未達成
第三年度　事業実績
家庭教育推進協議会　3回実施 幼児家庭教育学級　23回実施（延べ182人参加）地域家庭教育学級 27回実施（延べ462人参加） 中学校家庭教育学級 24回実施（延べ357人参加）親業訓練入門講座　2回実施（延べ 32人参加） 全事業合計　76回実施（延べ1,033人参加）実施回数、参加人数ともに未達成

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
家庭教育推進協議会開催回数　目標値3回　　実績値3回 各館における家庭教育学級の課題と成果の確認をするとともに、社会教育推進員からは家庭教育学級に関する意見を得られた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
家庭教育学級実施回数　目標値83回　　実績値76回 家庭教育に関する学習機会の提供は、天候不良等によりやむなく学級を中止とすることがあったが概ね計画通り実施することができた。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
親業訓練入門講座開催回数　目標値3回　　実績値2回 親業訓練入門講座2回と講座後のフォローアップの学習会1回を予定していたが、受講生主体の一般講座が開催されたことにより、フォローアップの学習会を取りやめとした。
[実績値の分析] 成果指標１の評価
家庭教育学級参加人数　目標値1,300人　　実績値1,033人 少子化や共働き世帯の増加等を背景に、目標値は達成できなかったが、事業の見直しを図ったことにより、参加人数は平成29年度より増加した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
学級生の満足度　目標値80%　　実績値98.8% アンケートなどにより学習ニーズを把握し、それを学習内容に活かしていることから参加者の満足度は高い。PTAとの連携による企画、運営を図るなど、参加者の声が反映されるよう努めた。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	家庭教育推進協議会を3回実施し、家庭教育関係機関での情報共有を図ることができた。 家庭教育学級では子育てに関する学びの場を提供した。学級の満足度は非常に高い結果となり、保護者の人間関係構築に大きな成果があった。 学級に参加しない保護者に対しての情報提供に努めるとともに、保護者の学習ニーズの把握や、PTAとの意見交換図り、学習内容の更なる充実を図る。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は概ね計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、ニーズの把握や開催日の検討に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	市民三学大学講座		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3743
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	社会教育活動事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	市民三学大学講座経費
施策	1	生涯学習	項	05		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン「市民への学習機会の提供と地域と連携した公民館活動の充実」				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進する。

対象（誰・何を対象として）
市民（主に成人）

手段（どのようなやり方で）
各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
自己啓発に取り組む市民の学習支援及び学習の動機づけを行い、生涯学習の気運を醸成する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	年間開催数	回	5.0	5.0	4.0		5.0	令和元	80%
	②	年間参加者数	人	2,270.0	2,445.0	2,290.0		2,000.0	令和元	115%
	③									
成果指標	①	参加者の満足度	%	98.6	98.2	98.8		95.0	令和元	104%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,226	2,361	2,224	2,260	
事業費			千円	2,226	2,361	2,224	2,260	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,226	2,361	2,224	2,260	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額2,413千円に対しては、講師等派遣手数料の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 生涯学習推進に関わる各団体と連携した講座の開催
第一年度　事業実績
第1回（430人）田崎史郎　日本の現状とこれから　～今、考えるべきこと～ 第2回（600人）花田景子　母として、妻として、女将として　　第3回（380人）里崎智也　里崎流～非常識のすゝめ～ 第4回（280人）矢崎節夫　今、こだますとき～みすゞさんのまなざし～ 第5回（580人）ヨネスケ　晩ごはんから日本が見える　　参加者数合計　2,270人
第二年度　事業実績
第1回（855人）蓮池　薫　夢と絆　　第2回（300人）高野　優　子は育ち親も育つ～楽しまなくっちゃもったいない～　第3回（230人）金　哲彦　走り続けるその先に～金哲彦ランニング論～ 第4回（450人）なぎら健壱　なぎら健壱コンサート 第5回（610人）露の団姫　人生が100倍面白くなる仏の教え　　参加者数合計　2,445人
第三年度　事業実績
第1回（700人）ゴルゴ松本　出張！ゴルゴ塾　命の授業 第2回（580人）笹野高史　待機晩成～日本一の脇役が語る人生の美学～ 第3回（460人）錣山矩幸　私の相撲人生 第4回（550人）堀田力　学び　つながり　支えあうまちづくりそでがうら　　参加者数合計　2,290人

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
年間開催数　目標値5回　　実績値4回 自己啓発に取り組む市民の学習活動を推進することができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
年間参加者数　目標値2,000人　　実績値2,290人 自己啓発に取り組む市民の学習支援及び学習の動機付けを行い、生涯学習の気運を醸成することができた。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
参加者の満足度　目標値95%　　実績値99.2% アンケートを４回実施した。講座内容に関する評価は高く、生涯を通じた学びに関する前向きなコメントが数多く寄せられた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	年4回の開催とし、市民の関心の高い講師により多くの参加者と高い満足度が得られた。 青少年健全育成推進大会、生涯学習推進大会や文化協会などの関係団体と連携し開催することができた。また、今年度は高齢者支援課の地域づくりフォーラムと共催し、自主的な地域づくりを学ぶ機会を提供した。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を推進し、生涯学習の機運醸成に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	公民館地域連携推進事業		
担当所属	市民会館	連絡先	0438-62-3135
関連所属	平川公民館,長浦公民館,根形公民館,平岡公民館		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	市民会館運営事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	公民館地域連携推進事業
施策	1	生涯学習	項	05		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	社会教育法、袖ケ浦市教育委員会行政組織規則、第二期袖ケ浦市教育ビジョン、袖ケ浦市地域防災計画				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　継続した学習活動を行うことによって、地域のまちづくり活動へ発展させていくための仕組みを作る。

対象（誰・何を対象として）
　・地域連携に関わる行政担当各課
　・市民（社会教育推進員、ＰＴＡ、地区住民会議、登録サークル等、講座生、社会福祉協議会、民生委員、ＮＰＯ等の地域団体、消防団員・自主防災組織参加者）

手段（どのようなやり方で）
　公民館５館を結ぶ共通講座を開設し、社会教育主事が行政の関係各課担当者と地域団体を結ぶコーディネーターとなって、課題解決に向けた各種講座・イベント等を展開する。（学習者の参画による協同型プログラムの開発）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
１．高齢者の健康増進、地域のきずなの構築、行政横断型の取り組みの実現。
２．災害時に地域で協力できるコミュニティーの強化を推進する。
３．地域における情報リテラシーの向上を図る。
４．公民館登録サークル等の学習成果を活用した地域の教育力の向上。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	地域で取り組む高齢者講座開催回数	回	8.0	12.0	10.0		10.0	平成３０	100%
	②	防災に関する講座開催回数	回	8.0	4.0	5.0		5.0	平成３０	100%
	③	登録サークル等を講師とした学級や講座	回	14.0	5.0	6.0		5.0	平成３０	120%
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	512	528	512	
事業費			千円	0	512	528	512	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	512	528	512	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額687千円に対しては、無償の講師の活用等により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
地域連携担当者ミーティングの開催、高齢者・防災・情報に関する講座の開催、サークルとの協働による講座等の開催

第一年度　事業実績

・地域連携担当者ミーティングの開催　4回
・高齢者・防災・情報に関する講座の開催　28回（高齢者講座8回、防災講座8回、パソコン講座12回）
・サークルとの協働による講座等の開催　14回

第二年度　事業実績

・地域連携担当者ミーティングの開催　2回
・高齢者・防災・情報に関する講座の開催　32回（高齢者講座12回、防災講座4回、パソコン講座16回）
・サークルとの協働による講座等の開催　5回

第三年度　事業実績

・地域連携担当者ミーティングの開催　2回
・高齢者・防災・情報に関する講座の開催　27回（高齢者講座10回、防災講座5回、パソコン講座12回）
・サークルとの協働による講座等の開催　6回

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

地域で取り組む高齢者講座開催回数　目標値10回　　実績値10回
目標のとおり開催し、高齢者の健康増進及び地域のコミュニティーの構築が図られた。また、関係課との連携・協働により開催し、行政横断の取組みを推進した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

防災に関する講座開催回数　目標値5回　　実績値5回
目標のとおり開催し、災害時の共助のための地域づくりの取組みを推進した。

［実績値の分析］活動指標３の評価

登録サークル等を講師とした学級や講座　目標値5回　　実績値6回
目標以上に開催し、公民館登録サークル等がその学習成果を地域に還元したことにより、地域の教育力の向上とともに地域づくりの取組みを推進した。

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善

一次評価	A	「継続した学習活動を行うことによって、地域のまちづくり活動へ発展させていく」という事業目的の達成に向け、4講座を計画どおりに実施し、指標についても目標を達成した。 長浦公民館の「自分の地域は自分で作る！地域づくり事業」など、各館において事業展開がなされた。さらに、本事業を発展させた「地域づくり推進事業」を検討し、令和元年度開催の予定である。 今後も、地域団体や登録サークル等との連携・協働を図り、本事業や各館での講座をとおして、地域コミュニティーの拡充を図り、市民協働の取組みを推進する。

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、地域コミュニティの拡充を図るため、関係課と連携し取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	読書普及活動推進事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	0438-63-4646
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	図書館運営事業
	節	2　豊かな生涯学習社会の実現		款	10	細々目	読書普及事業
	施策	1　生涯学習		項	05		
				目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン 袖ケ浦市第3次サービス網計画				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
図書館の読書普及事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、「市民との協働」による図書館を目指すことで事業の充実と利用の拡大を図る。同時に、視覚障がい者サービスの充実も目指す。

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
おはなし会ボランティアの養成に加え、映画会・資料展示事業のボランティアを新規に募集し、市民の知識・特技を活かした読書普及事業を実施する。また、乳幼児期からの読書普及活動としてブックスタートを実施する。視覚障がい者の利便性向上を図るためにサピエ図書館に加入する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市民との協働で様々な図書館事業を行うことにより、市民の多種多様な要望に応えることができるようになる。
主体的に学ぶ市民を増やし地域の学習力が向上する。
乳幼児期から本に親しむことのできる読書環境が充実する。
サピエ図書館に加入することにより、視覚障がい者のサービスの充実を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ボランティアの活動回数	回	520.0	557.0	605.0		580.0	平成３０	104%
	②	新規ボランティア登録者数	人	30.0	45.0	58.0		43.0	平成３０	135%
	③									
成果指標	①	読書普及事業参加人数	人	16,601.0	15,934.0	19,396.0		19,000.0	平成３０	102%
	②	出張おはなし会依頼件数	件	326.0	282.0	366.0		340.0	平成３０	108%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	463	836	1,234	1,024	
事業費			千円	463	836	1,234	1,024	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	463	836	1,234	1,024	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、報奨金の減額と、ブックスタートに係る一般消耗品の減により減額となった。
平成30年度計画額1,055千円に対しては、ほぼ同額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 ・おはなし会の開催　・すきすき絵本タイム・ブックスタートの実施 ・視覚障がい者向け図書サービスの実施　・読書活動促進各種行事の開催　・図書館ボランティアの募集及び養成
第一年度　事業実績
通年を通し読書普及事業活動を行い以下の実績があった。 ・ボランティア活動回数　実績値520回　・読書普及事業参加者数16,601人 ・ボランティアの募集及び養成　ブックスタートボランティア新規に7名登録　映画会ボランティア新規に9名登録 ・視覚障がい者向け図書サービスの実施　視覚障がい者向けDAISY資料を81タイトル作成し、71タイトル提供した。
第二年度　事業実績
通年を通し読書普及活動を行い以下の実績があった。 ・ボランティア活動回数　実績値557回　読書普及事業参加者数15,934人 ・ボランティアの募集及び養成　ブックスタートボランティア新規に29名登録　映画会ボランティア新規に3名登録　展示ボランティア新規に4名登録・視覚障がい者向け図書サービスの実施　視覚障がい者向けDAISY資料を87タイトル作成し、87タイトル提供した。
第三年度　事業実績
通年を通し読書普及活動を行い以下の実績があった。 ・ボランティア活動回数　実績値605回　読書普及事業参加者数19,396人 ・ボランティアの募集及び養成　絵本の読み聞かせボランティア新規に8名登録　映画会ボランティア新規に5名登録　展示ボランティア新規に4名登録

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
ボランティアの活動回数　目標値580回　　実績値605回 館内おはなし会66回、出張おはなし会366回、、ブックスタート19回、すきすき絵本タイム7回、映画会の運営など71回、かみのおはなやさんなど19回、ボランティア講座の運営など9回、展示活動9回、その他39回 おはなし会や、展示、映画会の新規ボランティアを登録し、各種事業の運営を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
新規ボランティア登録者数　目標値43名　実績値58名 おはなし会ボランティア　9名　絵本の読み聞かせボランティア8名　ブックスタートボランティア20名　映画会ボランティア13名　展示ボランティア6名　工作ボランティア2名 絵本の読み聞かせボランティアを新規に養成した他、映画会ボランティア、資料展示ボランティアの養成を行った。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
読書普及事業参加人数　目標値19,000人　　実績値19,396人 出張おはなし会の依頼件数が増加したことによる。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
出張おはなし会依頼件数　目標値340回　　実績値366回 各小中学校、市内教育施設へ働きかけを行ったことにより、今まで未実施だった施設より依頼があり件数が増加した。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善
一次評価	A	市民との協働により様々な図書館事業を実施し、読書普及活動を推進した。 市民との協働を目指す上で絵本の読み聞かせボランティア、映画会ボランティア、展示ボランティアを募集、養成した。館内おはなし会は実施方法の改善とその他の子ども向けの催しとのタイアップを図り、出張おはなし会は市内小中学校、教育施設へ働きかけを行ったことによりおはなし会の回数は増加した。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、市民協働による取組みを実施し、読書普及活動を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	図書館電子情報サービス推進事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	0438-63-4646
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	図書館運営事業
	節	2　豊かな生涯学習社会の実現		款	10	細々目	電算処理事業
	施策	1　生涯学習		項	05		
				目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン（第二期）　袖ケ浦市第3次図書館サービス網計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館と2つの公民館図書室のネットワークを活用し、利用者に対し迅速かつ均一な図書館サービスの提供を図る。情報化社会の進展に対応したサービスとしてホームページを充実させ利便性の向上と図書館からの情報発信に努めるものとする。

対象（誰・何を対象として）
市民、袖ケ浦市図書館の情報を必要とする者

手段（どのようなやり方で）
光回線により中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、公民館図書室のネットワークを構築している。ホームページを活用し、図書館からの情報発信を行う。
・電算システムの安定稼働
・ホームページの定期的な更新
・メールマガジン発行

成果（どのような成果を得ようとしているか）
袖ケ浦市内の図書館・図書室の迅速かつ均一な図書館サービスの提供が図れる。ホームページ上から蔵書検索を行い、予約することもできる。図書館から最新の情報発信を行うことにより、市民が図書館を利用してもらえるよう積極的に働きかけができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	メールマガジン発行回数	回	13.0	15.0	16.0		12.0	平成３０	133%
	②									
	③									
成果指標	①	ページビュー総数（月間）	件	341,644.8	409,220.7	595,455.9		310,000.0	平成３０	192%
	②	Ｗｅｂによる図書館貸出し予約者数（月間）	人	2,352.3	2,530.7	2,756.4		2,150.0	平成３０	128%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	14,530	14,534	14,828	14,534	
事業費			千円	14,530	14,534	14,828	14,534	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	14,530	14,534	14,828	14,534	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、システムの設定変更に伴う委託料の減により減額となった。
平成30年度計画額14,535千円に対しては、ほぼ同額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
・システム運営　ホームページ更新　・メールマガジン発行

第一年度　事業実績

・電算システムの安定的稼働
・ホームページの随時更新、ページビュー数　341,644.8／月、Ｗｅｂ予約件数2352.3件／月
・メールールマガジンの発行回数　14回（定期12回+号外2回）

第二年度　事業実績

・電算システムの安定的稼働
・ホームページの随時更新、ページビュー総数　409,220.7件／月、Ｗｅｂ予約件数　2530.7件／月
・メールマガジンの発行回数　15回（定期12回+号外3回）

第三年度　事業実績

・電算システムの安定的稼働
・ホームページの随時更新、ページビュー総数　595,455.9件／月、Ｗｅｂ予約件数　2,756.4件／月
・メールマガジンの発行回数　16回（定期12回+号外4回）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

メールマガジン発行回数　目標値12回　　実績値16回（定期12回+号外4回）
1月にサーバー停止など緊急送信したこと等により目標値を上回った。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

ページビュー数　目標値　300,000件／月、実績値　595,455.9件／月
特にスマートフォンからのビュー数が増加した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

Ｗｅｂ予約件数　目標値2,100件　　実績値2,756.4件
ホームページによる積極的な情報発信に努めたことにより、予約件数は増加した。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	袖ケ浦市内の図書館・図書室で迅速かつ均一な図書館サービスを提供したほか、ホームページや携帯電話上から蔵書検索や・予約・返却期限の延長ができるシステムを運営した。 図書館や読書に関する最新の情報発信を行うことで、Web予約数が増加した。 また、外部データベースに接続し、図書館で所蔵していない広範囲な情報を提供することができた。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、情報発信と利便性向上に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	社会教育施設吊天井等耐震対策事業		
担当所属	教育総務課	連絡先	0438-62-3699
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	社会教育施設管理事業
	節	2　豊かな生涯学習社会の実現		款	10	細々目	社会教育施設吊天井等耐震対策事業
	施策	1　生涯学習		項	05		
				目	51		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・建築基準法 ・特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件（国土交通省告示）				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
来館者の安全を確保するとともに、避難所としての防災機能強化を図る。

対象施設：市民会館大ホール、長浦公民館多目的ホール
根形公民館多目的ホール、平岡公民館多目的ホール
富岡分館多目的ホール

対象（誰・何を対象として）
来館者及び避難者

手段（どのようなやり方で）
吊天井や照明設備等の非構造部材の点検結果に基づき、施設の改修工事を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
来館者の安全が確保できる。また、避難所としての防災機能が強化される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	改修工事の実施数（社会教育施設吊天井等）	館	1.0	1.0	1.0		0.0		
	②									
	③									
成果指標	①	改修工事の実施率（社会教育施設吊天井等）	%	20.0	40.0	60.0		0.0		
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	26,168	63,725	16,934	
事業費			千円	0	26,168	63,725	16,934	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	20,100	63,700	16,900	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	1,802	0	0	
	一般財源		千円	0	4,266	25	34	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、工事個所が異なるため減額となった。
平成30年度計画額24,884千円に対しては、工法の変更により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】根形公民館多目的ホール、市民会館大ホール実施設計 【平成29年度】市民会館大ホール 【平成30年度】富岡分館多目的ホール
第一年度　事業実績
根形公民館多目的ホールの対策工事を実施した。 また、市民会館大ホールの対策工事を行うための設計を実施した。
第二年度　事業実績
市民会館大ホールの対策工事を実施した。
第三年度　事業実績
富岡分館多目的ホールの対策工事を実施した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
改修工事の実施数（社会教育施設吊天井等）　目標値1館　　実績値1館 計画どおりに富岡分館多目的ホールの対策工事を実施することができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
改修工事の実施率（社会教育施設吊天井等）　目標値60%　　実績値60% 点検において対策が必要となった5施設のうち、3施設の対策工事を実施することができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	計画どおりに富岡分館多目的ホールの対策工事を実施し、来館者の安全を確保するとともに、避難所としての機能強化を図ることができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	市民会館外壁屋根改修事業		
担当所属	教育総務課	連絡先	0438-62-3699
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	公民館施設管理事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	社会教育施設吊天井等耐震対策事業
施策	1	生涯学習	項	05		
			目	03		

事業期間	平成29年度　～　平成30年度	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
外壁及び屋根等が老朽化しているため、改修工事を実施し、来館者の安全を確保するとともに施設の長寿命化を図る。また、避難所としての防災機能の強化を図る。

対象（誰・何を対象として）
来館者及び避難者

手段（どのようなやり方で）
老朽化した外壁及び屋根の改修工事を実施する。時計塔については、耐震性が不明であることや故障している時計の修理に足場が必要となるなど、維持管理に多大な費用を要するため解体する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
来館者の安全が確保されるとともに施設の長寿命化が図られる。また、避難所としての防災機能が強化される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	改修工事の進捗率（市民会館外壁屋根）	%	0.0	0.0	50.0		100.0	平成３０	50%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	5,292	90,150	
事業費			千円	0	0	5,292	90,150	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	67,600	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	5,292	22,550	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、改修工事の実施により増額となった。
平成30年度計画額155,855千円に対しては、大ホール棟と中ホール棟の工事を分割し、中ホール棟は令和元年度実施としたことから減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成29年度】実施設計 【平成30年度】改修工事
第一年度　事業実績
事業なし
第二年度　事業実績
改修のための実施設計を行った。
第三年度　事業実績
大ホール棟及び中ホール棟の外壁屋根（防水）改修を予定していたが、工事量の増加や安全性を考慮し、大ホール棟のみ改修を実施した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
改修工事の進捗率（市民会館外壁屋根）　目標値100%　実績値50% 計画では大ホール棟及び中ホール棟の外壁屋根（防水）改修を予定していたが、工事量の増加や安全性を考慮し大ホール棟のみ改修を実施したことから、目標値を達成できなかった。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善
一次評価	A	大ホール棟の外壁屋根（防水）改修を行うことができた。 計画では大ホール棟及び中ホール棟の外壁屋根（防水）改修を予定していたが、予想以上に状態が悪く工事量が増加したことや、開館しながらの工事であるため、安全面に配慮し、大ホール棟と中ホール棟を分割して改修を実施した。中ホール棟については令和元年度に実施する。 来館者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行う必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	計画の見直しを行い、見直し内容については計画通り実施されている。 引き続き、来館者の安全確保及び施設の長寿命化に計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	芸術活動普及事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3744
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	文化振興事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	芸術活動普及事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	08		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令	文化芸術振興基本法
②個別計画	第２次ちば文化振興計画
③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン「文化・芸術振興のための市民活動の支援」

総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市内の文化芸術活動の活性化と振興を図るため

対象（誰・何を対象として）
市民及び文化芸術活動団体

手段（どのようなやり方で）
袖ケ浦美術展の開催に対し補助金を交付するなどの支援
市内芸術活動事業や公演・展覧会等の後援

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市内の芸術活動の促進

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	文化芸術活動支援団体数	団体	24.0	26.0	28.0		20.0	平成３０	140%
	②									
	③									
成果指標	①	袖ケ浦美術展入場者数	人	2,623.0	3,852.0	2,729.0		2,750.0	平成３０	99%
	②	袖ケ浦美術展出展数	点	175.0	176.0	172.0		175.0	平成３０	98%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	813	813	1,164	802	
事業費			千円	813	813	1,164	802	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	67	
		一般財源	千円	813	813	1,164	735	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、袖ケ浦美術展30回を記念した特別展示がなかったため減額となった。
平成30年度計画額924千円に対しては、袖ケ浦美術展記念展示における石膏展示を平成29年度に前倒しして実施したことにより減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】袖ケ浦美術展の開催を支援、文化芸術活動団体の事業開催を後援
【平成29年度】袖ケ浦美術展の開催を支援、文化芸術活動団体の事業開催を後援
【平成30年度】袖ケ浦美術展の開催を支援、平戸眞石膏像展示、文化芸術活動団体の事業開催を後援

第一年度　事業実績

袖ケ浦美術展開催12日間（11月16日から11月27日）作品点数175点、観覧者　2,623名
文化芸術活動団体の事業開催後援件数　37件

第二年度　事業実績

袖ケ浦美術展開催12日間（11月15日から11月26日）作品点数176点、観覧者　3,852名
文化芸術活動団体の事業開催後援件数　29件

第三年度　事業実績

袖ケ浦美術展開催12日間（11月21日から12月2日）作品点数172点、観覧者　2,729名
文化芸術活動団体の事業開催後援件数　30件

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

文化芸術活動支援団体数　目標値20団体　　実績値28団体
文化芸術活動団体に対して事業開催の後援を行うなどの支援を実施した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

袖ケ浦美術展入場者数　目標値2,750人　　実績値2,729人
通常展であった平成28年度と比較して26人の減となっている。出品作品も少なくなっており、その影響と考えられる。

［実績値の分析］成果指標２の評価

袖ケ浦美術展出展数　目標値175点　　実績値172点
出品者の高齢化や美術展の質を保つために、審査を行った結果、概ね目標値を達成した。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	袖ケ浦美術展の入場者数、出点数は目標値を達成できなかった。出品者の高齢化等が影響していると思われる。入場者数、出品者数の確保は課題だが、美術展としての質の確保も重要なため、今後、質を向上させながら、文化芸術活動を行い鑑賞する市民の増加を目指したい。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、課題解決に向けた対策を検討され、芸術活動の促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	山野貝塚保存活用事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3744
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	文化財保護事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	山野貝塚保存活用事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	08		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	文化財保護法 千葉県文化財保護条例 袖ケ浦市文化財の保護に関する条例 袖ケ浦市教育ビジョン「文化財の保護」				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
山野貝塚の恒久的な現地保存を図る。

対象（誰・何を対象として）
山野貝塚
市民

手段（どのようなやり方で）
国指定史跡の指定を受けて現状保存を図る。国指定史跡の指定を受けるために、地権者へ貝塚の重要性を説明し、同意や理解を得ながら申請する。
パンフレットなどを作成し、市民へ山野貝塚の重要性をアピールする。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
山野貝塚の恒久的な現地保存
市民の文化財保護及び郷土愛意識の向上
市民の埋蔵文化財保護の意識向上と郷土愛の育成

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	パンフレットの作成	回	1.0	0.0	0.0		1.0	平成２８	0%
	②	公開・活用事業の開催回数	回	0.0	4.0	10.0		2.0	平成３０	500%
	③	周知活動回数	回	2.0	5.0	4.0		8.0	平成３０	50%
成果指標	①	国史跡指定件数	件	0.0	1.0	1.0		1.0	平成２９	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,518	352	2,867	2,049	
事業費			千円	2,518	352	2,867	2,049	
特定財源	国庫支出金		千円	1,200	143	1,345	913	
	県支出金		千円	240	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	1,078	209	1,522	1,136	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、貝層剥ぎ取り断面製作委託費減額により減額となった。
平成30年度計画額868千円に対しては、平成29年度に国史跡指定が前倒しになったことに伴う保存活用計画策定委員会の開催、シンポジウム記録集の作成等周知事業の実施により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】地権者説明会の開催、パンフレット作成・刊行、国指定史跡へ向けての申請
【平成29年度】公開活用事業の実施
【平成30年度】保存活用計画策定委員会の設置・開催、公開活用事業の実施・史跡管理

第一年度　事業実績

山野貝塚の内容をまとめたパンフレットを作成し、パンフレットを活用した周知活動を実施。
地権者説明会及び個別訪問を実施。
国史跡指定に向けての申請は平成29年度に実施する計画であったが、平成28年度に国史跡指定の事務作業を前倒しして実施した。

第二年度　事業実績

国史跡指定を記念した市役所ロビー展示、現地見学会・ワークショップ、シンポジウム、ながうら雑学塾での講義の公開活用事業を実施。
史跡への誘導サインや史跡内に案内板を設置。
国史跡指定が平成30年度から平成29年度に前倒しになったことに伴い、公開活用事業と史跡管理を前倒しして実施した。

第三年度　事業実績

保存活用計画策定委員会を設置し、委員会を2回開催した。また、計画の策定に先立ち、先進地視察を3回実施した。
公開活用事業として、講演会を1回、現地説明会を1回、各種講座等を8回実施した。さらに、史跡の周知を目的として案内板1基、誘導サイン1基、のぼり10本を作成した。
史跡指定地の公有地化について、用地取得調整会議で説明し、庁内において公有地化の同意を得られた。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価

平成30年度事業なし

[実績値の分析] 活動指標２の評価

公開・活用事業の開催回数　目標値1回　　実績値10回
・5月6日飯富区説明会　・7月14日西上総文化会講座　・9月6日まちづくり講座　・10月9日長浦公民館環境講座　・10月13日出前講座
・11月9日出前講座　・11月25日橘区説明会　・12月15日現地説明会　・1月25日　山野貝塚講演会　・2月23日千葉県文化財談話会講座・現地説明

[実績値の分析] 活動指標３の評価

周知活動回数　目標値累計1回　　実績値累計4回（ホームページ更新）
・11月16日　追加指定答申　・12月1日　山野貝塚現地説明会開催
・1月7日　山野貝塚講演会開催　・2月26日　追加指定官報告示

[実績値の分析] 成果指標１の評価

平成31年2月26日に山野貝塚の未指定地の一部が追加指定された。

[実績値の分析] 成果指標２の評価

[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大・充実
一次評価	A	公開活用事業を行うことにより、史跡となった山野貝塚を周知できた。今後は、史跡の保存と活用を確実に実施していくために、保存活用計画の策定及び史跡指定地の公有地化を早急に進めていく必要がある。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	文化財保護事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3744
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	文化財保護事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	文化財保護事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	08		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市文化財の保護に関する条例 袖ケ浦市補助金等交付規則 袖ケ浦市文化財保存整備事業補助金交付要綱 袖ケ浦市教育ビジョン「文化財の保護」				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市内に伝わる文化財を保護する。
指定文化財を適正に管理し、保護を図る。
市民の文化財保護に対する意識の向上を図る。

対象（誰・何を対象として）
市内の文化財や指定文化財、市民

手段（どのようなやり方で）
市内の文化財を調査し、貴重なものは指定して保護を図る。
指定文化財を適正に管理するため、管理者に補助金を交付する。
指定文化財を後世まで保護するために、修理計画を策定し、計画的に修復を進めていく。
市内の文化財や指定文化財の情報を周知する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
貴重な文化財の保護
市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の育成や地域への帰属意識の向上

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	文化財調査件数	件	4.0	2.0	2.0		2.0	平成３０	100%
	②	文化財見学会開催回数	回	1.0	3.0	1.0		1.0	平成３０	100%
	③									
成果指標	①	指定文化財件数	件	36.0	37.0	38.0		38.0	平成３０	100%
	②	文化財関係ＨＰアクセス回数	回	1,565.0	2,442.0	2,666.0		1,500.0	平成３０	178%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,861	2,065	1,190	2,176	
事業費			千円	1,861	2,065	1,190	2,176	
特定財源	国庫支出金		千円	159	0	0	0	
	県支出金		千円	41	33	72	67	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,661	2,032	1,118	2,109	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、文化財冊子を刊行したため増額となった。
平成30年度計画額2,364千円に対しては、文化財冊子の印刷製本費の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】市内文化財調査、指定文化財修復、文化財見学会の開催、指定文化財管理者へ補助金交付
【平成29年度】市内文化財調査、文化財見学会の開催、文化財案内冊子作成、指定文化財管理者へ補助金交付
【平成30年度】市内文化財調査、文化財見学会の開催、文化財案内冊子作成、指定文化財管理者へ補助金交付

第一年度　事業実績

指定文化財候補の調査は、年2回を計画していたが、平成28年度は4件の調査を行った。しかし、指定には至っていない。指定文化財「飽富神社奉納太刀附太刀拵」の保存修復が終了し、本来の形状に復元することができ、郷土博物館で展示を行った。
指定文化財を適切の維持管理するために、文化財の所有者や管理者に補助を行った。
指定文化財等の見学会を1回実施した。

第二年度　事業実績

指定文化財候補の調査は2件行い、継続審議中の1件について指定することができた。
文化財案内冊子作成のためのワークショップを3回実施した。
指定文化財を適切に維持管理するために、文化財の所有者や管理者に補助を行った。

第三年度　事業実績

指定文化財候補の調査を２件実施した。文化財冊子を刊行した。
指定文化財を適切に維持管理するために、文化財の所有者や管理者に補助を行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

文化財調査件数　目標値2件　　実績値2件
指定文化財候補の調査として、2件の調査を行った。
・打越岱遺跡出土土偶
・市内古文書群

［実績値の分析］活動指標２の評価

文化財見学会開催回数　目標値1件　　実績値1件
・7月14日地域発見講座「袖ケ浦の指定文化財を訪ねる」14名参加

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

指定文化財件数　目標値38件　　実績値38件

［実績値の分析］成果指標２の評価

文化財関係ＨＰアクセス回数　目標値1,500回　　実績値2,666回
山野貝塚の国史跡指定やそれに関わるイベント、市指定文化財について広く周知することができた。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	市内文化財の新規指定に向けて調査を実施した。平成30年度調査を行った物件については、継続調査として今後の指定に備えた。文化財冊子を刊行し、市内文化財の周知を図った。 今後も新指定に向けた文化財調査や、適切な補助金の交付等を継続し、文化財の保護に取り組んでいく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に文化財の保護に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	埋蔵文化財公開活用事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3744
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	文化財保護事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	埋蔵文化財調査事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	08		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	

①根拠法令	まち・ひと・しごと創生法（平成２６年度法律第１３６号）
②個別計画	袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略
③施策の方向性	袖ケ浦市教育ビジョン「埋蔵文化財の保護・文化財の公開と活用」

総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市民が市内の埋蔵文化財の重要性について認識し、興味関心を高め、埋蔵文化財を通じて郷土愛への精神を育むことを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
埋蔵文化財
市民

手段（どのようなやり方で）
収蔵庫に保管している埋蔵文化財出土品の再整理を実施し、その成果を展示会として公開する。腐朽しやすい鉄製品や木製品などの出土品が劣化しないように保存処理を行い、その成果や出土した遺跡の情報をＨＰなどで公開する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
展示会などの公開を行うことにより、市民が地域の文化財を知るきっかけとなり、また、貴重な埋蔵文化財を保護することができる。市民の埋蔵文化財保護の意識の向上と興味関心を高めることができ、地域づくりや人づくりを実現するための素材（地域の文化資産）となる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	出土品保存処理	式	2.0	4.0	2.0		5.0	平成３０	40%
	②									
	③									
成果指標	①	出土品再整理展示会見学者数	人	242.0	278.0	230.0		200.0	平成３０	115%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	2,405	2,700	3,124	
事業費			千円	0	2,405	2,700	3,124	
特定財源	国庫支出金		千円	0	1,152	1,289	1,511	
	県支出金		千円	0	59	83	64	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	1,194	1,328	1,549	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、遺跡発表会の開催により増額となった。
平成30年度計画額2,807千円に対しては、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】出土品再整理・展示、出土品保存処理
【平成29年度】出土品再整理・展示、出土品保存処理、遺跡発表会の実施
【平成30年度】出土品再整理・展示、出土品保存処理

第一年度　事業実績

出土品再整理展示会見学者　根形公民館まつり「境遺跡展示会」　242名参加
出土品保存処理件数2件　中六遺跡出土鉄製品、尾畑台遺跡出土鉄製品保存処理委託

第二年度　事業実績

出土品再整理展示会見学者　袖ケ浦市役所ロビー「山王台遺跡展示会」　278名参加
出土品保存処理件数4件　水神下遺跡跡出土鉄製品、打越北上原古墳群第3号墳出土鉄製品、横田郷遺跡出土鉄製品、東郷台遺跡出土鉄製品保存処理委託

第三年度　事業実績

出土品再整理展示会見学者　長浦公民館まつり展示会　171名参加　　平川公民館まつり展示会　59名参加
遺跡発表会「袖ケ浦の古墳」　84名参加
出土品保存処理件数2件　大竹古墳群第117号墳出土鉄製品、椿古墳群出土鉄製品保存処理委託

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

出土品保存処理　目標値5式　　実績値2式
当初目標としていた出土品の保存処理を行い、貴重な文化財を保護することができた。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

出土品再整理展示会見学者数　目標値200人　　実績値230人
再整理を行った出土品の展示を長浦・平川公民館まつりにて行なったことにより、地域の文化財を周知し、興味・関心を高めることができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	出土品再整理の展示については、各地域の埋蔵文化財を地域の方が多く来場する公民館まつりで展示を行うことで、地元の埋蔵文化財について周知することができた。遺跡発表会では84名の参加があり、満足度95.3%と高い評価を得た。出土品保存処理については、当初の予定通りの保存処理を行い、今後の公開・活用に備えることができた。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	民俗・伝統芸能保護継承事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0438-62-3744
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	文化財保護事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	民俗・伝統芸能保護継承事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	08		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	文化芸術振興基本法 ちば文化振興計画 袖ケ浦市教育ビジョン「伝統文化の保護と継承」				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
民俗・伝統芸能保持団体の活動を支援し、後継者を育成する。

対象（誰・何を対象として）
民俗芸能活動団体や芸能文化を継承している技術保持者や団体
市民（特に次世代を担う青少年）

手段（どのようなやり方で）
袖ケ浦市民俗芸能連絡協議会の活動を支援する。
袖ケ浦市民俗芸能連絡協議会と協働で民俗芸能を継承する団体の発表の機会を設け、活動の活性化を図る。
民俗芸能の継承に対する先進事例の取り組みを調査し、学校の授業で発表するなど、青少年が直接見たり触れたりすることができるような効果的な場を提供する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
民俗・伝統文化後継者の確保と育成
活動団体間の交流と地域活動の活性化

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	協議会加入団体会員数	人	280.0	282.0	287.0		284.0	平成３０	101%
	②	民俗芸能発表会出演団体数	組	0.0	0.0	10.0		8.0	平成３０	125%
	③	民俗芸能発表会入場者数	人	0.0	0.0	337.0		400.0	平成３０	84%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	28	38	5	207	
事業費			千円	28	38	5	207	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	28	38	5	207	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、袖ケ浦の郷土芸能の開催により増額となった。
平成30年度計画額60千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】民俗芸能継承のための先進事例調査、篠笛体験教室開催
【平成29年度】民俗・伝統芸能保持団体による発表会開催、民俗芸能継承のための先進事例調査
【平成30年度】民俗芸能活用事業の実施

第一年度　事業実績

学校教育に民俗芸能を取り込んだ事例調査のため、鎌ケ谷市立西部小学校、印西市立永治小学校の視察を行った。
篠笛体験教室を、一般市民を対象に根形公民館を会場とし、8月23～29日（5日間）で開催し、延べ36名の参加者を得た。

第二年度　事業実績

葛飾区立半田小学校の視察を実施した。

第三年度　事業実績

第4回袖ケ浦の郷土芸能を開催した。出演団体数10団体、入場者数337名であった。
佐倉囃子保存会、銚子正調大漁節保存会ひびき連合会の視察を行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

協議会加入団体会員数　目標値284人　　実績値287人
目標を達成した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

民俗芸能発表会出演団体数　目標値8団体　実績値10団体
目標を達成した。

［実績値の分析］成果指標３の評価

民俗芸能発表会入場者数　目標値400名　実績値337名
前回開催時と比較し、43名もの減となり目標値を達成できなかった。入場者は50代以上が8割近くを占めており、若い世代に興味を持ってもらう必要がある。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善
一次評価	A	平成30年度、隔年で行う民俗芸能の発表会「袖ケ浦の郷土芸能」を開催した。民俗芸能に対する興味・関心を持つ市民は多い。地域に伝わる民俗芸能を継承していくため、民俗芸能継承団体に関する情報を広く市民に提供するなど、周知の充実を図る必要がある。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、取組みを推進するとともに、若年層が興味・関心を持つような方策を検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	展示更新推進事業		
担当所属	郷土博物館	連絡先	0438-63-0811
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	博物館運営事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	展示更新推進事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	07		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	

①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・博物館法 ・袖ケ浦市郷土博物館設置に関する条例 ・袖ケ浦市教育ビジョン

総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
調査研究・地域資料の収集の成果として、企画展の開催を行い、常設展示の更新につなげる。このことにより袖ケ浦市民がアイデンティティを再認識することを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
利用者（市民・市外）

手段（どのようなやり方で）
博物館が所有する地域資料・地域情報の公開・活用を行い、多くの利用者に提供する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
館に所蔵する地域資料の公開により、地域に息づいてきた歴史・文化を再認識することができる。それにより、利用者の自己表現の基盤を確立する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	企画展・特別展開催回数	回	3.0	3.0	3.0		3.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	常設展入館者数（本館）	人	33,811.0	34,460.0	34,755.0		33,000.0	平成３０	105%
	②	企画展・特別展入館者数	人	19,259.0	25,301.0	25,251.0		21,000.0	平成３０	120%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,439	2,449	3,893	3,753	
事業費			千円	2,439	2,449	3,893	3,753	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	210	131	133	244	
	一般財源		千円	2,229	2,318	3,760	3,509	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度対し、引き続き特別展を開催したことからほぼ同額となった。
平成30年度計画額2,992千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】企画展の開催・常設展示室（古代）のリニューアル、常設展示解説図録作成、関連ワークショップの開催 【平成29年度】特別展・企画展の開催、常設展示室（弥生・古墳時代）リニューアル、常設展示解説図録の作成、関連ワークショップの開催 【平成30年度】企画展の開催、常設展示室（縄文時代）リニューアル、関連ワークショップの開催
第一年度　事業実績
企画展の開催（年2回）、常設展示室（旧石器時代）のリニューアル、常設展示解説図録作成、関連ワークショップ（企画展の内容に即した見学会や講座等）の開催 資料調査の進捗の関係で、常設展示室のリニューアル部分を変更した。そのほかは、計画通りに実施した。
第二年度　事業実績
企画展の開催（年2回）、特別展の開催（1回）、常設展示室（近代）のリニューアル、関連ワークショップ（企画展の内容に即した見学会や講座等）の開催 資料調査の進捗の関係で、常設展示室のリニューアル部分を近代に変更したが、資料調査を活かした展示更新となり、常設展示室のリニューアルを進めることができた。
第三年度　事業実績
企画展の開催（年3回）、常設展示室（縄文時代）のリニューアル、関連ワークショップ（企画展の内容に即した見学会や講座等）の開催 特別展の成果を生かし、国史跡山野貝塚展示室を設置し、常設展示室の縄文時代・弥生時代も資料の展示替えを行った。そのほかは、計画通りに実施した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
企画展・特別展開催回数　目標値3回　　実績値3回 企画展2回・リクエスト企画1回を開催し、目標を達成した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
常設展入館者数（本館）　目標値33,000人　　実績値34,755人 山野貝塚展示室の設置をはじめとした常設展示の更新や展示内容に合わせた講座・イベントの開催によりリピーターや新規来館者を獲得し、目標を達成した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
企画展・特別展入館者数　目標値21,000人　　実績値25,251人 今年度開催の企画展3回に加え、昨年度から引き続き開催した特別展の効果もあり、目標を達成した。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	企画展Ⅰが市民コレクションの展示、企画展Ⅱが市民からの寄贈・寄託資料の展示であるとともにその基盤である資料整理に市民学芸員が参加しており、企画展への市民参加という点で大きな成果があった。また、企画展Ⅱ及び山野貝塚展示室の設置は、調査研究・地域資料の収集の成果が形となったものである。今後も地域資料についての地道な調査研究・収集を続け、公開・活用を行うとともに、より多くの市民の参加を図る。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	地域資料管理活用事業		
担当所属	郷土博物館	連絡先	0438-63-0811
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	博物館運営事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	地域資料管理活用事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	07		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・博物館法 ・袖ケ浦市郷土博物館設置に関する条例 ・袖ケ浦市教育ビジョン				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保存・保管し、データベース化等の管理を行うことで、市民が活用しやすい素材として提供するとともに、次世代への継承を行う。

対象（誰・何を対象として）
一般市民・資史料全般

手段（どのようなやり方で）
・収蔵資料保存修復
・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化
・資料保存箱製作
・資料の購入
・『市史研究』の刊行

成果（どのような成果を得ようとしているか）
収蔵資料の保存修復・デジタル化を進め、適切な管理を行うことで、次世代へ資料として袖ケ浦の遺産としての史資料を継承することが可能となり、博物館での展示や教育普及・調査研究、教育の場での資料として活用が可能となる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	史料整理点数	点	1,500.0	1,500.0	1,500.0		1,500.0	平成３０	100%
	②	デジタルデータ化数	枚	835.0	801.0	0.0		900.0	平成３０	0%
	③	市史研究の刊行数	号	18.0	0.0	19.0		19.0	平成３０	100%
成果指標	①	袖ケ浦市史研究頒布数	冊	59.0	58.0	55.0		80.0	平成３０	69%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,108	3,349	2,664	3,430	
事業費			千円	2,108	3,349	2,664	3,430	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	118	76	71	49	
	一般財源		千円	1,990	3,273	2,593	3,381	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、市史研究を刊行したため増額となった。
平成30年度計画額3,715千円に対しては、市史研究の印刷製本費の入札減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

28年度　収蔵史料保存修復（奈良輪漁協資料）、収蔵資料デジタルデータ化、収蔵資料収集、市史研究の刊行
29年度　収蔵史料保存修復（奈良輪漁協資料）、収蔵資料デジタルデータ化、収蔵資料収集
30年度　収蔵史料保存修復（奈良輪漁協資料）、収蔵資料デジタルデータ化、収蔵資料収集、市史研究の刊行

第一年度　事業実績

収蔵史料保存修復（奈良輪漁協資料）、収蔵資料デジタルデータ化、収蔵資料収集、資料保存箱製作、史料の購入（地域関係史料）、『市史研究』第18号の刊行

第二年度　事業実績

収蔵史料保存修復（奈良輪漁協資料）、収蔵資料デジタルデータ化、収蔵資料収集、資料保存箱製作、史料の購入（地域関係史料）

第三年度　事業実績

収蔵史料保存修復（奈良輪漁協資料）、収蔵資料デジタルデータ化（業務委託による埋蔵文化財記録写真のデータ化以外）、収蔵資料収集、『市史研究』第19号の刊行

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

史料整理点数　目標値1,500点　　実績値1,500点
目標どおり、史料の整理を行った。これにより、分類・保管・活用が円滑に行えるようになった。

［実績値の分析］活動指標２の評価

デジタルデータ化数　目標値900枚　　実績値0枚
埋蔵文化財記録写真の業務委託によるデジタルデータ化は計画の見直しにより平成30年度は実施しなかったが、将来的に実施する予定である。館内作業による収蔵資料のデジタルデータ化は実施した。

［実績値の分析］活動指標３の評価

市史研究の刊行数　目標値19号　実績値19号
予定通り目標を達成した。

［実績値の分析］成果指標１の評価

袖ケ浦市史研究頒布数　目標値80冊　　実績値55冊
発行が当初の予定の10月より遅れたことから、目標を達成することができなかったが、市史研究の発行により、展示や教育普及事業では伝わりにくい調査研究活動の内容について、市内外へ情報発信することができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	資料の収集・保存・整理の成果を企画展Ⅱや常設展示替えに繋げ、多くの来館者に還元することができた。展示では表現できない資料整理の成果は、市史研究に研究論文や調査報告として掲載することで、市民と情報の共有を図ることができた。今後も資料の収集・保管を継続し、より多くの方に活用していただけるよう工夫したい。	

【総合評価】

二次評価	A	計画見直しや、事業の遅れが見受けられ、その影響により指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、地域資料の管理及び活用促進を行うとともに、計画的な事業実施に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	郷土博物館改修事業		
担当所属	郷土博物館	連絡先	0438-63-0811
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	博物館運営事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	郷土博物館改修事業
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	07		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・博物館法 ・袖ケ浦市郷土博物館設置に関する条例 ・袖ケ浦市教育ビジョン				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
外壁、屋根及び受電設備等の劣化が認められる。空調機器は、劣化により温度・湿度が資料の保存に適した環境に設定することができない状態であることから、施設の安全性・利便性を考慮し、改修計画を検討する。

対象（誰・何を対象として）
来館者及び展示品
社会教育施設（郷土博物館）

手段（どのようなやり方で）
施設の危険個所及び老朽具合を調査し、改修時期と規模等について検討する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
効果的かつ計画的な改修工事を行うことができる。また、適正な管理を行うことで施設の長寿命化が図られ、来館者の安全が確保されるとともに資料の適切な保存管理ができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	改善計画策定進捗率	%	0.0	0.0	100.0		100.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	4,806	
事業費			千円	0	0	0	4,806	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	4,806	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、改修工事実施により増額となった。
平成30年度計画額5,832千円に対しては、入札額の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成30年度】調査計画

第一年度　事業実績
・事業なし

第二年度　事業実績
・事業なし

第三年度　事業実績
・郷土博物館調査及び改修計画策定業務を実施

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
改修計画策定進捗率　目標値100%　実績値100%

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	継続
一次評価	E	調査により、博物館施設が現状で抱える不具合や老朽化所が明らかになった。今後は調査の成果を踏まえ、長期的な展望に基づいて改修の内容を精査し、実施へ向けて検討を重ねる。	

【総合評価】		
二次評価	E	事業は計画通り実施されている。 調査結果を踏まえ、効果的な改修計画の検討を進められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	旧進藤家茅葺屋根改修事業		
担当所属	郷土博物館	連絡先	0438-63-0811
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	博物館運営事業
節	2	豊かな生涯学習社会の実現	款	10	細々目	旧進藤家茅葺屋根改修事業【継続費】
施策	2	文化・芸術	項	05		
			目	07		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計		実施計画	

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
茅葺屋根の劣化が著しいため、改修工事を実施し文化財としての適切な保存・管理を行う。

対象（誰・何を対象として）
来館者
文化財（旧進藤家）

手段（どのようなやり方で）
平成２７年度の調査結果に基づき改修内容及び規模を検討し、改修工事を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
文化財等の適切な保存・管理を図り、後世に継承していくことができる。また、一般公開をとおして地域の文化財が身近な存在として捉えられることにより、地域への愛着心が高まり、心豊かな地域社会の実現が期待される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	改修工事の実施率（旧進藤家茅葺屋根）	%	0.0	70.0	100.0		100.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	35,964	15,951	
事業費			千円	0	0	35,964	15,951	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	23,900	11,900	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	12,000	1,000	
	一般財源		千円	0	0	64	3,051	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、入札額の減により減額となった。
平成30年度計画額17,543千円に対しては、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成29年度】茅葺屋根改修 【平成30年度】茅葺屋根改修
第一年度　事業実績
事業なし
第二年度　事業実績
旧進藤家住宅の茅葺屋根の葺き替え工事を行った。
第三年度　事業実績
旧進藤家住宅の茅葺屋根の葺き替え工事を行い、完了した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
改修工事の実施率（旧進藤家茅葺屋根）　目標値100%　　実績値100% 茅葺屋根の葺き替え工事が完了し、工事全体の進捗率は100%となった。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	継続
一次評価	E	改修工事は計画通り実施され、完了した。完了後はリニューアルイベントを開催したほか、多くの方が見学に訪れ、小学校の体験学習や教育普及事業に活用している。今後も文化財として適切に管理しながら活用し、文化財保護の意識高揚の一助とする。	

【総合評価】		
二次評価	E	事業は計画通り実施されている。 今後の活用方法を検討し、文化財保護の意識高揚に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業		
担当所属	体育振興課	連絡先	0438-62-3791
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	スポーツ振興事業
節	3	生涯スポーツ環境の充実	款	10	細々目	総合型地域スポーツクラブ活性化事業
施策	1	スポーツ・レクリエーション・体育	項	06		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・スポーツ基本法第２１条 ・袖ケ浦市スポーツ振興計画（後期計画）				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）

市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に親しめるように、市内5地区に設立された総合型地域スポーツクラブにおいて、定例活動やイベントを行う。

対象（誰・何を対象として）
全市民を対象とする。

手段（どのようなやり方で）
・各クラブの活動の充実を図るため、補助金を交付する。
・市クラブ連絡協議会の事務局として活動を支援する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・市内5クラブの連携するため、市のクラブ連絡協議会を機能させ、より良いクラブ運営を目指す。また、多くの市民がクラブの会員となるように事業を進めることで、スポーツ人口を拡大する。
・クラブ活動を通じて、人づくり、仲間づくり、生きがいといった副次的効果の高いコミュニティー作りの場の確保。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ＰＲ活動回数	回	4.0	4.0	4.0		4.0	平成３０	100%
	②	連絡協議会開催回数	回	4.0	4.0	4.0		4.0	平成３０	100%
	③									
成果指標	①	総合型地域スポーツクラブ会員	人	1,275.0	1,345.0	1,296.0		1,370.0	平成３０	95%
	②	ウォーキングフェスタ参加者数	人	413.0	475.0	737.0		280.0	平成３０	263%
	③	有資格者指導者数	人	32.0	33.0	38.0		34.0	平成３０	112%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	4,383	4,169	4,165	4,165	
事業費			千円	4,383	4,169	4,165	4,165	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,383	4,169	4,165	4,165	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額4,191千円に対しては、運営委員会委員への報奨金の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 総合型地域スポーツクラブの活動支援、市民参加型イベントの開催
第一年度　事業実績
・スポーツ教室（6/25、10/29） ・交流大会（11/20） ・ウォーキングフェスタ（3/12） ・クラブ連絡協議会（4/20、5/26、7/7、10/27、3/16）
第二年度　事業実績
・スポーツ教室（6/3、10/14） ・交流大会（12/2） ・ウォーキングフェスタ（2/25） ・クラブ連絡協議会（4/20、5/25、7/6、10/26、3/15）
第三年度　事業実績
・スポーツ教室（6/23、2/24） ・ウォーキングフェスタ（3/10） ・クラブ連絡協議会（4/26、5/25、7/5、10/25、2/28）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
ＰＲ活動回数　目標値4回　　実績値4回 市広報紙へ2回、各クラブの活動内容、無料体験期間の実施を掲載した他、ウォーキングフェスタを開催して多くの参加者が集い、総合型地域スポーツクラブの周知を図ることができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
連絡協議会開催回数　目標値4回　　実績値4回 各総合型地域スポーツクラブに関わる人たちが、情報交換できる場、交流できる場として、予定通りクラブ連絡協議会を開催した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
総合型地域スポーツクラブ会員　目標値1,370人　　実績値1,296人 子どもの中学進学時や高齢を理由とした退会があり、目標値を達成できなかった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
ウォーキングフェスタ参加者数　目標値280人　　実績値737人 フェスタのPRを市HPや広報紙だけに限らず、ポスターやチラシを作成し、市内公共施設や商店に掲出したこと、情報誌・サイト等に掲載したこと学校を通じて市内全児童にチラシを配布し周知したことが目標値を大きく上回る参加者数となった。
[実績値の分析] 成果指標３の評価
有資格者指導者数　目標値33人　　実績値33人

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	各クラブにおける定例活動や大会・イベントを通じて地域コミュニティの活性化や地域住民の交流を促進することができた。今後も引き続き事業を継続し支援することで、生涯にわたりスポーツに親しめる場を提供し、スポーツ・レクリエーションの振興を図っていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、市民誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめるよう取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	臨海スポーツセンター再整備事業		
担当所属	体育振興課	連絡先	0438-62-3791
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	4　学校教育・生涯学習	予算事業	会計	01	細目	体育施設管理工事費
	節	3　生涯スポーツ環境の充実		款	10	細々目	臨海スポーツセンター再整備事業
	施策	1　スポーツ・レクリエーション・体育		項	06		
				目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・地方自治法第２４４条 ・スポーツ基本法第１２条 ・袖ケ浦市スポーツ振興計画（後期計画）				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
スポーツ人口の増加やスポーツ・レクリエーション活動が多様化するなか、拠点となる施設の老朽化が進んでいるため、施設の安全性、利便性に考慮し、改修計画を検討する。

対象（誰・何を対象として）
利用者
社会体育施設（臨海スポーツセンター）

手段（どのようなやり方で）
施設の危険箇所及び老朽具合を調査し、改修時期と規模等について検討する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
効率的かつ計画的に改修工事を行うことができる。また、適正な管理を行うことで施設の長寿命化が図られ、生涯にわたりスポーツやレクリエーション活動に親しむ市民が増加し、活力に満ちた地域社会の形成が進む。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	改善計画策定進捗率	%	0.0	50.0	100.0		100.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	4,860	0	
事業費			千円	0	0	4,860	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
一般財源			千円	0	0	4,860	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、改修計画策定委託の完了により減額となった。
平成30年度計画額0千円に対しては、同額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成29年度】調査計画 【平成30年度】改修計画の検討
第一年度　事業実績
事業なし
第二年度　事業実績
臨海スポーツセンター体育館改修計画策定委託を実施した。
第三年度　事業実績
臨海スポーツセンター体育館改修計画策定に係る庁内会議を開催した。 安全面において緊急を要する改修項目について、利用者の安全確保の観点から優先して修繕対応した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
改善計画策定進捗率　目標値100%　　実績値100% 臨海スポーツセンター体育館改修計画策定にあたり、庁内会議を開催し検討を進めた。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	継続
一次評価	E	臨海スポーツセンター体育館改修計画策定に係る庁内会議を開催し検討を進めた。 全体的な改修計画については、教育施設の長寿命化計画と調整した上で、優先順位等を検討する必要がある。 また、改修計画策定委託にて示された、安全面において緊急を要する改修項目については、利用者の安全確保の観点から優先して修繕対応を行った。	

【総合評価】		
二次評価	E	事業は計画通り実施されている。 調査結果を踏まえ、効果的な改修計画の検討を進められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	学校体育指導研修会事業		
担当所属	体育振興課	連絡先	0438-62-3791
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	4	学校教育・生涯学習	会計	01	細目	スポーツ振興事業
節	3	生涯スポーツ環境の充実	款	10	細々目	学校体育指導研修会事業
施策	1	スポーツ・レクリエーション・体育	項	06		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・袖ケ浦市スポーツ振興計画（後期計画）				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・生涯体育の基礎を担う義務教育課程における学校体育指導の充実及び指導者の資質向上を図る。
・小中学校の教職員が合同の研修を実施することを通じて、互いの課題等を見直す機会を設け、連携を図る。

対象（誰・何を対象として）
・学校体育指導者研修会：市内小学校全教職員及び中学校保健体育科教職員

手段（どのようなやり方で）
・学校体育指導研修会の開催
　小学校（各校2回）
　中学校（各校1回）
　小中合同（1回）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・児童、生徒の体力の向上及び人間力の醸成
・市内小中学校教職員の指導力向上

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	学校体育指導研修会開催回数	回	20.0	19.0	20.0		20.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	新体力テストの県平均を上回る項目の割合（小学校）	%	73.0	67.0	63.5		85.0	平成３０	75%
	②	新体力テストの県平均を上回る項目の割合（中学校）	%	97.0	94.0	93.7		100.0	平成３０	94%
	③	学校体育指導研修会延べ参加者数	人	328.0	389.0	336.0		390.0	平成３０	86%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	127	121	127	150	
事業費			千円	127	121	127	150	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	127	121	127	150	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、外部指導者による授業支援を実施したことにより増額となった。
平成30年度計画額157千円に対しては、ほぼ同額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
学校体育指導研修会の開催

第一年度　事業実績

学校体育指導研修会（年20回）
〇小学校：実技研修（昭和小8/22、長浦小7/14、根形小8/23、中川小9/5、平岡小9/26、蔵波小10/27、奈良輪小7/28）、授業研究会（昭和小11/2、長浦小11/21、根形小10/24、中川小10/20、平岡小2/2、蔵波小9/15、奈良輪小11/4）　〇中学校：授業研究会（昭和中2/24、長浦中11/28、根形中11/22、平川中11/24、蔵波中11/15　　〇小中合同（1/12）

第二年度　事業実績

学校体育指導研修会（年19回）
〇小学校：実技研修会（長浦小8/21、根形小8/21、中川小9/7、平岡小9/19、蔵波小10/30、奈良輪小8/25）、授業研究会（昭和小12/5、長浦小2/15、根形小11/6、中川小10/19、平岡小7/13、蔵波小11/16、奈良輪小12/20）　〇中学校：授業研究会（昭和中11/1、長浦中11/29、根形中9/20、平川中11/22、蔵波中11/16）〇小中合同（1/10）

第三年度　事業実績

学校体育指導研修会（年20回）
〇小学校：実技研修会（昭和小7/27、根形小8/21、蔵波小10/11）、授業研究会（中川小11/5、平岡小11/21、奈良輪小12/19、長浦小1/24、昭和小2/8）　〇中学校：授業研究会（昭和中11/2、平川中11/21、長浦中1/23、蔵波中1/29、根形中2/21）　〇小中合同（1/16）
〇外部指導者を活用した授業実践（平川中7/4、今井幼稚園10/31、平川中11/2,2/18,26,28、昭和小2/27）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

学校体育指導研修会開催回数　目標値20回　　実績値20回
各小中学校については各校の実態に即した内容で実施し、全体研修会においては、小中学校の体育主任を対象とした研修を実施した。また、希望する幼稚園小中学校において、外部指導者を講師として派遣し、授業支援を行った。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

新体力テストの県平均を上回る項目の割合（小学校）　目標値81%　　実績値63.5%
96項目中61項目（63.5%）で県平均を上回ったが、目標値は達成できなかった。特に立ち幅跳びは全学年男女で目標値を下回った。

［実績値の分析］成果指標２の評価

新体力テストの県平均を上回る項目の割合（中学校）　目標値97%　実績値93.7%
48項目中45項目（93.7%）で県平均を上回ったが、目標値は達成できなかった。男子は全項目で県平均を上回っており、近年、課題であったハンドボール投げは全学年男女とも県平均を上回ったものの、2、3年生女子の反復横跳びでは県平均を下回った。

［実績値の分析］成果指標３の評価

学校体育指導研修会延べ参加者数　目標値385人　実績値336人
児童生徒数の減少に伴う教員数の減少により、目標値を達成できなかった。小学校における勤務実態では他校で実施する研修会への参加が難しく、学校事情を考慮した研修の実施が求められている。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	学校体育指導研修会の実施により、1単位時間の授業の進め方を各校で確認できた。それにより、小学校では教職員誰もが参加し理解を深めることができた。中学校では、より専門的な指導ができるよう保健体育科の教員を中心に学ぶことができた。新体力テストでは、小学校では特に立ち幅跳びに見られるような瞬発力向上について、中学校では特に女子の体育の在り方が課題であるので、次年度は課題となった項目が改善できるような事業としたい。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されているものの、成果指標は目標値を下回っている。 引き続き、教員の指導力向上を図るとともに、課題解決に向けた改善策を検討し、児童生徒の体力向上に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	住宅用省エネルギー設備等設置補助事業		
担当所属	環境管理課	連絡先	0438-62-3404
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	環境保全対策費
節	1	持続可能な社会づくりへの貢献	款	04	細々目	環境保全対策事業
施策	1	環境保全・美化	項	01		
			目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
環境への負荷が少ない自然エネルギーの利用を促進する。

対象（誰・何を対象として）
居住用住宅に太陽光発電システムを設置する者

手段（どのようなやり方で）
補助金を交付する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
自然エネルギーの利用を促進し、もって地球温暖化の防止等地球環境の保全を図ることができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	制度の周知の実施回数	回	2.0	2.0	4.0		3.0	平成３０	133%
	②									
	③									
成果指標	①	補助金交付件数	件	180.0	110.0	108.0		220.0	平成３０	49%
	②	総ワット数	ｋｗ	413.6	107.7	166.6		525.0	平成３０	32%
	③	総蓄電能力	ｋｗ／ｈ	166.7	162.7	200.9		200.0	平成３０	100%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	16,503	15,333	10,720	9,181	
事業費			千円	16,503	15,333	10,720	9,181	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	16,503	15,333	10,720	9,181	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、家庭用燃料電池システムの補助上限額の減額及び同システムの申請件数の減少等により減額となった。
平成30年度計画額18,400千円に対しては、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】補助金交付 補助件数（毎年度）：太陽光発電システム120件、家庭用燃料電池システム70件、定置用リチウムイオン蓄電システム30件
第一年度　事業実績
補助件数 ・太陽光発電システム　　83件 ・家庭用燃料電池システム　77件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム　　20件
第二年度　事業実績
補助件数 ・太陽光発電システム　　19件 ・家庭用燃料電池システム　71件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム　　20件
第三年度　事業実績
補助件数 ・太陽光発電システム　　24件 ・家庭用燃料電池システム　56件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム　　28件

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
制度の周知の実施回数　目標値3回　　実績値4回 広報紙3回（4月1日号、11月1日号、1月1日号）、市ホームページ1回（4月）の延べ4回案内を実施した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
補助金交付件数　目標値220件　　実績値108件 太陽光の補助条件の変更により、申請件数が減ったため、目標件数には届かなかったが、申請のあったものには補助金を交付することができ、自然エネルギー利用を促進することが出来た。
［実績値の分析］成果指標２の評価
総ワット数　目標値525.0ｋｗ　　実績値166.6ｋｗ 太陽光発電システムの補助件数が減ったため、目標値には届かなかったが、自然エネルギーを活用し、家庭での省エネルギー化を促進することができた。
［実績値の分析］成果指標３の評価
総蓄電能力　目標値200.0ｋｗ／ｈ　　実績値200.9ｋｗ／ｈ 蓄電池システムの利用により自然エネルギーの活用を促進することができた。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は家庭用燃料電池システムの補助上限額及び補助件数が減少したことにより補助金額は減額となったが、全ての申請に対して補助金を交付し、自然エネルギー利用を促進した。 太陽光発電システム及び定置用リチウムイオン蓄電システムの設置については、平成29年度より増えており、一般家庭での再生可能エネルギーの利用促進やエネルギーの有効利用促進に効果的であることから、引き続き補助を行っていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 引き続き、制度の周知や利用促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入事業		
担当所属	環境管理課	連絡先	0438-62-3404
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	5　環境	予算事業	会計		細目	
	節	1　持続可能な社会づくりへの貢献		款		細々目	
	施策	1　環境保全・美化		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市地球温暖化対策実行計画 袖ケ浦市環境基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・持続可能な社会を構築するため、地球温暖化対策を進める。
・公共施設に再生可能エネルギーの導入を推進する。

対象（誰・何を対象として）
建築物等公共施設

手段（どのようなやり方で）
実行計画（市役所の取組み）の推進を図るとともに、公共施設への再生可能エネルギー導入について、庁内組織で調査・検討を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市の導入方針に基づき公共施設への導入を推進する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	公共施設導入箇所	箇所	0.0	0.0	0.0		1.0	平成３０	0%
	②									
	③									
成果指標	①	公共施設温室効果ガス総排出量	t	8,328.7	8,421.3	10,374.0		7,959.0	平成３０	77%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
	事業費		千円	0	0	0	0	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 地球温暖化対策実行計画の推進、再生可能エネルギーの導入の推進
第一年度　事業実績
平成27年度の市施設における温室効果ガス排出量をとりまとめて公表した。 公共施設への導入については、平成30年度に1箇所の導入をめざし、28年度に市有建築物の耐力を確認するとともに、施設選定に当たっての検討事項の整理を行った。
第二年度　事業実績
平成28年度の市施設における温室効果ガス排出量をとりまとめて公表した。 再生可能エネルギー導入検討委員会を1回開催し、ガイドラインの見直しを検討した。
第三年度　事業実績
平成29年度の市施設における温室効果ガス排出量をとりまとめて公表した。 再生可能エネルギー導入検討委員会を2回開催し、その後、庁内政策会議に付議し、ガイドラインの見直しを行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
公共施設導入箇所　目標値1箇所　実績値0箇所 公共施設導入に向け、再生可能エネルギー導入検討委員会を2回開催した。その中で、公共施設への再生可能エネルギー施設導入については、公共施設の大規模改修等に合わせて導入する内容にガイドラインの見直しを行った。
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
公共施設温室効果ガス総排出量　目標値7959.0ｔ　実績値10,374.0ｔ（平成29年度分） 設備の更新等は無く、夏の高温、冬の低温により空調機に使用する電力が増加したものと考えられる。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善
一次評価	A	袖ケ浦市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出量の集計・公表を行ったところ、基準年度（平成27年度）と比較して増加となった。 これまでのソフト的な節電対策では、温室効果ガス排出量の削減は限界であることから、今後は省エネ型機器への更新を一層進める。再生可能エネルギー導入に係るガイドラインは、費用対効果を考慮し、公共施設の大規模改修時に導入する内容に見直しを行った。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 見直しを行ったガイドラインに従い、再生可能エネルギーの導入の検討を行い、地球温暖化対策に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	自然環境保全事業		
担当所属	環境管理課	連絡先	0438-62-3404
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	自然環境保全事業
節	1	持続可能な社会づくりへの貢献	款	04	細々目	環境緑地保全事業
施策	1	環境保全・美化	項	01		
			目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
美しい緑を守り育て、安らぎのあるまちづくりを目指し、市民の健康で快適な生活環境を確保する。

対象（誰・何を対象として）
水と緑の里（しいのもり）、小鳥の森、個人所有の保存樹木・保存樹林・生垣、緑化協定による事業所内の緑地

手段（どのようなやり方で）
　ボランティア、地元による自然環境保全緑地等の維持管理。
　保存樹木・樹林の所有者、生垣設置者への補助金交付による維持管理。
　一定規模以上の開発や事業所の建設時に緑化協定の締結による緑地推進・保全。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市民が自然に親しみつつ、自然のもたらす恩恵を享受できる場所を提供出来る

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	しいのもりボランティアによる、月２回の草刈り等の維持管理の回数	回	20.0	17.0	19.0		20.0	令和元	95%
	②									
	③									
成果指標	①	自然環境学習、つる籠細工製作体験等の回数	回	3.0	3.0	3.0		2.0	令和２	150%
	②	緑化協定事業所内緑地面積	ｈａ	187.0	187.0	187.0		187.0	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	4,933	6,176	4,870	4,797	
事業費			千円	4,933	6,176	4,870	4,797	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	339	323	319	0	
	一般財源		千円	4,594	5,853	4,551	4,797	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額5,603千円に対しては、生垣設置奨励補助金申請の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
環境保全緑地維持管理作業の実施、自然環境学習の場として活用

第一年度　事業実績

・しいのもりボランティアによる、月2回の草刈等の維持管理の回数　20回
・自然環境学習、つる籠細工製作体験等の回数　　3回

第二年度　事業実績

・しいのもりボランティアによる、月2回の草刈等の維持管理の回数　17回
・自然環境学習、つる籠細工製作体験等の回数　　3回

第三年度　事業実績

・しいのもりボランティアによる、月2回の草刈等の維持管理の回数　19回
・自然環境学習、つる籠細工製作体験等の回数　　3回

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

しいのもりボランティアによる、月２回の草刈り等の維持管理の回数　目標値22回　　実績値19回
雨天による中止があったため、目標の回数を実施できなかった。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

自然環境学習、つる籠細工製作体験等の回数　目標値2回　　実績値3回
自然散策会2回、つる籠製作体験会1回を実施した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

緑化協定事業所内緑地面積　目標値187ha　　実績値187ha
設備増設により緑地が減少した工場があったが、協定の新規締結などによる増があり、前年と同等の緑化面積維持となった。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善
一次評価	A	しいのもりのボランティア活動やしいのもりを活用した環境学習等は、雨天による開催中止のほかは計画どおり実施し、市民が自然に親しみ、自然のもたらす恩恵を享受できる機会の提供ができた。 良好な自然環境保全のため、引き続き、ボランティアとの協働による維持管理を進める必要がある。 生垣設置奨励補助金は、近年防犯への意識や乗用車の複数台所有による駐車場の確保など、市民のライフスタイルの変化に伴い、生垣の設置は敬遠され、減少していることから、平成30年度をもって廃止した。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、自然環境の保全に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業		
担当所属	環境管理課	連絡先	0438-62-3404
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	環境保全対策費
節	1	持続可能な社会づくりへの貢献	款	04	細々目	大気汚染監視機器整備事業
施策	1	環境保全・美化	項	01		
			目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	大気汚染防止法、環境大気常時監視マニュアル 袖ケ浦市環境基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市内8か所に設置された環境監視測定局により大気環境の状況を的確に把握する。

対象（誰・何を対象として）
老朽化した測定機器

手段（どのようなやり方で）
機器の老朽化を考慮し、計画的に更新する

成果（どのような成果を得ようとしているか）
故障による測定不能を予防し、環境状況を的確に把握することが出来る

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	測定項目数（延べ数）	項目	52.0	52.0	52.0		52.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	測定時間達成局率（年間６千時間以上）	%	100.0	100.0	100.0		100.0	令和元	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	5,378	10,498	7,468	16,143	
事業費			千円	5,378	10,498	7,468	16,143	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	5,000	9,888	6,000	6,000	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	378	610	1,468	10,143	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、更新機器数は同数であるものの、機器の種類が異なること、テレメータの更新があったことにより増額となった。
平成30年度計画額15,400千円に対しては、テレメータの更新により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
老朽化した測定機器の更新

第一年度　事業実績

定期的に監視機器を更新することで的確に観測データをとる必要がある。平成28年度は下記の機器を更新した。
代宿－風向風速温度湿度雨量計　　蔵波－NOx・SPM計　　吉野田－NOx・SPM計　　川原井－風向風速雨量計　　福王台－HC計

第二年度　事業実績

定期的に監視機器を更新することで的確に観測データをとる必要がある。平成29年度は下記の機器を更新した。
長浦－HC計、Ox計　　三ツ作－SOx・SPM計　　吉野田－風向風速計　　福王台－風向風速雨量計

第三年度　事業実績

定期的に監視機器を更新することで的確に観測データをとる必要がある。平成30年度は下記の機器を更新した。
三ツ作－NOx計　　福王台－NOx計　　蔵波－Ox計　　横田－Ox計　　川原井－Ox計

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

測定項目数（延べ数）　目標値52項目　　実績値52項目
平成30年度に更新を計画していた5機を、計画どおり更新した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

測定時間達成局率（年間６千時間以上）　目標値100%　　実績値100%
市内8局すべての測定局で、年間測定時間の目標（6千時間以上）を満たすことができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

一次評価	A	大気環境の状況を的確に把握するために、耐用年数を経過した測定機器等を更新することで、故障による測定不能を予防し、大気環境の状況を的確に把握することができた。 テレメータシステムの部分更新をすることで、システムの耐用年数を延長し、年間保守料のコスト低減を図ることができた。 また、ばい煙発生施設（工事・事業場）の立ち入り調査を実施するなど、発生源の監視に努めた。 引き続き、計画的に機器更新を行っていく。

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	まちの美化推進事業		
担当所属	環境管理課	連絡先	0438-62-3413
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	市をきれいにする運動事業
節	1	持続可能な社会づくりへの貢献	款	04	細々目	まちの美化推進事業
施策	1	環境保全・美化	項	01		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市まちをきれいにする条例 環境基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
空き缶等のポイ捨て防止等に関し、市民等の責務を明らかにし環境美化の推進に必要な事項を定めることにより、地域の環境美化の促進及び美化の保護をはかることで、美しい街づくりを目指す。

対象（誰・何を対象として）
市内全域（特に市内の主要な場所、及び主要幹線道路沿い）

手段（どのようなやり方で）
　空き缶等のポイ捨て防止等に関し、広報活動、積極的な啓発看板の設置などによる啓発活動を実施する。
　環境美化推進員による例月の巡回報告をもとに、散乱ごみの収集委託などを実施する。
　市民の清掃ボランティアを支援し、活動を活発化させ市民の環境美化に対する意識の高揚と地域に対する愛着の増進を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
空き缶等のポイ捨て禁止・啓発活動を通じて、市民のモラルの向上を図り、美観の保護・環境美化の推進に寄与します。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	環境美化推進員の散乱ごみ巡回報告	回	12.0	12.0	12.0		12.0	平成３０	100%
	②	散乱ごみ収集運搬委託	回	36.0	36.0	36.0		36.0	平成３０	100%
	③	啓発看板の配布・設置	枚	48.0	108.0	54.0		70.0	平成３０	77%
成果指標	①	散乱ごみ収集実績	ｋｇ	2,030.0	1,680.0	1,380.0		3,000.0	平成３０	46%
	②	ゴミ拾いボランティアの活動	回	21.0	40.0	35.0		35.0	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,419	1,510	2,606	1,491	
事業費			千円	1,419	1,510	2,606	1,491	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,419	1,510	2,606	1,491	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、啓発用看板のポイ捨て防止啓発看板の作成委託料の減により減額となった。
平成30年度計画額1,574千円に対しては、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 広報啓発活動、環境美化推進員による巡回実施、散乱ごみ収集、美化ボランティア支援
第一年度　事業実績
啓発看板の配布・設置48枚、袖ケ浦駅周辺ポイ捨て防止啓発活動1回、環境美化推進員巡回報告12回、収集運搬委託36回2,030kg、ゴミ拾いボランティアの活動21回
第二年度　事業実績
啓発看板の配布・設置108枚、袖ケ浦駅・長浦駅周辺ポイ捨て防止啓発活動2回、環境美化推進員巡回報告12回、収集運搬委託36回1,680kg、ゴミ拾いボランティアの活動40回
第三年度　事業実績
啓発看板の配布・設置54枚、袖ケ浦駅・長浦駅周辺ポイ捨て防止啓発活動2回、環境美化推進員巡回報告12回、収集運搬委託36回1,380kg、ゴミ拾いボランティアの活動35回

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
環境美化推進員の散乱ごみ巡回報告　目標値12回　　実績値12回 美化推進員から月一回の巡回報告により、ゴミの散乱状況を確認しており、目標を達成した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
散乱ごみ収集運搬委託　目標値36回　　実績値36回 美化推進員からの巡回報告をもとに、散乱ゴミの収集を委託により月3回行ない、目標値を達成した。
［実績値の分析］活動指標３の評価
啓発看板の配布・設置　目標値70枚　　実績値54枚 市民からの要望により、ポイ捨て防止啓発看板を50枚配布したほか、大型の啓発看板をポイ捨ての多い道路沿い4箇所に設置、ポイ捨て防止の啓発を行うことができた。
［実績値の分析］成果指標１の評価
散乱ごみ収集実績　目標値3,100kg　　実績値1,380kg 美化推進員からの巡回報告をもとに、散乱ゴミの収集を委託により月3回行なったが目標値を下回った。ポイ捨てごみの減少と、市民によるごみの収集などにより、散乱ごみの収集委託の収集量が減っていると思われる。
［実績値の分析］成果指標２の評価
ゴミ拾いボランティアの活動　目標値35回　　実績値35回 ゴミ袋の配布やゴミの受け入れ等により、ボランティア活動を支援することで、目標値を達成した。ポイ捨て防止啓発活動を強化し、環境美化に関する市民の意識の向上を図る。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	空き缶等のポイ捨て防止等に関し、広報活動、啓発看板の配布と大型啓発看板の設置、市民やボランティアと協力したポイ捨て防止啓発活動などによる啓発活動を実施した。 環境美化推進員による例月の巡回報告をもとに、散乱ごみの収集を行なうことができた。 また、大型啓発看板の設置効果の検証を行い、ポイ捨て防止効果を確認することができた。 引き続き、市民やボランティアと協力して、ポイ捨て防止啓発活動を強化し、環境美化に関する市民の意識の向上に努め、散乱ごみの無い美しいまちを目指す。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、計画的に取組みを推進し、更なる環境美化に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	ごみ減量化推進事業		
担当所属	廃棄物対策課	連絡先	0438-63-1881
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	一般廃棄物処理対策事業
節	2	循環型地域社会の推進	款	04	細々目	ごみ減量化推進事業
施策	1	廃棄物・リサイクル	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	

①根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
②個別計画	一般廃棄物処理基本計画
③施策の方向性	1．ごみ減量化とリサイクルの推進

総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
ごみ減量化に向けた啓発や取り組みを展開し、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。

対象（誰・何を対象として）
市民・事業者

手段（どのようなやり方で）
・ごみ減量化の普及啓発
・ごみ処理手数料の見直し
・ごみ収集日の見直し
・事業者への減量化指導徹底（搬入物検査・立入検査）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
ごみ減量化により、最終処分量の減量化を図るほか、次期広域廃棄物処理施設のコンパクト化を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	市民向け普及啓発講座等の開催回数	回	3.0	3.0	2.0		3.0	平成３０	67%
	②									
	③									
成果指標	①	１日一人あたりごみ総排出量	g	949.2	927.5	930.0		950.0	平成３０	102%
	②	１日一人あたりごみ排出量	g	847.9	832.0	838.8		830.0	平成３０	101%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	39,812	40,209	37,209	40,957	
事業費			千円	39,812	40,209	37,209	40,957	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	39,812	40,209	37,209	40,957	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、指定袋製造単価の増により増額となった。
平成30年度計画額42,771千円に対しては、指定袋製造の入札減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】ごみ減量化の普及啓発、ごみ処理手数料の見直し検討、ごみ収集日の見直し検討、事業者への減量化指導 【平成29年度】ごみ減量化の普及啓発、事業者への減量化指導 【平成30年度】ごみ減量化の普及啓発、ごみ処理手数料の見直し検討、ごみ収集日の見直し検討、事業者への減量化指導
第一年度　事業実績
減量化の普及啓発として、市民向け普及啓発講座等を実施(3回)、ごみと資源物ガイドブックを作成・配布した(全戸配布24,588世帯)。 処理手数料の見直し検討として、県内の指定袋制度を導入している市町村のごみ指定袋の料金について状況調査を行った。収集日の見直し検討として、近隣市等の状況調査を行った。事業者への減量化指導徹底として、事業系ごみ適正処理ガイドブックの周知を行った。
第二年度　事業実績
減量化の普及啓発として、市民向け普及啓発講座等を実施(3回)。 処理手数料の見直し検討として、県内の指定袋制度を導入している市町村のごみ指定袋の料金について状況調査を行った。 収集日の見直し検討として、県内他市町村の収集回数の調査と、可燃ごみを2回収集にした場合に祝日収集を実施する必要が生じることから、祝日収集を実施した場合の費用の調査を行った。
第三年度　事業実績
減量化の普及啓発として、市民向け普及啓発講座等を実施(2回)。 処理手数料の見直し検討として、審議会から意見を聞き、見直しの可能性及び方向性の検討を行った。 収集日の見直し検討として、収集回数を減らした場合の影響等について調査し、今後の方向性について、容器包装プラスチックリサイクルと合わせて検討するとした。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
市民向け普及啓発講座等の開催回数　目標値3回　　実績値2回 職員出前講座(7月)参加者21名、職員出前講座(2月)参加者27名。 当初予定していた職員出前講座のうち、１件実施しなくなったことから、目標未達成となった。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
１日一人あたりごみ総排出量　目標値950.0g　　実績値930.0g 普及啓発講座等でゴミ減量化の普及啓発に努め、目標を達成した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
１日一人あたりごみ排出量　目標値830.0g　　実績値838.8g 普及啓発講座等でゴミ減量化の普及啓発に努め、概ね目標を達成した。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	継続
一次評価	B	ごみの減量を生活習慣として定着させるため、施設見学の実施や市民向けの普及啓発の開催、広報紙等による定期的な周知を行った。普及啓発活動は今後も継続して取り組んでいく。 ごみ処理手数料の見直しについて検討を進めるとともに、ごみ収集日の見直しについては、容器包装プラスチックリサイクルと合わせて検討を行うこととする。	

【総合評価】		
二次評価	B	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 ごみ処理手数料やごみ収集日の見直しについて、検討を進められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	ごみ資源化推進事業		
担当所属	廃棄物対策課	連絡先	0438-63-1881
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	一般廃棄物処理対策事業
節	2	循環型地域社会の推進	款	04	細々目	ごみ資源化推進事業
施策	1	廃棄物・リサイクル	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	

①根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
②個別計画	一般廃棄物処理基本計画
③施策の方向性	1．ごみ減量化とリサイクルの推進

総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
より一層のごみ資源化に向けた啓発や取り組みを展開し、3R型ライフスタイルの構築を図ることで、資源循環を推進する。

対象（誰・何を対象として）
市民・地域

手段（どのようなやり方で）
ごみ資源化の普及啓発
排出時点での分別推進
・生ごみ、剪定枝の排出抑制
・資源物収集方法のあり方検討
排出ごみ資源化の拡充検討
・容器包装プラスチックリサイクルの検討

成果（どのような成果を得ようとしているか）
ごみの資源化を推進するとともに、処分が必要なごみの減量化を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	市民向け普及啓発講座等の開催回数	回	3.0	3.0	2.0		3.0	平成３０	67%
	②									
	③									
成果指標	①	ごみ総排出量におけるリサイクル率	%	27.6	25.0	25.6		31.0	平成３０	83%
	②	日ごろからリサイクルを実践している人の割合	%	0.0	0.0	83.9		86.0	平成３０	98%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	62,406	61,079	60,762	67,387	
事業費			千円	62,406	61,079	60,762	67,387	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	34,580	31,547	37,976	31,381	
		一般財源	千円	27,826	29,532	22,786	36,006	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、枝草のリサイクルを資源化可能な事業者へ委託したことにより増額となった。
平成30年度計画額62,752千円に対しも、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】資源物収集方法のあり方検討 【平成29年度】資源物収集方法のあり方検討、容器包装プラスチックリサイクルの検討 【平成30年度】資源物収集方法の見直し、容器包装プラスチックリサイクルの検討
第一年度　事業実績
・資源物収集方法について、他市等の事例収集等を行った。 ・生ごみ、剪定枝の排出抑制を図った。貸出用剪定枝粉砕機購入（2機）、生ごみ肥料化容器助成（機械式15基、容器5基） ・団体回収助成事業（16団体）、11/5開催平岡公民館まつり　使用済み小型家電回収（640ｋｇ）、28年度資源回収自治会事業助成（前期115自治会、後期114自治会）を実施した。
第二年度　事業実績
・自治会資源回収の経緯調査と資源物収集のあり方及び今後の方向性について検討を行い、現行方式を継続することとした。 ・生ごみ、剪定枝の排出抑制を図った。貸出用剪定枝粉砕機購入（1機）、生ごみ肥料化容器助成（機械式5基、容器8基） ・団体回収助成事業（16団体）、使用済み小型家電回収（11/4根形公民館まつり410kg、11/11長浦公民館まつり360kg）、資源回収自治会事業助成（前期114自治会、後期113自治会）を実施した。
第三年度　事業実績
・自治会資源回収の経緯調査と資源物収集のあり方及び今後の方向性について検討を行い、現行方式を継続することとした。 ・生ごみ、剪定枝の排出抑制を図った。貸出用剪定枝粉砕機購入（1機）、生ごみ肥料化容器助成（機械式8基、容器4基） ・団体回収助成事業（16団体）、使用済み小型家電回収（11/3市民会館まつり990kg、11/10平川公民館まつり370kg）、資源回収自治会事業助成（前期114自治会、後期115自治会）を実施した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
市民向け普及啓発講座等の開催回数　目標値3回　　実績値2回 職員出前講座(7月)参加者21名、職員出前講座(2月)参加者27名
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
ごみ総排出量におけるリサイクル率　目標値30.0%　　実績値25.6% 主に紙布類の回収量が減少したため達成できなかった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
日ごろからリサイクルを実践している人の割合　目標値86.0%　　実績値83.9% 令和元年実施の袖ケ浦市市民意識調査の結果、未達成となった。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	改善
一次評価	B	リサイクル意識を生活習慣として定着させるため、今後も施設見学の実施や市民向けの普及啓発の開催、広報紙等による定期的な周知を行う。 資源収集方法のあり方検討について、ごみステーションでの資源物収集及び資源回収自治会事業は、今後も継続することとし、資源回収自治会事業については、実施していない自治会等に対して回覧等により啓発活動を行い、活動団体の増加に努めていく。	

【総合評価】		
二次評価	B	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 リサイクル意識の定着を図るための取組みを引き続き行うとともに、リサイクル率向上に向けた改善策について検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	ごみ処理施設長寿命化事業		
担当所属	廃棄物対策課	連絡先	0438-63-1811
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5　環境		会計	01	細目	一般廃棄物処理事業
節	2　循環型地域社会の推進		款	04	細々目	ごみ処理施設長寿命化事業
施策	1　廃棄物・リサイクル		項	02		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理基本計画 ２．ごみの適正処理				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
老朽化により維持管理費用が増大し、かつ、ごみ資源化の機能面が不足している現施設を改修することにより、コスト縮減とごみ資源化を図りつつ、ごみ処理施設の長寿命化を図る。

対象（誰・何を対象として）
クリーンセンターごみ処理施設

手段（どのようなやり方で）
ごみ減量化及び資源化施策の検討に併せて、施設整備の方向性についても検討を図る。
・粗大ごみ処理施設の老朽化設備更新
・資源物の一時保管及び選別施設の整備
・ごみ処理施設作業運転管理委託の見直し

成果（どのような成果を得ようとしているか）
ごみ資源化事業との相互作用により、より一層のごみ資源化の推進を図るとともに、ごみ処理の効率化及びランニングコストの縮減を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ごみ処理施設長寿命化の実施	箇所	0.0	0.0	1.0		1.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	10,256	33,201	
事業費			千円	0	0	10,256	33,201	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	10,661	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	19,800	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	10,256	2,740	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、工事の実施により増額となった。
平成30年度計画額286,330千円に対しては、入札差金により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】施設整備の方向性決定 【平成29年度】ごみ処理施設改修設計委託 【平成30年度】ごみ処理施設整備
第一年度　事業実績
・施設整備メニューやスケジュール等を作成し、方向性を検討をした。 ・具体的な改修内容の検討を行った。 ・県等と交付金、補助金の検討を行った。
第二年度　事業実績
・一般廃棄物処理施設基本設計等作成委託、用地測量、ボーリング調査を実施し、基本設計等を取りまとめた。 ・平成30年度に国の交付金を活用してストックヤードの整備を行うために必要な循環型社会形成推進地域計画の事前協議を行い、地域計画の提出を行った。
第三年度　事業実績
・ストックヤード建設工事を実施した。 ・クレーン更新工事については、納期に遅れが生じたため、工期を6月20日まで延長し実施した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
ごみ処理施設長寿命化の実施　目標値1箇所　　実績値1箇所 ストックヤード建設工事及びクレーン更新工事を実施した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	ストックヤード建設工事については、予定通り実施した。完了後は、ストックヤードにて資源物を一時保管、選別することが可能となり、作業の安全性及び効率性が向上した。 クレーン更新工事については、当初2月中旬に設置作業を実施する予定であったが、クレーンを構成する部品の納期に遅れが生じ、工期を6月20日まで延長することとした。	

【総合評価】		
二次評価	A	引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3651
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	合併処理浄化槽設置補助事業
節	2	循環型地域社会の推進	款	08	細々目	合併処理浄化槽設置補助事業
施策	1	廃棄物・リサイクル	項	06		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱 袖ケ浦市生活排水処理施設設置事業補助金交付要綱 全県域汚水適正処理構想 一般廃棄物処理基本計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　生活排水による公共水域の水質汚濁防止

対象（誰・何を対象として）
　合併処理浄化槽の設置者

手段（どのようなやり方で）
　合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から、合併処理浄化槽への転換を推進し、公共水域の水質汚濁を防止する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	合併処理浄化槽の設置補助基数	基	14.0	25.0	27.0		30.0	平成３０	90%
	②	公共水域の水質（蔵波川におけるＢＯＤ年平均値）	ｍｇ／Ｌ	1.9	2.2	2.5		3.0	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	8,024	4,462	10,928	9,887	
事業費			千円	8,024	4,462	10,928	9,887	
特定財源	国庫支出金		千円	3,740	1,520	2,689	2,887	
	県支出金		千円	2,604	1,410	2,914	3,272	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	1,680	1,532	5,325	3,728	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、汚水処理施設整備交付金の年度間調整による返還が無かったため減額となった。
平成30年度計画額11,936千円に対しては、国庫補助金の内示額の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
補助金交付　啓発活動
合併処理浄化槽の設置を推進　設置予定基数　30基

第一年度　事業実績

・広報袖ケ浦4月15日号および10月1日号にて、補助金の活用を啓発
・合併処理浄化槽補助基数　　14基

第二年度　事業実績

・広報袖ケ浦4月15日号および10月1日号にて、補助金の活用を啓発
・合併処理浄化槽補助基数　　25基

第三年度　事業実績

・広報袖ケ浦4月15日号および10月1日号にて、補助金の活用を啓発
・合併処理浄化槽補助基数　　27基

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

合併処理浄化槽の設置補助基数　目標値30基　実績値27基
国の内示減もあり、途中で申請を締め切ることとなったが、概ね目標値を達成することができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

公共水域の水質（蔵波川におけるBOD年平均値）　目標値3.0mg/L　実績値2.5mg/L
公共水域の環境基準に相当するBOD年平均値3.0mg/L以下を維持できた。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

一次評価	A	単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの合併処理浄化槽への転換の推進については、平成30年度単独転換が4基あった。 今後も広報等で補助事業概要を周知し、合併浄化槽への転換を呼びかけ、公共用水域の水質汚濁防止に努める。

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、合併浄化槽への転換促進に取り組み、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業		
担当所属	廃棄物対策課	連絡先	0438-63-1881
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	5	環境	会計	01	細目	環境保全対策費
節	2	循環型地域社会の推進	款	04	細々目	廃棄物・土砂対策事業
施策	1	廃棄物・リサイクル	項	01		
			目	06		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 袖ケ浦市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　廃棄物の不法投棄を防止するため監視を行うとともに、不法投棄箇所の安全確認等を行い環境の保全に努める。また、残土条例に基づく適切な指導を行い土砂等による土壌汚染及び災害が発生しないよう監視・防止に努める。

対象（誰・何を対象として）
　廃棄物の不法投棄行為者や残土条例に基づく事業者等。

手段（どのようなやり方で）
　土砂等対策指導員の増員等による市内パトロールの継続と充実により。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　廃棄物の不法投棄の防止や、残土条例に基づく適切な指導を行い土砂等による土壌汚染と災害の発生を防止し、市民の生活環境及び自然環境の保全を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	監視パトロール実施回数	回／週	6.0	6.0	6.0		6.0	令和元	100%
	②	土砂等対策指導員配置数	人	2.0	2.0	2.0		2.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	不法投棄監視委員による不法投棄報告	箇所	57.0	76.0	74.0		40.0	令和元	54%
	②	土砂等不適正埋立て件数	件	0.0	2.0	0.0		0.0	令和元	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	5,909	6,264	7,308	7,415	
事業費			千円	5,909	6,264	7,308	7,415	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	371	366	360	349	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	21	17	6	7	
	一般財源		千円	5,517	5,881	6,942	7,059	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、水質観測用井戸撤去工事の実施により増額となった。
平成30年度計画額6,040千円に対しても、水質観測用井戸撤去工事請負費のほか、祝祭日の不法投棄等監視調査回数の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】残土条例改正の検討、監視パトロールの実施（定期パトロール6回／週） 【平成29年度】監視パトロールの実施（定期パトロール6回／週） 【平成30年度】監視パトロールの実施（定期パトロール6回／週）
第一年度　事業実績
残土条例の改正については、必要な手続きを経て計画どおりに平成29年2月議会へ全部改正案を上程した。本会議にて否決となり、改正は実施されないこととなった。 監視パトロールの実施については、年間を通して計画通り定期パトロール、夜間パトロール等を実施した。
第二年度　事業実績
監視パトロールの実施については、年間を通して計画通り定期パトロール、夜間パトロール等を実施した。
第三年度　事業実績
監視パトロールの実施については、年間を通して計画通り定期パトロール、夜間パトロール等を実施した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
監視パトロール実施回数　目標値6回／週　　実績値6回／週 年間を通して計画どおり定期パトロールを実施することができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
土砂等対策指導員配置数　目標値2人　　実績値2人 2名の土砂等対策指導員を配置し、パトロールを実施した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
不法投棄監視員による不法投棄報告　目標値40箇所　　実績値74箇所 不法投棄監視員が地域をくまなくパトロールした結果、報告箇所数が目標値を上回った。報告のあった箇所は職員が現地を確認し、適正な対応を行った。職員及び土砂等対策指導員による監視パトロールなどを実施するとともに不法投棄の多発する重点地区等を対象に監視カメラによる監視を実施した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
土砂等不適正埋立て件数　目標値0件　　実績値0件 監視パトロール等の継続により、新たな土砂等による不適正埋立ては発生しなかった。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	監視パトロールについては、定期パトロールのほか、早朝・夜間パトロール、年末年始の委託によるパトロールを実施したこと等により重大な不法投棄や不適正な土砂等の埋立ては発生しなかった。 平成31年4月の千葉県再生土の埋立て等の適正化に関する条例の施行後の状況を見極めながら、本条例では対応できない事象があった場合に対策の強化について検討していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、市民の生活環境及び自然環境の保全に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3442
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	県営経営体育成基盤整備事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地
施策	1	農林業	項	01		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	農業農村整備事業管理計画〔国〕				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　本地区は水田区画が小さいことや湿田であることから、大型の農業機械を使用することができず効率の悪い農業を行っている。また農道の幅員も狭いことや用水路も未整備なために耕作者から、ほ場整備を実施したいとの強い要望があったため事業の導入を進めている。

対象（誰・何を対象として）
　ほ場整備対象区域は、小櫃川、武田川、千葉鴨川バイパスに囲まれた、袖ケ浦市、木更津市に跨る区域120.7ha（うち袖ケ浦受益約80ha）、受益者数149人

手段（どのようなやり方で）
　ほ場の区画形質の改善及び乾田化、農道整備、用排水整備等生産性の高いほ場整備を行うとともに、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
担い手による農地利用集積を進め農業所得の向上を図る。
用水の安定供給確保。
暗渠及び専用排水路整備による区域内ほ場の乾田化。
農道の拡幅による農業生産活動の安定及び効率化。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ほ場区画整理工事	ｈａ	37.9	63.8	91.7		120.0	令和元	76%
	②									
	③									
成果指標	①	農地利用集積面積（武田川下流地区）	ｈａ	27.1	27.1	32.0		53.0	令和元	60%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	15,749	63,600	3,434	49,094	
事業費			千円	15,749	63,600	3,434	49,094	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	13,000	58,500	0	39,600	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	2,749	5,100	3,434	9,494	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、耕作条件改善事業分の上乗せにより増額となった。
平成30年度計画額48,000千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 工事負担金、（造成工事等、換地業務　一時利用地指定等）
第一年度　事業実績
県営工事負担金 　区画整理工事　28.7ha 　換地業務　一時利用地指定等
第二年度　事業実績
県営工事負担金 　区画整理工事　25.9ha 　換地業務　一時利用地指定等
第三年度　事業実績
県営工事負担金 　区画整理工事　27.9ha 　換地業務　一時利用地指定等

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
ほ場区画整理工事　目標値120ha（累計）　　実績値91.7ha（累計） 国の交付金交付率が低減しているが、耕作条件改善事業分の上乗せによりほ場整備を実施した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
農地利用集積面積（武田川下流地区）　目標値35.0ha（累計）　　実績値32.0ha（累計） 計画的なほ場整備を行うとともに、農地集積の促進に取り組んだ。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	区画整理工事及び用排水整備により生産性の高いほ場を整備し、農業生産の安定化及び効率化を図ることができた。 従前から担い手に利用集積されていた農地では順調に営農しており、工事の遅れにより一部で新規利用集積の遅れが見られるが、引き続き、利用権の設定等を地元に働きかけるほか、中間管理機構の利用促進など農業経営の合理化を図る。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業の遅れが見られ、指標においても目標値を下回っている。 引き続き、計画的な事業管理に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3442
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	県営経営体育成基盤整備事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ
施策	1	農林業	項	01		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	農業農村整備事業管理計画〔国〕				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　本地区は水田区画が小さいことや泥炭層による軟弱地盤であり、大型農業機械を使用することができず、効率の悪い農業を行っている。また、地区内を縦断する大排水路は老朽化が進み、崩落の危険性もあるため本事業による再整備を行うため事業の導入を進めるものである。

対象（誰・何を対象として）
　ほ場整備区域は、大曽根・勝の広域農道南北の水田地帯おおよそ54ha（受益農地面積）、受益者数146人

手段（どのようなやり方で）
　ほ場の区画形質の改善及び乾田化、農道整備、用排水整備等生産性の高いほ場整備を行うとともに、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
担い手による農地利用集積を進め農業所得の向上を図る。
用水の安定供給確保。
暗渠及び専用排水路整備による区域内ほ場の乾田化。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ほ場区画整理工事	ｈａ	23.8	54.0	54.0		54.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	農地利用集積面積（浮戸川上流Ⅲ期地区）	ｈａ	19.6	23.4	28.7		30.0	令和元	96%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	25,854	42,344	18,484	17,055	
事業費			千円	25,854	42,344	18,484	17,055	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	21,400	40,300	14,200	14,400	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	4,454	2,044	4,284	2,655	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、工事の完了により減額となった。
平成30年度計画額18,000千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】工事負担金、（造成工事等・換地業務一時利用地指定等）
【平成29年度】工事負担金、（造成工事等・換地業務一時利用地指定等）
【平成30年度】工事負担金、（造成工事等・換地業務一時利用地指定等）

第一年度　事業実績

県営事業工事負担金
　区画整理工事　14.7ha
　換地業務　一時利用地指定等

第二年度　事業実績

県営事業工事負担金
　区画整理工事　30.2ha
　換地業務　一時利用地指定等

第三年度　事業実績

県営事業工事負担金
　暗渠排水工52.1ha
　換地業務　一時利用地指定等

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

ほ場区画整理工事　目標値54.0ha（累計）　　実績値54.0ha（累計）
計画通り工事を実施した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

農地利用集積面積（浮戸川上流Ⅲ期地区）　目標値27ha（累計）　　実績値28.7ha（累計）
計画通り概ね順調に進捗しており、目標値を達成した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	区画整理工事及び用排水整備により生産性の高いほ場を整備し、農業生産の安定化及び効率化を図ることができた。 また、担い手への農地利用集積も進み、農業経営の合理化を図ることができた。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的な事業管理に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	担い手育成・支援対策事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3426
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	6　産業振興	予算事業	会計	01	細目	地域農政推進対策事業
	節	1　活力ある農林業の振興		款	06	細々目	認定農業者農地集積事業
	施策	1　農林業		項	01		
				目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・農業従事者の高齢化、担い手不足の解消
・農地の利用集積の促進及び耕作放棄地の抑制

対象（誰・何を対象として）
・認定農業者等大規模経営農家
・各集落
・土地改良区

手段（どのようなやり方で）
・人農地プランの作成推進
・法人化及び集落営農の推進
・市単事業、農地中間管理事業等による農地利用集積の促進
・自走式草刈機の貸し出し

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・認定農業者など担い手の育成確保と経営規模の拡大を図り、地域農業の持続可能な力強い農業構造を構築する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	人・農地プラン作成件数	件	4.0	6.0	6.0		10.0	令和元	60%
	②									
	③									
成果指標	①	認定農業者数	人	157.0	158.0	159.0		160.0	令和元	99%
	②	農業法人設立件数	件	21.0	22.0	22.0		22.0	令和元	100%
	③	耕作放棄地解消面積	a	399.0	406.0	428.0		600.0	令和元	71%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	30,763	4,147	13,168	9,736	
事業費			千円	30,763	4,147	13,168	9,736	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	23,796	1,013	8,577	5,060	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	136	144	886	896	
	一般財源		千円	6,831	2,990	3,705	3,780	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、農地中間管理事業の利用集積単価の変更により減額となった。
平成30年度計画額8,479千円に対しては、農地中間管理事業の利用集積面積の増加により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 農地利用集積の促進、耕作放棄地解消の支援、認定農業者の認定・更新、人・農地プラン作成推進
第一年度　事業実績
・農業法人設立件数　累計21法人 ・耕作放棄地解消面積　累計399ａ ・認定農業者数　累計157人・法人 ・人・農地プラン作成件数　累計4件
第二年度　事業実績
・農業法人設立件数　累計22法人 ・耕作放棄地解消面積　累計406ａ ・認定農業者数　累計158人・法人 ・人・農地プラン作成件数　累計6件
第三年度　事業実績
・農業法人設立件数　累計22法人 ・耕作放棄地解消面積　累計428ａ ・認定農業者数　累計159人・法人 ・人・農地プラン作成件数　累計6件

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
人・農地プラン作成件数　目標値8件（累計）　　実績値6件（累計） 各地区で説明会を行い、策定に向けた動きのある地区はあるものの、営農計画や担い手の明確化等の課題があり、作成件数の増加に繋がらなかった。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
認定農業者数　目標値157人（累計）　　実績値159人（累計） 農業の担い手である認定農業者を育成することができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
農業法人設立件数　目標値21件（累計）　　実績値22件（累計） 農業の担い手である農業法人を設立することができた。
[実績値の分析] 成果指標３の評価
耕作放棄地解消面積　目標値500a（累計）　　実績値累計428a（累計） 土地改良事業等の実施及び国庫補助事業の活用により、耕作放棄地を解消することができたが、耕作放棄地の活用人材の不足等により目標値の達成には至らなかった。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	農業の担い手である認定農業者、農業法人の設立を支援し、目標を達成することができた。 今後も継続して地域農業の安定的な振興を図っていく。 人・農地プランについては、作成の段階から地域の話し合いに関わり、地域課題等の抽出を行い、作成支援を行う。耕作放棄地の解消については、土地改良事業地域を主として、取組みに努める。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、地域農業の持続可能な力強い農業構造の構築に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	新規就農者支援対策事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3426
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	農業後継者育成対策事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	農業後継者育成対策事業
施策	1	農林業	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	・袖ケ浦市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 ・産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・農業従事者の高齢化、後継者不足の解消
・新規就農者の早期の営農安定化

対象（誰・何を対象として）
・農業後継者等新規就農者

手段（どのようなやり方で）
・県、JAなど農業関係機関と連携し、新規就農希望者の情報共有や就農相談の実施
・県経営体育成セミナー等の受講者への補助
・青年就農給付金等の支援制度の活用

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・新規就農者の育成確保を図ることにより、地域農業の持続可能な力強い農業構造を構築する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	制度の周知の実施回数	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	新規就農者数	人	14.0	14.0	16.0		15.0	令和元	107%
	②	育成セミナー・農業大学校受講者数	人	9.0	5.0	4.0		10.0	令和元	40%
	③	青年就農給付金受給者数	人	2.0	2.0	2.0		6.0	令和元	33%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	760	3,380	1,685	2,925	
事業費			千円	760	3,380	1,685	2,925	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	3,000	1,445	2,685	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	760	380	240	240	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、補助金の交付時期の関係により減額となった。
平成30年度計画額8,380千円に対しては、育成セミナー・農業大学校受講者数の減少により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 農業関係機関との情報共有や就農相談、新規就農者育成事業補助金交付、青年就農給付金等の支援制度のＰＲと活用
第一年度　事業実績
新規就農希望者に対する就農相談（随時） 新規就農者育成事業補助金交付 農業経営体育成セミナー生　8名（うち受給者5名）、農業大学校受講生　1名 青年就農給付金　2名
第二年度　事業実績
新規就農希望者に対する就農相談（随時） 新規就農者育成事業補助金交付 農業経営体育成セミナー生　5名（うち受給者4名）、農業大学校受講生　なし 青年就農給付金　2名
第三年度　事業実績
新規就農希望者に対する就農相談（随時） 新規就農者育成事業補助金交付 農業経営体育成セミナー生　5名（うち受給者4名）、農業大学校受講生　なし 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）　2名

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
制度の周知の実施回数　目標値1回　　実績値1回 広報紙に記事を掲載し、制度の周知を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
新規就農者数　目標値15人（累計）　　実績値16人（累計） 農業事務所等農業関係機関と連携し、就農希望者の相談を受けるとともに、各種支援制度の説明を行い、新規就農者を増加することができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
育成セミナー・農業大学校受講者数　目標値12人　　実績値4人 制度の利用希望者に対して、適切な支援を行った。広報等により制度の周知を図っているが、受講者増加に至っていないことから、今後更なる情報提供を行い、制度の利用促進を行う必要がある。
[実績値の分析] 成果指標３の評価
青年就農給付金受給者数　目標値5人　　実績値2人 制度の利用希望者に対して、適切な支援を行った。新規就農者からの活用相談を受けたものの、制度の活用には至っていない。新規就農相談の際に制度周知を行う等、制度の利用促進を図っていく。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	新規就農者については16人となり、目標である15人を達成することができた。 目標を下回っている経営体育成セミナー受講者や農業大学校受講者数を増やすために関係機関と連携し情報共有を行う等、各種制度の活用を周知させ、安定した農業経営を行るよう引き続きサポートを行う必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 更なる制度の情報提供を行うとともに、引き続き、利用促進を図られたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	農業機械等整備支援事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3426
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	農業生産出荷施設等総合整備対策事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事
施策	1	農林業	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 袖ケ浦市農林業補助金交付要綱				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・消費者の需要や農産物の価格の変動などに対応した生産力強化を図る。

対象（誰・何を対象として）
・認定農業者等の担い手

手段（どのようなやり方で）
・国県等の機械施設整備に係る補助事業の活用

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・農作業の効率化・省力化及び経営規模の拡大
・認定農業者などの担い手の生産力強化を図り、持続可能な力強い農業構造を構築する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	補助事業実施件数	件	14.0	6.0	20.0		12.0	令和元	167%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	10,878	21,957	26,204	67,235	
事業費			千円	10,878	21,957	26,204	67,235	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	5,553	11,653	13,809	35,046	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	5,325	10,304	12,395	32,189	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、補助事業実施件数が増えたことにより増額となった。
平成30年度計画額34,000千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 補助金交付
第一年度　事業実績
担い手を育成するため、県補助事業を活用し、機械施設整備の支援を行った。 ・「輝け千葉の園芸」産地整備支援事業　11件 ・「農産産地整備支援事業」　3件
第二年度　事業実績
担い手を育成するため、県補助事業を活用し、機械施設整備の支援を行った。 ・「輝け千葉の園芸」産地整備支援事業　5件 ・「農産産地整備支援事業」　1件
第三年度　事業実績
担い手を育成するため、県補助事業を活用し、機械施設整備の支援を行った。 ・農林業生産出荷施設等整備事業　1件 ・新「輝け千葉の園芸」産地整備支援事業　17件 ・農産産地整備支援事業　2件

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
補助事業実施件数　目標値12件　　実績値20件 担い手農家等へ機械設備の助成を20件行い、農作業の効率化、省力化を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	県等の補助事業を活用し、補助対象となる担い手農家等への事業を早期に実施するなど、実績として件数は20件となった。 引き続き、認定農業者の効率化・省力化や生産力強化を図るための支援として担い手農家等へ補助事業の積極的な利用を促し、支援を継続して行く。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、担い手農家等へ積極的な利用を促進するとともに、補助事業の活用に向けた支援に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	高付加価値農業推進事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3426
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	農作物生産振興総合推進対策事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	高付加価値農業推進事業
施策	1	農林業	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・農業所得及び生産意欲の向上

対象（誰・何を対象として）
農業者
（効果の対象者は消費者）

手段（どのようなやり方で）
・農業関係機関との連携による試験栽培や栽培技術指導
・様々な広報媒体による市民（消費者）への情報提供、ＰＲ

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・農業経営の安定化
・農産物等の高付加価値化、ブランド化
・消費拡大及び地産地消の促進

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	イベント等でのＰＲ活動	回	3.0	3.0	3.0		3.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	ちばエコ農産物の認証数	件	78.0	77.0	58.0		70.0	令和元	83%
	②	エコ米栽培面積	a	4,067.5	4,468.0	3,595.2		3,500.0	令和元	103%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	107	32	37	
事業費			千円	0	107	32	37	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	107	32	37	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、県外でのPR活動を実施したことにより増額となった。
平成30年度計画額3千円に対しては、女子プロゴルフ大会優勝者への副賞（米）の提供等により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年～平成30年度】 事業啓発、生産者への技術研修、試験栽培等の実施
第一年度　事業実績
ＰＲ活動　3回（6月女子プロゴルフ大会副賞、9月ゆりの里新米まつり、11月そでがうらマルシェ2016） 農業センターにおいて試験栽培を行い、その結果を市内農家へ情報を提供し、栽培講習会を通して栽培に取り組むための支援を行った。 ・エコ米栽培面積4067.5a　・ちばエコ農産物認証数　78件
第二年度　事業実績
ＰＲ活動3回（6月女子プロゴルフ大会副賞、9月ゆりの里新米まつり、11月そでがうらマルシェ2017） 農業センターでの試験栽培の成果を市内農家へ情報を提供することにより、栽培講習会を通して栽培に取り組むための支援を行った。 ・エコ米栽培面積4468.0a　・ちばエコ農産物認証数　77件
第三年度　事業実績
ＰＲ活動3回（6月女子プロゴルフ大会副賞、9月ゆりの里新米まつり、11月ガウラフェスタwithマルシェ2018） 農業センターでの試験栽培の成果を市内農家へ情報を提供。また、栽培講習会を通して栽培に取り組むための支援を行った。 ・エコ米栽培面積3,595.2ａ　・ちばエコ農産物認証数　58件

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
イベント等でのＰＲ活動　目標値3回　　実績値3回 市民に対して認知度を上げるため、イベント等におけるＰＲ活動を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
ちばエコ農産物の認証数　目標値70件　　実績値58件 ちばエコ農産物の認証を受け、付加価値の高い野菜生産に取組みを行ったが、目標値を達成することができなかった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
エコ米栽培面積　目標値3,400.0a　　実績値3,595.2a エコ米栽培により、付加価値の高い米生産に取組み、目標値を達成した。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	袖ケ浦産の農作物の認知度向上のため、農業関係機関との連携により県外でのPR活動を行った。今後も引き続き、認知度の向上を図る。 エコ米の作付け栽培面積も確実に増加していたが、天候等の影響により栽培面積は減少した。今後も普及促進を図り、栽培面積の向上に努める。 ちばエコ農産者の認証数は、単年度での増減はあるものの、安定した数の認証を受けていることから、引き続き、農業関係機関との連携により認証数の増加に努め、袖ケ浦産農産物の価値向上を目指す。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、事業を推進し、袖ケ浦産農産物の高付加価値化に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	６次産業化支援事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3460
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	６	産業振興	会計	01	細目	グリーンツーリズム推進事業
節	１	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	６次産業化支援事業
施策	１	農林業	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市６次産業化支援事業補助金交付要綱 袖ケ浦市産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
生産者が自ら加工・販売までを行う6次産業化に取組む意向のある農業者に対して、国の補助金や県のサポートセンターなどの情報提供を行うほか、既に6次産業化に取組んでいる市内の農家や商業者とのネットワークを構築し、連携の強化につなげる。

対象（誰・何を対象として）
市内農業経営者
新規農業就農者

手段（どのようなやり方で）
・支援手法の検討（委託）⇒6次・レストラン・体験農園推進
・県サポートセンターを活用した6次産業化支援ツール作成
・6次産業化・地産地消推進協議会の設立
・農商工連携事業支援基金など各種補助事業の紹介
・商品開発プロモーション商品化に向けた生産者等との意見交換

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・加工商品の長期保存化による安定収益の確保
・生鮮出荷対象外商品の活用による経費節減
・販売における商業との連携、情報交換等

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	６次産業化支援件数	件	2.0	4.0	5.0		5.0	令和元	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	1,481	700	
事業費			千円	0	0	1,481	700	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	1,481	700	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、支援件数の減少により減額となった。
平成30年度計画額3,000千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】支援手法の検討、農業者に対する情報提供、各種補助事業の情報収集、6次産業化協議会設立準備 【平成29年度】農業者に対する情報提供、6次産業化協議会設立、商品開発レシピ普及活動 【平成30年度】農業者に対する情報提供、6次産業化協議会運営、農業者・商業者ネットワークの構築、商品開発レシピ普及活動
第一年度　事業実績
6次産業化支援事業補助要綱整備 県サポートセンターの紹介 県内市町村の支援情報収集 6次産業化協議会設立準備
第二年度　事業実績
6次産業化支援事業補助要綱制定、6次産業化支援事業補助金交付（4件） 県サポートセンターの紹介 6次産業化協議会は設立せずに産業振興懇談会を活用する方針を決定 商品開発レシピ普及活動
第三年度　事業実績
6次産業化支援事業補助金交付（1件） 県サポートセンターの紹介 農商連携を推進するため、農業者と商業者を集めた事業説明会及び意見交換会を開催 商品開発レシピ普及活動

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
６次産業化支援件数　目標値5件（累計）　　実績値5件（累計） 平成30年度に新たに和紅茶の取組みを支援し、累計5件の支援を行った。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	6次産業化への取組みを1件支援し累計5件の目標を達成した。 また、今後、異業種交流の中で、農業者と商業者とのネットワークの構築に取り組んでいく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、6次産業化に取り組む意向のある農業者の積極的な支援に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	体験農園支援事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3460
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	グリーンツーリズム推進事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	体験農園支援事業
施策	1	農林業	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市農林業補助金交付要綱 袖ケ浦市産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金の交付により開設支援を行い、体験農園の開設を推進することで、安定した農業経営としての新たなビジネスモデルを確立するとともに、市民等への農業体験機会の拡大を図る。

対象（誰・何を対象として）
収穫体験：首都圏在住者
体験農園：農業を希望する市民等

手段（どのようなやり方で）
・収穫体験農園については、収穫体験バスツアーを通じて観光型農園のきっかけを作りながら、整備に必要な補助金を交付する。また、観光農園整備後は観光協会への加入を促進していく。
・体験農園は野菜栽培講習会を拡充、市民農園などの圃場紹介、ネットを活用した栽培相談など農業者のサポート体制の拡充を図りながら新規就農者の支援を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・農村資源の保全（耕作放棄地の解消）
・農業経営の新たなビジネスモデルの確立
・観光農園と連携したグリーンツーリズムの推進

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	収穫体験バスツアー参加者数	人	305.0	270.0	102.0		274.0	令和元	37%
	②	観光協会と連携したＰＲ回数	回	14.0	14.0	6.0		14.0	令和元	43%
	③									
成果指標	①	市民農園開設件数	件	6.0	6.0	5.0		8.0	令和元	63%
	②	収穫体験農園開設件数	件	10.0	14.0	15.0		13.0	令和元	115%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	369	520	
事業費			千円	0	0	369	520	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	369	520	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、整備支援と併せて、既整備支援農園の運営費補助を行ったことから増額となった。
平成30年度計画額1,000千円に対しては、補助金額の減少により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】収穫体験バスツアーの実施、体験農園推進手法の検討、先進地情報調査、支援ツールの調査等 【平成29年度】収穫体験バスツアーの実施、体験農園整備補助金の交付、観光協会と連携したＰＲ 【平成30年度】収穫体験バスツアーの実施、体験農園整備補助金の交付、観光協会と連携したＰＲ
第一年度　事業実績
・収穫体験バスツアーの実施 ・袖ケ浦市農林業補助金交付要綱（体験農園支援事業） ・先進地情報調査・補助支援ツールの調査等
第二年度　事業実績
・体験農園整備件数（1件） ・収穫体験バスツアーの実施 ・袖ケ浦市農林業補助金交付要綱（体験農園支援事業） ・農林業補助金による支援
第三年度　事業実績
・体験農園整備件数（1件） ・収穫体験バスツアーの実施 ・袖ケ浦市農林業補助金交付要綱（体験農園支援事業） ・農林業補助金による支援

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
収穫体験バスツアー参加者数　目標値274人　　実績値102人 バスツアー回数の減少に伴い、参加者数は目標値を下回った。
［実績値の分析］活動指標２の評価
観光協会と連携したＰＲ回数　目標値14回　　実績値6回 バスツアー回数の減少に伴い、PR回数は目標値を下回った。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
市民農園開設件数　目標値8件（累計）　　実績値5件（累計） 新たな開設がなかったことから、目標を達成できなかった。
［実績値の分析］成果指標２の評価
収穫体験農園開設件数　目標値13件（累計）　　実績値15件（累計） 新たな開設が1件あり、目標を上回る実績となった。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	体験農園の支援によって、農業体験機会の拡大が図られた。 今後も体験農園整備に係る支援を継続的に実施するとともに民間のバスツアー等と農家とのマッチングについて、観光部門と連携し、取組みを進めていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 引き続き、計画的に取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	観光・直売型農業推進事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3460
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	観光・直売型農業推進費
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	観光・直売型農業推進費
施策	1	農林業	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市農畜産物直売所の設置及び管理に関する条例 袖ケ浦市産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進する。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を援助し、計画栽培・出荷による安定運営を支援する。

対象（誰・何を対象として）
農業者・消費者（市民・観光客等）

手段（どのようなやり方で）
・売場面積を拡張し、イートインスペースを確保
・地産地消推進のため、学校給食の積極活用の推進
・観光資源「袖ケ浦公園」との協働活動による集客への取組み
・屋外スペースの有効活用

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・収穫体験による観光と直売連携の推進
・地産地消の促進拡大により農業所得の向上
・イートインスペースを活用したレシピ開発料理の提供及び6次産業化した商品の販売促進

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	ＰＲ活動回数	回	30.0	30.0	30.0		30.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	ゆりの里売上額	百万円	560.0	546.0	548.0		530.0	令和元	103%
	②	ゆりの里レジ通過者	千人	320.0	321.0	312.0		340.0	令和元	92%
	③	ゆりの里売上額市内出荷割合	%	49.9	51.4	52.5		52.0	令和元	101%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,134	595	74,722	2,638	
事業費			千円	2,134	595	74,722	2,638	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	33,150	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	33,100	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	833	595	4,575	2,638	
	一般財源		千円	1,301	0	3,897	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、直売所改修工事の完了により減額となった。
平成30年度計画額1,593千円に対しては、外売販売用のレジを導入したことにより増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】管理運営、収穫体験実施検討、地産地消の拡大促進、食育の推進情報発信 【平成29年度】管理運営、改修工事実施、収穫体験実施検討、地産地消の拡大促進、食育の推進情報発信 【平成30年度】管理運営、収穫体験の実施、地産地消の拡大促進、食育の推進情報発信
第一年度　事業実績
・収穫体験機会拡大（指定管理者選定） ・地産地消の拡大促進 ・食育の推進情報発信 ・改修工事内容決定（実施設計委託はH29へ）
第二年度　事業実績
・改修工事実施 ・収穫体験機会拡大（5回から8回） ・地産地消の拡大促進 ・食育の推進情報発信
第三年度　事業実績
・外売用レジの導入 ・収穫体験の実施 ・地産地消の拡大促進（学校給食における地場産野菜の普及促進） ・食育の推進情報発信

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
ＰＲ活動回数　目標値30回　　実績値30回 年間イベントに係る広報、市HPへの掲載、定例記者会見によるPRの実施により目標値を達成した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
ゆりの里売上額　目標値530百万円　　実績値548百万円 アイス売場設置に伴い、アイス売上が昨年度比増加したほか、生産者出荷による売上の増加から目標値を達成した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
ゆりの里レジ通過者　目標値330千人　　実績値312千人 月に1度のイベントや情報発信を行ったが、目標値を下回った。
[実績値の分析] 成果指標３の評価
ゆりの里売上額市内出荷割合　目標値51.0%　　実績値52.5% 地産地消を促進するため地元農産物の販売を強化したことにより、目標値を達成した。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成29年度に実施した改修工事により売場面積を拡張し、施設の利便性は向上した。また、市内生産者の販売数は、改修前より増加しているものの、秋以降の天候が安定し全国的に野菜が市場に出回ったことから、野菜価格が下落しており、販売額への影響を受けた。 地産地消の拡大促進については、学校給食における市内農産物割合の増加に向けた取組みを行った。 引き続き、ゆりの里を拠点とした食育活動と地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに、生産組織の育成を援助することにより、安定運用を支援する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、地産地消を促進し、農業の活性化に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	農家レストラン整備支援事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3460
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	グリーンツーリズム推進事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	農家レストラン整備支援事業
施策	1	農林業	項	01		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市農家レストラン整備支援事業補助金交付要綱 袖ケ浦市産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市内で盛んな農業を生かした観光の魅力向上を図るため、農家レストランに取り組む事業者に対して、市のＨＰや広報を活用してＰＲする。本市の新鮮な地元食材等を堪能できるレストランに意欲のある事業者を集め、各種情報提供や、農家ネットワーク構築を支援する

対象（誰・何を対象として）
市内農業経営者
新規農業就農者

手段（どのようなやり方で）
・支援手法の検討（委託）⇒6次・レストラン・体験農園推進
・県サポートセンターを活用した6次産業化支援ツール作成
・6次産業化・地産地消推進協議会の設立
・農商工連携事業支援基金など各種補助事業の紹介
・農村公園における臨時レストランの開催等
・商品開発プロモーション商品化に向けた生産者等との意見交換

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・農家の新たな収入源の発掘
・地産地消の推進
・新たな観光資源

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	農家レストラン支援件数	件	0.0	1.0	0.0		3.0	令和元	0%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	17	604	4	
事業費			千円	0	17	604	4	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	17	604	4	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、補助金の交付がなかったことから減額となった。
平成30年度計画額3,000千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】支援手法の検討、農家への情報提供・支援 【平成29年度】農家レストランの開設、農家への情報提供・支援、商品開発レシピの普及活動 【平成30年度】農家への情報提供・支援、農家レストランのＰＲ、事業者ネットワークの構築、商品開発レシピの普及活動
第一年度　事業実績
・支援手法の検討　・開設許可条件などの情報提供　・各種補助事業の情報収集　・県サポートセンターの紹介 ・6次産業化協議会設立準備
第二年度　事業実績
・農家レストラン整備支援事業補助金交付件数（1件）　・農家への情報提供、支援　・県サポートセンターの紹介 ・産業振興懇談会の活用　・商品開発レシピの普及活動
第三年度　事業実績
・農家レストラン活用事例の紹介 ・農業者と商業者による農商工連携ネットワーク構築にかかる説明会、意見交換会の開催 ・商品開発レシピの普及活動

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
農家レストラン支援件数　目標値1件　実績値0件 農畜産物の活用について、前向きな事業所はあるものの、補助事業の活用まで至らなかった。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	他法令の許可を必要とする農家レストランの開設は新規開設までのハードルが非常に高いことから、既に開設している飲食店を中心に補助制度を周知するとともに活用を積極的に呼びかけた。 基本的な調理器具などは飲食店に既に備わっていることから、専用器具などの新たな設備投資には消極的であった。 今後は、農商連携を進めていく中で市内の豊富な農畜産物を活用したメニュー作りなどを呼び掛けながら、産地PRを含めた飲食店のソフト事業への支援を中心に進めていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 農家レストラン開設に必要な情報提供や支援に積極的に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	森林整備事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3442
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	林業総合振興対策事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	県単森林整備事業
施策	1	農林業	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　森林の保全
　サンブスギ林における非赤枯性溝腐行を受けた森林の機能回復及び再生

対象（誰・何を対象として）
　山林所有者

手段（どのようなやり方で）
　山林の保全にかかる下刈り、枝打ち、間伐に対して補助金の交付

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　森林の有する多面的機能及び緑化の推進

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	補助金交付件数	件	2.0	2.0	1.0		2.0	令和元	50%
	②									
	③									
成果指標	①	再造林面積	ｈａ	1.3	1.0	0.0		0.6	令和元	0%
	②	サンブスギ伐倒・植栽面積	ｈａ	0.3	0.3	0.0		0.3	令和元	0%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	661	934	1,176	38	
事業費			千円	661	934	1,176	38	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	578	824	1,035	26	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	83	110	141	12	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、補助対象となる事業量の減少及び要望していた県補助金の交付内示が無く事業が行われなかったため減額となった。
平成30年度計画額690千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 補助金交付、啓発活動
第一年度　事業実績
再造林面積1.29ha、サンブスギ伐倒・植栽面積0.26haに対して補助金を交付。 森林組合と連携して、森林所有者に対して個別に事業の説明を実施した。
第二年度　事業実績
再造林面積1.04ha、サンブスギ伐倒・植栽面積0.33haに対して補助金を交付。 森林組合と連携して、森林所有者に対して個別に事業の説明を実施した。
第三年度　事業実績
下刈り面積0.35haに対して補助金を交付。 森林組合と連携して、森林所有者に対して個別に事業の説明を実施した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
補助金交付件数　目標値2件　　実績値1件 下狩りに対し補助金を交付したが、要望していた県補助金の交付内示が無かったことにより目標値を達成できなかった。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
再造林面積　目標値0.55ha　　実績値0.00ha 県補助金を要望していたものの、交付内示が無く事業を実施できなかった。
［実績値の分析］成果指標２の評価
サンブスギ伐倒・植栽面積　目標値0.3ha　　実績値0.00ha 県補助金を要望していたものの、交付内示が無く事業を実施できなかった。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	下刈り面積0.35haに対して補助金を交付し、公益的機能回復や森林機能強化を図るとともに、山林所有者の負担軽減に寄与した。 森林に関わる労働力が減少傾向にある中で、造林、間伐等に対して補助金を交付して森林を保全していくことは有効的な手段である。 今後も森林組合と市が連携し、森林所有者に働きかけを行い、優良な状態に整備する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 引き続き、計画的に取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	農業集落排水維持管理事業		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3669
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	05	細目	農業集落排水維持管理事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	01	細々目	農業集落排水施設維持管理事業（袖ケ浦東部
施策	1	農林業	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
農業集落排水の整備を推進することにより、農業用用排水の水質保全、農業用用排水施設の機能維持、農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に努める。

対象（誰・何を対象として）
東部地区（三箇、高谷、百目木・横田の一部）
平岡地区（野里、永地、上泉、下泉、永吉）

処理対象人口：5,550人

手段（どのようなやり方で）
袖ケ浦東部浄化センター及び、各地区の中継ポンプの適切な維持管理を実施し、機能維持に努める。また、農業集落排水未接続世帯については、水洗化ＰＲを実施することで、普及を促進し、公共用水域の水質保全に努める。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
複数年契約により民間企業のノウハウを生かした、効率的な維持管理及び経費の削減
区域内及び下流域の水質改善
区域内の汚水、生活雑排水の処理、悪臭の解消

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	訪問ＰＲ件数	件	96.0	112.0	112.0		90.0	平成３０	124%
	②	汚水処理水量	㎥／日	717.0	726.8	738.0		850.0	平成３０	87%
	③									
成果指標	①	接続率	%	77.4	78.2	79.2		81.0	平成３０	98%
	②	公共水域の水質（小櫃川合流点におけるＢＯＤ年平均値）	ｍｇ／Ｌ	2.0	1.9	3.0		3.0	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	31,772	33,458	36,467	37,089	
事業費			千円	31,772	33,458	36,467	37,089	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	53	805	
	その他		千円	29,441	30,667	33,609	34,522	
	一般財源		千円	2,331	2,791	2,805	1,762	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、電気料金（単価）の増、定期点検施設の増などにより増額となった。
平成30年度計画額37,881千円に対しては、複数年契約の入札差金により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 包括的維持管理委託
第一年度　事業実績
包括的維持管理業務：処理場、管渠、中継ポンプ。その他維持管理に係る業務
第二年度　事業実績
包括的維持管理業務：処理場、管渠、中継ポンプ。その他維持管理に係る業務
第三年度　事業実績
包括的維持管理業務：処理場、管渠、中継ポンプ。その他維持管理に係る業務

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
訪問ＰＲ件数　目標値90件　　実績値112件 袖ケ浦東部集落排水維持管理組合役員とともに訪問ＰＲを行い、目標値を上回る実績となった。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
汚水処理水量　目標値850㎥/日　　実績値738㎥/日 目標とする接続率は満たしたものの、想定より汚水流入量が少なかった。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
接続率　目標値81%　　実績値79.2% 3地区で新規接続があったものの、目標値を達成することができなかった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
公共水域の水質（小櫃川合流点におけるＢＯＤ年平均値）　目標値3.0mg/L　　実績値3.0mg/L 目標を達成することができた。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	計画以上に訪問PRを実施し、接続率の向上が図られたが、目標値は達成できなかった。また、維持管理業者による早期の修繕を実施することで、機械設備等の延命化を図られた。さらに、維持管理業者の効率的な運転管理により、コスト縮減が図られ、公共用水域の水質保全が保たれた。 引き続き、適正かつ効率的な維持管理と行うとともに、公共用水域の水質保全に取り組む。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	農地農村環境保全事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3442
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	多面的機能支払交付金事業
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	多面的機能支払交付金事業
施策	1	農林業	項	01		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	農業農村整備事業管理計画〔国〕				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　農村集落における後継者の減少・高齢化、非農業者の混住化の進行により、農地や農業用施設などの適正な保全管理が困難となり、遊休農地が増大している。

対象（誰・何を対象として）
地域一体となって活動を行う活動組織
その区域内における農業者

手段（どのようなやり方で）
　農業基盤である農地や農道及び農業用排水路などの資源を地域住民や関係団体が一体となり守り保全していく組織を立ち上げ、その活動を支援する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　農用地周辺の保全活動に加え、農業用施設の決め細やかな手入れや農村の自然や景観を守る共同活動が促進され、地域でのまとまりが強固となります。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	多面的機能支払事業活動面積	ｈａ	873.0	873.0	954.3		873.0	平成３０	109%
	②	活動組織数	団体	14.0	14.0	16.0		14.0	平成３０	114%
	③									
成果指標	①	農道舗装延長	ｋｍ	1.4	1.8	2.3		1.6	平成３０	144%
	②	排水路整備延長	ｋｍ	1.2	1.6	1.8		1.6	平成３０	113%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	52,317	53,381	53,091	55,933	
事業費			千円	52,317	53,381	53,091	55,933	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	39,284	40,037	39,918	42,047	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	13,033	13,344	13,173	13,886	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、活動組織の増加により増額となった。
平成30年度計画額52,512千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 多面的機能支払交付金活動の実施、活動支援金の交付、農地・水保全管理協議会の運営
第一年度　事業実績
多面的機能支払交付金活動実施･活動支援金の交付:農地維持支払14地区、資源向上支払(共同)12地区、資源向上支払(施設長寿命化)9地区 農地・水保全管理協議会の開催（総会1回、役員会1回） 多面的機能支払事業活動面積873ha、農道舗装延長1.4km、排水路整備延長1.2km
第二年度　事業実績
多面的機能支払交付金活動実施･活動支援金の交付:農地維持支払14地区、資源向上支払(共同)12地区、資源向上支払(施設長寿命化)9地区 農地・水保全管理協議会の開催（総会1回、役員会1回） 多面的機能支払事業活動面積873ha、農道舗装延長1.8km、排水路整備延長1.6km
第三年度　事業実績
多面的機能支払交付金活動実施･活動支援金の交付:農地維持支払16地区、資源向上支払(共同)14地区、資源向上支払(施設長寿命化)10地区 農地・水保全管理協議会の開催（総会1回、役員会2回） 多面的機能支払事業活動面積954ha、農道舗装延長2.3km、排水路整備延長1.8km

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
多面的機能支払事業活動面積　目標値873ha（累計）　　実績値954ha（累計） 農地や農業用施設などの適正な保全管理ができた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
活動組織数　目標値14団体（累計）　　実績値16団体（累計） 農地や農業用施設などの適正な保全管理ができた。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
農道舗装延長　目標値1.6km（累計）　　実績値2.3km（累計） 農地や農業用施設などの適正な保全管理ができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
排水路整備延長　目標値1.6km（累計）　　実績値1.8km（累計） 農地や農業用施設などの適正な保全管理ができた。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	市内16地区、954haの地元活動組織が実施する共同活動に対し支援を行った。また、平成30年度から2つの活動組織が加わり、目標値を上回ることができた。 今後も引き続き、農地や農業用施設などの適正な保全管理に取り組んでいく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	田園空間施設維持管理事業		
担当所属	農林振興課	連絡先	0438-62-3442
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	維持管理費
節	1	活力ある農林業の振興	款	06	細々目	田園空間施設維持管理事業
施策	1	農林業	項	01		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供する農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。

対象（誰・何を対象として）
　市民、市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者。

手段（どのようなやり方で）
　広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
都市部住民の農業に対する意識の向上
農業体験者数の増加

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	イベント開催回数	回	82.0	81.0	81.0		76.0	平成３０	107%
	②									
	③									
成果指標	①	ひらおかの里農村公園来園者数	人	10,264.0	10,967.0	11,156.0		9,900.0	平成３０	113%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	13,184	14,096	13,213	12,895	0
事業費			千円	13,184	14,096	13,213	12,895	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	459	459	459	396	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	169	150	133	147	0
		一般財源	千円	12,556	13,487	12,621	12,352	0

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、備品購入費の減少により減額となった。
平成30年度計画額13,034千円に対しては、ほぼ同額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 施設の運営管理、食育活動の推進、地域活性化イベントの開催
第一年度　事業実績
田んぼの学校(公募家族)20組79名、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)12園。 田んぼの学校で作った米で食事を作り、食の大切さについて学んだ。 魅力発見バスツアーとの連携(7/23、10/15)、市内施設見学バスツアー(10/1)、婚活イベント(11/20)
第二年度　事業実績
田んぼの学校(公募家族)19組77名、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)12園。 農村資源の保全を図りつつ、市民や市内小学生等に農業体験の場を提供した。 魅力発見バスツアーとの連携(7/1、9/2) 農業センター等活用調査委託の中でひらおかの里農村公園活性化等基本計画を作成した。
第三年度　事業実績
田んぼの学校(公募家族)21組88名、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)13園。 農村資源の保全を図りつつ、市民や市内小学生等に農業体験の場を提供した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
イベント開催回数　目標値76回　　実績値81回 田んぼの学校や収穫体験により、農業に触れ合う機会を提供することで農業への理解を深めた。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
ひらおかの里農村公園来園者数　目標値9,900人　　実績値11,156人 農業に触れ合う機会を提供することができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	一般公募家族及び市内小学生による田んぼの学校や、市内幼稚園、保育所（園）の園児による農作業体験により、農業に触れ合う機会を提供し、農業への理解を深めた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的な事業推進を図るとともに、更なる施設の利活用について検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	商店街活性化支援事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	商工業推進事業
節	2	活気ある商工業の振興	款	07	細々目	商店街活性化支援事業
施策	1	商工業	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市産業振興ビジョン 袖ケ浦市商工業振興事業補助金交付要綱				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・事業者と市民の交流機会を確保し、商店街のにぎわいを創出するため。

対象（誰・何を対象として）
・商工会及び商店街

手段（どのようなやり方で）
・商店街が実施する市民との交流イベントの助成
・個店の魅力向上及び消費者サービス向上を図る事業への助成
・市民ニーズに合った商品、サービスの開発、提供を図る事業への助成

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・個店の魅力向上と市民ニーズに合った商品・サービスの提供により、地元購買者が増加し、地域での交流が盛んになり、魅力ある賑やかな商店街となる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	補助金活用事業数	事業	4.0	4.0	4.0		4.0	令和元	100%
	②									
	③									
成果指標	①	年間販売額（卸・小売）	億円／年	0.0	0.0	662.0		559.0	令和元	118%
	②	商業環境の満足度	%	0.0	0.0	33.6		43.0	令和元	78%
	③	一店逸品運動参加団体数	件	18.0	21.0	25.0		30.0	令和元	83%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	1,140	1,240	1,096	1,190	
事業費			千円	1,140	1,240	1,096	1,190	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,140	1,240	1,096	1,190	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、各商店街が実施する振興支援事業に対する補助金増による増額となった。
平成30年度計画額1,390千円に対しては、商工会、商店街による事業費精査により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】商工会活動の支援（一店逸品事業、市民交流イベント等）、まちゼミの実施検討 【平成29年度】商工会活動の支援（一店逸品事業、市民交流イベント等）、まちゼミの試行実施 【平成30年度】商工会活動の支援（一店逸品事業、市民交流イベント等）、まちゼミの実施
第一年度　事業実績
補助金交付　・市民交流イベント（昭和商店会：サマーフェスティバル　平川商店会：平川公民館まつり） ・一店逸品運動（お店巡りツアー　6月・2月開催） ・長浦バル（食べ歩き飲み歩き　2～3月開催） その他　・まちゼミの実施検討（H29スタートで商工会と協議済）
第二年度　事業実績
補助金交付　・市民交流イベント（昭和商店会：サマーフェスティバル　平川商店会：平川公民館まつり） ・一店逸品運動（お店巡りツアー　6月・2月開催） その他　・まちゼミの試行実施（一店逸品ゼミナールとして2月、3月開催）
第三年度　事業実績
補助金交付　・市民交流イベント（昭和商店会：サマーフェスティバル　平川商店会：平川公民館まつり） ・一店逸品運動（お店巡りツアー　6月・2月開催） ・個店への周知のための無料セミナー、店舗巡回相談 その他　・まちゼミの実施（一店逸品ゼミナールとして2月、3月開催）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
補助金活用事業数　目標値4事業　　実績値4事業 袖ケ浦市商工会に対し一括して補助金を交付後、昭和地区、平川地区の各商店街が実施する2事業、一店逸品研究会の実施する一店逸品運動事業及びまちゼミ事業の計4事業が補助金を活用した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
年間販売額（卸・小売）　目標値559億円　　実績値662億円 平成28年度に実施した統計調査（経済センサス）の結果、目標値を達成した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
商業環境の満足度　目標値42.0%　　実績値33.6% 市民意識調査の結果、目標値を下回った。
［実績値の分析］成果指標３の評価
一店逸品運動参加団体数　目標値28件（累計）　　実績値25件（累計） 新規に4件増加したものの、目標値には届かなかった。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	商店街活性化のために、市民交流イベント等への参加に対する補助金交付により地元商店会の活性化に寄与した。 一店逸品運動及びまちゼミについては新規に4店舗増加し参加店の拡大が図られた。 今後も引き続き、参加しやすい環境づくりを進めていく必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は一部で目標値を下回っている。 引き続き、事業内容の周知を図り、商店街活性化に向けた取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	産業間連携促進事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	6　産業振興	予算事業	会計	01	細目	産業振興ビジョン推進事業
	節	2　活気ある商工業の振興		款	07	細々目	産業振興ビジョン推進費
	施策	1　商工業		項	01		
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・本市の持続的な産業の発展のために、市内の多様な産業分野の連携を促進する。

対象（誰・何を対象として）
・農業、工業、商業、観光業の各産業の事業者

手段（どのようなやり方で）
・産業間の意見交換、情報共有を図るための交流の場を事業者へ提供する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・市内産業界が柔軟に連携し、それぞれの強みを持ち寄ることで相乗効果の最大化を図り、連携による新たな商品造成など地域経済の活性化を目指す。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	商品開発件数	件	9.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	②	異業種連携によるイベント開催回数	回	1.0	1.0	1.0		1.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	開発商品の活用店舗数	店	10.0	11.0	14.0		13.0	令和元	108%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	6,955	6,778	5,057	6,155	
事業費			千円	6,955	6,778	5,057	6,155	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	6,680	0	0	
		県支出金	千円	2,500	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	4,455	98	5,057	6,155	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、産業間連携イベント経費や袖っ粉ミックスプロモーション関連経費の増により増額となった。
平成30年度計画額6,891千円に対しては、産業間連携イベント関連委託費の減により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】産業間連携の推進体制の確立、産業間の連携促進、産業間連携による賑わい創出イベントの開催
【平成29年度】産業間の連携促進、産業間連携による賑わい創出イベントの開催
【平成30年度】産業間の連携促進、産業間連携による賑わい創出イベントの開催

第一年度　事業実績

・産業間連携の推進体制の確立、産業振興懇談会（外部委員）計3回開催、同専門部会　計4回開催、地域資源活用促進会議　計1回開催
・産業間の連携促進　和食レシピ開発、昨年開発の洋食レシピと合わせ、10店舗で10品目が商品化。料理講習会及び産業間連携セミナー計2回開催　・産業間連携による賑わい創出イベントの開催　そでがうらマルシェ2016開催　来場8,500人

第二年度　事業実績

・産業振興懇談会（外部委員）計2回開催
・産業間の連携促進　　和食・洋食レシピ料理と合わせ、11店舗で11品目が商品化。
・産業間連携による賑わい創出イベントの開催　そでがうらマルシェ2017開催　来場2,000人
・袖ケ浦産米粉プレミックス粉試作品開発（お好み焼粉、クレープミックス、天ぷら粉）

第三年度　事業実績

・産業振興懇談会（外部委員）計3回開催
・産業間の連携促進　　和食・洋食レシピ料理、袖っ粉ミックスと合わせ、14店舗で14品目が商品化
・袖ケ浦市産品レシピ料理普及・啓発マップ作製「食べる袖ケ浦」3,000部
・産業間連携による賑わい創出イベントの開催　ガウラフェスタwithマルシェ2018開催　来場6,500人

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

商品開発件数　目標値1件　　実績値1件
袖っ粉ミックスを活用したメニューとして、袖っ粉唐揚げを開発した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

異業種連携による賑わい創出イベント開催回数　目標値1回　　実績値1回
市内における多種多様な産業界の参加により、商工会主催の「ガウラフェスタwithマルシェ2018」を開催し、6,500人が来場するなど、賑わいを創出することができた。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

開発商品の活用店舗数　目標値12店　　実績値14店
目標値を達成した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	袖ケ浦の「食」の魅力発信として、取り組んできた袖ケ浦産品レシピ料理や袖っ粉ミックスの普及拡大を図った結果、市内14店舗で取り扱いに繋がった。また、袖っ粉ミックスについては本市農畜産物を活用したオリジナル商品として市場販売した。 今後、産業間連携を更に促進させるため、農業者と商業者間における農畜産物の流通の仕組みづくりが必要である。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、市内の多様な産業分野の連携促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	企業等振興支援事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	企業等支援事業
節	2	活気ある商工業の振興	款	07	細々目	企業等振興支援事業
施策	1	商工業	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市企業振興条例				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・企業のニーズを踏まえた立地環境を整備し、立地企業の市外流出を防ぐとともに、市内投資の誘発により税収及び雇用の場を確保する。

対象（誰・何を対象として）
・市内外の企業

手段（どのようなやり方で）
・県、関係自治体及び立地企業と連携体制を構築し、京葉臨海コンビナートの競争力強化につながる規制緩和の対応策の検討を進めるとともに、市内投資を促進するため、企業の新規立地及び一定規模以上の設備投資に対し助成する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・規制緩和策の検討を進め、企業の設備投資を促進することで企業の市外への流出を防止し、市税収入の安定化と雇用の場の確保を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	企業振興条例に基づく指定件数	件	5.0	6.0	2.0		6.0	令和元	40%
	②	奨励金交付累計件数	件	41.0	47.0	49.0		52.0	令和元	94%
	③									
成果指標	①	製造品出荷額等	億円	0.0	0.0	8,339.0		14,440.0	令和元	58%
	②	従業者数	人	0.0	0.0	6,240.0		6,300.0	平成３０	99%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	213,869	318,853	224,913	193,757	
事業費			千円	213,869	318,853	224,913	193,757	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	213,869	318,853	224,913	193,757	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、奨励金交付件数は増加したものの、少額であったことから減額となった。
平成30年度計画額328,887千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
制度の周知・運用、奨励金交付、県及び近隣自治体と連携した京葉臨海コンビナート競争力強化の検討・推進

第一年度　事業実績

・京葉臨海コンビナート規制緩和検討会議　3回開催
・工業用水効率化検討委員会　1回開催
・企業振興条例に基づく指定　計5件
・企業振興条例に基づく奨励金交付　H24～26指定分　計11件　318,853千円

第二年度　事業実績

・京葉臨海コンビナート規制緩和検討会議　2回開催
・工業用水効率化検討委員会　1回開催
・企業振興条例に基づく指定　計6件
・企業振興条例に基づく奨励金交付　H25～27指定分　計13件　224,910千円

第三年度　事業実績

・京葉臨海コンビナート規制緩和検討会議　2回開催
・工業用水効率化検討委員会　1回開催
・企業振興条例に基づく指定　計2件
・企業振興条例に基づく奨励金交付　H26～28指定分　計15件　193,752千円

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

企業振興条例に基づく指定件数　目標値6件　　実績値2件
目標値に対して、大きく下回ってしまった。

［実績値の分析］活動指標２の評価

奨励金交付累計件数　目標値48件　　実績値49件
企業の設備投資を促進することができた。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

製造品出荷額等　　目標値14,380億円　　実績値8,339億円
平成29年工業統計調査の結果、企業の経済活動の影響により目標値に達しなかった。

［実績値の分析］成果指標２の評価

従業者数　　目標値6,300人　　実績値6,240人
平成29年工業統計調査の結果、企業の経済活動の影響により目標値に達しなかった。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	改善
一次評価	B	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに、企業の設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行うとともに、奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。 企業振興条例については、令和2年までの時限的施行であり、今後、制度の見直しを検討する必要がある。	

【総合評価】

二次評価	B	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 企業振興条例については、活用しやすい制度設計に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	椎の森工業団地整備事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	6　産業振興	予算事業	会計	01	細目	内陸工業団地
	節	2　活気ある商工業の振興		款	07	細々目	袖ケ浦椎の森工業団地整備事業
	施策	1　商工業		項	01		
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・企業の新規立地を推進し産業の活性化を図り、雇用の場及び税収を確保するため

対象（誰・何を対象として）
・市内外の企業

手段（どのようなやり方で）
・県と共同で平成29年度中の分譲開始に向け、上水道、道路及び緑地の整備工事を行うとともに、企業誘致活動を推進する

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・産業の活性化による雇用の場及び税収の確保

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	工業団地整備率（面積）	%	72.0	100.0	100.0		100.0	平成２９	100%
	②									
	③									
成果指標	①	工業団地分譲率（面積）	%	0.0	0.0	97.0		100.0	令和元	97%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	6,545	154,164	574,111	0	
事業費			千円	6,545	154,164	574,111	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	3,800	0	0	0	
	地方債		千円	0	133,100	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,745	21,064	574,111	0	

トータルコストの増減維持理由

平成29年度事業完了により予算措置なし。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】県と共同による公共施設整備（上水道、道路）（下水道整備工事は除く） 【平成29年度】県と共同による公共施設整備（上水道、道路、緑地）（下水道整備工事は除く）、分譲開始
第一年度　事業実績
・県事業負担金に関する協議、工事負担金支払 ・（県施工）道路工、上水道工着手、造成工完了 ・（市実施）上水道水理計算業務委託
第二年度　事業実績
・県事業負担金に関する協議、工事負担金支払 ・（県施工）道路工、上水道工完了 ・（市実施）緑地、緑地管理用道路整備工完了
第三年度　事業実績

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
工業団地整備率（面積）　目標値100%　実績値100% 当初見込みを大きく上回る進捗で、平成29年度に整備が完了した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
工業団地分譲率（面積）　目標値100%　実績値97% 全13区画中、2区画（袖-9、袖-13）の土地引渡しが令和元年度となったことによる。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	完了
一次評価	平成29年度事業完了。		

【総合評価】
二次評価　平成29年度事業完了。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	椎の森工業団地整備事業（雨水管整備）		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3657
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	下水道整備事業
節	2	活気ある商工業の振興	款	08	細々目	袖ケ浦椎の森工業団地整備事業＜雨水管工事
施策	1	商工業	項	06		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～　平成28年度	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
椎の森工業団地の浸水被害を防止するため、雨水管整備を実施し企業誘致を推進する。

対象（誰・何を対象として）
立地企業・市民

手段（どのようなやり方で）
国庫補助事業を活用し雨水管整備を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
安全安心な企業立地用地を整備し、新規の企業誘致を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	椎の森地区雨水管整備率（延長）	%	28.4	100.0	100.0		100.0	平成２８	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	21,900	336,827	222,423	0	
事業費			千円	21,900	336,827	222,423	0	
特定財源	国庫支出金		千円	9,865	146,705	77,530	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	12,000	190,000	141,600	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	35	122	3,293	0	

トータルコストの増減維持理由

平成29年度事業完了により予算措置なし。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】雨水管整備工事

第一年度　事業実績
・雨水管整備工事を5件発注

第二年度　事業実績
・平成28年度からの繰越工事5件の完了 ・管理図書作成委託

第三年度　事業実績

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価

［実績値の分析］ 活動指標２の評価

［実績値の分析］ 活動指標３の評価

［実績値の分析］ 成果指標１の評価

［実績値の分析］ 成果指標２の評価

［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	完了
一次評価	平成29年度事業完了。		

【総合評価】	
二次評価	平成29年度事業完了。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	椎の森工業団地整備事業（汚水管整備）		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3657
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	06	細目	公共下水道建設改良事務事業
節	2	活気ある商工業の振興	款	01	細々目	袖ケ浦椎の森工業団地整備事業＜汚水管工事
施策	1	商工業	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～　平成28年度	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
椎の森工業団地整備事業用地の汚水管整備を実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質確保と快適な環境を推進する。

対象（誰・何を対象として）
立地企業・市民

手段（どのようなやり方で）
国庫補助事業を活用し汚水管整備を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
衛生的で環境に優れた企業立地用地を整備し、新規の企業誘致を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	汚水管整備率（延長）	%	50.8	100.0	100.0		100.0	平成２８	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	18,570	48,958	65,258	0	
事業費			千円	18,570	48,958	65,258	0	
特定財源	国庫支出金		千円	10,100	21,637	29,638	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	8,400	27,200	35,600	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	70	121	20	0	

トータルコストの増減維持理由

平成29年度事業完了により予算措置なし。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】汚水管整備工事

第一年度　事業実績
・汚水管整備工事　発注 ・マンホールポンプ設備設置　発注

第二年度　事業実績
・汚水管整備工事（平成28年度からの繰越分） ・マンホールポンプ設備設置（平成28年度からの繰越分）

第三年度　事業実績

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	完了
一次評価	平成29年度事業完了。		

【総合評価】	
二次評価	平成29年度事業完了。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	椎の森工業団地企業誘致推進事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	内陸工業団地
節	2	活気ある商工業の振興	款	07	細々目	袖ケ浦椎の森工業団地維持管理事業
施策	1	商工業	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・企業誘致を推進し、企業の新規立地による産業の活性化を図り、雇用の場及び税収を確保するため。

対象（誰・何を対象として）
・市内外の企業
　重点立地促進分野の業種（食料品製造業、医療・健康分野、特定流通業務施設）

手段（どのようなやり方で）
・企業立地意向調査や県企業誘致セミナーなどで立地意向を示す企業に対し県と共に訪問し、工業団地の立地優位性や袖ケ浦椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度をＰＲする。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・産業の活性化による雇用の場及び税収の確保

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	企業訪問・面談回数	回	21.0	21.0	1.0		40.0	令和元	3%
	②									
	③									
成果指標	①	工業団地分譲率（面積）	%	0.0	0.0	97.0		100.0	令和元	97%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	2,371	222	397	
事業費			千円	0	2,371	222	397	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	2,371	222	397	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、旅費の増により増額となった。
平成30年度計画額1,496千円に対しては、当初計画に比べ企業立地が早期に決まったことにより減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】展示会出展　　県との共同による企業誘致活動 【平成29年度】県との共同による企業誘致活動 【平成30年度】県との共同による企業誘致活動
第一年度　事業実績
・企業誘致イベント出展（5月企業立地フェア　9月フードファクトリー） ・県との共同による企業誘致活動（企業誘致セミナー　7月東京　11月大阪）（工業団地見学バスツアー12月） ・重点立地促進分野に掲げた業種の誘致に向けた取組み（業界新聞、業界雑誌への記事掲載） ・第1回分譲入札実施（７区画全て落札）
第二年度　事業実績
・県との共同による企業誘致活動（企業誘致セミナー　9月名古屋　10月東京）（工業団地見学バスツアー12月） ・企業面談21社、企業訪問4社 ・第2回分譲入札実施（6区画中5区画が落札）
第三年度　事業実績
・県との共同による企業誘致活動（立地相談に対する対応） ・企業訪問1社 ・第3回分譲入札実施（1区画が落札）

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
企業訪問・面談回数　目標値30件　　実績値1件 残る1区画を除いて企業立地が決定していることから、企業訪問・面談回数は大幅に減少した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
工業団地分譲率（面積）　目標値100%　　実績値97% 全13区画中、2区画の土地引渡しが令和元年度にずれ込むこととなったため。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	第3回分譲入札手続きにより、残る1区画（0.7ha）が落札され、全ての区画で企業立地が決定するなど、これまで取り組んできた企業誘致が本成果につながった。 全ての区画が落札したものの、土地の引き渡しについては、残り2区画、県からの引き渡しが完了しなかった。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、早期の引き渡しに努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	創業支援事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	商工業推進事業
節	2	活気ある商工業の振興	款	07	細々目	創業支援事業
施策	1	商工業	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○

①根拠法令　産業競争力強化法
②個別計画　袖ケ浦市創業支援事業計画
③施策の方向性　袖ケ浦市産業振興ビジョン

総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・創業者に対し、経営全般に幅広い情報提供の支援等を行い、産業の活性化を図り雇用の場を確保するため。

対象（誰・何を対象として）
・創業者

手段（どのようなやり方で）
・商工会や金融機関と連携し、経営ノウハウ、資金調達、人材確保などの支援を行うためのワンストップ相談窓口を設置し、起業セミナー等を開催するとともに、創業前から創業後も一貫して相談に対応する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・開業数の増加による産業の活性化と雇用の場の確保

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	起業セミナー開催回数	回	0.0	2.0	2.0		2.0	令和元	100%
	②	創業相談件数	件	6.0	70.0	43.0		70.0	令和元	61%
	③									
成果指標	①	創業件数	件	5.0	13.0	7.0		6.0	令和元	117%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	11	1,300	1,063	
事業費			千円	0	11	1,300	1,063	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	11	1,300	1,063	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、創業支援補助金の交付が無かったことにより減額となった。
平成30年度計画額1,365千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】創業支援連携体制の検討　　創業支援事業計画の策定 【平成29年度】創業支援体制の構築、運用、相談窓口の設置、起業セミナーの開催と事業化支援 【平成30年度】創業支援体制の運用、起業セミナーの開催と事業化支援
第一年度　事業実績
・創業支援事業計画の策定（H28.12国認定）　　策定にあたり策定部会を設置し、関係者の意見を伺いながら進めた。 ・創業支援連携体制の検討　　商工会、金融機関等との協議を進め、29年度以降の支援連携体制を確立するに至った。 ・創業者に対する資金調達支援の策定　　創業者の開業に必要な経費に対する補助金と市融資制度において、創業者に対する融資資金を設けた。
第二年度　事業実績
・事業計画どおり商工会や金融機関と連携した創業に対する支援を行うためのワンストップ窓口の設置、創業塾の開催等、創業前から創業後において一貫した支援を行うことができた。 ・創業に関する具体的なイメージづくりや創業の準備着手を促す機会として創業塾の実施前に創業プレセミナー（創業者訪問バスツアー）を開催し、市内創業希望者の掘り起こしを実施したところ、参加者のうち、袖ケ浦市創業塾に3名の追加申し込みがあった。
第三年度　事業実績
・商工会におけるワンストップ窓口、市役所における連携相談窓口の開設　　相談件数43件 ・創業プレセミナー（創業者訪問バスツアー）の開催　　参加者9名 ・創業塾の開催　　参加者7名 ・市内創業件数7件

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
起業セミナー開催回数　目標値2件　　実績2件 創業プレセミナーとして創業者訪問バスツアーを実施するとともに、袖ケ浦市創業塾を実施し、目標値を達成した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
創業相談件数　目標値70件　　実績43件 目標値を達成できなかったものの、市相談窓口22件、ワンストップ相談窓口21件の相談があり、創業希望者に対し適切な支援を行った。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
創業件数　目標値6件　　実績値7件（小売業1件、サービス業6件） 目標を達成した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	創業相談件数について、創業希望者に適切な支援を行ったものの、前年度に比べ実績値が大きく減少したことから、更なる周知を行っていく。 創業プレセミナーによる創業への意識付けや、相談体制の充実や創業塾開催による支援により、創業件数は7件となり、目標値を達成することができた。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、創業支援制度の周知を行い、活用の促進を図られたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	観光振興支援事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3465
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	6　産業振興	予算事業	会計	01	細目	観光振興支援事業
	節	3　魅力ある観光地域の育成		款	07	細々目	観光振興支援事業
	施策	1　観光		項	01		
				目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市観光振興事業補助金交付要綱 産業振興ビジョン				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市の魅力の情報発信などの観光振興を通して、魅力あふれる地域づくりを推進するとともに、地域の活性化、観光イメージの構築、交流人口の増加を図る。

対象（誰・何を対象として）
観光客、観光客を迎え入れる市民・事業者

手段（どのようなやり方で）
ガイドマップやホームページ等による情報発信、三井アウトレットパーク木更津や海ほたるパーキングエリアなどの集客施設等を活用した観光ＰＲ、観光ツアーの実施などを行う。
また、パンフレットの交換設置などの観光施設間の連携支援や、体験農園を開設した事業者のＰＲや観光ツアーへの取り込み等の支援を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
地域の魅力の向上、地域産業等の活性化、地域文化の継承、知名度の向上、交流人口の増加

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	年間観光入込客数	万人	172.7	168.6	177.3		180.0	令和元	99%
	②	観光協会ホームページアクセス数	件	67,515.0	69,802.0	89,489.0		90,000.0	令和元	99%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	17,853	12,239	14,299	17,016	
事業費			千円	17,853	12,239	14,299	17,016	
特定財源	国庫支出金		千円	7,640	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	2,259	2,986	4,480	2,014	
	一般財源		千円	7,954	9,253	9,819	15,002	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、袖ケ浦のひみつ及び外国語版観光ガイドマップ作成により増額となった。
平成30年度計画額18,239千円に対しては、観光振興事業補助金の補助対象の再検討により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
観光協会の運営支援、ガイドマップ等による情報発信、集客施設等を活用した観光ＰＲ、観光ツアーの実施、観光施設間の連携支援
【平成28年度】観光振興事業補助金の見直し、【平成29年度】観光振興事業補助金の運用、【平成30年度】観光振興事業補助金の運用

第一年度　事業実績

・観光協会の総会・理事会等の開催や、ガイドマップ等の作成・ホームページ等での情報発信など、観光協会の運営を支援した。
・ちばアクアラインマラソン、そでがうらマルシェ等の各種イベントでのパンフレットなどの配布や、袖ケ浦市民夏まつり、袖ケ浦魅力発見バスツアー、袖ケ浦わくわく発見バスツアー等のイベントの開催などを通じて市内外へ袖ケ浦市の観光ＰＲを行った。
・会員間の交流や連携を図るため、平岡地区の観光協会会員を対象とした情報交換会を開催した。

第二年度　事業実績

・観光協会の総会・理事会等の開催や、ガイドマップ等の作成・ホームページ等での情報発信など、観光協会の運営を支援した。
・そでがうらマルシェ等の各種イベントでのパンフレットなどの配布や、袖ケ浦市民夏まつり、袖ケ浦魅力発見バスツアー、袖ケ浦わくわく発見バスツアー等のイベントの開催などを通じて市内外へ袖ケ浦市の観光ＰＲを行った。
・平岡地区の観光協会会員を対象とした情報交換会を継続して実施し、平岡エリアの観光ガイドマップを作成した。

第三年度　事業実績

・観光協会の総会・理事会等の開催や、ガイドマップ等の作成・ホームページ等での情報発信など、観光協会の運営を支援した。
・ちばアクアラインマラソンにおいて、協力店によるホワイトガウラーメンの出店や、ガウラフェスタ with マルシェ等の各種イベントでのパンフレットなどの配布、袖ケ浦市民夏まつり、袖ケ浦魅力発見バスツアー等のイベントの開催などを通じて、市内外へ袖ケ浦市の観光ＰＲを行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

年間観光入込客数　目標値177.0万人　　実績値177.3万人
入込客数は、1月から3月の年当初は、前年度比で減少していたが、猛暑を過ぎた9月以降から増加傾向となっている。また、千葉県観光入込調査の基準を満たす施設が2か所追加されたこともあり、前年度比約8万人の増となっている。（※千葉県観光入込調査の基準を満たさない8施設　約3万人）

［実績値の分析］成果指標２の評価

観光協会ホームページアクセス数　目標値88,000件　　実績値89,489件
某テレビ局による市の特番があったこともあり、観光が注目されたほか、イベント情報の適宜掲載、またホームページへフェイスブック記事をリンクさせた取組みなどが増加の要因と考える。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	事業については、概ね計画どおり実施されている。 指標については、各目標において達成することができた。引き続き、観光資源の発掘と観光情報の発信に努め、入込客数の増加を図っていく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は概ね計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、有効な観光資源の発掘と情報発信に努め、観光振興を図られたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	就労支援事業		
担当所属	商工観光課	連絡先	0438-62-3428
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	6	産業振興	会計	01	細目	就労支援事業
節	4	安心して働ける社会の実現	款	05	細々目	就労支援事業
施策	1	労働	項	01		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市雇用促進奨励金交付規則				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・市民の就労機会及び市内企業の雇用機会を確保する

対象（誰・何を対象として）
・新卒者、未就業者等

手段（どのようなやり方で）
・ハローワークとの連携による、新卒者及び未就業者を対象とした就職面接会や合同会社説明会を開催する。
　また、高年齢者や子育てなどで一時離職した方を対象に、関係機関と連携した就労支援セミナーを開催する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・新卒者、未就業者等の就労機会を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	就労支援セミナーの開催数	回	3.0	3.0	4.0		2.0	令和元	200%
	②	就職面接会等の開催数	回	4.0	2.0	7.0		2.0	令和元	350%
	③									
成果指標	①	雇用促進奨励金交付対象人数	人	10.0	10.0	19.0		11.0	令和元	173%
	②	就労支援セミナーの参加人数	人	8.0	5.0	17.0		10.0	令和元	170%
	③	就職面接会等の参加人数	人	39.0	19.0	97.0		40.0	令和元	243%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	840	1,320	622	2,827	
事業費			千円	840	1,320	622	2,827	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	840	1,320	622	2,827	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、雇用促進奨励金の交付額増により増額となった。
平成30年度計画額1,500千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】求人情報提供合同就職面接会の開催、高等学校との連携推進、就労支援セミナーの開催、雇用促進奨励金の交付
【平成29年度】求人情報提供合同就職面接会の開催、就労支援セミナー等の開催、雇用促進奨励金の交付、合同会社説明会等の検討
【平成30年度】求人情報提供合同就職面接会の開催、就労支援セミナー等の開催、雇用促進奨励金の交付、合同会社説明会等の開催

第一年度　事業実績

・就労支援セミナーの開催　計3回（10/20,11/22,2/15）　参加者 8名
・就職面接会等の開催　計4回（6/23,10/17,10/20,2/22）　参加者39名
・ちば南部地域若者サポートステーション相談会開催　計2回（10/22,12/17）　参加者18名
・雇用促進奨励金　交付実績　9社に対し10名分の奨励金を交付（延べ66ケ月分：132万円）

第二年度　事業実績

・就労支援セミナーの開催　計3回（11/14,12/14,2/20）　参加者 5名
・就職面接会等の開催　計2回（5/31,9/22）　参加者19名
・ちば南部地域若者サポートステーション相談会開催　計2回（7/1,10/28）　参加者11名
・高校生を対象とした市内企業見学会　計1回（3/16）　参加者25名

第三年度　事業実績

・就労支援セミナーの開催　計4回（6/22,11/8,11/20,1/29）　参加者17名
・就職面接会等の開催　計7回（5/24,7/26,11/2,12/15,2/21,2/22,3/14）　参加者97名
〔以下主な内訳〕
・ちば南部地域若者サポートステーション相談会開催　計3回（6/22,11/20）　参加者7名

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

就労支援セミナーの開催数　目標値2回　実績値4回
シニアから若者まで幅広い世代別を対象としたセミナーを開催することができた.

［実績値の分析］活動指標２の評価

就職面接会等の開催数　目標値2回　実績値7回
合同会社説明会、企業見学会の開催により目標を上回る開催ができた。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

雇用促進奨励金交付対象人数　目標値10人　実績値19人
目標を上回ることができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

就労支援セミナーの参加人数　目標値10人　実績値17人
目標を上回ることができた。

［実績値の分析］成果指標３の評価

就職面接会等の参加人数　目標値30人　実績値97人
民間企業との連携による就職説明会や、椎の森工業団地2期地区立地企業就職説明会の開催により目標を大幅に上回ることができた。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	ハローワークやジョブカフェ、近隣市と連携しながらセミナーを開催し、各世代別に応じた就労に関するサポートを行った。また雇用促進奨励金の交付により高年齢者や障がい者の雇用機会の確保に努めた。 また、市内立地企業及び椎の森工業団地2期地区へ進出する企業による合同就職面接会や、高校生を対象とした企業見学会を開催することで、人材を求める企業と就職希望者のマッチング支援を行った。 引き続き、市民の就業機会及び市内企業の雇用機会の確保に取り組んでいく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、市民の就業機会及び市内企業の雇用機会の確保に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	景観まちづくり推進事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3514
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	景観まちづくり推進事業
節	1	誰もが住みたくなる快適なまちづくり	款	08	細々目	景観まちづくり推進事業
施策	1	市街地形成	項	05		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	景観法、景観計画、景観条例、都市計画マスタープラン				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
景観まちづくり推進事業　「実施計画事業」
・自然や歴史･文化などの景観資源を活かし、市民が愛着と誇りを感じる、魅力あふれる袖ケ浦の景観づくりを実現していく。

対象（誰・何を対象として）
・市民
・事業者
・行政

手段（どのようなやり方で）
・景観計画及び条例の適切な運用により、良好な景観の形成を推進する。また、景観まちづくり賞等を活用して、意識啓発を図る。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・都市景観の形成を計画的に推進するとともに、市民が誇りを持てる景観づくりを推進する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	景観推進団体数	団体	6.0	8.0	8.0		7.0	平成３０	114%
	②	屋外広告物除去団体数	団体	8.0	8.0	8.0		9.0	平成３０	89%
	③									
成果指標	①	景観まちづくり賞応募件数	件	47.0	38.0	4.0		40.0	平成３０	10%
	②	景観重要樹木・建造物・公共施設　指定件数	件	6.0	6.0	6.0		8.0	平成３０	75%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	141	235	564	818	
事業費			千円	141	235	564	818	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	141	235	564	818	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、案内看板設置費の増により増額となった。
平成30年度計画額339千円に対しては、景観資源となる眺望ポイントへの案内看板の設置により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】景観計画の運用、意識啓発、市内眺望ポイントの紹介 【平成29年度】景観計画の運用、意識啓発、景観まちづくりの評価、市内眺望ポイントの紹介 【平成30年度】景観計画の運用、意識啓発
第一年度　事業実績
景観計画の適切な運用により、良好な景観形成を推進した。 景観まち歩きや良好な景観の紹介、景観まちづくり賞等の実施により、景観に関する意識啓発を図った。 景観計画における景観重要樹木の指定方針に基づき、6本の景観重要樹木を指定した。 千葉県屋外広告物条例に基づき、除却活動推進団体等と共に違反広告物の除却作業を推進した。
第二年度　事業実績
景観まちづくり賞の実施により、眺望ポイントを発掘し、撮影ポイントに案内看板を設置すること等で景観に関する意識啓発を図った。 景観計画の点検・評価を行い、おおむね計画通りに進んでいることを確認した。 千葉県屋外広告物条例に基づき、除却活動推進団体等と共に違反広告物の除却作業を推進した。
第三年度　事業実績
景観まちづくり賞の実施により、景観に関する取組みを発掘し、景観まち歩きの実施や眺望ポイントへの案内看板を設置すること等で景観に関する意識啓発を図った。 前年度に実施した景観計画の点検・評価を踏まえ、景観計画の変更を行った。 千葉県屋外広告物条例に基づき、除却活動推進団体等と共に違反広告物の除却作業を推進した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
景観推進団体数　目標値7団体　　実績値8団体 登録制度についてはホームページ等で周知を図った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
屋外広告物除却団体数　目標値9団体　　実績値8団体 これまでの除却活動の成果により、活動終了となった団体があり減少した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
景観まちづくり賞応募件数　目標値40件　　実績値4件 平成29年度までは、景観や眺望の紹介を目的に写真の募集を行ったが、平成30年度は景観まちづくりに関する取組みに募集テーマを変更したことから応募件数が減少した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
景観重要樹木・建造物・公共施設　指定件数　目標値8件　　実績値6件 景観重要公共施設の指定に向けて検討を行った。対象施設の絞り込みと施設管理者との協議を進める。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成29年度に実施した景観計画の点検・評価に基づき、平成30年度は景観計画の変更を行った。今回の変更による影響も確認しながら、継続して事業を実施し、景観まちづくりの推進を行っていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されているが、指標は目標値を下回っている。 景観計画の見直しによる影響を確認しつつ、引き続き、景観まちづくりの推進に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	袖ケ浦駅海側土地区画整理事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3541
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	袖ケ浦駅海側土地区画整理事業
	節	1　誰もが住みたくなる快適なまちづくり		款	08	細々目	袖ケ浦駅海側土地区画整理事業費
	施策	1　市街地形成		項	05		
				目	05		

事業期間	平成28年度　～　平成31年度	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	土地区画整理法				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
良好な住環境やコンパクトで質の高い都市空間を形成するため

対象（誰・何を対象として）
土地区画整理組合（効果の対象は市民）

手段（どのようなやり方で）
土地区画整理組合へ、袖ケ浦市土地区画整理組合助成規則に基づき助成を行うとともに、千葉県土地区画整理事業等補助金に対し負担協定に基づき負担金を支払う。
また、土地区画整理法に基づき組合から、技術的援助の請求が提出されていることから、組合運営への技術的支援を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市民が生活しやすい利便性の向上
（交通利便性の向上）
低未利用地の活用促進による税収増
土地区画整理による基盤整備に伴う人口増加

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	理事会参加回数	回	53.0	49.0	38.0		0.0		
	②									
	③									
成果指標	①	土地区画整理事業の整備率	%	98.0	100.0	100.0		100.0	平成２９	100%
	②	土地区画整理事業区域内の人口	人	459.0	1,204.0	1,908.0		800.0	平成３０	239%
	③	土地区画整理事業区域内の宅地化率	%	22.6	33.8	51.7		45.0	平成３０	115%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	207,841	45,761	190	35	
事業費			千円	207,841	45,761	190	35	
特定財源	国庫支出金		千円	118,006	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	78,900	40,900	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	8,907	4,760	133	0	
一般財源			千円	2,028	101	57	35	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、過年度の基金取り崩しに伴う、北側整備基金積立金の減により減額となった。
平成30年度計画額0千円に対しては、換地計画の認可の遅延により、関係機関との協議に伴う旅費等により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】技術的支援、県補助金に対する市の負担 【平成29年度】技術的支援（工事完了） 【平成30年度】技術的支援（換地処分）
第一年度　事業実績
土地区画整理事業工事概成 袖ケ浦アンダーパス隣接部を残し、区域内全域で使用収益開始 新町名地番議決（袖ケ浦駅前1丁目・2丁目） 駅前商業施設用地で、マンション建設着工
第二年度　事業実績
関連事業を含む、全ての土地区画整理事業区域内の工事が完了 袖ケ浦アンダーパスの開通により、事業区域全体で使用収益開始 駅前マンション入居開始
第三年度　事業実績
駅前商業施設用地で、ゆりまち袖ケ浦駅前モール工事着工 地区内定住人口は、都市計画人口の約50%となった。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
理事会参加回数　目標値30回　　実績値33回 袖ケ浦駅海側土地区画整理組合より出席依頼を受け、理事会に参加し、組合運営を支援している。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
土地区画整理事業の整備率　目標値100%　　実績値100% 平成29年度で土地区画整理事業区域内の工事は完了となっている。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
土地区画整理事業区域内の人口　目標値800人　　実績値1,834人 目標値を大きく超える人口増となった。
[実績値の分析] 成果指標３の評価
土地区画整理事業区域内の宅地化率　目標値45%　　実績値51% 地権者の土地利用が進んでおり、平成30年度末時点で、土地区画整理法第76条の建築行為等許可申請がこれまでに456件（58,863m2）あり、目標値を達成した。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度末の事業完了予定であったが、千葉県の換地計画の認可が3月15日に認可となり、計画に遅れが生じており、事業期間を1年間延ばし、令和元年度の事業完了を目指し、今後も組合運営を支援する。 地権者の土地利用については、順調に土地利用が図られ、昨年度から約600名増となった。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業に遅れが見られるものの、指標は目標値を達成している。 引き続き、事業完了に向けた支援を行われたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	都市公園整備事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3521
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	公園整備事業
	節	1　誰もが住みたくなる快適なまちづくり		款	08	細々目	都市公園整備事業
	施策	2　公園・緑化		項	05		
				目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
都市公園の機能拡充やバリアフリー化・ユニバーサルデザイン等、計画的な整備を推進するとともに、都市景観に配慮したオープンスペースの確保に取り組む。

対象（誰・何を対象として）
袖ケ浦駅海側地区（効果の対象は市民）

手段（どのようなやり方で）
袖ケ浦駅海側土地区画整理事業区域内の街区公園整備

成果（どのような成果を得ようとしているか）
誰にでもやさしい安全安心のまちづくりの推進

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	袖ケ浦駅海側地区公園整備箇所	箇所	2.0	3.0	4.0		5.0	令和元	80%
	②									
	③									
成果指標	①	一人あたり都市公園面積	㎡／人	12.7	12.9	12.9		12.7	令和元	102%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	51,889	14,880	14,931	14,155	
事業費			千円	51,889	14,880	14,931	14,155	
	特定財源	国庫支出金	千円	50,400	5,530	4,200	1,800	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	7,500	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1,300	2,100	10,600	4,700	
		一般財源	千円	189	7,250	131	155	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、近隣公園の基本設計を令和元年度に変更したことから減額となった。
平成30年度計画額21,329千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】袖ケ浦駅海側特定整理事業内街区公園整備工事（2号街区公園） 【平成29年度】袖ケ浦駅海側特定整理事業内街区公園整備工事（3号街区公園） 【平成30年度】袖ケ浦駅海側特定整理事業内街区公園整備工事（4号街区公園）、近隣公園基本設計
第一年度　事業実績
2号街区公園整備工事完了、都市公園として供用開始
第二年度　事業実績
3号街区公園整備工事完了、都市公園として供用開始
第三年度　事業実績
4号街区公園整備工事完了、都市公園として供用開始 5号街区公園整備工事着手、令和元年度に繰り越しし、整備完了予定

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
袖ケ浦駅海側地区公園整備箇所　目標値4箇所（累計）　　実績値4箇所（累計） 4号街区公園を整備し、累計4箇所の整備が完了した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
一人あたり都市公園面積　目標値12.70㎡/人　　実績値12.89㎡/人 袖ケ浦駅海側地区の公園整備に加え、宅地開発事業に伴う開発公園の整備により目標値を達成した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	概ね計画どおり公園整備を進められたことから、市民に憩いや安らぎ、ふれあいの場としての公園を提供することができた。 引き続き、都市景観に配慮したオープンスペースの確保に取り組む。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は概ね計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的な公園整備に取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	公園・緑地維持管理事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3521
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	公園緑地維持管理費
節	1	誰もが住みたくなる快適なまちづくり	款	08	細々目	公園緑地管理事業
施策	2	公園・緑化	項	05		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市都市公園の管理に関する条例、同施行規則				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・市民の憩いや、やすらぎ、ふれあいの場として、安全で快適かつ有効に活用される公園・緑地を目指して、適切で効率的な維持管理に努める。

対象（誰・何を対象として）
市民、市外からの観光客

手段（どのようなやり方で）
都市公園の多くが更新時期に達していることから、限られた予算・資源で適切に対処していく必要がある。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
誰もが都市公園を安全に安心して利用できる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	改修施設数	箇所	4.0	11.0	19.0		12.0	平成３０	158%
	②	市内の公園がきちんと管理されていると思う人の割合	%	0.0	0.0	74.0		64.0	平成３０	116%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	160,849	162,966	203,096	218,219	
事業費			千円	160,849	162,966	203,096	218,219	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	200	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	21,537	21,918	22,317	25,950	
	一般財源		千円	139,312	141,048	180,779	192,069	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、大型滑り台等の遊具の改修、長浦駅前坂本公園の伐採により増額となった。
平成30年度計画額180,790千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】都市公園安心安全工事（伐採）、百目木公園ローラー滑り台改修工事
【平成29年度】都市公園安心安全工事（伐採）、今井プール公園撤去工事、福王台中央公園トイレ更新工事
【平成30年度】都市公園安心安全工事（伐採）、蔵波公園テニスコート撤去工事

第一年度　事業実績

都市公園安心安全工事
伐採：福王台中央公園は平成29年度に実施予定、久保田公園は平成27年度実施済み。
平成28年度に百目木公園ローラー滑り台改修工事完了。

第二年度　事業実績

都市公園安心安全工事
伐採：福王台中央公園は平成29年度に実施済み。
平成29年度に今井プール公園解体工事、福王台中央公園トイレ改修工事完了。

第三年度　事業実績

都市公園安心安全工事
伐採：長浦駅前坂本公園は平成30年度に実施済み。
平成30年度に百目木公園大型滑り台改修工事、蔵波公園改修工事完了

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

改修施設数　目標値12箇所（累計）　　実績値19箇所（累計）
百目木公園の大型滑り台、蔵波公園の改修工事等が完了した。

［実績値の分析］成果指標２の評価

市内の公園がきちんと管理されていると思う人の割合　目標値64.0%　　実績値74.0%
日ごろの適正管理により、市内の公園がきちんと管理されていると思う人の割合が増加した。

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	子供たちに人気のある百目木公園の大型滑り台や蔵波公園の改修工事、長浦駅前坂本公園の伐採のほか、予定された事業を実施したことにより、公園・緑地利用者が安心して利用できる環境を維持するとともに、憩いや安らぎ、ふれあいの場としての公園の魅力を向上させることができた。 引き続き、誰もが安全に安心して利用できる公園・緑地を目指し、適切で効率的な維持管理に取り組む。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、計画的に公園・緑地の維持管理について協働の視点を取り入れながら取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	（都）高須箕和田線整備事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3625
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	街路新設改良事業
節	2	安心で利便性の高い道路網の整備	款	08	細々目	高須箕和田線建設事業
施策	1	道路網	項	05		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市道路網整備計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　袖ケ浦駅海側土地区画整理事業との整合を図りつつ、袖ケ浦駅の南北地区を結ぶため、ＪＲ内房線をアンダーパスし、木更津金田地区方面からの都市計画道路西内河根場線と連絡し、広域的なネットワークを構成するため。

対象（誰・何を対象として）
　市民・道路利用者

手段（どのようなやり方で）
　・県事業で実施する事業費の一部を市が負担金として支出
　・道路形態の変化に伴う庁舎進入路の整備

成果（どのような成果を得ようとしているか）
安全で円滑な交通機能を確保し健全な都市の発展に寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	進捗率（市道路事業）	%	59.0	100.0	100.0		100.0	平成２８	100%
	②									
	③									
成果指標	①	進捗率（県道路事業）	%	88.0	100.0	100.0		100.0	平成２８	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	74,852	228,246	103,591	0	
事業費			千円	74,852	228,246	103,591	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	7,460	7,200	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	210,200	63,800	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	10,109	31,000	0	
	一般財源		千円	74,852	477	1,591	0	

トータルコストの増減維持理由

平成29年度事業完了により予算措置なし。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】負担金支出、取付道路整備工事

第一年度　事業実績
県事業である道路擁壁築造工事は平成29年3月末で完了した。 県事業である道路築造工事は工事遅延に伴い、繰越を行い、工期を平成29年7月末まで延期した。 市事業である道路改良工事は県事業の工事遅延に伴い、合わせて繰越をし、工期を平成29年8月28日まで延期した。

第二年度　事業実績
県事業である道路擁壁築造工事は平成29年3月末で完了した。 県事業である道路築造工事は平成29年7月で道路供用を開始し、平成30年3月末で事業が完了した。 市事業である道路改良工事は、平成29年8月28日で完了した。

第三年度　事業実績

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
進捗率（市道路事業）　目標値100%　実績値100% 平成29年度工事完了

[実績値の分析] 活動指標２の評価

[実績値の分析] 活動指標３の評価

[実績値の分析] 成果指標１の評価
進捗率（県道路事業）　目標値100%　実績値100% 平成29年度工事完了

[実績値の分析] 成果指標２の評価

[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	完了
一次評価	平成29年度事業完了。		

【総合評価】	
二次評価	平成29年度事業完了。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	（都）西内河根場線整備事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3625
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	街路新設改良事業
節	2	安心で利便性の高い道路網の整備	款	08	細々目	西内河根場線建設事業
施策	1	道路網	項	05		
			目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市道路網整備計画				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　袖ケ浦駅海側地区と木更津市金田地区とを結び、地域の連携や経済の活性化を目的に、（都）西内河根場線と（都）中野畑沢線の早期着工を目指す。

対象（誰・何を対象として）
　市民・道路利用者

手段（どのようなやり方で）
　県への要望活動及び事業協力

　西内河根場線　W=25.0m,　L=0.4km
　（中野畑沢線　W=25.0m,　L=0.7km）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　安全で円滑な交通機能を確保し健全な都市の発展に寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	設計進捗率（県事業分）	%	40.0	70.0	80.0		100.0	令和元	80%
	②	用地取得率（県事業分）	%	0.0	0.0	78.0		100.0	令和元	78%
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	4,444	12,547	2,845	23,094	
事業費			千円	4,444	12,547	2,845	23,094	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	16,500	
	受益者負担		千円	0	4,382	0	0	
	その他		千円	0	8,100	0	4,569	
	一般財源		千円	4,444	65	2,845	2,025	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、用地取得のほか道路橋梁詳細設計等に着手したことにより増額となった。
平成30年度計画額20,000千円に対しては、県事業の繰越し等に伴う市負担金の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】用地交渉協力、費用便益分析委託 【平成29年度】工事協力、用地交渉協力 【平成30年度】負担金支出
第一年度　事業実績
事業認可に向けた手続き 用地交渉への協力 費用便益分析調査委託、事業認可図書作成委託、路線測量委託、用地測量委託
第二年度　事業実績
県が事業認可を取得した。 用地測量委託（事業用地決定に伴う追加測量） 県事業負担金
第三年度　事業実績
用地補償事務委託 県事業負担金

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
設計進捗率（県事業分）　目標値80%　実績値80% 道路橋梁詳細設計を実施し、計画どおりに進捗している。
［実績値の分析］活動指標２の評価
用地取得率（県事業分）　目標値100%　実績値78% 一部地権者との交渉が難航しており、目標値を下回っている。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	事業用地の78%で契約を締結した。 引き続き、残りの用地取得に向けて交渉を行っていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	指標は目標値を下回っているが、引き続き、県と協力しながら事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	（都）高須箕和田線建設事業（南袖延伸）		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3625
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	街路新設改良事業
	節	2　安心で利便性の高い道路網の整備		款	08	細々目	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）
	施策	1　道路網		項	05		
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市道路網整備計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
袖ケ浦駅海側地区や木更津金田地区及び国道16号線の代替路線となる奈良輪湾岸線等と連絡し、広域的なネットワークを構成するため。

対象（誰・何を対象として）
市民・道路利用者

手段（どのようなやり方で）
平成29年度に開通する高須箕和田線（区画整理境）から、南袖神納線の未整備区間を整備する。
Ｗ＝20.0ｍ、Ｌ＝0.4ｋｍ

成果（どのような成果を得ようとしているか）
安全で円滑な交通機能を確保し、健全な都市の発展に寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	用地買収率	%	0.0	95.0	98.0		100.0	平成３０	98%
	②	設計進捗率	%	40.0	100.0	100.0		100.0	平成３０	100%
	③	道路・橋梁整備率	%	0.0	0.0	7.0		10.0	平成３０	70%
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	18,422	105,387	93,372	
事業費			千円	0	18,422	105,387	93,372	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	34,125	29,357	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	37,500	41,700	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	18,200	33,709	19,000	
		一般財源	千円	0	222	53	3,315	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、交付金額の内示減に伴い、工事内容を見直ししたため減額となった。
平成30年度計画額33,753千円に対しては、路体盛土工事に着手したことにより増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】道路及び橋梁、予備設計、用地測量、路線測量
【平成29年度】用地買収、道路及び橋梁、詳細設計
【平成30年度】用地買収

第一年度　事業実績

路線測量委託、用地測量委託、道路及び橋梁予備設計委託を実施し、事業用地の面積を決定した。

第二年度　事業実績

二級河川浮戸川管理用道路の協議及び設計が整ったため用地が確定し、追加の用地測量委託を実施した。
道路及び橋梁詳細設計委託を実施した。
事業区域を決定し、用地取得を面積割合で95%の契約を締結した。

第三年度　事業実績

用地取得を面積割合で98%の契約を締結した。
路体盛土工事に着手した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

用地買収率　目標値100%　　実績値98%
残り1名2筆について交渉を継続していく。

［実績値の分析］活動指標２の評価

設計進捗率　目標値100%　　実績値100%
詳細設計は平成29年度に完了している。

［実績値の分析］活動指標３の評価

道路・橋梁整備率　目標値10%　　実績値7%
路体盛土工事に着手したが、交付金の内示減により、目標値を下回った。

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大・充実

一次評価	A	面積割合で約98%の用地を取得するとともに路体盛土工事に着手し、事業推進を図った。 引き続き、高須箕和田線の全線供用に向けて事業を推進していく。

【総合評価】

二次評価	A	指標は一部で目標値を下回っているが、引き続き、計画的に事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	（都）西内河高須線整備事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3625
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	街路新設改良事業
	節	2　安心で利便性の高い道路網の整備		款	08	細々目	西内河高須線建設事業
	施策	1　道路網		項	05		
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市道路網整備計画				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
木更津市金田地区から袖ケ浦駅海側地区を経て、南袖大野台線まで結ぶ広域的な幹線道路網を構築する。

対象（誰・何を対象として）
市民、道路利用者

手段（どのようなやり方で）
都市計画道路の整備
Ｗ＝20ｍ、Ｌ＝553ｍ

成果（どのような成果を得ようとしているか）
安全で円滑な交通機能を確保し健全な都市の発展に寄与する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	①	用地取得率	%	0.0	14.0	14.0		14.0	平成３０	100%
	②	設計進捗率	%	45.0	45.0	45.0		45.0	平成３０	100%
	③	道路整備率（西内河高須線）	%	0.0	0.0	0.0		10.0	平成３０	0%

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	6,648	39,325	49,276	
事業費			千円	0	6,648	39,325	49,276	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	30,700	38,300	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	600	7,300	0	
		一般財源	千円	0	6,048	1,325	10,976	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、事業用地の引渡しにより増額となった。
平成30年度計画額4,476千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】移転補償、用地買収、用地測量、道路詳細設計（区画整理～市道奈良輪高須新田線まで） 【平成29年度】道路改良工事、（区画整理～市道奈良輪高須新田線まで） 【平成30年度】道路改良工事、（区画整理～市道奈良輪高須新田線まで）
第一年度　事業実績
道路詳細設計、不動産鑑定、補償物件調査、用地測量、 関係地権者との合意形成がはかどらず、買収に至らなかった。
第二年度　事業実績
事業用地土地所有者及び代替地土地所有者より合意形成が図られ、契約を締結した。
第三年度　事業実績
事業用地土地所有者の家屋移転が完了し、土地の引き渡しを受けた。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
用地取得率　目標値14%　　実績値14% 平成29年度に土地売買契約を締結した。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
設計進捗率　目標値45%　　実績値45% 平成28年度に道路詳細設計委託は完了した。
[実績値の分析] 成果指標３の評価
道路整備率（西内河高須線）　平成30年度工事無し 土地の引き渡しにより、令和元年度に工事を実施する。

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	事業用地の家屋移転が完了し、土地の引き渡しを受けた。 令和元年度に道路改良工事を実施する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業に一部遅れが見られるが、指標は概ね目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業		
担当所属	土木管理課	連絡先	0438-62-3562
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	橋梁維持管理費
節	2	安心で利便性の高い道路網の整備	款	08	細々目	橋梁長寿命化修繕事業
施策	1	道路網	項	02		
			目	05		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	道路法 袖ケ浦市橋梁長寿命化修繕計画				
総合戦略		前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　道路橋129橋のうち、本計画では126橋梁について、橋梁の定期点検を実施、3橋梁について、補修及び耐震補強補修工事を行い、長寿命化を図る。

対象（誰・何を対象として）
　道路橋129橋のうち、126橋梁
　　修繕対象橋　橋梁長寿命化修繕計画82橋のうち、3橋梁

手段（どのようなやり方で）
　道路橋126橋について、国の交付金事業を活用し、計画的な定期点検を実施する。また、橋梁長寿命化修繕計画で策定した82橋のうち、一部の橋梁について、国の交付金事業を活用し、予防的な補修工事を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
　橋梁の予防的な補修工事を実施することにより、橋梁の長寿命化を図り、災害時における緊急輸送道路等を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	橋梁定期点検数（累計）	橋	23.0	80.0	135.0		137.0	平成３０	99%
	②									
	③									
成果指標	①	補修工事実施箇所数（累計）	橋	4.0	5.0	5.0		5.0	平成３０	100%
	②	耐震補強工事実施箇所数（累計）	橋	0.0	0.0	1.0		1.0	平成３０	100%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	16,744	53,663	58,353	113,494	
事業費			千円	16,744	53,663	58,353	113,494	
特定財源	国庫支出金		千円	8,954	24,431	0	61,551	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	4,600	0	0	24,600	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	4,835	0	0	
	一般財源		千円	3,190	24,397	58,353	27,343	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、耐震補強工事を開始したことから増額となった。
平成30年度計画額144,564千円に対しては、交付金の内示減などから減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】定期点検委託、補修工事（南袖大橋、大袖橋）、自主点検 【平成29年度】定期点検委託、自主点検、耐震補強補修設計委託（成教橋） 【平成30年度】定期点検委託、自主点検、耐震補強補修設計委託（新田大橋）、耐震補強補修工事（成教橋）
第一年度　事業実績
国の交付金を活用し、12橋の定期点検を実施、27年度繰越事業として、7橋の定期点検を実施した。また、2橋の補修工事（伸縮装置交換）を実施し、橋梁の長寿命化を図っている。
第二年度　事業実績
国の交付金を活用し、43橋の定期点検を実施、28年度繰越事業として、14橋の定期点検を実施した。また、1橋の補修工事（舗装、防護柵等）を実施し、橋梁の長寿命化を図っている。
第三年度　事業実績
国の交付金を活用し、55橋の定期点検を実施し、義務化された５年ごとの定期点検について１巡目の点検が完了した。また、百目木暮田橋の補修工事（床板補修等）と南袖大橋の耐震（落橋防止等）工事を実施し、成教橋の耐震補強補修に向けて詳細設計を実施した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
橋梁定期点検数　目標値137橋（累計）　　実績値135橋（累計） 道路整備に伴い、市道道路橋は全135橋となったことから、目標通り全数の点検を完了した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
補修工事実施箇所数（累計）　目標値5橋（累計）　　実績値5橋（累計） 計画通り進捗した。
［実績値の分析］成果指標２の評価
耐震補強工事実施箇所数（累計）　目標値1橋（累計）　　実績値1橋（累計） 計画通り進捗した。
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	国の交付金を活用し、全橋の定期点検を平成30年度で完了した。また、計画していた補修工事（床板補修）1橋と耐震化（落橋防止工）工事1橋を実施し、長寿命化を図っている。 今後は、全数の点検結果を基に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な補修工事を実施していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、長寿命化計画に基づき、計画的な補修工事を実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	市街地内市道等整備事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3541
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	道路新設事業
節	2	安心で利便性の高い道路網の整備	款	08	細々目	市街地内市道等整備事業
施策	1	道路網	項	02		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市市街化区域内みちづくり計画要綱				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市街化区域内の生活環境の改善を図り、安心安全で良好な市街地形成を促進する。

対象（誰・何を対象として）
市街化区域内の幅員6m未満の市道及び市が管理する道路。

手段（どのようなやり方で）
市民にみちづくり要綱の制度や効果をＰＲし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
歩行者等の安全確保、緊急車両の到着時間の短縮、地域の生活環境の向上等により安心安全で良好な市街地形成の促進が図れる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	みちづくり制度ＰＲ	回	2.0	2.0	2.0		2.0	平成２８	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
事業費			千円	0	0	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
一般財源			千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画

平成28年度　先進自治体事例の調査、検討
平成29年度　みちづくり要綱の周知・啓発、制度の改正
平成30年度　みちづくり要綱の周知・啓発、制度の改正

第一年度　事業実績

他市自治体の事例や制度について調査し、本市『みちづくり計画要綱』との制度の比較・検討を行ったが、制度活用に至る具体的な解決策を見出すことが出来ず、制度改正案の作成にまで至らなかった。

第二年度　事業実績

要綱改正のため、他自治体への実態調査等を行ったが、改正案については、都市マスタープランや道路網整備計画の改正内容との整合性を図る方針を決定した。

第三年度　事業実績

現行要綱作成の際にモデル路線候補とした市内9地区の現地調査を行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

みちづくり制度ＰＲ　目標値2回　　実績値2回
計画どおり広報掲載を行った。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	市内9地区の現地調査を行ったが、現行要綱のままでは課題が多いことから、令和元年度は、都市計画マスタープランや道路網整備計画などの関連上位計画と整合を図りながら、要綱改正について検討を進める。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 都市計画マスタープランや道路網整備計画などの関連上位計画と整合を図りながら、要綱改正に向けた取り組みを進められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	川原井林線建設事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3626
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	道路新設事業
節	2	安心で利便性の高い道路網の整備	款	08	細々目	川原井林線建設事業
施策	1	道路網	項	02		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市道路網整備計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
県道南総昭和線と国道409号を結ぶ幹線道路として整備を行い、交通の安全性及び地域住民の生活の利便性の向上を図る。
また、市道の法面が一部崩落の恐れがあるため、対策工事を実施する。

全体計画　L=1,600m　W=9.95m
　1工区　　L=686m
　2工区　　L=914m（H22年度整備完了）

H29年度
　道路改良工事　L=175m（河川工事L=140m）
　法面対策工事　L=50m、A=420㎡
　道路除草委託　一式

対象（誰・何を対象として）
地域住民及び通過交通利用者

手段（どのようなやり方で）
計画延長1,600mの整備を行うものであり、H22年度末にバイパス区間914mの整備が完了し供用開始済み。
残り686mの現道拡幅のうちH24～H27までL=397mの整備が完了し、残りL=289mをH28,H29で実施するものである。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
歩行者の安全性の確保及び地域住民の利便性を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	道路整備率（川原井林線）	%	58.0	75.0	100.0		100.0	平成２９	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	136,497	37,247	87,320	159,890	
事業費			千円	136,497	37,247	87,320	159,890	
特定財源	国庫支出金		千円	29,150	3,960	5,940	24,490	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	86,400	22,100	44,400	109,100	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	20,947	11,187	36,980	26,300	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、平成29年度事業費の繰越に伴い増額となった。
平成30年度計画額8,699千円に対しては、過年度の国の交付金減に伴う工事内容の見直しや事業費の繰越に伴い増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】　道路改良工事　L=114m、道路除草委託　一式
【平成29年度】　道路改良工事　L=175m、道路除草委託　一式
【平成30年度】　竣工図作成委託　L=686m

第一年度　事業実績

9月の長雨及び河川護岸工事に伴う地下からの湧水処理のため工程に遅れが生じたため、繰越しの手続きを行い平成29年6月末の完成としている。

第二年度　事業実績

平成28年度工事の繰越し工事が完了した。
平成29年度分の道路改良工事は地元要望による交通確保を優先し、工事を繰越し平成30年6月末の完成としている。

第三年度　事業実績

平成29年度工事の繰越し工事が完了した。
平成30年度分の道路改良工事が完了した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

道路整備率（川原井林線）　目標値100%　　実績値100%
平成30年度に全ての工事を完了した。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	国の交付金額の減少により、当初計画より遅れが生じていたが、平成30年度で全ての工事が完了した。 竣工図作成委託は令和元年度に実施する。	

【総合評価】

二次評価	A	事業完了に向け、計画的に実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	三箇横田線建設事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3626
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	01	細目	道路新設事業
節	2	安心で利便性の高い道路網の整備	款	08	細々目	三箇横田線建設事業（Ⅰ期１工区）
施策	1	道路網	項	02		
			目	03		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市道路網整備計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保し、併せて国道409号の横田市街地区の渋滞緩和と通行の安全に寄与することを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
平川中学校、中川小学校の通学者、地域住民及び通過交通利用者

手段（どのようなやり方で）
第1期計画延長2,100mの拡幅整備を行うものであり、1工区940mを平成26年度より工事を着手し、平成28年度までに440mの整備、及び交差点擦り付け区域までの地盤改良工が完了している。
平成29年度は、交差点区域擦り付け外の残り256mを実施し、平成30年度に広域農道交差点、平成31年度に県道長浦上総交差点、平成32年度以降に2工区1,160mを予定している。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
歩行者、通学者の安全性の確保及び地域住民の利便性を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	道路整備率（三箇横田線）	%	26.0	34.0	41.0		100.0	平成３０	41%
	②	必要用地面積の取得率	%	91.0	91.0	92.0		100.0	平成２９	92%
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	60,429	39,811	21,981	48,012	
事業費			千円	60,429	39,811	21,981	48,012	
特定財源	国庫支出金		千円	14,883	16,325	10,734	18,150	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	36,300	17,900	7,900	15,400	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	9,246	5,586	3,347	14,462	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、2工区工事着手に伴う土地購入費や詳細設計の実施等により増額となった。
平成30年度計画額184,802千円に対しては、過年度の国の交付金減額による影響で工事計画が変更していることにより減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】道路改良工事（路床改良）　Ｌ＝224m、道路改良工事（舗装）　Ｌ＝80m
【平成29年度】道路改良工事　Ｌ＝256m
【平成30年度】道路改良工事（広域農道交差点部）、用地買収（公社から買戻し）1期2工区Ａ＝8,384㎡、詳細設計　Ｌ＝1.16ｋｍ（1期2工区）

第一年度　事業実績

・道路改良工事（路床改良）　Ｌ＝224m
・道路改良工事（舗装）　Ｌ＝86m

第二年度　事業実績

・道路改良工事（舗装）　Ｌ＝130m
国の交付金の減少に併せ施工延長を縮小したため、進捗に遅れが生じている。

第三年度　事業実績

道路改良工事L=124m
用地買収A=80.38㎡、用地買収（公社買戻し）A=2,952㎡
路線測量委託、詳細設計委託、土質調査委託L=260m

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

道路整備率（三箇横田線）　目標値100%　実績値41%
国の交付金の内示率の減少に合わせて施工延長を縮小しているため、目標値を下回っている。

［実績値の分析］活動指標２の評価

必要用地面積の取得率　目標値100%　実績値92%
2名2筆（80.38㎡）の同意が得られたことから、平成30年度に買収した。全ての用地取得に向けて交渉を継続していく。

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	改善	前年度の結果	改善
一次評価	B	地権者との用地交渉難航や国の交付金額減少により、計画に対する進捗が遅れているが、限られた財源の中で効率的に整備できるよう、関係機関と協議・検討を継続する。 また、併せて交付率の高い補助制度に変更することも検討していく。	

【総合評価】

二次評価	B	事業の進捗に遅れが見られ、指標も目標値を下回っている。 引き続き、関係機関と協議・検討を行い、効率的な整備手法について検討されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	飯富２９号線・代宿横田線建設事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3626
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計		細目	
	節	2　安心で利便性の高い道路網の整備		款		細々目	
	施策	1　道路網		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市道路網整備計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
交通利便性の向上と児童生徒が安心して歩ける通学路を確保する。

対象（誰・何を対象として）
根形小中学校の通学者、地域住民及び通過交通利用者

手段（どのようなやり方で）
浮戸川上流Ⅲ期地区のほ場整備に併せ、道路網整備計画で位置付けた道路の拡幅用地を非農用地として創設換地で確保し、計画的な道路整備を推進する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
歩行者、通学者の安全性の確保及び地域住民の利便性を確保する。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	設計進捗率	%	0.0	0.0	0.0		100.0	令和元	0%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	1,082	0	
事業費			千円	0	0	1,082	0	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	1,082	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、県事業の遅れにより事業着手が令和2年度以降となったことにより減額となった。
平成30年度計画額22,554千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】負担金支出 【平成29年度】予備設計 【平成30年度】詳細設計、用地測量、不動産鑑定
第一年度　事業実績
平成28年度事業実施なし 横断管工事負担金（L=3.4m　→　L=0m） 浮戸川上流Ⅲ期地区のほ場整備事業において、平成28年度の国費が大幅に減額されたことに伴い、市負担金分の工事が平成29年度に繰越となったため。
第二年度　事業実績
横断管工事負担金（L=3.4m） 県のほ場整備事業で平成28年度に予定していた横断管工事が実施され、市工事負担金として支出した。 県事業の進捗に合わせ、平成31年度以降に詳細設計等を実施する方針を決定した。
第三年度　事業実績
平成30年度事業実施無し

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
設計進捗率　平成30年度設計無し
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	平成30年度事業実施なし。		

【総合評価】
二次評価　平成30年度事業実施なし。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	交差点改良事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3626
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	交通安全施設整備事業
	節	2　安心で利便性の高い道路網の整備		款	08	細々目	交差点改良事業
	施策	1　道路網		項	02		
				目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
平成通りと交差する幹線市道の交差点を改良（右折車線を設置）し、円滑な交通処理と歩行者の安全性を確保する。

対象（誰・何を対象として）
地元住民、児童、歩行者、車両

手段（どのようなやり方で）
市道代宿神納線の各交差点に付加車線を整備し円滑な交通処理と交通事故防止を図る。
蔵波台交差点
さつき台郵便局前交差点

成果（どのような成果を得ようとしているか）
歩行者の安全空間の確保と車両の安全を確保することで交通事故の減少を目指す。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	交差点改良箇所数	箇所	6.0	6.0	6.0		7.0	平成３０	86%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,376	0	22,734	5,600	
事業費			千円	2,376	0	22,734	5,600	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	5,775	1,742	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	10,700	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	2,376	0	6,259	3,858	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、地元要望に伴い計画を見直し、蔵波台交差点改良工事優先的に実施したことにより減額となった。
平成30年度計画額60,000千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
市道代宿神納線の各交差点に付加車線(右折車線）を整備し、円滑な交通処理と交通事故防止を図る。 【平成29年度】蔵波台交差点 【平成30年度】さつき台郵便局前交差点
第一年度　事業実績
事業なし
第二年度　事業実績
蔵波台交差点の路線測量委託、詳細設計委託、千葉県警との道路協議、交差点改良工事を実施した。
第三年度　事業実績
さつき台郵便局前交差点の路線測量及び詳細設計を実施した。 詳細設計の中で交通管理者である千葉県警と道路協議を行った。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
交差点改良箇所数　目標値7箇所　　実績値6箇所 計画の見直しによりさつき台郵便局前交差点は令和元年度実施となった。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	当初の計画では、平成29年度にさつき台郵便局前交差点の詳細設計を予定していたものの、地元からの要望により、蔵波台交差点の改良工事を優先して実施したことから、平成30年度の実施となった。 関係機関との協議も完了し、工事は令和元年度に実施する。	

【総合評価】		
二次評価	A	計画の見直しに伴い、指標は目標値を下回っている。 引き続き、計画的に事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	かずさインターチェンジ設置促進事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3625
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計		細目	
	節	2　安心で利便性の高い道路網の整備		款		細々目	
	施策	1　道路網		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
当該地区は、かずさアカデミアパークをはじめ周辺観光、娯楽施設等への最短地区として最も重要なものとして捉えている。また、周辺地区の活性化を促し、新たな地域づくりの原動力となり、高い効果が期待されるため。

対象（誰・何を対象として）
地域住民、道路利用者、国・県

手段（どのようなやり方で）
首都圏連絡自動車道は、東京湾アクアラインと一体となって首都圏を取り巻く主要な高速道路を接続し、首都圏の広域ネットワークとして地域の産業活性化、発展に大きな役割を果たすことから、整備促進を国に要望していく。また、これに合わせて市内のインターチェンジ設置についても要望していく。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
広域幹線道路へのアクセスが容易になり、かずさアカデミアパークにとって新たな玄関口ができるとともに、インター周辺地域の活性化を促し、新たな地域づくりが期待される。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	国県への要望活動（かずさインターチェンジ設置促進）	回	1.0	1.0	1.0		1.0		100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
事業費			千円	0	0	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 国・県・東日本高速道路(株)への要望活動等
第一年度　事業実績
協議会を通じて国県等に適切に要望を行った。
第二年度　事業実績
協議会を通じて国県等に適切に要望を行った。
第三年度　事業実績
協議会を通じて国県等に適切に要望を行った。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
国県への要望活動（かずさインターチェンジ設置促進）　目標値 1回　実績値 1回 協議会を通じて国県等に要望を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	協議会を通じた国県等への要望活動を継続し、かずさインターチェンジの早期整備を促進する。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、要望活動を行い、かずさインターチェンジの早期整備を促進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	国・県道整備事業		
担当所属	土木建設課	連絡先	0438-62-3625
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	各種団体・協議会等経費（土木建設課）
	節	2　安心で利便性の高い道路網の整備		款	08	細々目	各種団体・協議会等経費（土木建設課）
	施策	1　道路網		項	02		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
中核都市を連結することにより、都市部に集中していた都市機能を適切に分散させ、地域開発を促進するなど首都圏の更なる発展が望まれるため。

対象（誰・何を対象として）
国道（国）、県道（県）

手段（どのようなやり方で）
市域の交通利便性の更なる向上を図り、圏央道、東関道、湾岸道路、及びその他国県道の整備促進を国、県に要望する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
広域幹線道路としてのネットワークが形成され、交通利便性の向上と地域の活性化が図られる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	国県への要望活動（国県道整備）	回	7.0	7.0	7.0		7.0		100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	377	392	426	433	
事業費			千円	377	392	426	433	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	377	392	426	433	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額393千円に対しては、協議会負担金や旅費の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 国・県への要望活動等
第一年度　事業実績
年7回程度を目安に、圏央道、東関道、湾岸道路、及びその他国県道の整備促進を国、県に要望した。
第二年度　事業実績
年7回程度を目安に、圏央道、東関道、湾岸道路、及びその他国県道の整備促進を国、県に要望した。
第三年度　事業実績
年7回程度を目安に、圏央道、東関道、湾岸道路、及びその他国県道の整備促進を国、県に要望した。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
国県への要望活動（国県道整備）　目標値7回　　実績値7回 適切に要望活動を行っている。
［実績値の分析］活動指標２の評価
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	要望活動の継続により袖ケ浦駅海側土地区画整理事業の進捗に合わせて周辺県道整備が進められている。 広域幹線道路のネットワーク化を図り、本市のさらなる発展と利便性の向上を図るために、活動を継続していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、要望活動を行い、広域幹線道路のネットワーク化による交通利便性の向上と地域の活性化に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	水道配水管等整備事業		
担当所属	企画課	連絡先	0438-62-3891
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計		細目		
節	3	快適で豊かな住環境の整備	款		細々目		
施策	1	上水道	項				
			目				

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	水道法				
総合戦略	○	前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
・より良い水道水の安定供給を図る。

対象（誰・何を対象として）
・袖ケ浦市内の供給区域内住民

手段（どのようなやり方で）
・老朽管(石綿セメント管・硬質塩化ビニル管)の更新及び配水管等の整備、並びに緊急時連絡管の整備を行う。
・震災等の災害に強い水道施設とするため、老朽化した施設の改修や老朽管更新事業を計画的に行い、水の安定供給に取り組みます。
・安全で安心な水の供給を行うため、浄水施設の機能を向上させるとともに、水質検査の徹底を図ります。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・地震に強い管路整備と水道水の安定供給を図る。
・施設の計画的な改修や更新及び監視機能の強化により、震災等も含め常に安全で安心な水の供給を行う。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	老朽管更新延長（石綿セメント管）	ｋｍ	141.3	143.1	143.7		146.0	令和元	98%
	②									
	③									
成果指標	①	有収率	%	91.7	90.8	91.0		92.5	令和元	98%
	②	漏水件数	件	26.0	28.0	34.0		32.0	令和元	106%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	329,154	265,633	287,833	212,298	
事業費			千円	329,154	265,633	287,833	212,298	
特定財源	国庫支出金		千円	2,451	2,242	3,940	6,933	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	270,000	200,000	200,000	150,000	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	21,988	18,293	30,662	39,309	
		一般財源	千円	34,715	45,098	53,231	16,056	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、宅地開発に伴う配水管工事箇所が無かったことにより減額となった。
平成30年度計画額314,667千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

平成28年度　実施設計、老朽管更新工事、公共事業関連工事
平成29年度　実施設計委託、老朽管更新工事、公共事業関連工事、配水管整備工事
平成30年度　実施設計委託、老朽管更新工事、公共事業関連工事、配水管整備工事

第一年度　事業実績

老朽管更新事業配水管布設替実施設計委託(奈良輪地区)
老朽管更新工事を14件、工事延長L=3.4kmを発注し、うち11件L=3.1km完了。一部は他事業の遅れに伴い、繰越工事となった。
川原井林線・千葉鴨川線の道路整備及び富川橋橋梁添架工事に伴い、老朽管更新工事を併せて行った。

第二年度　事業実績

平成28年度他の公共事業関連の繰越工事3件工事延長L=0.2km完了。平成29年度の老朽管更新工事等を14件工事延長約L=2.9kmを発注し、うち13件約L=2.8km完了。市道関連事業では道路改良工事の繰越に伴い、配水管布設工事1件工事延長L=0.1kmが繰越工事となった。千葉鴨川線の道路整備に伴い、老朽管更新工事を併せて行った。

第三年度　事業実績

平成29年度公共事業関連の繰り越し工事1件工事延長L=0.08Km完了。平成30年度の老朽管更新工事等を12件工事延長約L=2.7Kmを発注し、完了した。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価

老朽管更新延長（石綿セメント管）　目標値145.0km　　実績値143.7km
水道事業統合広域化に伴い、休止施設の解体工事が増え、老朽管更新事業を減らしたことで、老朽管更新延長が減少した。また、老朽管鋼管の漏水事故が発生し、急遽、仮設配水管布設工事と他の公共事業に伴う仮設配水管布設工事を追加発注したことにより、目標を達成できなかった。

[実績値の分析] 活動指標２の評価

[実績値の分析] 活動指標３の評価

[実績値の分析] 成果指標１の評価

有収率　目標値92.3%　　実績値91.0%
配水管の更新を行うことにより、有収率は向上している状況であったが、老朽管の漏水の発生により、不明水量が増加し、目標値を1.3%下回り、達成できなかった。

[実績値の分析] 成果指標２の評価

漏水件数　目標値34件　　実績値34件
漏水件数は、昨年度に比べ増加となった。原因は、給水管の分岐栓や配水管の接続部の老朽化によるものが多く、福王台、蔵波台、長浦駅前の区画整理地区を対象とした給水管の漏水調査(8,615戸)では、6箇所の公道漏水を発見した。なお、発見した漏水は、全て修理し、早期対応に努めた。

[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	これまで継続的に老朽管の更新に取り組み、震災等災害に強い水道施設への転換を図ってきたが、有収率については、不明水量の増加に伴い、達成することができなかった。また、老朽化している配水管の漏水箇所については、早急に修繕工事と仮設配水管布設工事を実施した。令和元年度からは引き続き、かずさ水道広域連合企業団にて事業を実施する。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 今後は、かずさ広域連合企業団にて、計画的に事業を推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	経営体質の強化		
担当所属	企画課	連絡先	0438-62-3804
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計		細目		
節	3	快適で豊かな住環境の整備	款		細々目		
施策	1	上水道	項				
			目				

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
将来にわたって適正な水道料金と効率的な運営により、安全で安定的に水道水を供給するため。

対象（誰・何を対象として）
君津地域4市水道事業と君津広域水道企業団用水事業

手段（どのようなやり方で）
統合協議会を軸に統合の検討・判断をし、平成28年中の基本協定締結を目指し、調整を行う。その後は、統合に向け準備を進める。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・安全で安定的に水道水を供給する
・水道職員の技術継承

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	統合協議会開催回数	回	1.0	4.0	5.0		3.0	平成３０	167%
	②									
	③									
成果指標	①	経常収支比率	%	102.4	106.7	101.2		103.0	令和元	98%
	②	基本協定締結	件	0.0	1.0	0.0		1.0	平成２８	0%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	12,983	7,851	8,526	29,705	
事業費			千円	12,983	7,851	8,526	29,705	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	10,005	6,473	6,815	7,169	
		一般財源	千円	2,978	1,378	1,711	22,536	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、水道事業統合に伴う、受水費の支払対象機関の調整により増額となった。
平成30年度計画額10,290千円に対しては、水道事業統合に向けた、派遣職員人件費等の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】統合の検討・判断、基本協定締結
【平成29年度】事業推進
【平成30年度】事業推進

第一年度　事業実績

君津地域水道事業統合広域化の検討に取り組み、交付金メニューの活用の検討、施設整備計画や事業費、財政シミュレーション等の見直しを行った。
各市の経営状況や施設整備状況の格差から協議が整わない状況にあったが、平成29年3月29日の統合協議会において、各市の出資金額、「基本計画（案）概要」及び今後のスケジュール（案）について承認が得られた。

第二年度　事業実績

平成29年7月1日から31日にかけて基本計画(案)に係るパブリックコメント手続、同月市内4会場において市民説明会を実施、10月30日に関係団体間において君津地域水道事業の統合広域化に関する基本協定を締結した。また、平成30年3月9日の統合協議会において、広域連合の規約で規定が必要な9項目のうち、広域連合の名称を含む５項目の方針と広域連合設立（規約制定）に向けた工程表が承認された。

第三年度　事業実績

平成30年9月議会定例会において、かずさ水道広域連合企業団規約の制定に関する協議が承認され、これに基づき構成団体間において協議書を取り交わした。その後、総務大臣へ広域連合設置許可申請を行い、平成31年1月21日にかずさ水道広域連合企業団が設置された。また、平成31年3月28日に事業認可となり、平成31年4月1日から事業開始となった。これにより、袖ケ浦市水道事業の事務はかずさ水道広域連合企業団に承継され、袖ケ浦市水道事業は平成31年3月31日をもって廃止された。

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

統合協議会開催回数　目標値3回　　実績値5回
広域連合規約内容に調整を要したため、当初予定の回数を上回った。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

経常収支比率　目標値99.1%　　実績値101.2%
節水機器の普及や世帯構成の変化により一人当たりの水需要は年々減少傾向にあるが、近年の宅地開発に伴人口が微増となり、これに伴う給水収益、加入金の増加となった。一方で水道事業の統合に伴い費用支払方法等の調整を図ったことから経費増となり、目標を下回った。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	継続
一次評価	E	平成30年9月議会定例会において、かずさ水道広域連合企業団規約の制定に関する協議が可決され、これに基づき構成団体において協議書を取り交わした。また、平成31年1月21日に総務大臣の許可によりかずさ水道広域連合企業団が設置、平成31年3月28日には厚生労働大臣による事業認可となった。これにより、袖ケ浦市水道事業の事務はかずさ水道広域連合企業団に承継され、同水道事業は平成31年3月31日をもって廃止となった。	

【総合評価】

二次評価	E	事業は計画通り完了となった。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	幹線管渠建設改良事業（袖ケ浦駅海側土地区画整理事業に係る汚水管整備		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3657
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計		細目	
	節	3　快適で豊かな住環境の整備		款		細々目	
	施策	2　公共下水道		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～　平成28年度	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
都市生活における公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質改善と快適な生活環境を確保する。

対象（誰・何を対象として）
市民・市街化区域・袖ケ浦駅海側地区

手段（どのようなやり方で）
土地区画整理事業と連携しつつ国庫補助事業を活用し計画的で効率的な下水道整備を行う。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
生活環境の向上、水質汚濁防止、環境保全を図る。
袖ケ浦駅海側地区の衛生的で環境に優れた市街地形成が図れる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	袖ケ浦駅海側地区公共下水道整備率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	平成２８	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	121,502	70,387	0	0	
事業費			千円	121,502	70,387	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	26,030	34,220	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	52,400	15,912	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	42,992	20,122	0	0	
	一般財源		千円	80	133	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成28年度事業完了により予算措置なし。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】汚水管整備工事

第一年度　事業実績
・汚水管工事124.5m

第二年度　事業実績

第三年度　事業実績

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価

［実績値の分析］ 活動指標２の評価

［実績値の分析］ 活動指標３の評価

［実績値の分析］ 成果指標１の評価

［実績値の分析］ 成果指標２の評価

［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	完了
一次評価	平成28年度事業完了。		

【総合評価】	
二次評価	平成28年度事業完了。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	幹線管渠建設改良事業（下水道総合地震対策整備）		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3657
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	7	都市形成・都市基盤	会計	06	細目	公共下水道建設改良事務事業
節	3	快適で豊かな住環境の整備	款	01	細々目	下水道総合地震対策整備事業
施策	2	公共下水道	項	02		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～　平成30年度	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市下水道総合地震対策整備計画（第Ⅱ期）				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
大規模地震等の災害時においても、公共下水道の機能を確保し、公衆衛生の維持に寄与する。

対象（誰・何を対象として）
市民・下水道処理区域・汚水管渠

手段（どのようなやり方で）
国庫補助事業を活用し計画的な地震対策整備を実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
大規模災害時においても、最低限の汚水処理機能を確保することにより、迅速な災害復旧と早期の生活基盤の復興を図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	マンホールトイレ整備施設数	箇所	6.0	8.0	9.0		9.0	平成３０	100%
	②									
	③									
成果指標	①	下水道総合地震計画対象路線の耐震化率	%	86.7	98.8	100.0		100.0	平成３０	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	24,476	10,630	32,736	43,293	
事業費			千円	24,476	10,630	32,736	43,293	
特定財源	国庫支出金		千円	12,185	5,235	16,175	20,717	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	7,600	5,323	14,100	22,500	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,691	72	2,461	76	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、平成29年度からの繰越及び事業量の増により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度】耐震化実施設計、マンホールトイレ整備（長浦公民館）
【平成29年度】汚水管耐震化工事、マンホールトイレ整備（市民会館）
【平成30年度】汚水管耐震化工事、マンホールトイレ整備（長浦中学校）、第Ⅲ期下水道総合地震対策計画策定

第一年度　事業実績

・耐震化実施設計委託
・マンホールトイレ整備（長浦中）平成29年度へ繰越

第二年度　事業実績

・マンホールトイレ整備（長浦中(平成28年度からの繰越分)・市民会館）
・管渠耐震化工事（平成30年度へ繰越）
・第Ⅲ期下水道総合地震対策計画策定（平成30年度申請予定）

第三年度　事業実績

・マンホールトイレ整備（ガウランド）
・第Ⅲ期下水道総合地震対策計画事業認可取得
・第Ⅲ期下水道総合地震対策計画に基づく工事発注（令和元年度へ繰越）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価

マンホールトイレ整備施設数　目標値9箇所（累計）　　実績値9箇所（累計）
計画どおり事業進捗を図ることができた。

［実績値の分析］活動指標２の評価

［実績値の分析］活動指標３の評価

［実績値の分析］成果指標１の評価

下水道総合地震計画対象路線の耐震化率　目標値100%　　実績値100%
第Ⅱ期下水道総合地震対策整備計画に基づく耐震化整備を計画どおり事業進捗を図ることができた。

［実績値の分析］成果指標２の評価

［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	第Ⅱ期下水道総合地震対策計画における、重要な幹線の耐震化を計画どおり完了することができた。 今後は第Ⅲ期下水道総合地震対策計画に基づき、大規模地震等の災害に備え主要な汚水管渠の耐震化を実施すると共に、避難所へのマンホールトイレの整備を図る。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、大規模地震等の災害に備え、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	終末処理場改築更新事業		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3669
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	06	細目	公共下水道建設改良事務事業
	節	3　快適で豊かな住環境の整備		款	01	細々目	終末処理場建設事業＜設備工事＞【継続費】
	施策	2　公共下水道		項	02		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～　平成29年度	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
終末処理場の機能を維持し、効率的に最適な維持管理を図り、市民生活における衛生、環境保全に資する。

対象（誰・何を対象として）
袖ケ浦終末処理場の設備

手段（どのようなやり方で）
終末処理場の長寿命化計画(現計画)に基づき施設の改築更新を行い、施設の経済的な維持管理と効率的な改築更新を行うため、2ヶ年の継続事業として実施する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
終末処理場の長寿命化計画に基づき、施設の経済的な維持管理及び改築更新を行う事により、ライフサイクルコストが縮減でき、また国庫補助金の導入ができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	終末処理場長寿命化計画（第１期）進捗率	%	80.0	100.0	100.0		100.0	平成２９	100%
	②									
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	62,510	406,910	0	0
事業費			千円	0	62,510	406,910	0	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	34,255	223,401	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	28,255	183,500	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	9	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成29年度事業完了により予算措置なし。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成29年度】 長寿命化計画（現計画）に基づき、施設の改築更新を実施
第一年度　事業実績
袖ケ浦終末処理場の汚泥処理設備及び電気設備の改築工事　一式
第二年度　事業実績
袖ケ浦終末処理場の汚泥処理設備及び電気設備の改築工事　一式
第三年度　事業実績

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	完了	前年度の結果	完了
一次評価	平成29年度事業完了。		

【総合評価】
二次評価　平成29年度事業完了。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	終末処理場他包括的維持管理事業		
担当所属	下水対策課	連絡先	0438-62-3669
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	06	細目	公共下水道維持管理事業（包括分）
	節	3　快適で豊かな住環境の整備		款	01	細々目	終末処理場等包括的維持管理事業
	施策	2　公共下水道		項	02		
				目	02		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	特別会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
効率的な維持管理及び経費削減のため安全で安定した終末処理場及び公共下水道マンホールポンプ機場の適切で有効な維持管理を行う。

対象（誰・何を対象として）
袖ケ浦終末処理場及び公共下水道マンホールポンプ機場の維持管理業務

手段（どのようなやり方で）
一定の業務要求水準を満たすことを条件に、複数年契約の性能発注方法による業務委託を行い、受託者の裁量が発揮でき効率的な維持管理となるよう包括的委託を導入する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
終末処理場等の施設維持管理担当職員の削減
複数年契約の性能発注による民間企業の知識を生かした効率的な維持管理及び経費の削減

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	汚水処理水量	㎥／日	13,532.0	13,684.0	14,453.0		17,129.0	平成３０	84%
	②									
	③									
成果指標	①	放流水質（ＣＯＤ）	ｍｇ／ｌ	8.3	9.5	9.5		10.0	平成３０	105%
	②	汚濁負荷量（ＣＯＤ）	ｋｇ／日	213.3	451.5	176.0		1,100.0	平成３０	625%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	161,186	178,761	180,475	185,306	
事業費			千円	161,186	178,761	180,475	185,306	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	161,186	178,761	180,475	185,306	
		一般財源	千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、電気料金（単価）の増、定期点検施設の増などにより増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 終末処理場等包括的維持管理委託（終末処理場、マンホールポンプ機場）
第一年度　事業実績
終末処理場等包括的維持管理委託（5か年契約の1年目）
第二年度　事業実績
終末処理場等包括的維持管理委託（5か年契約の2年目）
第三年度　事業実績
終末処理場等包括的維持管理委託（5か年契約の3年目）

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］ 活動指標１の評価
汚水処理水量　目標値17,129㎥/日　　実績値14,453㎥/日 計画汚水量17,129㎥/日に対して、水質基準を遵守し、適正に汚水を処理できた。
［実績値の分析］ 活動指標２の評価
［実績値の分析］ 活動指標３の評価
［実績値の分析］ 成果指標１の評価
放流水質（ＣＯＤ）　目標値10mg/l以下　　実績値9.5mg/l 水質基準10mg/l以下に対して、適正に汚水を処理できた。
［実績値の分析］ 成果指標２の評価
汚濁負荷量（ＣＯＤ）　目標値1,100kg/日以下　　実績値176kg/日 総量規制基準値1,100kg/日以下に対して、適正に汚水を処理できた。
［実績値の分析］ 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	民間企業の知識を生かした効率的な維持管理を図り、早期の修繕を実施しながら、機械設備等の延命化が図られた。 また、維持管理業者の裁量による運転管理を実施することで、コスト縮減が図られ、公共用水域の水質保全が保たれた。今後も終末処理場の長寿命化計画に基づき、効率的な維持管理を図る。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、民間活力を活かした効率的な維持管理を進めるとともに経費削減を図られたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	空き家等対策事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3645
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	空家等対策事務費
	節	3　快適で豊かな住環境の整備		款	08	細々目	空家等対策事務費
	施策	3　住宅		項	05		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	空家等対策の推進に関する特別措置法 袖ケ浦市空家等対策の推進に関する条例 袖ケ浦市空家等対策計画				
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
　空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例等に基づく施策を進めることにより、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を推進し、安全、安心で環境の整った街づくりに寄与することを目的とする。

対象（誰・何を対象として）
・袖ケ浦市内の空家等所有者
・市内の空家等の利用希望者

手段（どのようなやり方で）
・空家等対策計画の策定及び策定後の対策計画に基づく空家等の適切な管理の推進
・空家バンク制度の活用
・著しく管理不全な状態にある危険な空家の改修等活用に対する助成等

成果（どのような成果を得ようとしているか）
・空家等の管理不全な状態の解消による、環境、景観への影響の改善や、防災性の向上
・空家等の適切な管理への意識の向上
・空家等の発生による地域力の低下の防止

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	制度の周知の実施回数	回	6.0	4.0	5.0		3.0	令和元	167%
	②	空き家等の相談対応件数	件	37.0	40.0	27.0		36.0	令和元	133%
	③									
成果指標	①	空き家バンク利用登録等件数	件	0.0	4.0	8.0		12.0	令和元	67%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	73	103	293	1,388	
事業費			千円	73	103	293	1,388	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	73	103	293	1,388	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、空き家管理システム導入経費の増により増額となった。
平成30年度計画額893千円に対しても、同様の理由により増額となっている。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度】空家等対策計画の策定、特定空家等判断基準等策定、空き家バンク制度の創設 【平成29年度】空き家等の実態調査による評価付け等、空き家バンク制度の運用 【平成30年度】空き家バンク制度の運用、危険空き家等改修等活用の助成の検討等
第一年度　事業実績
空家等対策計画策定、特定空家等判断基準等策定、空き家バンク制度の創設運用（掲載登録希望者・不動産団体等対応）
第二年度　事業実績
空き家管理システム導入、空家所有者意向調査アンケートを実施・集計、袖ケ浦市空き家バンク協議会設立、全国版空き家バンクへ参加、空き家バンクの運用
第三年度　事業実績
袖ケ浦市空家等対策の推進に関する条例及び条例施行規則の施行、特定空家等に対する事務処理マニュアルの整備、市内448件の空家等の再調査、空家バンク協議会と覚書を締結し、空家バンクの運用の改善を行った。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
制度の周知の実施回数　目標値3回　　実績値5回 固定資産税納税通知書へ啓発文書を同封、市政協力員会議等での空家等の適切な管理の周知、市民課等の窓口での啓発パンフレットの配布及び広報掲載による制度の周知を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
空家等の相談対応件数　目標値38件　　実績値27件 市民等から情報提供のあった空家等27件について改善指導を行った。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
空家バンク利用登録等件数　目標値9件　　実績値8件 空家バンクへの物件登録は平成30年度は4件あり累計登録件数は8件となったが、目標値に届かなかった。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	長期間にわたり改善されない空家等があることから、指導等を検討し適正な管理を進めていく。 空家バンクについては、登録件数が目標値に届かなかったため、運用の改善等を検討するとともに、袖ケ浦市空家バンク協議会との連携により空家等の有効活用を促進していく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、取組みを推進し、空家の適正管理や有効活用の促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3645
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	住宅耐震促進事業
	節	3　快適で豊かな住環境の整備		款	08	細々目	住宅耐震促進事業
	施策	3　住宅		項	07		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	建築物の耐震改修の促進に関する法律 袖ケ浦市耐震改修促進計画 袖ケ浦市木造住宅耐震診断事業実施要綱 袖ケ浦市木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
住宅の耐震化率を向上させるため

対象（誰・何を対象として）
市内戸建て木造住宅の居住者である所有者を対象として

手段（どのようなやり方で）
耐震無料相談会を開催するほか、これまでと異なる相談方法の導入の検討や、ＰＲを工夫して啓発を行う。
耐震診断を基に所有者が耐震改修工事をする場合に耐震改修及び同時に行うリフォーム工事費用の一部を補助する。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
木造住宅の耐震改修を促進し、大地震による家屋の倒壊や火災の発生による被害を防ぎ、安全で災害に強いまちづくりを図る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	無料耐震相談会実施回数	回	14.0	12.0	16.0		26.0	令和元	62%
	②	耐震改修補助金交付件数	件	12.0	19.0	14.0		14.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	住宅の推定耐震化率	%	86.8	87.3	87.7		88.0	令和元	100%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	9,167	10,690	15,960	12,311	
事業費			千円	9,167	10,690	15,960	12,311	
特定財源	国庫支出金		千円	4,253	4,426	6,636	4,809	
	県支出金		千円	1,123	1,267	1,927	1,544	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	3,791	4,997	7,397	5,958	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、耐震改修工事補助件数の減により減額となった。
平成30年度計画額13,558千円に対しても、同様の理由により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 無料耐震相談会（月平均1回以上）、耐震診断助成（30件）、耐震改修補助（14件）、リフォーム補助（14件）
第一年度　事業実績
・無料耐震相談会・訪問相談　計14日実施（相談件数50件） ・耐震診断助成　実施決定件数　32件 ・耐震改修補助　補助認定件数　12件 ・リフォーム補助　交付決定件数　11件
第二年度　事業実績
・無料耐震相談会及び訪問相談　計12日実施（相談件数47件） ・耐震診断助成　実施決定件数　　38件 ・耐震改修補助　補助認定件数　　19件 ・リフォーム補助　交付決定件数　16件
第三年度　事業実績
・無料耐震相談会及び訪問相談　計16日実施（相談件数49件） ・耐震診断助成　実施決定件数　　34件 ・耐震改修補助　補助認定件数　　14件 ・リフォーム補助　交付決定件数　10件

【事 業 の 評 価】

［実績値の分析］活動指標１の評価
無料耐震相談会実施回数　目標値26回　　実績値16回 目標値には届かなかったが、市役所等での相談会8回、出前相談会3回、戸別訪問による相談会5回を実施した。
［実績値の分析］活動指標２の評価
耐震改修補助金交付件数　目標値14件　　実績値14件 耐震診断に続き耐震改修工事に繋げられるよう対象者にPR活動を行い、目標値を達成した。
［実績値の分析］活動指標３の評価
［実績値の分析］成果指標１の評価
住宅の推定耐震化率　目標値87.6%　　実績値87.7% 住宅の推定耐震化率については新築、建替え及び耐震改修工事の実施により目標値をわずかに上回ることができた。
［実績値の分析］成果指標２の評価
［実績値の分析］成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	木造住宅の耐震改修工事補助件数の実績は平成30年度は平成29年度に実施した補助限度額の増額措置が無くなった結果、14件と減少した。 耐震相談、精密診断件数は平成28年の熊本地震の後、増加傾向に転じているが、年月の経過に伴い、地震への関心が薄れることで件数の減少が予想されるため、ＰＲ活動を創意工夫し、引き続き耐震化を促進する。	

【総合評価】		
二次評価	A	計画通り事業を実施されている。 引き続き、耐震化の促進に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	市営住宅維持管理事業		
担当所属	都市整備課	連絡先	0438-62-3645
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	7　都市形成・都市基盤	予算事業	会計	01	細目	市営住宅維持管理費
	節	3　快適で豊かな住環境の整備		款	08	細々目	市営住宅維持管理費
	施策	3　住宅		項	07		
				目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市営住宅長寿命化計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市が管理する市営住宅の住環境の整備のため

対象（誰・何を対象として）
老朽化した市営住宅を対象に

手段（どのようなやり方で）
袖ケ浦市営住宅長寿命化計画を策定し、また、定期的な見直しを行いながら、維持管理を適切に行う

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市営住宅が抱える問題点を的確に把握し、市営住宅ストックの活用が出来る。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	入居募集回数	回	6.0	6.0	6.0		4.0	令和元	150%
	②									
	③									
成果指標	①	入居率（１０月１日時点・神納谷団地を除く）	%	87.5	85.0	87.0		90.0	令和元	97%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	2,174	2,949	3,367	4,786	
事業費			千円	2,174	2,949	3,367	4,786	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	2,174	2,949	3,367	4,786	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、袖ケ浦市営住宅長寿命化計画に基づく、飯富団地の修繕を実施したことにより増額となった。
平成30年度計画額1,799千円に対しても、同様の理由により増額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 市営住宅の維持管理
第一年度　事業実績
市営住宅飯富団地2棟17戸の雨漏り修繕を行った。 飯富団地、上蔵波団地で小修繕を行い適切な維持管理に努めた。
第二年度　事業実績
市営住宅飯富団地2棟9戸の雨漏り修繕を行った。 飯富団地、上蔵波団地で小修繕を行い適切な維持管理に努めた。
第三年度　事業実績
市営住宅飯富団地1棟7戸の雨漏り修繕を行った。 神納谷団地、飯富団地、上蔵波団地で火災警報器交換工事を行った。 飯富団地、上蔵波団地で小修繕を行い適切な維持管理に努めた。

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
入居募集回数　目標値4回　　実績値6回 年間4回の計画に対して年間6回募集を行った。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
入居率（神納谷団地を除く）　目標値（全80戸中72戸）90%　実績値（69戸）87%（入居4戸、退去3戸） 募集に対して応募が少ないため、入居率は目標に達していない。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	適正に維持管理を行い、住宅困窮者に対して低家賃で住居の提供ができた。 入居募集は年6回実施したが、募集に対して応募が少ない。入居率は目標に届かなかったが、高齢単身者の入居相談が増えており、袖ケ浦市内の県営住宅は単身入居不可であることから市営住宅は受け皿として重要であり、必要に応じ適時募集を行なっていく。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を推進し、適切な維持管理に努められたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
担当所属	秘書広報課	連絡先	0438-53-7522
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	8	行財政	会計	01	細目	広報事業
節	2	効率的で透明性の高い行政運営	款	02	細々目	シティプロモーション推進事業
施策	1	行政運営	項	01		
			目	04		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略	○	前期実計		実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
袖ケ浦の魅力を積極的かつ効果的にアピールすることにより、交流人口、定住人口の増加を図る

対象（誰・何を対象として）
市民、市外の住民（観光客等）、企業

手段（どのようなやり方で）
・ＰＲ映像・パンフレットの活用
・各種イベントとの連動によるＰＲ活動の実施（観光イベントやアクアラインマラソン等）

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市の魅力を理解してもらい、市の知名度・イメージの向上を図る

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	市ホームページまたは動画配信サイトでのＰＲ映像のアクセス回数（累計）	回	13,359.0	25,381.0	36,373.0		42,000.0	令和元	87%
	②									
	③									
成果指標	①	市の認知度	%	0.0	21.6	0.0		40.0	令和元	0%
	②	年間観光入込客数	万人	172.7	168.6	177.3		180.0	令和元	99%
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	7,769	15,432	8,814	10,670	
事業費			千円	7,769	15,432	8,814	10,670	
特定財源	国庫支出金		千円	4,000	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	1,107	1,177	1,146	1,336	
	一般財源		千円	2,662	14,255	7,668	9,334	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、シティプロモーション用ポスター作成・掲出等委託料の増などにより増額となった。
平成30年度計画額14,997千円に対しては、事業の見直しにより減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】ホームページまたはソーシャルメディアを活用したPR方法の検討・実施、各種イベント等と連携したPR活動、市民（学生）レポーターの設置、活用 【平成28年度】PR素材の充実（ガウラファミリーデザイン画等）【平成29年度】PR素材の充実、県外居住者への知名度調査兼PR活動【平成30年度】シティプロモーション用ポスター作成・広告掲出、特設サイト開設
第一年度　事業実績
シティプロモーション推進基本方針・アクションプラン策定、ホームページまたはソーシャルメディアを活用したPR方法の検討・実施、市政の見える化特設サイト開設、市内施設見学バスツアー4回実施、ガウラ派遣PR活動40回実施、市民レポーターに代わる「ガウラフォトクラブ」創設・活用、ガウライラスト作成・PR
第二年度　事業実績
シティプロモーションアクションプランの一部変更、ジェイコム市政広報番組制作及び放映、ガウラ派遣PR活動21回実施、東京日本橋マルチディスプレイ市PR動画放映、「ガウラフォトクラブ」による市の魅力PR、市政の見える化特設サイト更新、市内施設見学バスツアー4回実施
第三年度　事業実績
メインターゲットを大田区・川崎市在住の若い子育て世代としたシティプロモーション用ポスター作成・広告掲出、シティプロモーション用特設サイト開設、東京日本橋マルチディスプレイ市PR動画放映、「ガウラフォトクラブ」による市の魅力PR、市政の見える化特設サイト更新、市内施設見学バスツアー4回実施″

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
市ホームページまたは動画配信サイトでのＰＲ映像のアクセス回数（累計）　目標値30,000回　実績値36,373回 袖ケ浦の魅力を積極的かつ効果的にアピールできている。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
市の認知度に関しては2年に1度程度調査を行っており、平成30年度は調査を行っていない。令和元年度に調査を実施し効果を検証する。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
年間観光入込客数　目標値177.0万人　実績値177.3万人 観光入込数は、屋外型レジャー施設の観光入込等により目標値を達成した。
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	改善
一次評価	A	ホームページ等について、常に新しい情報を伝えられるよう更新を行い、アクセス数も増加した。 シティプロモーションについては、継続して実施していくことで効果が表れるものであることから、今後も事業内容を精査しながら継続して実施していく必要がある。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されている。 引き続き、事業内容を精査し取り組まれたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	わがまちのようすがわかる予算説明会		
担当所属	秘書広報課	連絡先	0438-62-2435
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画	章	1　市民生活	予算事業	会計		細目	
	節	1　誰もが暮らしやすい地域の実現		款		細々目	
	施策	1　市民活動		項			
				目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市民との市政に関する情報の共有化を進め、市民協働によるまちづくりの推進を図るため

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
市政の現状や主要施策、予算等についての説明会を実施

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市民と行政の協働によるまちづくりを一層推進する

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	予算説明会開催回数	回	4.0	4.0	4.0		4.0	令和元	100%
	②	予算説明会参加者数	人	168.0	202.0	200.0		200.0	令和元	101%
	③									
成果指標	①	関心を持てたという人の割合	%	91.0	92.0	90.0		90.0	令和元	103%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
事業費			千円	0	0	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 予算説明会の実施、動画配信、実施方法の検討
第一年度　事業実績
4回開催、168名が参加　①5/15根形公民館33名　②5/17平川公民館34名　③5/19長浦公民館50名　④5/22市民会館51名 5月下旬　ユーチューブでの動画配信 6月下旬　内容の検証、次年度実施方法の検討
第二年度　事業実績
4回開催、202名が参加　①5/13根形公民館43名　②5/14平川公民館53名　③5/17長浦公民館68名　④5/21中央図書館38名 9月中旬　ユーチューブでの動画配信 6月下旬　内容の検証、次年度実施方法の検討 事業名を～市長が語る～「わがまちの今・これから」に変更
第三年度　事業実績
4回開催、201名が参加　①5/12長浦おかのうえ図書館49名　②5/13根形公民館15名　③5/16市民会館93名　④5/20平川公民館44名 5月下旬　ユーチューブでの動画配信 1月上旬　内容の検証、次年度実施方法の検討

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
予算説明会開催回数　目標値4回　　実績値4回 計画通り実施し、目標値を達成した。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
予算説明会参加者数　目標値200人　　実績値201人 広報誌やホームページ等を活用した周知活動を行い、目標値を達成した。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
関心を持てたという人の割合　目標値89%　　実績値93% 目標値を達成し、市民と市政に関する情報の共有化を図ることができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は計画通り4回の説明会を開催し、201名が参加した。説明資料等の内容を見直したことにより、参加者の93%が関心を持った。今後も市民との情報共有を図りたい。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、情報共有を図り、取組みを推進されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	市民と市長のふれあいトーク		
担当所属	秘書広報課	連絡先	0438-62-2435
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業			
章	8　行財政		会計		細目	
節	2　効率的で透明性の高い行政運営		款		細々目	
施策	1　行政運営		項			
			目			

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	○
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性					
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため

対象（誰・何を対象として）
市民

手段（どのようなやり方で）
各種団体や市民グループと市長が意見交換を行う

成果（どのような成果を得ようとしているか）
市民との対話の機会を制度化することにより、市民参加の市政を一層推進する

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	制度の周知の実施回数（広報）	回	4.0	5.0	5.0		5.0	令和元	100%
	②	制度の周知の実施回数（ツイッター）	回	0.0	4.0	4.0		4.0	令和元	100%
	③									
成果指標	①	ふれあいトーク開催回数	団体	6.0	8.0	10.0		7.0	令和元	143%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	0	0	0	0	
事業費			千円	0	0	0	0	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業計画・事業実績】

事業計画
【平成28年度～平成30年度】 ふれあいトークの実施
第一年度　事業実績
平成28年度　6回実施
第二年度　事業実績
平成29年度　7団体　延べ8回実施
第三年度　事業実績
平成30年度　10団体実施

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価
制度の周知の実施回数（広報）　目標値5回　実績値5回 広報紙を活用して、定期的に周知を図っている。
[実績値の分析] 活動指標２の評価
制度の周知の実施回数（ツイッター）　目標値4回　実績値4回 ツイッターを活用して、広報紙を読まない若い世代にも定期的に周知を図っている。
[実績値の分析] 活動指標３の評価
[実績値の分析] 成果指標１の評価
ふれあいトーク開催回数　目標値7回　実績値10回 特定の分野に偏らず、様々な分野の団体と市長が意見交換を行うことで、市民の意見を直接聴くことができ、市政への一層の関心を促し、市民参画を推進することができた。
[実績値の分析] 成果指標２の評価
[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	平成30年度は10団体とふれあいトークを実施した。実施した10団体については、高校生や子育て世代、高齢者や障がい者など、様々な年齢層や分野にわたり、それぞれの立場において考える意見や提言を聴くことができ、市民参加の市政の推進を図ることができた。 様々な年代や分野の団体と意見交換をすることが、事業の効果をより高めることから、周知活動は重要であり、今後も広報紙をはじめとした複数の手法で広く周知を行い、分野を越えた意見交換を行う。	

【総合評価】		
二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も目標値を達成している。 引き続き、市民の意見を市政に反映するための取組みを実施されたい。

令和元年度　事務事業評価表　（ 平成30年度事務事業　　）

事務事業名	職員研修事業		
担当所属	総務課	連絡先	0438-62-2106
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

総合計画			予算事業				
章	8	行財政	会計	01	細目	職員研修費
節	2	効率的で透明性の高い行政運営	款	02	細々目	職員研修
施策	1	行政運営	項	01		
			目	01		

事業期間	平成28年度　～	会計区分	一般会計	マニュフェスト	
①根拠法令 ②個別計画 ③施策の方向性	袖ケ浦市人材育成方針 袖ケ浦市職員研修基本方針　職員研修計画				
総合戦略		前期実計	○	実施計画	○

【事 業 概 要】

事業概要

目的／事業概要（何のために）
人材育成方針に掲げた職員像を目指すため、職員育成に取り組む。

対象（誰・何を対象として）
市職員

手段（どのようなやり方で）
人材育成方針における研修体系や研修計画に基づき、住民サービスやスキルの向上、あるいは年々変化する地方自治や法改正に対応するため、その時々のニーズに即した新たな要素も取り入れながら研修を実施していく。

成果（どのような成果を得ようとしているか）
本市が目指す職員像に近づくことができる。

【指 標 の 推 移】

		名称	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		目標値	目標年度	達成度
活動指標	①	研修数（一般研修）	講座	13.0	14.0	15.0		12.0	令和元	125%
	②	研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	129.0	120.0	141.0		125.0	令和元	113%
	③	研修参加者延べ人数	人	1,520.0	1,898.0	1,796.0		1,550.0	令和元	116%
成果指標	①	受講した研修に対する職員の満足度	%	86.0	89.0	82.8		95.0	令和元	87%
	②									
	③									

【投 入 コ ス ト 】

年　度			単位	平成２７年度 決算	平成２８年度 決算	平成２９年度 決算	平成３０年度 決算	
トータルコスト			千円	4,503	6,077	6,085	6,231	
事業費			千円	4,503	6,077	6,085	6,231	
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	
	受益者負担		千円	0	0	0	0	
	その他		千円	167	214	259	219	
		一般財源	千円	4,336	5,863	5,826	6,012	

トータルコストの増減維持理由

平成30年度決算額は平成29年度に対し、ほぼ同額となった。
平成30年度計画額6,940千円に対しては、派遣研修等への欠席により減額となった。

【事業計画・事業実績】

事業計画

【平成28年度～平成30年度】
研修計画に基づいた研修の実施

第一年度　事業実績

【研修数】一般研修：13講座、派遣研修・自己啓発研修：129講座　合計142講座
【受講者数】一般研修：1,098名、派遣研修・自己啓発研修：422名　合計1,520名
【受講した研修に対する職員の満足度】良かった：40%、やや良かった46%、どちらともいえない13%、あまり良くなかった1%、良くなかった0%

第二年度　事業実績

【研修数】一般研修：14講座、派遣研修・自己啓発研修：120講座　合計134講座
【受講者数】一般研修：1,541名、派遣研修・自己啓発研修：357名　合計1,898名
【受講した研修に対する職員の満足度】良かった：49%、やや良かった40%、どちらともいえない10%、あまり良くなかった1%、良くなかった0%

第三年度　事業実績

【研修数】一般研修：15講座、派遣研修・自己啓発研修：141講座　合計156講座
【受講者数】一般研修：1,312名、派遣研修・自己啓発研修：484名　合計1,796名
【受講した研修に対する職員の満足度】良かった：33.5%、やや良かった49.3%、どちらともいえない14.9%、あまり良くなかった2.1%、良くなかった0.2%

【事 業 の 評 価】

[実績値の分析] 活動指標１の評価

研修数（一般研修）　目標値12講座　　実績値15講座
計画に基づいて研修を実施することができた。メンタルヘルス研修では、対象者を２つに区分し内容を変えて別々の研修として実施したことなどから、実績値が目標値を上回った。今後も研修内容の向上も検討し、職員の満足度向上につながるよう取り組んでいく。

[実績値の分析] 活動指標２の評価

研修数（派遣研修・自己啓発研修）　目標値120講座　　実績値141講座
各課から要望があった専門研修への派遣や、昇格した職員に対して各職責に応じた能力開発研修への派遣等を行い、目標値を上回る実績値となった。

[実績値の分析] 活動指標３の評価

研修参加者延べ人数　目標値1,540名　　実績値1,796名
研修実施及び派遣件数の実績値が高かったことに伴い、研修参加者人数も目標値を上回った。

[実績値の分析] 成果指標１の評価

受講した研修に対する職員の満足度　目標値95%　　実績値82.8%
大半の研修では目標値に近い満足度を得たが、一部の研修で低かったことが実績値に影響し、目標値を達成することができなかった。

[実績値の分析] 成果指標２の評価

[実績値の分析] 成果指標３の評価

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
一次評価	A	研修計画に基づいた研修を実施し、事業の評価指標に掲げた目標については、概ね達成されたが、成果指標の研修受講満足度は目標を下回った。 職員研修は、その効果がすぐに形に表れるものではないが、将来の組織運営にとって重要な人材育成の手段である。 今後も袖ケ浦市人材育成基本方針に掲げる「目指すべき職員像」を念頭においた「袖ケ浦市職員研修基本方針」「袖ケ浦市職員研修計画」を策定し、能力別研修、階層別研修、派遣研修を計画的に実施することで、本市が目指す職員像に近づけていく。	

【総合評価】

二次評価	A	事業は計画通り実施されており、指標も概ね目標値を達成している。 引き続き、計画的に事業を推進し、職員育成に取り組まれたい。

資料１－３

令和元年度

施策評価表

元 8.8 総合計画審議会

＜施策体系図＞

		（施策名）
第1章　市民生活	1節　誰もが暮らしやすい地域の実現	1. 市民活動
		2. 消費生活
		3. 男女共同参画社会
		4. 情報化
		5. 国際化
		6. 人権
	2節　暮らしを支援する生活インフラの拡充	1. 公共交通
		2. 墓地・火葬場
第2章　防犯・防災	1節　防災・危機管理体制の強化	1. 防災・国民保護
	2節　安全で安心できる生活の実現	1. 防犯・交通安全
	3節　緊急時の迅速な対応の実現	1. 消防・救急・救助
第3章　保健・医療・福祉	1節　人を大切にする社会の実現	1. 地域福祉
	2節　生活を支えあう仕組みづくり	1. 保険
		2. ひとり親、低所得者福祉
		3. 児童福祉
		4. 障害者福祉
		5. 高齢者福祉
	3節　健康と安心を支える施策の推進	1. 保健・医療
第4章　学校教育・生涯学習	1節　新しい時代を担う人材の育成	1. 幼児教育
		2. 義務教育
		3. 青少年健全育成
	2節　豊かな生涯学習社会の実現	1. 生涯学習
		2. 文化・芸術
	3節　生涯スポーツ環境の充実	1. スポーツ・レクリエーション・体育

第5章　環境	1節　持続可能な社会づくりへの貢献	1. 環境保全・美化
	2節　循環型地域社会の推進	1. 廃棄物・リサイクル
第6章　産業振興	1節　活力ある農林業の振興	1. 農林業
	2節　活気ある商工業の振興	1. 商工業
	3節　魅力ある観光地域の育成	1. 観光
	4節　安心して働ける社会の実現	1. 労働
第7章　都市形成・都市基盤	1節　誰もが住みたくなる快適なまちづくり	1. 市街地形成
		2. 公園・緑化
	2節　安心で便利性の高い道路網の整備	1. 道路網
	3節　快適で豊かな住環境の整備	1. 上水道
		2. 公共下水道
		3. 住宅
第8章　行財政	1節　健全で自立的な財政運営	1. 財政運営
	2節　効率的で透明性の高い行政運営	1. 行政運営

総括評価

令和元年度を目標年次とする袖ケ浦市総合計画では、施策大綱で示した分野別施策の考え方を踏まえ、３８施策を基本計画に位置付けました。

今回、計画期間の最終年度を迎えるにあたり、基本計画に位置付けられた全３８施策について、各施策の方向性に基づき、取組みや効果、今後の課題等を整理したうえで、各施策の評価を行いました。

評価結果は、全３８施策のうちＡ評価が１２施策、Ｂ評価が２６施策、Ｃ評価及びＤ評価はなく、多くの分野において成果がみられました。

今後は、今回の評価において整理した、達成できなかった事項や今後の主な課題について、次期総合計画において、解決、改善に取り組んでまいります。

全体評価　全 38 施策

A	B	C	D
12	26	0	0

Ａ：（「施策の方向性」に掲げている）目標を達成した（十分に達成できる見込みである）
Ｂ：（「施策の方向性」に掲げている）目標を概ね達成した（達成できる見込みである）
Ｃ：（「施策の方向性」に掲げている）目標をあまり達成できていない（やや未達成の見込みである）
Ｄ：（「施策の方向性」に掲げている）目標をほとんど達成できていない（達成には程遠い見込みである）

令和元年度　施策評価　評価一覧

章	節	施策	施策名	一次評価	二次評価
1	1	1	市民活動	B	B
1	1	2	消費生活	A	A
1	1	3	男女共同参画社会	B	B
1	1	4	情報化	A	A
1	1	5	国際化	B	B
1	1	6	人権	B	B
1	2	1	公共交通	B	B
1	2	2	墓地・火葬場	A	A
2	1	1	防災・国民保護	B	B
2	2	1	防犯・交通安全	B	B
2	3	1	消防・救急・救助	B	B
3	1	1	地域福祉	B	B
3	2	1	保険	B	B
3	2	2	ひとり親、低所得者福祉	A	A
3	2	3	児童福祉	A	A
3	2	4	障害者福祉	B	B
3	2	5	高齢者福祉	B	B
3	3	1	保健・医療	B	B
4	1	1	幼児教育	A	A
4	1	2	義務教育	A	A
4	1	3	青少年健全育成	A	A
4	2	1	生涯学習	B	B
4	2	2	文化・芸術	B	B
4	3	1	スポーツ・レクリエーション・体育	B	B
5	1	1	環境保全・美化	B	B
5	2	1	廃棄物・リサイクル	B	B
6	1	1	農林業	B	B
6	2	1	商工業	B	B
6	3	1	観光	A	A
6	4	1	労働	B	B
7	1	1	市街地形成	B	B
7	1	2	公園・緑化	A	A
7	2	1	道路網	B	B
7	3	1	上水道	A	A
7	3	2	公共下水道	A	A
7	3	3	住宅	B	B
8	1	1	財政運営	B	B
8	2	1	行政運営	B	B

（評価の判定基準）

A：（「施策の方向性」に掲げている）目標を達成した（十分に達成できる見込みである）
B：（「施策の方向性」に掲げている）目標を概ね達成した（達成できる見込みである）
C：（「施策の方向性」に掲げている）目標をあまり達成できていない（やや未達成の見込みである）
D：（「施策の方向性」に掲げている）目標をほとんど達成できていない（達成には程遠い見込みである）

章ー節ー施策	第1章ー1節ー1	施策名	市民活動

現状

本施策の方向性

（1）コミュニティ活動の推進…①コミュニティ活動への支援
②集会所等施設の整備への助成
③自治会の加入促進
（2）市民参加によるまちづくりの推進…①市民活動の支援

施策の推進により期待された効果

自治会に加入する市民が増加することにより、地域の人々の交流やコミュニティ活動が活発になり、市民による自主的な地域社会の形成が促進される。
また、ボランティアやNPO等による市民活動が活発に行われることで、環境や福祉、文化、安心・安全などの分野を中心として、市民主体によるまちづくりやサービスの提供が盛んになり、さらに市民活動団体と行政の協働によって、市民ニーズに柔軟に対応する行政サービスの提供が期待される。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
自治会加入率	%										72.0
		64.5	62.6	62.2	61.9	61.9	61.2	60.3	59.1	57.6	
市内NPO法人の団体数	団体			20			20				25
		19	18	17	16	16	16	16	16	17	
まちづくりに関心のある市民の割合	%										65.0
			53.3			46.7			62.5		

これまで実施した主な事業

区等集会施設整備補助事業
市民協働推進事業
自治振興対策事業
市政講座の開設

効果・検証

達成できた（見込み）事項

自治会活動の拠点となる集会施設の建設・修繕、市内5地区の地域活性化の取組みへの補助、自治会加入を促進するためチラシ・マニュアルの作成や不動産業団体と協定を結ぶなどコミュニティ活動への支援を行った。
協働事業提案制度の創設や市民活動情報サイト、まちづくり講座を開設し、市民活動を支援するための制度を整えた。更に、協働のまちづくりを推進する上で基本となる「みんなが輝く協働のまちづくり条例」を制定し、条例に示された仕組みを具体化し、実効性を確保するため、「協働のまちづくり推進計画」を策定。地域のまちづくりを主体的に行う地域まちづくり協議会の組織化に取り組むなど、市民活動への支援を行った。

その効果

自治会等の活動を活性化し、地域住民の交流が促進された。自治会加入の意識啓発と、自治会による勧誘活動に対する支援が図られた。
市民活動団体の担い手となる人材を育成し、情報の発信や活動の活性化が図られた。協働事業の実施により、市民活動団体等の柔軟な発想を活かした地域課題への取組みが行われた。

達成できなかった（見込めない）事項

自治会加入率の目標値は、令和元年度において72.0%であるが長期的に低下しており、目標値の達成は困難と見込まれる。

その原因・理由

市民の価値観・生活様式の多様化、地域社会の連帯感の希薄化等により、自治会活動への関心が低下しているため。また、高齢化の進行に伴い活動への参加が困難なケースも増加している。

今後の主な課題（積み残し、新規）

自治会、NPO・ボランティア団体等の地域コミュニティでは、少子高齢化による参加者の減少や会員の固定化が進行しており、その活動を活性化するには、市民の積極的な参加と地域コミュニティの連携を促進する必要がある。
引き続き、地域コミュニティの情報発信や活動を支援し、市民の意欲の醸成や参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。
個々の地域コミュニティの活力が低下傾向にあり、相互の情報交換や連携を図るため、地域まちづくり協議会の組織化を促進する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	少子高齢化の進行や地域社会の希薄化等による担い手不足によって、地域コミュニティの活力は低下する傾向にあるが、条例の制定、更には計画の策定により、コミュニティ活動の活性化や担い手育成に関する各種取組みなどを積極的に進めており、施策指標である「まちづくりに関心のある市民の割合」は向上している。
二次評価	B	理由	引き続き、みんなが輝く協働のまちづくり条例や協働のまちづくり推進計画に基づいた、各種取組みを行うとともに、地域まちづくり協議会の組織化や、市街化調整区域縁辺部の宅地開発地区、袖ケ浦駅海側地区における自治会設立に向けた取組みを一層推進し、地域の人々の交流やコミュニティ活動の活性化を図る必要がある。

章ー節ー施策	第1章ー1節ー2	施策名	消費生活

現状

本施策の方向性

（1）消費者利益の保護…①消費生活相談の充実
（2）消費者意識の啓発…①消費者教室等の充実

施策の推進により期待された効果

各種啓発活動により消費者の知識や判断力を高め、悪質な消費者問題の被害を未然に防ぐことが期待できます。
消費生活相談体制の充実により、実際に被害に遭ってしまった場合のトラブルに対し、必要な相談や情報提供を的確かつ迅速に行うことができます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
消費者教室及び出前講座参加者人数	人			200			300			440	450
		185	257	347	229	417	125	157	236	1,043	

これまで実施した主な事業

消費生活相談・啓発事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

消費者利益の保護では、平成24年度に消費生活相談を行うための消費生活センターを開設した。
消費生活相談員による適切な指導・助言等により問題の解決を図るとともに、平成29年度より相談員2人／日を週1日から週2日へ増加させ、増加する相談への体制の強化を図った。
消費者意識の啓発では、年3～4回開催の消費者教室や出前講座による、消費生活に関する啓発活動を実施し、被害の未然防止に努めた。
消費者教室参加人数は、平成26年度417人をピークに減少傾向となっていたが、平成30年度からは公民館事業との共催や、若者に対する啓発として袖ヶ浦高等学校への出前講座の開催により、目標を大きく達成できた。

その効果

消費生活相談について、消費生活相談員により、多くの案件を解決・処理することができた。消費生活センターの認知・利用度が増し相談件数は年々増加傾向にあることから、消費者被害の未然防止を担っている。消費者教室・出前講座については、被害に合っていない方が気軽に消費者被害の状況を学ぶ機会として情報提供を行うことができた。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

有資格者である相談員については、各市町村や各企業での需要が多く、人材確保が難しい。待遇改善や近隣市センターとの広域化等の検討により、相談員の確保を行っていくことも必要である。
講師となる相談員が日々案件処理に追われ、出前講座等への対応が困難となっており、啓発体制も必要に応じて整える必要がある。また、近年被害がある振り込め詐欺への対応として、特に被害に遭いやすい高齢者を対象とした、きめ細やかな対応や、より多くの若年層世代が参加できる開催方法について検討が必要である。

評価

一次評価	A	理由	事業については、概ね計画どおりに実施し、相談体制の強化や啓発活動の実施等により消費者被害の未然防止を担うことができている。
二次評価	A	理由	施策指標は目標値を達成しており、各種取組みにより消費者被害の防止に資することができた。 引き続き、取組みを推進するとともに、消費者問題や詐欺の手法は悪質・巧妙化していることから、被害を未然に防ぐための取組みが必要である。

章ー節ー施策	第1章ー1節ー3	施策名	男女共同参画社会

現状

本施策の方向性

（1）男女共同参画の意識づくり…①男女共同参画の意識づくり
（2）男女共同参画の環境づくり…①職場、地域、家庭での共同参画を進める社会づくり
②心豊かな暮らしを支えるまちづくり

施策の推進により期待された効果

男女共同参画の意識づくり、働きやすい環境づくり、家庭での共同参画など、日々の生活や職場、地域など、あらゆる場において男女が平等な立場で参画できる地域社会の形成が期待できます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
男女が平等だと思う市民の割合	%		46.2			43.8			51.1	48.9	50.0
審議会等における女性委員の割合	%	27.2	27.7	30.0 29.2	30.0 30.5	30.5	30.0 31.3	30.0 31.9	32.8	35.0 31.4	35.0

これまで実施した主な事業

男女共同参画推進事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

男女共同参画に関するセミナー等の開催、情報誌の発行、中学校における出前講座などの啓発活動を継続して行うことで、子どもから大人まで幅広い世代における意識啓発を実施し、男女共同参画の意識の醸成に寄与した。
第3次男女共同参画計画に基づき、各施策分野における取組みを全庁的に推進し、計画に登載した事業については、概ね達成できた。
女性活躍推進法に基づく推進計画としても位置付けた、第4次男女共同参画計画はっぴープランを策定した。

その効果

男女共同参画に関する意識は徐々に変わりつつあり、特に若い世代において、家庭での夫婦の協力体制や女性の就業への意識が高くなっており、意識づくりへの成果が表れている。
第3次男女共同参画計画の取組みにより、男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを総合的に進めた結果、男女共同参画の社会づくりに寄与することができた。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

あらゆる分野での女性の参画を推進し、今後も審議会等の女性委員の割合を高める必要がある。
性別による不平等や固定的な役割分担意識のない、意思決定に平等に参画できる社会の実現が求められる。
ワーク・ライフ・バランスについて、理想と現実の間の乖離が大きく、また女性の就労率が上昇している中で、育児・介護等サービス等の環境整備や、職場における制度面での充実、意識改革などが喫緊の課題である。
女性活躍の推進、働き方改革等について、取組みを加速させていく必要がある。

評価

一次評価	B	理由	第3次袖ケ浦市男女共同参画計画に基づき各施策を推進したことにより、男女共同参画の意識づくりや、男女が平等な立場で参画できる社会の形成に向けた取組みとしては、一定の効果があったと考える。
二次評価	B	理由	引き続き、第4次袖ケ浦市男女共同参画計画はっぴープランに基づく各施策を推進し、男女共同参画の意識啓発等に取り組むことで、男女が平等な立場で参画できる地域社会の形成が必要である。

章ー節ー施策	第1章ー1節ー4	施策名	情報化

現状

本施策の方向性

（1）地域情報化の推進…①地域情報基盤の整備促進
（2）行政情報化の推進…①行政手続オンライン化の推進
②情報通信技術の活用による業務の最適化
（3）情報化に係る人材の育成…①情報化に対応した教育の推進
（4）情報セキュリティの構築…①情報セキュリティ対策の徹底

施策の推進により期待された効果

地域の情報化と行政の情報化を積極的に進めることにより、効率的・効果的な情報システムが構築され、市民生活の利便性が大幅に向上します。
また、情報化を推進する地域・行政の人材を多数育成するとともに、情報セキュリティ対策の水準を持続的に向上させることで、安心できる快適な情報社会の実現が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
インターネットを活用している市民の割合	%		59.1			65.9			69.6	79.8	70.0

これまで実施した主な事業

- 財務会計システム管理事業
- 文書管理システム管理事業
- 人事給与システム管理事業
- 基幹システム管理事業
- 電子入札導入事業
- 初級パソコン講座
- 情報セキュリティ対策事業
- 住民票等のコンビニ交付

効果・検証

達成できた（見込み）事項

民間事業者による通信インフラの整備等が進められ、行政手続のオンライン化対応や住民情報・内部情報システムの更新等を進めることで、地域及び行政の情報化を進めることができた。
情報化を推進する人材育成として、市民向けに講座の実施、職員向けにはセキュリティ対策と合わせた研修等により、情報化に対応した教育を推進することができた。
情報セキュリティに関する物理的及び人的な対策を継続的に行うことで、情報セキュリティ対策の水準を持続的に向上させることができた。

その効果

地域情報基盤の整備、行政情報化及び行政手続のオンライン化が進むことにより、市民生活の利便性が向上した。
情報化に対応した人材の育成、情報セキュリティ対策の持続的な向上により、安心できる快適な情報社会の実現に寄与した。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

行政情報化の推進において、マイナンバー制度の導入によって、マイナポータルを利用した事業を進めていくほか、公的個人認証サービスの多方面への活用についても各事業において検討していく必要がある。
情報化に関する技術等は日々進歩していることから、今後の事業を推進するうえで、高度な情報化技術を把握し、情報セキュリティの構築、人材の育成を継続していく必要がある。

評価

一次評価	A	理由	各施策とも概ね計画通りに実施し、施策指標である「インターネットを活用している市民の割合」も増加しており、情報化による市民生活の利便性向上や快適な情報社会の実現に向けて、一定の成果を得ることができた。
二次評価	A	理由	施策指標は目標値を達成しており、進展する情報化の対策が図られている。 引き続き、情報化に関する技術等を的確に把握し、セキュリティ対策や人材育成に継続して取り組むことで、安心できる快適な情報社会の実現が必要である。

章ー節ー施策	第1章ー1節ー5	施策名	国際化

現状

本施策の方向性

（1）国際化に対応したまちづくりの推進…①情報提供・相談機能の拡充
（2）国際交流活動の推進…①姉妹都市等との交流
②地域における国際交流の促進
（3）国際化推進体制の整備…①国際交流ネットワークづくり
②国際交流団体等の育成

施策の推進により期待された効果

国際交流ボランティアの充実や情報提供サービス、相談サービスの充実によって、市内に在住する外国人が安心して生活できる環境を整えられます。また、国際交流ボランティアや国際交流団体の活動を促進し、国際化社会にふさわしい人材の育成と地域社会の形成が期待できます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
外国人にとって暮らしやすいと感じる市民の割合	%		27.6			28.3			33.3	31.7	30.0
国際ボランティア人数	人	145	155	155	151	147	143	146	144	147	200

これまで実施した主な事業

国際化推進事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

国際化基本方針を策定し本市の国際化推進に向けた基本的な考え方を示すとともに、外国人住民の生活等を支援するため、市ホームページや主要駅舎等案内標識の多言語化、市刊行物の外国語版を作成するとともに、国際交流協会では日本語教室「きなさ」では日本語学習等を実施した。
平成28年度に姉妹都市への公式訪問を実施し、平成30年度にはパネル展示を行った。
外国人住民との交流を図るため、国際交流協会で異文化交流会等の各種交流イベントを開催したほか、協会の活動への助成を通じて、国際交流団体の育成とネットワークづくりを進めた。

その効果

外国人住民にも暮らしやすい、多文化共生のまちづくりや、姉妹都市との交流の推進が図られた。
国際交流協会の活動等を通じて、市民レベルでの国際交流の促進と人材の育成が図られ、市民の外国文化・習慣などへの理解を深めることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

国際ボランティア人数については、目標値の達成が困難な状況である。

その原因・理由

国際ボランティアについては、国際交流協会の新規加入会員が少ない状況であるため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

外国人住民や本市を来訪する外国人は増加しており、引き続き、外国人にとっても暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めていく必要がある。

評価

一次評価	B	理由	国際ボランティア人数は、施策に対する取組みを進めており、「外国人にとって暮らしやすいと感じる市民の割合」については目標を達成することができたが、更なる多文化共生のまちづくりを進める必要がある。
二次評価	B	理由	引き続き、関係団体と連携し、新たな人材の確保、育成に取り組み、更なる多文化共生のまちづくりの推進が必要がある。

章ー節ー施策	第1章ー1節ー6	施策名	人権

現状

本施策の方向性

（1）人権教育・啓発の総合的な推進…①人権教育
②人権啓発

施策の推進により期待された効果

関係行政機関等による組織横断的なネットワークにより人権侵害を未然に防ぐとともに、総合的な人権教育や啓発事業の実施によって市民の人権尊重意識が高まります。そして、憲法の理念に基づき、市民一人ひとりが自分自身の課題として、人権尊重の理念について理解を深めていける社会の実現が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
差別があると感じる市民の割合	%		36.7			31.7			44.2	31.2	30(以下)

これまで実施した主な事業

人権擁護事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

関係行政機関や人権擁護委員と連携し、市内全小学校での人権教室の開催、小中学校の人権集会への参加、小中学生の人権に関する作文・ポスターの作成依頼と展示、袖ヶ浦高校との協働により中学校で人権に関する演劇を実施するなど、若年期からの人権教育と人権啓発を図ることができた。
人権擁護委員による人権相談業務を定例相談として月9回、特設相談を年1回実施した。

その効果

児童・生徒に対して、若年期からより深く人権について印象づけ、考える機会を与えることで、人権への理解を深めることができた。
作文・ポスターの展示等によって、広く市民に人権に関する意識啓発が図られた。
相談の機会を提供することで、人権に関する市民の悩み事の解決に寄与した。

達成できなかった（見込めない）事項

差別があると感じる市民の割合は改善してはいるものの、目標値は達成できていない。

その原因・理由

人権については、性別、子ども、高齢者、障がい者、外国人など多くの分野が関係し、差別や偏見、いじめ、虐待、最近ではインターネットによるものなど、人権問題は多岐にわたっている。

今後の主な課題（積み残し、新規）

市民にとって差別や偏見のない社会づくりに向け、今後も人権教育や人権啓発、相談業務を継続して実施する必要があり、広く市民に意識啓発の充実が必要である。

評価

一次評価	B	理由	施策指標の目標値は達成できていないものの、演劇という新たな取組みを取り入れた人権教室の開催や小・中学校の人権集会への参加回数も増加しており、市民の人権尊重意識の向上に寄与した。
二次評価	B	理由	引き続き、差別や偏見のない社会の実現に向け、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした啓発活動が必要である。

章ー節ー施策	第1章ー2節ー1	施策名	公共交通

現状

本施策の方向性

（1）鉄道・バス輸送の充実…①鉄道・路線バス・高速バス等の利便性向上
（2）市内公共交通の充実 …①地域公共交通システムの導入

施策の推進により期待された効果

鉄道輸送や高速バスの充実により、周辺都市や京浜方面へのアクセスが向上するなど、遠距離移動においても利便性の高い都市の実現が期待される。また、駅舎など施設のバリアフリー化によって、すべての人が利用しやすい公共交通を実現します。
さらに、市民の日常生活に必要な路線バスを維持し、新たな地域公共交通システムの導入を図ることで、交通弱者をはじめとする市民の交通利便性を確保されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
駅の乗車数（袖ケ浦駅、長浦駅の合計）	人/日			11,237			11,800				
		10,294	10,277	10,975	10,839	10,755	10,883	10,961	11,094	未公表	
高速バス利用者数（BT乗車数）	人/年			630,162			611,848				630,000
		551,433	570,936	587,398	583,719	596,408	597,182	583,486	571,622	576,586	
鉄道交通に満足する市民の割合	%										60.0
			45.1			47.9			50.1		
高速バス交通に満足する市民の割合	%										70.0
			64.0			62.6			68.6		
路線バス交通に満足する市民の割合	%										40.0
			26.3			28.1			23.0		

これまで実施した主な事業

利用者ニーズに応じた地域公共交通づくり事業
高速路線バス利便性向上事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

袖ケ浦バスターミナルに高速バスの新規路線（東京線及び渋谷線）が運行を開始したほか、自販機型コンビニやWi-Fi設備を導入するなど待合環境を整備した。
袖ケ浦バスターミナルや東京ドイツ村、椎の森工業団地に路線バスの接続を図り、利用ニーズにあったルートに改善を図るとともに、長浦駅舎及び袖ケ浦駅舎を整備し、バリアフリー化を図った。
地域のニーズを捉えた住民主体の取組みである平川いきいきサポートの活動が開始された。

その効果

新規高速バス路線の開始等により、都心へのアクセスや利便性が向上し、地理的ポテンシャルを高めることができた。
駅舎の改修により、すべての人が利用しやすい施設となった。
市民の日常生活に必要な路線バスの維持を図るとともに、地域支え合い活動支援事業の活動を支援することにより、市民の交通利便性の確保に寄与した。

達成できなかった（見込めない）事項

横田駅のバリアフリー化の実現には至らなかった。
路線バスについては、利用者数の減少等に伴い、減便となった路線がある。

その原因・理由

横田駅については、乗車数が196人/日と少なく、国の基準に満たないことからバリアフリー化は行われなかった。
路線バスの利用者促進を図ったが、利用者は減少した。

今後の主な課題（積み残し、新規）

既存の交通サービスを最大限活用するため、情報提供や利用促進策を実施するとともに、行政、交通事業者、地域住民が連携を図りながら、持続可能な公共交通網の構築を図る必要がある。

評価

一次評価	B	理由	指標の目標値は達成できていないが、袖ケ浦駅舎及び長浦駅舎の改修、新規高速バス路線の運行開始、袖ケ浦バスターミナルへの路線バスの接続などにより、充実を図ることができた。 地域のNPO法人が主体となり、地域支え合い活動支援事業として外出支援等を行い、地域住民の利便性向上に寄与した。
二次評価	B	理由	引き続き、各種取組みを推進するとともに、利用者ニーズを的確に把握した移動手段の確保が必要である。

章ー節ー施策	第1章ー2節ー2	施策名	墓地・火葬場

現状

本施策の方向性

（1）墓地公園の整備等…①墓地の増設
②墓地公園の維持管理
（2）火葬場の整備等…①火葬場の整備
②火葬費の助成

施策の推進により期待された効果

地域住民との合意形成の下、火葬場の建設と安定的な墓地の供給が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
火葬場		※火葬場整備計画を確立し、整備推進を図ります。									
墓地		※墓地需要に不足することのないよう対応します。									

これまで実施した主な事業

火葬場整備事業
墓地公園管理事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

墓地公園の整備等については、墓地公園内の清掃・除草等の施設管理を適切に行い、利便性の向上や安全の確保を図ることができた。また需要に応じた墓地の供給をすることができた。
火葬場の整備等については、共同整備によるスケールメリットが大きいことから、共同で整備する方向へ施策変更し、君津地域4市の間で、「（仮称）木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書を締結し、各種協議を進め、（仮称）木更津市火葬場整備運営事業基本構想を策定する他、PFI導入可能性調査結果に基づき、PFI方式での整備を決定し、基本構想を具体化した基本計画を策定した。

その効果

墓地公園等の整備については、適切な施設管理を行うとともに、安定的な墓地の供給ができた。
火葬場の整備等については、君津地域4市共同整備に向けて、PFI事業契約に基づく施設整備費等の構成4市の負担割合の合意による協定の締結し、PFIのBTO方式による事業者の選定を進め、落札者を決定した。また、整備運営事業に係る事業費の負担割合に関する協定を締結し、木更津市道234-2号線整備事業費、工事用道路調査・設計業務委託費、設計・建設モニタリング支援業務、維持管理・運営モニタリング支援業務、金融機関との直接協定締結支援業務等の負担割合を決定した。

達成できなかった（見込めない）事項

市独自での火葬場整備については、計画を見直した。

その原因・理由

君津地域4市共同整備によるスケールメリットが大きいことから、共同で整備することとした。

今後の主な課題（積み残し、新規）

墓地公園の整備等については安定的な墓地供給ができているが、墓地の区画数が残り少ないため、未利用地を活用した区画の整備の検討が必要となる。また、単独世帯の増加等により、墓地の承継者不在の発生と納骨堂などの永代供養墓の需要が見込まれる。これらを新たに発生した課題として、対応を検討する必要がある。
火葬場の整備等については、令和4年12月の新火葬場の供用開始を目指し、今後、地元対策事業の事業範囲及び負担割合、新火葬場の名称・火葬料金について、引き続き協議を進める必要がある。

評価

一次評価	A	理由	墓地公園の整備等については、適切な施設管理を行うことで、利便性や安全の確保と安定的な墓地の供給ができた。火葬場の整備等については、市単独の整備を見直し、君津地域4市共同での火葬場整備を進めている。
二次評価	A	理由	引き続き、関係市と連携、協議を進めるとともに、計画的な事業推進が必要である。

章ー節ー施策	第2章ー1節ー1	施策名	防災・国民保護

現状

本施策の方向性

(1)災害に強い体制づくり…①防災拠点の整備 ②情報連絡体制の確保 ③防災意識の普及啓発 ④自主防災組織の体制強化 ⑤防災訓練の実施
(2)災害応急・復旧対策…①災害時要援護者対策の整備 ②応急物資等の確保 ③防災ボランティアへの対応 ④災害時応援協定の推進 ⑤関係機関との連携強化
(3)災害予防対策…①河川の整備 ②雨水幹線の整備 ③急傾斜地の整備
(4)国民保護対策…①武力攻撃等有事に対する啓発と対策

施策の推進により期待された効果

災害体制の推進や関係機関との連携などにより、災害等から市民の生命と財産を守る安全性の高いまちづくりが期待されます。
地域の防災力を高め、自助、共助、公助の連携する災害に強い地域社会が構築されます。

施策指標の達成状況

※上段:目標値
下段:実績値

指標名	単位	第1期実施計画			第2期実施計画			第3期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
自主防災組織の組織数	組織			64			70				79
		57	60	64	68	69	71	72	73	74	
自主防災組織の加入世帯率	%			37.1			41.9				44.8
		36.3	38.5	39.6	42.0	42.5	43.0	44.0	44.2	42.5	

これまで実施した主な事業

庁舎整備事業	地域防災計画の改訂及び推進
震災対策自主防災事業	業務継続計画(BCP)の策定
震災対策備蓄品管理事業	防災行政無線(固定系)デジタル化事業
災害時要援護者避難支援対策	災害対策コーディネーター養成事業
防災訓練の実施	国民保護計画の推進

効果・検証

達成できた(見込み)事項

地域防災計画の推進事業の実施により、各種防災マニュアル等作成のほか、台風接近のタイムライン、業務継続計画(BCP)等の実施体制に関する指針等の策定を行った。また、防災拠点となる庁舎整備については、基本設計に基づき、整備手法を選定し、整備スケジュールを決定した。
災害時要援護者台帳の整備を進め、市民会館・公民館5館を福祉避難所として指定し、更に民間福祉施設協定を締結した。また、災害対策コーディネーターを養成した。
奈良輪雨水ポンプ場・奈良輪第一排水区の雨水対策及び急傾斜地崩壊危険区域に指定されている未整備箇所の対策工事を実施した。また、全国瞬時警報システム及び緊急情報ネットワークシステムの運用及び定期訓練を実施した。

その効果

地域防災計画の推進事業及び庁舎整備事業等の実施により、災害から市民の生命と財産を守る安全なまちづくりを推進できた。
消防団、自主防災組織、災害対策コーディネーターによる地区合同訓練や新規の防災リーダーの育成等により、災害に強い地域社会の構築を推進できた。

達成できなかった(見込めない)事項

自主防災組織の組織数は増加しているものの、目標値の達成は難しい状況である。
自主防災組織の加入世帯率は減少傾向にある。

その原因・理由

自主防災組織の組織化については、備蓄倉庫を自治会で用意する必要があるなど、規模の小さな自治会では組織化が進んでいないため。
自主防災組織の加入世帯率については、市街化調整区域縁辺部の宅地開発地区や袖ケ浦駅海側地区宅地開発地区において、世帯数は大幅に増加しているものの、同地区において組織化に至っていないため。

今後の主な課題(積み残し、新規)

自主防災組織の新規結成を引き続き支援し、自助・共助の取組みを更に進めていく必要がある。
避難行動要支援者の増加が想定されることから、実効性のある避難支援を計画するため、避難支援等関係者になり得る者の活動実態を把握し、地域に根差した幅広い団体の中から、地域の実情に合った、避難支援者を決める必要がある。
災害時は県による応援・受援の調整が必要であり、そのための体制や役割を明確化しておくとともに、市外からの援助の受入態勢や役割分担などの受援計画の策定をする必要がある。
準用河川・普通河川等を対象に計画的・予防的な維持管理を実施し、河川構造物等の延命化を図る必要がある。

評価

一次評価	B	理由	自主防災組織数は増加しているものの、施策指標の達成は難しい状況にある。庁舎整備については、整備手法を選定するなど、着実に進めることができた。125人の災害対策コーディネーターを養成するなど、災害に強い体制づくりを推進することができた。また、災害予防対策として、奈良輪雨水ポンプ場や奈良輪第一排水区の雨水対策及び急傾斜地崩壊危険区域の整備を推進することができた。
二次評価	B	理由	引き続き、市民の自助・共助の意識啓発に取り組むとともに、自主防災組織や消防団、災害対策コーディネーターと連携し、地域防災力の強化に努めるとともに、各種取組みを計画的に実施する必要がある。

章－節－施策	第2章－2節－1	施策名	防犯・交通安全

現状

本施策の方向性

（1）防犯体制の充実…①防犯活動の推進 ②防犯施設の整備
（2）交通安全の推進…①交通安全活動等の推進 ②交通安全施設等の整備

施策の推進により期待された効果

市民の防犯活動が活発化し、様々な組織の連携によって犯罪を抑制することで、安心して住み続けられる環境が構築されます。また、市民の交通安全意識の高揚や交通マナーの向上によって、交通事故の減少や放置自転車数の減少が期待できます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
刑法犯認知件数	件			700				570	560		550以下
		749	738	660	686	572	544	462	481	341	
交通人身事故件数	件			200					130	130	180以下
		206	189	227	203	133	157	165	179	214	

これまで実施した主な事業

- 防犯対策運営事業
- 防犯灯設置管理事業
- 交通安全対策事業
- 警察署設置要望事業
- 市民生活安全パトロール事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

防犯対策について、防犯指導員や自主防犯組織への支援や、市民生活安全パトロール委託を実施したほか、街頭防犯カメラを設置した。
防犯灯については、省エネルギー化の推進等を図るため、全灯一斉LED化することとした。
交通安全対策については、交通安全協会等への支援を行い、交通安全教室及び啓発活動を実施するとともに、ゾーン30などの対策により、生活道路の安全な交通環境を守る取組みを進めた。
高齢者の交通事故防止対策として、運転免許証を自主返納した高齢者を対象とした支援事業に取り組んだ。
自転車放置禁止区域の定期的な巡回と放置自転車の撤去を行った。

その効果

刑法犯認知件数が減少し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することができた。
交通安全教室や啓発活動により交通ルールの周知を図るとともに、、道路管理者による安全対策や県公安委員会によるゾーン30の指定により生活道路や通学路の安全性の向上を図った。
放置自転車禁止区域の定期的な巡回や、放置自転車の撤去により放置自転車数が減少した。

達成できなかった（見込めない）事項

交通人身事故件数については、減少に至らず、目標値を達成できていない。
警察署設置については、警察力の強化を含めて機会を捉えて各種要望活動を行ったが、設置には至っていない。

その原因・理由

交通人身事故件数については、市内に流入する車両の増加が考えられる。
警察署の設置については、県から現在の袖ケ浦市の犯罪発生状況等を勘案した中で、慎重に判断すべきものとの回答を得ている。

今後の主な課題（積み残し、新規）

交通量の増加に伴う通学路や住宅街の交通安全を確保するための対策や、高齢者の交通事故防止に向けた取組みについて検討していく必要がある。
警察署の設置については、引き続き、警察署の設置及び警察体制の充実など県に要望していく必要がある。

評価

一次評価	B	理由	交通人身事故件数は増加したものの、施策の方向性に対しての各種取組みにより、刑法犯認知件数は減少しており、交通安全教室等の啓発活動も積極的に実施しているため、安全で安心して住み続けられる環境の構築が進められた。
二次評価	B	理由	引き続き、防犯活動を行うとともに、交通人身事故件数の増加への対策や、交通事故防止に向けた取組みが必要である。

章ー節ー施策	第2章ー3節ー1	施策名	消防・救急・救助

現状

本施策の方向性

（1）消防体制の充実…①火災予防の推進 ②常備消防の充実
③非常備消防の充実 ④消防水利の確保
（2）救急・救助体制の充実…①救急活動の高度化 ②資機材の整備

施策の推進により期待された効果

市内の消防・救急・救助体制を充実することによって、地域住民の安全・安心が支えられます。また、幅広く人材の育成を進めることで、持続可能な消防・救急・救助体制が構築されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
消防水利の充足率	%			91			92				100
		89	90	91	91	91	91	91	91	91	
通報から消防車到着までの平均時間	分			9.7			10.1				8.0
		9.8	9.2	11.4	9.5	10.7	9.6	10.4	11.0	10.3	
通報から救急車到着までの平均時間	分			7.4			7.4				6.5
		7.5	7.6	7.7	7.5	8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	
事業所等の防火指導回数及び一般住宅の防火診断回数	回			180			250				300
		166	232	136	159	137	187	163	165	182	

これまで実施した主な事業

- 火災予防啓発事業
- 常備車両更新事業
- 消防団詰所建設事業
- 消防力の充実・強化
- 防火水槽築造・維持管理事業
- 非常備車両更新事業
- 無線県域及び共同指令センター整備事業
- 長浦消防署訓練塔改修事業
- 消防団詰所耐震改修事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

平成25年度に消防体制充実強化検討委員会及び消防団充実強化検討委員会、平成28年度に消防庁舎建設検討委員会を発足し、消防体制の充実強化等について検討した。
平成25年度より、ちば消防共同指令センターにて指令業務の共同運用を開始した。
消防車両及び消防団詰所について、計画的に更新・建替え等を行った。
火災予防啓発について、火災予防運動週間等の機会を捉え、啓発活動を実施するとともに、計画的に立入検査を実施した。
消防団活動について、機能別消防団員制度や女性消防団員制度を導入するとともに、平成27年度には消防団協力事業所表示制度を制定した。また、平成30年度には報酬等処遇改善を行った。
救急車の適正利用を呼び掛けるとともに、市民への救命講習を実施した。

その効果

事業者等が火災予防の重要性を認識し、防火意識を持つことで、火災の発生を抑制し、被害の軽減につなげられた。
指令業務の共同運用及び消防車両の更新などにより、消防・救急・救助体制の充実強化がなされ、市民の安全・安心の向上が図られた。
消防団活動については、消防団の処遇改善等を行い、活動しやすい体制整備が図られた。
応急手当・救命措置において、初期対応ができる市民の拡充を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

消防水利の充足率、消防車及び救急車到着までの平均時間、事業所等の防火指導回数及び一般住宅の防火診断回数ともに、いずれも目標値に達していない。
消防団員数は、過去10年間、平成22年の460人をピークに平成30年には413人となり、団員数の確保は難しい状況にある。

その原因・理由

消防水利の充足率は、防火水槽にあっては土地の買収等の必要があるため。
消防車及び救急車到着までの平均時間は、災害地点等により、到着時間が異なるため。
事業所等の防火指導回数等は、防火管理者等の指導の下、消防職員の立ち合いを要せずに自ら企画し訓練を実施する事業所も存在するため。
消防団員の確保について、様々な施策を講じてきたが抜本的な解決に至っていない。

今後の主な課題（積み残し、新規）

県が策定した消防の広域化等に関する推進計画を踏まえ、今後の消防のあり方を検討する必要がある。
消防団については、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、重要性が改めて示されたところであるが、近年消防団員数は全国的にも減少傾向にあり、本市も例外ではなく、このまま団員が減少し続けた場合、消防団活動に支障をきたす恐れがあることから、対応が必要である。
平成30年度に実施した消防力適正配置等調査を参考に、消防体制のあり方及び消防庁舎の建設候補地・建設までのスケジュール等を検討する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	指令業務の共同運用に対応することができ、消防車両の更新、消防団詰所の建設及び火災予防啓発事業は計画どおりに実施されている。消防団員の確保等一部課題を残すものの、計画事業は概ね計画通りに実施し、地域住民の安全・安心が支えられた。
二次評価	B	理由	引き続き、自主防災組織や消防団、災害対策コーディネーターと連携し、相互の防災力の向上が図られるとともに、地域防災の中核を担う消防団員の確保策について検討を進める必要がある。 消防体制のあり方について、早期に方針を決定する必要がある。

章－節－施策	第3章－1節－1	施策名	地域福祉

現状

本施策の方向性

（1）地域福祉の推進…①地域ぐるみ福祉ネットワークの構築
②社会福祉協議会、民生委員・児童委員などとの連携の強化充実
③ボランティアの育成及び活動の支援
（2）福祉環境の整備…①自立して生活できるまちづくりの推進
②安全で安心して暮らせるまちづくりの推進

施策の推進により期待された効果

地域の多様な福祉ニーズに応えることができる共助のまちづくりが期待されます。
多くの市民がボランティアとして参加できる環境を整備することで、地域ぐるみの福祉社会が構築され、誰もが暮らしやすい生活環境が整えられます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
一人暮らしの高齢者の緊急通報システム設置割合	%			62.0			62.0				68.0
		56.2	59.7	57.6	59.8	58.5	56.9	52.4	47.7	42.1	
福祉ボランティア数	人			1,280			1,280				1,400
		1,179	1,234	1,191	1,282	1,247	1,315	1,328	1,386	1,372	

これまで実施した主な事業

- 身近な交流の場づくり推進事業
- ひらかわ健康福祉支援室整備事業
- ボランティアセンター運営事業
- 地域福祉活動団体支援事業
- 地域福祉計画策定事業（Ⅱ期）
- 地区社会福祉協議会活動支援事業
- 緊急通報システム設置・管理事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

地区社会福祉協議会やボランティアセンター活動を支援し、福祉活動の推進役となるボランティアやボランティアリーダーの育成・支援を行うことができた。
また、地区社会福祉協議会による、身近な地域における交流の場としてのサロンが地域に広がってきている。
長浦地区と平川地区に「健康福祉支援室」を開設し各相談に対応している。
災害時要援護者台帳を整備し、安否確認や避難支援等の支援体制の充実を図ることができた。

その効果

身近な交流の場づくりが地域に広がってきており、参加者数が増加している。
（平成30年度実績　サロン設置箇所数　26箇所　サロン参加者数　5,169人）
また、身近な交流の場づくりとしてのサロンや、要援護者に対する対策により、安全で安心に暮らせるまちづくりが進んだ。

達成できなかった（見込めない）事項

民生委員・児童委員の人材確保については、自治会や地域の活動団体との連携協力が始まったが、市内全域までは及んでいない。
高齢者人口が増加する中で、緊急通報システムの設置率が目標値を下回っている。

その原因・理由

民生委員・児童委員の活動内容について、地域での認知度があまり高くないため。
緊急通報システムについては、新規設置数よりも、ひとり暮らし等高齢者世帯の増加が多いため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

ボランティア参加者が高齢化・固定化している傾向にあり、若年層のボランティアを増やす策を講じる必要がある。
民生委員・児童委員の人材確保について、自治会や地域の活動団体の連携協力が市内全域まで及んでいないため、民生委員・児童委員の認知度を高める取り組みの検討が必要である。

評価

一次評価	B	理由	ボランティアやボランティアリーダーの育成支援ができ、福祉ボランティア数も目標を達成する見込みである。身近な交流の場づくりが地域に広がり、地域の特性に合わせた活動が実施されて、参加者数が増加していることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりが進んだ。
二次評価	B	理由	引き続き、地域の多様な福祉ニーズに応えることができる取組みの更なる推進が必要である。

章－節－施策	第3章－2節－1	施策名	保険

現状

本施策の方向性

（1）国保財政運営の健全化…①制度改善の要請 ②収納率の向上 ③医療費の適正化
（2）介護保険制度の充実…①介護保険財政の健全化 ②実施体制の整備
③介護保険事業計画等の策定 ④サービス基盤の確立
（3）国保・介護の広報、保健事業の充実…①広報活動の推進 ②保健事業の充実

施策の推進により期待された効果

国民健康保険や介護保険制度の適切な実施の下で、安定的な医療・介護サービスの提供が実現されることによって、医療・介護を必要とする市民の暮らしと安心が支えられます。また、保健事業の実施や健康に関する情報提供を通して、健康意識が高く活力のある地域社会の構築が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
介護・支援が必要な高齢者の割合	%			12.9			13.5				12.5
		13.3	13.2	12.8	12.7	12.6	12.7	13.2	13.3	13.5	
介護保険利用者の満足度	%										70.0
		57.8			56.0						
特定健康診査の受診率	%			65.0				58.0	60.0		60.0
		47.1	47.4	49.5	51.9	50.8	52.3	51.3	52.8		
特定保健指導の実施率	%			45.0				55.0	60.0		60.0
		31.5	30.7	31.4	39.0	44.6	38.5	42.6	55.3		
国民健康保険税収納率（現年分）	%			90.00							92.70
		86.56	87.35	87.67	88.19	88.95	89.23	90.74	92.68	93.81	

これまで実施した主な事業

- 特定健康診査等事業・特定保健指導等事業
- 医療費適正化事業
- 介護保険事業計画等策定事業
- 介護予防（二次予防）事業
- 地域密着型サービス事業所整備事業
- 介護予防・日常生活支援総合事業
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 介護保険施設等整備事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

事業計画に基づき、特定健康診査、保健指導を軸として各保健事業を推進するとともに、医療費通知や差額通知等により医療費の適正化を実施した。
高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定し制度の適正な運用に努めるとともに、小規模多機能型居宅介護、地域密着型特別養護老人ホームを整備し、広域型特別養護老人ホーム整備・運営事業者を選定した。
介護予防・日常生活支援総合事業において要支援者等に対する従前相当サービスのほか、資格や要件を緩和したサービスや短期集中サービス等、多様なサービスの円滑な提供に努めた。
介護予防の必要性について普及啓発を行い、介護予防に取組む高齢者の拡大を図るとともに、活動の継続に向けた支援に努めた。
制度や健康マイレージ等の事業の広報活動を行うことにより市民の健康意識の高揚を図った。
国民健康保険税の徴収率は増加傾向にある。

その効果

国民健康保険については、国民健康保険税の収納率の向上により安定運営を図った。
要介護・要支援認定者に対して、利用者のニーズにあったサービスが受けられるようになり、介護予防に関しては、年齢や状態により区別されることなく、あらゆる高齢者を対象とすることが可能となった。
また、住民主体の介護予防の場が拡大され、活動の継続が図られた。

達成できなかった（見込めない）事項

特定健康診査、保健指導は県内でも高い実績値であるが、目標値を達成できていない。
広域型特別養護老人ホームについて、計画では平成30年度に開所の予定であったが、1年遅れの令和元年度開所予定となっている。また、小規模多機能型居宅介護については、市内に2カ所整備する予定が1カ所のみの開所となった。

その原因・理由

特定健康診査の受診率は上昇傾向にあるものの、受診者が固定化し、目標値である国の基準は、達成できなかった。
介護サービス施設整備にあたり、実施事業者を公募した結果、用地確保の問題などにより応募者がいなかった。

今後の主な課題（積み残し、新規）

健康づくりや地域づくりを通して重症化を予防し、医療費の適正化を図っていく必要がある。
高齢化の進行に伴い介護保険サービス利用者の増加が見込まれ多様なニーズに対応するため、小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の確保を図る必要がある。

評価

一次評価	B	理由	国民健康保険については、特定健康診査の受診率等は目標値を達成できていないものの、医療費の適正化が図られている。 介護保険については、介護サービス施設整備に関し、一部遅延が生じているものの、策定した計画に基づき介護予防・日常生活支援総合事業や地域密着型サービスなどの充実を図り、介護保険制度の円滑な運営を行うことができた。 医療・介護を必要とする市民の暮らしと安心を支える体制づくりである地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、各種取組みを進める必要がある。
二次評価	B	理由	引き続き、安定的な医療・介護サービスの提供とともに、医療・介護を必要とする市民の暮らしと安心を支えるための取組みが必要である。

章－節－施策	第3章－2節－2	施策名	ひとり親、低所得者福祉

現状

本施策の方向性

（1）生活基盤と相談体制の充実…①相談・援護体制の充実
②自立の促進

施策の推進により期待された効果

ひとり親家庭や低所得者などの生活基盤の安定を図り、誰もが健康で文化的な最低限度の生活を保障される社会の実現が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
生活保護率（1‰=1/1,000=0.1%）	‰	※生活保護制度等の制度を適正に運用し、保護・支援を行います。※									
			5.8	5.5	5.3	5.3	5.5	5.6	5.6	5.9	

これまで実施した主な事業

ひとり親家庭等医療費助成事業
学習支援事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

各種相談体制を充実させ、児童扶養手当やひとり親家庭等医療費助成による経済的負担の軽減、自立支援訓練給付金や高等職業訓練促進費による就労支援等を実施した。
低所得者福祉については、生活保護面接相談員を配置し、体制の強化を図ることができた。また、生活困窮者支援のため、自立支援相談員を配置し、多様な相談に対応し適切な助言等の支援を行ったことに加え、新たに学習支援事業を開始した。

その効果

経済的負担を軽減し、相談体制の充実や自立の促進、就労支援のための給付金等の支給により生活の安定と福祉の向上を図ることができた。
また、生活保護制度を適正に実施するとともに、生活困窮者からの多様化・複雑化する相談に適切に対応・支援することができた。
学習支援事業については、進学を希望する子どもの支援を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

自立のための支援や子どもの貧困対策等に関する法改正など新たな取組みが推進されており、支援対象者に対して適切に情報提供する必要がある。
生活保護、生活困窮に関する相談に対応するため、相談員には広い視野に専門的な知識が必要であることから、継続的な相談支援体制を構築するための人材を確保する必要がある。
学習支援事業については、引き続き実施方法などの検証を行い、より良い支援を行っていく必要がある。

評価

一次評価	A	理由	母子家庭等の子どもと親が安心して暮らせる生活基盤づくりの支援を図ることができた。 また、生活保護制度の実施体制の強化・充実により、制度の適正な運用に努め、生活困窮者に対する相談支援についても、多様で複合的な相談に対応し、さまざまな支援を一体的にかつ計画的に行うことにより、自立の促進を図ることができた。
二次評価	A	理由	引き続き、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、生活の安定と福祉の向上に努めるとともに、相談、援護体制の充実を図り、自立の促進に向けた取組みが必要である。

章－節－施策	第3章－2節－3	施策名	児童福祉

現状

本施策の方向性

（1）保育サービスの充実…①乳幼児保育の充実　②保育所の整備　③民間保育所への支援、④放課後児童の健全育成
（2）児童の健全育成の推進…①相談支援体制の充実（再掲）　②社会で支える意識の醸成　③子育て情報提供の充実（再掲）④乳幼児、子ども医療費の助成

施策の推進により期待された効果

市民の保育ニーズに対応した多様な保育サービスによって、子どもたちが伸び伸びと育ち、親が安心して子育てができる地域社会の実現と、子育てに伴う様々な社会的、経済的負担が軽減され、子育て世帯にやさしい社会環境の整備が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
安心して子育てができると思う人の割合	%										70.0
			66.8			66.4			71.9	76.6	
待機児童数（4月1日現在）	人						0				0
		1	1	1	1	1	0	1	1	0	

これまで実施した主な事業

多様なニーズに応じた保育サービス事業	子育て世代包括支援事業
幼保連携推進事業	地域子育て家庭交流事業・地域子育て支援拠点事業
私立保育園施設整備助成事業	ファミリーサポートセンター事業
放課後児童クラブ支援事業	子育て情報発信事業
産前産後ヘルパー派遣事業	子ども医療費助成事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

民間保育施設の整備支援等を行い、保育定員が584名増加した（平成21年度比、平成31年4月時点）。また、認定こども園や病児保育など多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供することができた。加えて、放課後児童クラブの増設を進めた。
そでがうらこども館の設置や子育て世代総合サポートセンターの開設等により、相談支援体制を強化することができた。また、子ども医療費の対象を中学校3年生まで引き上げた。

その効果

保育サービスの充実等により、人口減少社会においても子育て世代を中心に人口が増加している。
また、子育て世代に対し、妊娠から出産、子育てまで、相談支援体制の充実等により、子育てに伴う様々な社会的、経済的負担が軽減され、安心して子育てできる環境が向上した。

達成できなかった（見込めない）事項

平川地区における地域子育て支援拠点設置の検討は、平川地区における幼児教育と保育のあり方を再度検討する必要が生じたため、継続することとなった。

その原因・理由

保育ニーズや国における幼児教育・保育無償化の動向など、幼児教育・保育を取り巻く社会環境の変化や施設の現況調査の結果、平川地区における幼児教育と保育のあり方を再検討する必要があり、地域子育て支援拠点の設置も一体のものとして検討していくこととしたため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

袖ケ浦駅海側地区における面的整備や就労世帯の増加による雇用の促進、幼児教育・保育無償化の動きなど社会的要因等に伴う短期的な保育需要の増加と、長期的な少子化への対応が求められる。なかでも、平川地区における幼児教育と保育のあり方についての検討が必要である。
また、子育て環境の更なる向上を図るためには、母子保健や学校教育、地域などとの連携を強化していく必要がある。

評価

一次評価	A	理由	待機児童数については平成30年4月時点での国基準待機児童数が0人と目標を達成できた。また、安心して子育てができると思う人の割合は着実に伸びてきている。 各事業については概ね計画どおり実施することで、安心して子育てができる地域社会の実現と子育て環境の充実を図ることができた。
二次評価	A	理由	施策指標は目標値を達成しており、子育て世帯にやさしい社会環境の整備に寄与することができた。 引き続き、取組みを推進するとともに、社会的要因等による保育需要の増加や、幼児教育・保育の無償化に伴う影響等を注視しつつ、今後の幼児教育と保育のあり方についての検討が必要である。

章ー節ー施策	第3章ー2節ー4	施策名	障害者福祉

現状

本施策の方向性

（1）生活支援の充実…①在宅支援サービスの充実 ②施設福祉の充実 ③相談体制の充実
（2）地域生活支援・社会参加の充実…①移動サービスの充実 ②就労の促進 ③交流機会の充実
（3）障がいのある人にやさしい福祉のまちづくりの推進…①バリアフリーの社会基盤整備 ②ノーマライゼーションの浸透

施策の推進により期待された効果

生活支援、社会参加の促進、バリアフリー化の推進など総合的な支援によって、障がいがあることにより不利な立場に置かれることのない、ノーマライゼーションの社会が構築されます。また、社会的支援のみならず、人々の意識においてもノーマライゼーションを進め、障がいのある人に理解ある暮らしやすい地域社会の実現が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
車椅子の方や障がいのある方が楽に出歩ける環境にあると思う市民の割合	%										20.0
			11.2			11.8			17.2	17.0	

※障害福祉計画（3期1年）により障害福祉サービスを管理する。※

これまで実施した主な事業

- 相談支援事業
- 重度心身障害者福祉タクシー事業
- 心身障害者（児）施設等運営費助成事業
- コミュニケーション支援事業
- 生活ホーム運営助成事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

相談支援事業所を開設し、障がい全般にわたる相談支援を行い、障がい福祉サービスに繋ぐなど、生活支援の充実を図ることができた。
福祉タクシー利用券の交付や、聴覚、言語等に障がいのある人に対する手話通訳者等によるコミュニケーション支援など、社会参加の充実を図ることができた。
袖ケ浦駅舎及び長浦駅舎等において、移動の円滑化となるスロープや点字ブロックを設置するとともに、安心歩行エリアの設置や公園のバリアフリー化等により障がいのある人にやさしい福祉のまちづくりの推進を図ることができた。

その効果

相談に基づき、適切な助言や障がい福祉サービスに繋ぎ、生活支援の充実を図ることができた。また、社会参加の困難な在宅の重度心身障がい者児や、聴覚等に障がいのある人の意思疎通支援を行い、通院や買物等の地域生活における社会参加の充実を図ることなどにより、障がいのある人の自立した生活を支援し、ノーマライゼーションの社会の構築に寄与することができた。

達成できなかった（見込めない）事項

施策指標の実績値は、駅舎、公園等のバリアフリー化等により向上しているものの、目標値には達していない。

その原因・理由

これまでの移動サービスの充実やバリアフリーの社会基盤整備などの施策により、車椅子の方や障がいのある方が楽に出歩けるための環境が整ってきたことで実績値は徐々に上がってきたと考えられるが、意識の醸成や施設のバリアフリー化には、時間を要するため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

相談支援については、潜在的に支援を必要としている人が気軽に相談に来られるよう、更なる周知を図り、なおかつ困難な相談にもより適切に対応できるように体制の強化を図る必要がある。
また、障がいのある人もない人も分け隔てなく共生する地域社会を構築するため、障害者差別解消法などの新たな法改正に対応するなど、自立した生活に向けた支援の充実を図る必要がある。

評価

一次評価	B	理由	障がいのある人に対する各種の障がい福祉サービスを安定して提供することなどにより、生活支援の充実等を適切に図ることができた。施策指標は目標値に満たなかったが、袖ケ浦駅舎及び長浦駅舎等においてバリアフリーに基づいた環境整備を行い、障がいのある人にやさしい福祉のまちづくりを推進することができた。
二次評価	B	理由	引き続き、相談支援の周知や安定的な福祉サービスの提供に取り組み、誰もが暮らしやすい社会の構築が必要である。

章ー節ー施策	第3章ー2節ー5	施策名	高齢者福祉

現状

本施策の方向性

（1）在宅生活支援の充実…①在宅福祉サービスの充実
（2）尊厳ある暮らしの支援…①認知症対策の推進 ②高齢者虐待対策の推進
（3）社会参加と生きがい対策の充実…①生きがい対策の推進 ②シルバー人材センター運営支援 ③社会活動、地域交流等の促進

施策の推進により期待された効果

高齢化社会における様々な高齢者のニーズに的確に対応することによって、豊かな成熟社会の実現が期待されまる。
在宅福祉の推進や社会参加の活発化により、高齢者が地域で充実した生活を送ることができます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
市の在宅福祉サービスを知っている人の割合	%										45.0
		41.9			36.7			21.5			
日頃の生活で生きがいを感じている人の割合	%										80.0
		70.8			69.8			79.5			
シニアクラブ会員数	人			1,165			1,100				1,250
		1,146	1,073	1,084	1,003	963	908	840	766	734	
住んでいる地域が暮らしやすいと感じる市民の割合	%										75.0
			73.7							78.5	

これまで実施した主な事業

- シルバー人材センター育成事業
- 高齢者紙おむつ等支給事業
- 生きがい活動支援通所事業
- （仮称）ひらかわ地域包括支援サブセンター整備事業
- 認知症施策推進事業
- 世代間支え合い家族支援事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

地域包括支援センターやサブセンターにおいて支援を必要とする高齢者にきめ細やかな対応を図った。
高齢者虐待に対しては、関係機関と密な連携を図るとともに、研修の受講等により相談対応に対する資質の向上に努め、事案に対して適切かつ迅速に対応することができた。
認知症サポーター養成講座など認知症に対する正しい理解の普及に努めるとともに、認知症初期集中支援チームによる訪問支援等により、認知症の方及び家族の支援体制の充実を図った。
シニアクラブやシルバー人材センターへの支援を継続し経営の安定化を図った。住民主体で推進されているいきいき百歳体操に参加することにより、介護予防や外出機会の確保等が図られている。

その効果

地域包括支援サブセンターの開設により、身近な場所での相談を受けることができた。
また、各取組みにより介護予防を図ることができ、いきいき百歳体操の普及によって、地域づくりに寄与することができた。
認知症の人及び家族を支える体制を整備することなどにより、在宅生活の安心を確保することができた。
虐待が疑われる事案についても早期に把握し、対応を行うことができた。
シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の生きがいづくりや就業機会の提供を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

シニアクラブの会員数及びクラブ数が年々減少している。また、シルバー人材センター会員数も減少している。

その原因・理由

定年延長などの60歳代の働き方の変化により、60歳代でもシニアクラブの活動や、シルバー人材センターへの会員に登録せず、通常勤務している方が多くなっているため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

高齢化に伴い認知症の増加が見込まれ、介護負担を抱える家族が増えると推測されることから、認知症カフェの開設・運営に向けた支援や、高齢者虐待の防止、早期対応に向けた医療・介護関係機関との連携強化などの本人及び家族への支援の充実が必要である。
高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯の増加が見込まれ、地域での見守り、支え合いの充実、成年後見制度に関する周知や利用支援にも努めていく必要がある。
交通弱者となる高齢者の増加が見込まれることから、高齢者の移動支援策について検討する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	各施策指標は目標値を達成できていないが、長浦地区及び平川地区にサブセンターを設置し、地域での相談体制を構築したことにより、認知症施策の充実や高齢者虐待の早期対応により、権利擁護支援に繋がった。 在宅福祉サービスへの対応のみならず、介護保険制度における介護予防重視への転換については、介護予防・日常生活支援総合事業へと移行し対応できている。また、いきいき百歳体操等により地域のつながりづくりに寄与することができた。
二次評価	B	理由	引き続き、高齢化社会における様々なニーズに的確に対応するとともに、高齢者が地域で充実した生活を送ることができる取組みが必要である。

章ー節ー施策	第3章ー3節ー1	施策名	保健・医療

現状

本施策の方向性

（1）健康づくりの推進…①健康に関する知識の普及啓発 ②地域保健活動の推進
③健康づくり活動の支援
（2）予防・疾病対策の推進…①母子保健対策の推進 ②成人保健対策の推進 ③感染症対策の充実
（3）医療体制の強化…①在宅当番医体制の充実 ②夜間救急医療体制の充実
③地域医療の連携強化の推進

施策の推進により期待された効果

健康づくりの施策促進により健康寿命の延伸が期待できます。
予防・疾病対策の強化や広域的な医療ネットワークの構築によって、市民の健康や安心を支え、利便性の高い保健・医療行政が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
袖ケ浦健康づくり支援センター施設利用登録累計者数（市内）	人			17,400			19,000				20,000
		13,719	16,241	17,234	18,284	19,394	20,570	21,811	22,939	23,923	
予防接種受診率（成人を除く）	%						95				99
		95	91	95	77	74	82	80	82	87	
各種がん検診受診率	%			50.0			40.0	50.0			50.0
		30.0	29.0	29.0	30.0	29.0	29.0	29.0	28.4	28.1	

これまで実施した主な事業

- 健康づくり支援センター管理事業
- 夜間救急診療事業
- がん検診事業
- 在宅当番医事業
- 予防接種事業
- 特定不妊治療費助成事業
- 健康づくり推進特別事業
- 健康増進（食育）計画策定事業
- 特定健康診査等事業・特定保健指導等事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

健康づくりの推進では、健康づくり支援センターを健康づくり活動の拠点として事業展開し、利用登録累計者数の目標値を達成した。
各種健診や相談事業を実施し生活習慣病の予防を図るとともに、予防接種事業により感染症の予防に努めた。
医師会や君津中央病院、保健所などの関係機関と連携し、一次、二次、三次の救急医療体制の確保や看護職養成等の医療環境の整備を図ることができた。

その効果

健康づくりの推進について、健康マイレージ事業などの実施により市民の健康に向けた取組みを促進することができた。予防・疾病対策の推進により、生活習慣病の早期発見・治療につなげられ、重症化予防を図ることができた。また、市民が安心して適切な医療が受けられる医療体制（産婦人科を除く）を確保することができた。

達成できなかった（見込めない）事項

予防接種、がん検診の受診率が目標値を達成できていない。

その原因・理由

市の実施する検診以外での受診状況について把握が困難であるため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

健康づくりの推進では、健康づくり支援センターの維持・修繕も含めた運営方法の検討や、市民が主体的に健康づくりを実践するための支援体制の構築が必要である。
予防・疾病対策の推進では、実施体制の強化が必要である。
市内唯一の産婦人科が閉院し、市内で産婦人科の医療が受けられない状況となっており、市内だけでなく君津保健所管内での医療体制の強化を検討する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	健康づくり支援センターを健康づくり活動の拠点として事業展開し、市民の健康づくり活動に寄与することができた。 また、各種相談事業を実施するとともに、法改正にも適切に対応し、予防疾病対策は図られている。 がん検診受診率は目標値を達成できていないものの、受診しやすいよう取組みを拡充したことにより、他自治体と比較し受診率は高いものとなっている。広域的な連携が図れ、市民が適切な医療が受けられる体制は確保できている。
二次評価	B	理由	引き続き、取組みを推進するとともに、予防接種及び各種がん検診受診率の向上に向けた、更なる取組みが必要である。 健康づくりについて、健康寿命の延伸を図るため、他部署とも連携を図り、地域や自主的な健康づくりを促進する取組みが必要である。

章－節－施策	第4章－1節－1	施策名	幼児教育

現状

本施策の方向性

（1）生きる力の基礎を培う幼稚園づくり…①学習環境の整備 ②教職員の研修の充実
（2）子育て支援体制の整備…①相談支援体制の充実（※再掲）
②子育て情報提供の充実（※再掲）

施策の推進により期待された効果

幼児期の特性をふまえ、幼児一人ひとりの発達段階に応じた指導によって、伸び伸びとした学習が可能となり、「生きる力の基礎」を着実に育てることが期待できます。
また、子育て環境を整備することで、保護者の子育てに関する不安や悩みを解消することが期待できます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
安心して子育てができると思う人の割合	%										70.0
			66.8			66.4			71.9	76.6	
指導力向上のために、研修会に参加した教職員の割合	%			100.0			100.0		100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

これまで実施した主な事業

教職員研修・教育活動普及事業
幼児教育アクションプログラム策定事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

平成22年度に「袖ケ浦市幼児教育振興アクションプログラム」を策定し特色ある教育を実施した。平成29年度には市立幼稚園・保育所共通の幼児教育カリキュラムを策定し、市立及び私立の幼稚園・保育所へ配付することにより、一貫性のある幼児教育に取り組んだ。
また、教育・保育を一体的に包括し、多様な保育サービスを推進して市民ニーズに対応する認定こども園が開設された。

その効果

「袖ケ浦市幼児教育振興アクションプログラム」に基づき、「生きる力」の基礎を養う幼児教育の充実を図ることができた。平成29年度に「袖ケ浦市幼児教育カリキュラム」を策定し、幼稚園・保育所における一貫した幼児教育の実践と小学校への滑らかな接続を推進することができた。また、相談体制の充実により、保護者が心にゆとりを持った子育てができるよう支援できた。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

中川幼稚園と令和元年度から統合した今井幼稚園跡地のあり方等について検討する必要がある。
また、幼児教育・保育無償化の流れを見据え、その対応を図る必要があるが、特に平川地区における幼児教育と保育のあり方についての検討が必要である。

評価

一次評価	A	理由	各種取組みを進め、幼児の発達段階に応じた指導を行い、「生きる力の基礎」が着実に育むことができているとともに、子育て相談窓口を設置し、子育てに関する情報提供を行い、保護者の不安や悩みの解消が図られており、 施策指標についても達成している。
二次評価	A	理由	施策指標は目標値を達成しており、「生きる力の基礎」を着実に育むことができている。 引き続き、取組みを推進するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う影響等を注視しつつ、今後の幼児教育と保育のあり方についての検討が必要である。

章－節－施策	第4章－1節－2	施策名	義務教育

現状

本施策の方向性

（1）生きる力を育む学校教育の推進…①確かな学力に向けた授業改善の推進 ②豊かな心を育む体験活動の推進 ③基本的生活習慣の確立と体力の向上 ④開かれた学校教育の推進
（2）社会の変化に対応する学校教育の推進…①教育環境の整備と教職員の研修の充実 ②社会変化に対応できる児童生徒の育成 ③思考中心の学力の育成
（3）学校施設の整備…①学校施設の耐震化等の促進

施策の推進により期待された効果

少人数指導をはじめとするきめ細かな指導や授業改善によって、子どもたちの「確かな学力」の向上が期待できます。
様々な体験活動を通して、子どもたちの思いやりの心や規範意識の育成が期待できます。
様々な評価の実施や公表を通して、「開かれた学校づくり」の実現や、信頼される学校教育が期待できます。
施設整備により、児童生徒が安心・安全な環境で学ぶことができます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
授業がわかり、学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	%			90.0			90.0			90.0	90.0
		80.0	85.0	91.6	96.5	97.9	95.5	91.4	87.3	88.4	
耐震化の完了した学校施設の割合	%			81.6			100.0			100.0	100.0
		78.9	78.9	81.6	90.7	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
指導力向上のために、研修会に参加した教職員の割合	%			100.0			100.0			100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

これまで実施した主な事業

小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	小中学校体験活動推進事業
小中学校特別支援教員活用事業	国際理解教育推進事業
子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	教育相談事業
小中学校読書教育推進事業	小中学校施設建設・改築・耐震化事業
小中学校情報教育推進事業	児童・生徒指導センター運営事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

各小中学校への市単独の職員配置や体験活動の充実を図ったことにより、児童生徒の生きる力を育む学校教育を推進できた。
教職員研修を充実し、情報教育や読書教育、国際理解教育を推進することにより、児童生徒の探究型の学力が身につき、社会の変化に対応できる児童生徒が育成できた。
学校施設の耐震化を図ることができた。

その効果

「生きる力」を育む学校教育を推進することにより、「確かな学力」や思いやりの心、規範意識の育成が図られた。また、「社会の変化に対応する学校教育」を推進したため、開かれた学校づくりが進み、学校の信頼が高まりつつある。
学校施設の耐震化の推進により児童生徒が安全安心な環境で学ぶことができるようになった。

達成できなかった（見込めない）事項

授業がわかり、学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合は目標値を概ね達成しているものの、本来であれば、すべての児童・生徒がそう感じられる教育が望ましいことから、引き続き、100%の達成を目指した取組みを推進する必要がある。

その原因・理由

社会情勢の変化や家族のあり方、教職員の多忙化等様々な要因が考えられ、より一層、一人一人に寄り添う教育の推進が求められる。

今後の主な課題（積み残し、新規）

令和2年度の新学習指導要領の完全実施に向け、主体的で対話的な深い学びの実現による「確かな学力」の育成や、特別の教科道徳や外国語教育への対応のための教職員研修の充実を図る必要がある。また、特別な支援を要する児童生徒の増加に対応する教職員体制の構築も必要である。
教育施設においては、時代のニーズに対応した改修等の対策を進める必要がある。
時代の変化とともに新たな課題に対応した本市学校教育の一層の発展を目指す必要がある。

評価

一次評価	A	理由	施策指標の目標値は概ね達成しており、本市の学校教育が目指す子ども像である、「夢をもち 心豊かな たくましい子ども」を育成するための取組みは推進できている。 また、学校施設関係については、耐震化の達成や非構造部材の改修など計画的に実施できており、児童生徒が安全・安心で質の高い教育環境で学び生活できる環境の整備が進んでいる。
二次評価	A	理由	施策指標は概ね目標値を達成しており、子どもたちの「確かな学力」の向上、良好な教育環境の整備に寄与することができた。 令和2年度の新学習指導要領の完全実施に向け、教職員研修の充実や体制の構築に努めるとともに、引き続き、「夢をもち 心豊かな たくましい子ども」の育成に向けた取組みが必要である。

章－節－施策	第4章－1節－3	施策名	青少年健全育成

現状

本施策の方向性

（1）青少年健全育成の推進…①青少年健全育成体制の充実 ②青少年健全育成事業の推進
③健全な社会環境づくりの推進

施策の推進により期待された効果

青少年健全育成体制が整備され、地域全体で青少年の健全育成に取り組むことにより、青少年を心身ともに健やかに育成できる社会環境が構築されます。
青少年の自主性、主体性が育まれることにより、社会の変化に主体的に対応できる青少年の健全育成が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
青少年が健やかに育っていると思う市民の割合	%										66.0
			59.6			65.3			69.5	75.8	

これまで実施した主な事業

放課後子ども教室事業
わんぱくクエスト事業
地区住民会議支援事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

青少年育成袖ケ浦市民会議と青少年相談員の活動を支援し、青少年を健やかに育成できる体制を充実させることができた。また、子ども達に放課後安心して過ごせる場所を提供するとともに、自然体験や社会体験などにより青少年の自立や忍耐、協調性を養い、これからの袖ケ浦市を担う人材の育成を図ることができた。
また、地区住民会議と青少年相談員が連携し、夏季・冬季の長期休業時におけるパトロールの実施やデイキャンプの実施などを通じて、健全な社会環境づくりを推進した。

その効果

各取組みの推進により、子どもたちが異年齢交流や地域の大人との交流が図れ、社会の変化に自ら対応できる青少年を健やかに育成することができた。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

地区住民会議や青少年相談員などへの若い世代のボランティア活動の参加や、放課後子ども教室の運営ボランティアによる安定した運営など、人材を確保するための取組みが必要である。

評価

一次評価	A	理由	地区住民会議や青少年相談員の活動を支援し、世代間の交流や子ども同士が安心して過ごせる場を提供することにより、青少年が心身ともに健やかに育つ社会環境が整えられた。
二次評価	A	理由	成果指標は目標値を達成しており、青少年の健全育成に寄与することができた。 引き続き、地区住民会議や青少年相談員活動等を支援し、地域全体で青少年の健全育成に取り組む必要がある。

章－節－施策	第4章－2節－1	施策名	生涯学習

現状

本施策の方向性

（1）生涯学習推進体制の整備…①生涯学習ネットワークの整備充実 ②生涯学習ボランティアの養成と活動の促進 ③生涯学習情報の収集と提供システムの充実 ④社会教育関係団体活動への支援
（2）社会教育の充実…①家庭教育への支援 ②地域の教育力の向上 ③公民館活動の充実 ④図書館活動の充実 ⑤社会教育施設の整備充実

施策の推進により期待された効果

市及び関係団体による生涯学習推進組織の充実を図り、生涯学習活動を支援することで、市民が生涯を通して積極的に学びあい、学習の成果を活かし、自ら地域の課題を解決することのできる地域社会の実現が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
市民一人当たり図書貸出数	冊			11.2			11.5			10.2	12.0
		10.5	10.9	10.6	10.0	9.6	9.4	9.0	8.6		
身近に学習ができる場や機会があると思う市民の割合	%										
			46.8			48.8			42.6	44.1	60.0

これまで実施した主な事業

生涯学習ボランティア促進事業	図書館電子情報サービス推進事業
家庭教育総合推進事業	読書普及活動推進事業
生涯学習情報提供システム	公民館改修事業
市民三学大学講座	社会教育施設吊天井等耐震対策事業
公民館地域連携推進事業	市民会館外壁屋根改修事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

各種ボランティアの養成講座を実施しボランティアの人材育成や社会教育団体への支援を図るとともに、施設予約システムを利用し施設の予約手続の効率化と利便性の向上により生涯学習推進体制の整備を図ることができた。
公民館や図書館での家庭や地域の教育力の向上に向けた支援、老朽化した施設の外壁屋根改修工事や多目的ホール等の吊天井耐震対策工事を計画的に実施できた。

その効果

生涯学習推進体制の整備により、市民の学習ニーズや市民一人ひとりの学習機会を提供することができた。
公民館や図書館での学習を通じ、新たな人間関係が構築され自主的な活動へ発展し、社会教育の充実を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

公民館や図書館での学習により、市民の自主的な活動へと広がりを見せたものの、自ら地域の課題を解決する活動までには至らなかった。

その原因・理由

市民の価値観やライフスタイルの多様化により、地域のつながりが希薄化している。また、生活上の課題や地域の課題を積極的に取り上げ、柔軟に講座を見直すことが十分ではなかったと考えられる。

今後の主な課題（積み残し、新規）

公民館や図書館での学習が、自ら地域の課題を解決する活動につながるよう、ニーズの掘り起こしや人材の育成・発掘をしていく必要がある。
生活上の課題や地域の課題を積極的に取り上げ、柔軟に講座を見直ことが必要である。

評価

一次評価	B	理由	公民館や図書館での学習について、生涯学習活動を支援することで、市民の自主的な活動へと広がりが見られた。 多様化する市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアや図書館ボランティア養成講座を実施し、学習の成果を活かした講座等の運営など、市民の主体的な活動の支援ができた。
二次評価	B	理由	引き続き、多様化する市民ニーズを的確に捉え、学習の場を提供し、市民の生涯学習活動を支援するとともに、市民相互に学び合い、自ら地域の課題を解決することのできる人材を育成し、市民協働のまちづくりに取り組むことが必要である。

章ー節ー施策	第4章ー2節ー2	施策名	文化・芸術

現状

本施策の方向性

(1)文化・芸術活動の推進…①文化・芸術振興のための組織体制の充実 ②文化・芸術鑑賞機会の充実 ③文化・芸術を支える人材の育成
(2)郷土の歴史と文化の保存・継承…①文化財の調査と指定 ②文化財の保護・保存と活用 ③伝統文化継承活動の支援 ④博物館活動の充実

施策の推進により期待された効果

多くの市民が地域に根ざした文化芸術活動の担い手として様々な活動を展開することにより、多様な地域文化が創り出されます。
地域の文化財や伝統文化が身近な存在として捉えられることにより、地域への愛着心が高まり、心豊かな地域社会の実現が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段:目標値
下段:実績値

指標名	単位	第1期実施計画			第2期実施計画			第3期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
市美術展の入場者数	人			2,000			2,720		2,750		2,000
		1,806	1,719	1,645	2,055	2,705	2,755	2,623	3,852	2,729	
郷土博物館の入館者数	人			30,000			30,000		32,500		33,000
		31,205	30,330	30,996	27,769	31,417	36,120	33,811	34,460	34,755	
1年間に芸術を鑑賞した市民の割合	%										55.0
			46.9			49.7			49.3	48.2	
指定文化財の件数	件			36.0			37.0	37.0	37.0	38.0	42.0
		33.0	33.0	33.0	34.0	35.0	36.0	36.0	37.0	38.0	

これまで実施した主な事業

芸術活動普及事業・袖ケ浦美術展活性化事業	地域資料管理活用事業
民俗・芸能保護継承事業	展示更新推進事業
文化財保護事業	博学連携事業
山野貝塚保存活用事業	郷土博物館改修事業
埋蔵文化財公開活用事業・情報活用事業	旧進藤家茅葺屋根改修事業

効果・検証

達成できた(見込み)事項

市民学芸員の活動支援や協働事業の推進のほか、袖ケ浦市美術展の組織体制の見直しを図った。
山野貝塚が市内初の国史跡指定となったほか、市指定文化財として新たに5件を指定した。
郷土博物館では、展示の企画内容の充実に努め、文化財に触れる機会を提供した。

その効果

市民学芸員の活動が活性化するとともに、袖ケ浦市美術展を市民主体の実行委員会で運営することにより、文化芸術活動を支える人材の育成が図られた。
市指定文化財の新規指定や文化財に触れる機会の提供により、市民の地域への愛着心向上に寄与できた。

達成できなかった(見込めない)事項

1年間に芸術を鑑賞した市民の割合は横ばい状態にあり目標値の達成は難しい状況である。
指定文化財の件数については、当初の目標値は達成したものの、目標値を上方修正したことから達成は難しい状況である。

その原因・理由

既存事業における芸術鑑賞の機会が増加していないため。また、娯楽や趣味の多様化による影響もあると考えられる。
文化財の指定には、調査研究や事務手続等、多くの時間を要するため。

今後の主な課題(積み残し、新規)

地域に存在する文化財を、歴史環境も含め総合的に把握した上で、文化財の保護・周知を進めつつ、地域振興等にも活用できる仕組みづくりを検討していく必要がある。
市民学芸員等のボランティアによる活動充実を図るため、新たな人材を確保する必要がある。
市内文化財については、調査が完了していないものも多く、引き続き重要度により充分な調査研究を行い、指定文化財として指定する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	文化芸術活動を支援するとともに、組織体制の充実や、人材の育成に取り組み、文化芸術活動の活性化に寄与した。 地域の文化財や伝統文化に触れる機会を提供し、地域への愛着心が高まり、心豊かな地域社会の実現に寄与した。
二次評価	B	理由	引き続き、文化芸術活動を支え、担う人材の育成、確保に取り組むとともに、国史跡指定となった山野貝塚の保存活用について検討し、文化財保護の意識高揚や郷土を愛する豊かな心の育成に取り組む必要がある。

章－節－施策	第4章－3節－1	施策名	スポーツ・レクリエーション・体育

現状

本施策の方向性

（1）スポーツ・レクリエーション活動の推進…①総合型地域スポーツクラブの育成・支援
②地域スポーツ・レクリエーション環境の整備
（2）スポーツ・レクリエーション施設の整備…①社会体育施設の改修、整備
②学校体育施設の利用促進
（3）学校体育の推進…①教科体育指導の充実　②運動部活動の支援

施策の推進により期待された効果

生涯にわたりスポーツやレクリエーション活動に親しむ市民が増加し、活力に満ちた顔の見える地域社会の形成が進みます。
教科体育や運動部活動の指導を通して、規範意識や「自分の健康は自分で守る」意識、さらに、高い運動能力や体力を身に付けた豊かなスポーツライフを実現できる児童生徒が育成されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
総合型スポーツクラブの活動参加割合	%			48.0			50.0				50.0
		46.5	47.2	48.1	47.2	47.2	48.7	59.0	60.0	48.2	
身近にスポーツ・レクリエーションを行う場・機会があると思う市民の割合	%										75.0
			61.9			64.9			67.9	55.5	
新体力テストの県平均を上回る項目の割合	%			80.0			100.0				100.0
		72.9	88.8	81.2	80.5	82.6	93.0	91.0	94.0	93.7	

これまで実施した主な事業

- 総合型地域スポーツクラブ活性化事業
- 学校体育指導研修会事業
- 武道教育推進事業
- 広域スポーツ交流事業
- 臨海スポーツセンター再整備事業
- 臨海スポーツセンター改修事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

各総合型地域スポーツクラブへ補助金を交付し、ウォーキングイベントやクラブ間交流会等の活動支援を行うとともに、スポーツ・レクリエーションの環境整備に努めた。
施設整備は、陸上競技場管理棟の改修工事を実施した。
小中学校教員を対象とした体育実技研修会・授業研究会を開催し、指導力向上を目指した研修機会の提供・充実に努めた。また、希望する幼稚園・小・中学校において、外部指導者を講師として派遣し授業支援を行った。

その効果

各総合型地域スポーツクラブの活動を支援し環境整備に努めたことで、スポーツ・レクリエーションに親しむ市民を増加させることができた。
教員の指導力向上により、児童生徒の規範意識や運動能力育成に寄与することができた。

達成できなかった（見込めない）事項

総合型地域スポーツクラブの活動参加割合について、年度により達成、未達成があった。
新体力テストの県平均を上回る項目の割合について、目標値を達成できなかった。

その原因・理由

総合型地域スポーツクラブについては、市連絡協議会主催イベントの参加者は増加したが、天候の影響等により各種目の定例活動が実施できなかったことで、年度により増減があるため参加延べ人数は減少した。
新体力テストの県平均を上回る項目の割合については、非常に高い目標値の設定（全項目で県平均を上回らければならない）で、達成は難しい。

今後の主な課題（積み残し、新規）

総合型地域スポーツクラブの会員数を増加させるため、市連絡協議会を中心に各クラブ間の連携を密にし、気軽に参加できるイベントの開催やPR活動が必要である。
社会体育施設の老朽化が進行しており、計画的な改修や修繕が必要である。

評価

一次評価	B	理由	総合型地域スポーツクラブの活動が、地域に定着しており、地域コミュニティの活性化や交流の場の提供に寄与できている。 学校体育については、職員研修等の実施による教員の指導力も向上が図られた。
二次評価	B	理由	引き続き、総合型地域スポーツクラブの活動支援等の取組みを継続し、市民誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりに努めるとともに、健康づくりとしてのスポーツ・レクリエーションの普及、啓発に他部署とも連携し取り組む必要がある。

章ー節ー施策	第5章ー1節ー1	施策名	環境保全・美化

現状

本施策の方向性

(1)地球環境にやさしい都市システムの構築…①地球環境に配慮した機器の普及 ②二酸化炭素排出量の削減 ③自然・新エネルギーの利用促進
(2)自然環境の保全と活用…①里山や生態系の保全 ②田園景観の保全
(3)環境保全対策…①発生源の監視 ②環境の監視
(4)環境教育…①環境教育、環境学習の推進 ②環境活動団体の育成
(5)市民による環境美化活動の推進…①市民、企業、各種団体との協力体制構築 ②清掃活動、ポイ捨て防止の促進 ③きれいなまちづくりの推進

施策の推進により期待された効果

地球にやさしい都市システムの構築と自然環境や生態系を大切にする成熟したまちづくりによって、市民の自然に対する想いに応えるとともに、持続可能な循環型社会の実現が期待されます。
また、清掃活動の推進、ポイ捨て防止の促進などによって、魅力的なまちづくりを展開することで、より多くの市民に愛される街並みの創出や自然環境の保全が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段:目標値
下段:実績値

指標名	単位	第1期実施計画			第2期実施計画			第3期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
環境学習講座等への参加者数	人			130			135				150
		123	147	90	106	134	105	169	153	140	
ポイ捨てごみ収集量	t			6.0			5.5				3.0
		6.1	5.7	3.6	3.6	3.4	2.5	2.0	1.7	1.4	
省エネに取り組んでいる市民の割合	%										95.0
			91.5			87.1			88.3	84.0	

これまで実施した主な事業

住宅用省エネルギー設備等設置補助事業	環境保全対策事業
地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入事業	大気保全事業・水質保全事業
自然環境保全事業	騒音振動悪臭防止対策事業
大気汚染監視機器整備事業	一斉清掃事業
まちの美化推進事業	花いっぱい運動事業

効果・検証

達成できた(見込み)事項

平成20年度に開始した補助事業により、平成30年度末までに、市内の住宅へ太陽光発電システム等合計1,178台を設置することで、再生可能エネルギーの利用などを促進し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。
保存樹木・樹林の指定及び特定外来生物の駆除実施により、生態系の保全に努めた。
また、椎の森自然環境保全緑地において、月2回のボランティア活動により里山の保全に努めた。
大気測定局での常時監視や河川・海域などでの定点測定、環境保全協定に基づく工場等への立入調査など、継続的な監視を実施した。
環境学習等の講座内容や開催方法、広報手段の充実を図り、概ね目標値は達成した。
市内一斉清掃や、ポイ捨て防止の呼びかけなどの広報啓発活動を、市民等との連携により実施した。

その効果

太陽光発電設備等の設置補助による、温室効果ガス排出量削減の取組みや、市民が自然に触れ合う機会の創出、継続的な環境監視などにより、環境保全に寄与した。
環境学習等の開催回数及び参加者数の増加により、市民の環境への理解が深められた。
清掃活動の推進、ポイ捨て防止などにより、市民による環境美化活動の推進が図られた。

達成できなかった(見込めない)事項

公共施設での再生可能エネルギー利用を促進するため、費用対効果を踏まえた「再生可能エネルギー導入ガイドライン」の見直しを行ったが、公共施設への再生可能エネルギー導入は出来なかった。

その原因・理由

公共施設への導入は、費用対効果の面から大規模改修の際に同時に実施する必要であり、検討が必要がある。

今後の主な課題(積み残し、新規)

環境保全緑地の維持保全については、ボランティアの確保に向けた取組みの検討が必要となる。
市外からの来訪者に対してのポイ捨て防止などの啓発活動が必要である。

評価

一次評価	B	理由	施策指標である「省エネに取り組んでいる市民の割合」については目標を達成できなかったが、「ポイ捨てごみ収集量」については目標を達成することができた。また、「環境学習講座等への参加者数」についても学習テーマを幅広くすることにより参加者が増え概ね目標を達成できた。 環境基本計画における各施策を推進することにより、きれいな街並みや自然環境の保全が進んでいる。
二次評価	B	理由	引き続き、清掃活動の推進、ポイ捨て防止の促進等により、自然環境の保全が必要である。

章－節－施策	第5章－2節－1	施策名	廃棄物・リサイクル

現状

本施策の方向性

（1）ごみ減量化とリサイクルの推進…①ごみの減量化・資源化の推進　②事業系ごみの適正処理
（2）ごみの適正処理…①ごみ処理施設等の整備　②君津地域広域廃棄物処理事業の運営
（3）し尿の適正処理…①し尿処理施設の適正な維持管理　②合併処理浄化槽の普及促進
（4）不法投棄の防止…①市内パトロールの継続　②廃棄物適正処理の啓発

施策の推進により期待された効果

ごみ減量化とリサイクルを中心に循環型の地域社会を形成することで、環境にやさしい良質なまちづくりの実現が期待できます。また、市民一人ひとりが、ごみの減量やリサイクルに取り組むことにより、発生抑制、再使用、再生利用の高い環境意識が育まれます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
ごみ総排出量に対するリサイクルの割合	%			37.0			33.0			31.0	31.0
		29.4	29.2	30.0	30.0	28.9	26.0	27.6	25.0	25.3	
1人当たり1日のごみ排出量	g/人/日			850			850			830	850
		895	881	892	927	845	842	848	832	839	
資源ごみ回収量	t			4,248			3,000			－	3,000
		2,501	2,400	2,434	2,620	2,611	2,469	2,306	2,205	2,120	
ごみ最終処分量	t			697			642			－	642
		657	682	674	756	575	575	628	604	677	

これまで実施した主な事業

- ごみ減量化推進事業
- ごみ資源化推進事業
- 生ごみ肥料化容器等購入設置助成事業
- 粗大ごみ戸別収集処理事業
- 廃棄物・土砂対策事業
- ごみ処理施設長寿命化事業
- 合併処理浄化槽設置補助事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

家庭系ごみの減量化及び資源化については、指定袋制度や粗大ごみの有料化、広報紙への掲載やガイドブック配布、肥料化容器等による堆肥化の助成制度等により、排出の抑制及び資源化の推進を図った。また、自治会資源回収によるリサイクルにも取り組んだ。
ごみ処理については、（株）かずさクリーンシステムにおいて適正に処理を行った。
し尿についても、適切に処理を行うとともに、合併浄化槽の設置補助制度について広報紙等により啓発活動を行った。
市による週6日の不法投棄・残土パトロールのほか不法投棄監視員や監視カメラの設置など多様な監視活動を行った。

その効果

持続可能な資源循環型社会への転換を促進し、環境にやさしいまちづくりに寄与した。市民・事業者・市がそれぞれの役割の中でごみの減量化・資源化等に取り組む（3Rの取組推進）ことができた。

達成できなかった（見込めない）事項

ごみ総排出量に対するリサイクルの割合や資源ごみの回収量は、目標値を下回っている。

その原因・理由

新聞や雑誌等の電子化や、飲料容器の軽量化等によりリサイクル可能なごみの量が減ったため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

ごみの減量化及び資源化に向け、ごみ処理手数料の見直しや収集日の見直しについて、検討を進める必要がある。
事業系ごみの排出削減を図るため、事業者に対して排出指導や再資源化のPR等をより一層徹底する必要がある。
次期君津地域広域廃棄物処理施設の建設について関係市等と連携・協力して事業に取り組んでいく必要がある。
合併処理浄化槽が増加しており、し尿処理施設の処理能力について、対応を検討する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	施策指標である「ごみ総排出量に対するリサイクルの割合」については、目標の達成は難しい状況であるが、施策の方向性に掲げる個別事業を計画的に推進し、ごみ排出量の抑制等が図られた。
二次評価	B	理由	引き続き、ごみの減量化や資源化に取り組むとともに、ごみ処理手数料やごみ収集日の見直しについての検討が必要である。

章－節－施策	第6章－1節－1	施策名	農林業

現状

本施策の方向性

（1）農業生産基盤の整備…①優良農地の保全と効率的な利用 ②用排水施設の整備 ③農道の整備 ④ほ場の整備
（2）農業経営体の育成…①営農・経営支援体制の強化 ②農業経営の合理化と法人化 ③後継者の育成
（3）高付加価値農業の実現…①水田農業の振興 ②新技術の導入 ③特産物の開発・農産物加工の推進 ④施設園芸課の促進と果樹振興 ⑤農業関連情報の提供
（4）環境保全型農業の推進…①環境保全型農業技術の導入と実現化 ②農業廃棄物の適正処理とリサイクル ③畜産環境の整備 ④遊休農地の活用
（5）農業集落排水の整備…①農業集落排水整備の推進 ②農業集落排水施設の維持管理 ③農業集落排水の健全経営
（6）林業の振興…①森林の保全 ②治山事業の実施
（7）市民とふれあう農業の推進…①市民農園の整備 ②交流型農業の推進 ③直売所の活用

施策の推進により期待された効果

農村環境の保全や農林業の経営・生産基盤の強化により、都市近郊の農業地としての地位確立が期待されます。また、都市と農村が共存するという地の利を活かし、農家と都市住民の交流促進によって心豊かな市民文化の育成が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
直売所（ゆりの里）来場者数	人			330,000			330,000				350,000
		323,988	325,042	302,897	308,728	314,107	328,593	335,311	321,554	312,689	
農業集落排水の水洗化率（松川地区）	%			79.0			84.0				90.0
		77.5	79.0	81.9	80.7	82.9	84.5	86.4	87.0	87.9	
ほ場（水田）整備率	%			49.9			49.9				56.0
		49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	50.5	53.8	56.3	58.0	
認定農業者数	人			129			135	151			160
		122	122	122	127	135	154	157	158	159	

これまで実施した主な事業

県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	観光・直売型農業推進事業
県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）	森林整備事業
担い手育成・支援対策事業	田園空間施設維持管理事業
高付加価値農業推進事業	6次産業支援事業
農地農村環境保全事業	農業集落排水維持管理事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

農村環境の保全では、地域の農地保全活動に対する支援として補助金を交付した。また、農業集落排水の整備が完了し、全地区で供用が開始となった。農道・排水施設の整備をはじめ、1地区でほ場整備が完了し、農林業の経営・生産基盤を強化することができた。また、ほ場整備に合わせた集積・集約化などにより、農業の担い手である認定農業者等への農地集積、6地区での人・農地プランの作成支援や農業経営体の法人化の支援も行ったほか、機械導入支援により農作業の効率化を図った。
農家と都市住民との交流促進として、農村公園での農業体験事業や農畜産物直売所の整備、拡張工事等を実施した。

その効果

地域住民による農地保全活動への補助や農業集落排水の整備により、農村環境の保全がなされた。また、基盤整備事業にる農地の大規模化など、作業条件が向上したことにより、担い手等への農地の集積・集約化に繋がった。このほか、森林の適正管理（造林、間伐、下刈りなど）への補助を行い、農林業の経営・生産基盤が強化され、農業地としての地位確立が図られた。
農畜産物直売所でのイベント等の開催や、農村公園での各種農業体験事業により農家と都市住民の交流を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

農業集落排水については、目標を達成することができない見込みである。また、直売所の来場者数は平成28年度の335千人をピークに減少傾向にあり目標を達成できない。

その原因・理由

農業集落排水については、区域住民の高齢化等により、接続が進んでいない。
直売所の来場者数は、月に1度のイベントやリニューアルのよる伸びを期待したが、天候の影響などから農産物が潤沢で価格安となり来店者が他店へ流れたものと推測される。

今後の主な課題（積み残し、新規）

農業集落排水供用地域の水洗化率向上を図り、農業集落排水施設の適切な維持管理に努める必要がある。6次産業化については、農畜産物の生産・加工・販売までを一体的に行う取組みを支援することにより、付加価値を持った農畜産物づくりを進めていく必要がある。地域農業の課題解決に向けて、「人・農地プラン」の作成のための支援を行っていく必要がある。市内生産された農畜産物を、調理または加工し、提供する「農家レストラン」を支援することにより、農村地域の活性化を図るとともに、地産地消を推進する必要がある。体験農園支援事業については、収穫体験が可能な農園整備への取組みを支援し、市民等への農業体験機会の拡大を図る必要がある。

評価

一次評価	B	理由	農業者の高齢化が進むことなどにより、次世代の農業を担う新規就農者数の伸び率が低いが、認定農業者は着実に増えている状況である。農林業に関する各取組みは多岐に渡っているが、概ね推進できている状況であり、農業者の経営・生産基盤の強化による経営安定化を図ることができた。
二次評価	B	理由	引き続き、農村環境の保全や農林業の経営・生産基盤の強化に向けた取組強化に努めるとともに、6次産業化支援や農家レストラン整備支援等については、商業や観光部局と連携した取組みの推進が必要である。

章－節－施策	第6章－2節－1	施策名	商工業

現状

本施策の方向性

（1）商業の振興…①魅力ある商店街の形成 ②活力ある商業の振興 ③経営基盤の強化 ④核店舗（ショッピングセンター等）誘致の検討
（2）工業の振興…①企業設備投資促進 ②企業誘致の推進 ③袖ケ浦椎の森工業団地の整備促進
（3）中小企業支援策の推進…①中小企業の育成強化

施策の推進により期待された効果

きめ細かな商業支援と工業立地の促進策により、本市の経済・社会基盤としての商工業の振興が促進され、活力と魅力のある経済活動の実現が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
製造品出荷額等	億円									14,380	14,440
			10,919	11,984	14,214	14,170	14,214	14,170	14,320	8,339	

これまで実施した主な事業

商店街活性化支援事業	創業支援事業
企業等振興支援事業	産業振興ビジョン策定事業
椎の森工業団地整備事業	椎の森工業団地整備事業（雨水管整備）
袖ケ浦椎の森工業団地企業誘致推進事業	椎の森工業団地整備事業（汚水管整備）
産業間連携促進事業	

効果・検証

達成できた（見込み）事項

商業の振興では、商工会や各地区商店会が実施する、市民交流イベント等に対して補助金を交付した。また、袖ケ浦駅前商業施設の立地が決定した。
工業の振興では、新規立地や設備投資に対して奨励金の交付を開始し、企業の競争力強化に関する各種側面的支援を行った。また、椎の森工業団地2期地区の整備を行い、新たな企業誘致により本市の産業振興及び雇用の場を創出することができた。
中小企業支援では、融資制度及び利子補給制度による支援を行うとともに、創業支援を行った。

その効果

商業の振興では、袖ケ浦産品を活用した商品開発やそでがうらマルシェ開催により、市内の個店等の魅力を市内外へ大きくアピールすることができた。
工業の振興では、奨励金の交付により新規立地や設備投資の促進につながるとともに、規制緩和や工業用水料金引き下げについて要望活動を行うことで、地域の競争力強化に寄与した。
中小企業支援については、融資制度等の支援により中小企業の経営のサポートを行うことができた。また、創業支援策により新規創業につながった。

達成できなかった（見込めない）事項

商業の振興では、商店会の支援を行ったが、魅力ある商店街の形成につながっていない。

その原因・理由

商業の振興では、新たな開業等が見られたものの、既存の個店では顧客離れと後継者不足による経営苦戦が要因と考えられる。

今後の主な課題（積み残し、新規）

商業の振興では、個店の競争と魅力向上を図るとともに、後継者確保に向けた支援の検討が必要である。
工業の振興では、設備の老朽化が進んでおり、計画的な設備投資に対する支援とともに、成長分野を誘導する施策について検討する必要がある。
中小企業支援策の推進では、融資制度のほか、中小企業者に対する支援策について検討する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	商業については、個店の経営状況の改善に努めた。 工業についても、企業の新規立地、設備投資を誘導することができた。 中小企業支援については、創業支援により新たな創業につなげることができた。
二次評価	B	理由	経済情勢等、様々な要因に左右されるが、引き続き、きめ細かな商業支援と工業立地の促進策が必要である。

章－節－施策	第6章－3節－1	施策名	観光

現状

本施策の方向性

(1)観光振興に向けた体制づくり… ①観光関係団体の支援 ②観光施策の体制づくり
(2)観光地としての魅力づくり… ①特産品等の発掘と宣伝 ②新たな観光資源の創出

施策の推進により期待された効果

観光客数を増やすことによって、袖ケ浦の知名度・ブランド力の向上とともに、魅力ある観光地や経済の担い手となる観光業の成長が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
年間観光入込数	千人			1,450			1,450			1,770	1,800
		1,409	1,295	1,306	1,506	1,595	1,660	1,727	1,686	1,773	

これまで実施した主な事業

観光振興支援事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

観光振興に向けた体制づくりとして、観光協会を一般社団法人化し、体制強化を図った。
君津地域4市観光連盟の活動を通して、近隣市と連携した観光PRにも取り組んだ。
観光協会の運営を支援し、観光ガイドマップの作成、各種観光キャンペーンへの参加、各種メディア等への観光情報の提供、バスツアーや市民夏まつりの開催、特産推奨品の認定、ご当地グルメ「ホワイトガウラーメン」の発掘など、観光地としての魅力づくりを進めた。

その効果

市や観光協会による観光写真コンクールの開催などの取組みや、事業者による魅力創出などにより、優れた景観や新たな特産品などの観光資源が発掘されたほか、メディア等に取り上げられ、年間観光入込客数の増加につながった。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

人口減少による地域経済の停滞が懸念されていることから、引き続き観光の振興による地域の活性化に取り組む必要がある。
趣味やレジャー等の多様化により、旅行者ニーズの多様化も進んでいるため、引き続き体験型農業など、新たな観光資源の発掘・宣伝に取り組む必要がある。
訪日外国人旅行客の増加が見込まれていることから、外国人旅行者への対応が必要である。

評価

一次評価	A	理由	観光情報の発信や新たな観光資源の発掘などの取組みにより、年間観光入込客数を達成することができた。 袖ケ浦市産業振興ビジョンにおいて、観光に関する施策を位置付け各種事業の推進に取り組むとともに、近隣市と連携した取組みを行うことができた。
二次評価	A	理由	各種取組みにより、施策指標は目標値を達成している。 引き続き、地域の活性化につながる観光振興を図るため、新たな観光資源の発掘と情報発信に努めるなど、各種取組みの推進が必要である。

章－節－施策	第6章－4節－1	施策名	労働

現状

本施策の方向性

（1）労働環境の充実…①雇用機会の確保 ②従業員の福祉の充実

施策の推進により期待された効果

雇用機会の創出や労働環境の改善によって、誰もが働きやすく、また生活しやすい環境の向上が期待されます。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
完全失業率（市内）	%										3.0
		6.4					3.7				

これまで実施した主な事業

就労支援事業
雇用促進奨励金交付事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

椎の森工業の整備により、雇用の場を創出することができた。
就労支援として、ハローワークや近隣市等と連携しながら、各種セミナーを開催した。
市内に住所を有する高齢者及び障がい者を雇用する事業主に対し奨励金を交付した。
また、市内企業と就職希望者をマッチングさせるため、会社就職説明会や高校生を対象とした企業説明会や見学会を開催するとともに、民間企業と共催による「シニア従業員仕事説明会」を開催した。

その効果

雇用促進奨励金の交付により、市内の高齢者及び障がい者の就業機会の確保に寄与した。
ハローワーク等の求人情報等の各種情報提供や説明会の開催により、市民の就業に寄与した。

達成できなかった（見込めない）事項

雇用促進奨励金について、障がい者雇用への活用が進まなかった。
企業の新規立地や設備投資等に伴う地元雇用が進んでいない。

その原因・理由

雇用促進奨励金の障がい者雇用への活用については、ハローワークの職業紹介のみが対象となっているため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

多様な世代の方の就労を促進するため、子育てや介護等、それぞれが抱えるライフスタイルも含めた一体的支援を行い、働きやすい環境整備が必要がある。
臨海部をはじめとする市内立地企業において人材確保が困難となっていることから、採用希望企業と就職希望者をマッチングさせる取組みを更に推進する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	市内立地企業の人材確保が困難という状況は続いているが、関係機関や近隣市と連携しながら、就労支援セミナーや就職面接会等の開催、民間企業との連携による仕事説明会の開催など、多様な方法により市民に対し就業機会を提供することができた。
二次評価	B	理由	引き続き、関係機関や近隣市と連携しながら取組みを推進することで、市民の就業機会及び企業の雇用機会の確保が必要である。

章ー節ー施策	第7章ー1節ー1	施策名	市街地形成

現状

本施策の方向性

（1）都市計画の推進…①市街化調整区域での宅地開発への対応
②生活拠点（駅周辺）のまちづくりの推進
③良好な景観の形成
（2）都市基盤の整備…①地域特性等を活かした基盤整備と低未利用地の活用促進
②袖ケ浦駅北側地区における交通拠点としての都市基盤整備
（3）都市機能の整備…長浦・袖ケ浦両駅周辺地区の都市機能向上

施策の推進により期待された効果

秩序ある宅地開発と景観形成など効果的な都市計画の推進や、利便性を活かした都市基盤整備によって、多くの人々を惹きつける魅力ある都市形成が期待される。
また、都市機能の整備によって、市民が生活しやすい利便性の高いまちづくりの実現が期待できる。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
市政に関する市民意識調査の「市街地整備」の満足度	点（5点満点）										3.2
			2.5			3.0			2.9		
地区計画策定箇所数	箇所						7				6
		4	5	7	7	8	8	8	8	8	
違反広告物除却活動推進員の人数	人						190	190	190		190
		108	184	189	190	190	184	183	184	192	

これまで実施した主な事業

- 景観まちづくり推進事業
- 袖ケ浦駅海側土地区画整理事業
- 長浦駅舎整備事業
- 袖ケ浦駅舎整備事業
- （旧名）袖ケ浦駅北側地区土地区画整理促進事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

市街化区域縁辺部の宅地開発が予測される地区を「農住調和地」と位置づけ、宅地開発事業指導要綱を改正し、宅地開発において周辺環境との調和を図った。また、景観まちづくりを推進するための各種施策により、良好な景観形成のための意識向上を図った。
袖ケ浦駅海側土地区画整理事業等により、都市基盤整備を図った。
長浦駅及び袖ケ浦駅の駅舎改修が完了し、両駅周辺の都市機能が向上した。

その効果

宅地開発事業指導要綱等に基づき秩序ある宅地開発の推進が図られた。
また、景観に関する取組みにより景観に対する意識啓発が図られた。
袖ケ浦駅海側地区の利便性を活かした基盤整備によって魅力ある都市が形成された。
長浦駅・袖ケ浦駅舎の整備により、市民が生活しやすい利便性の高いまちを実現した。

達成できなかった（見込めない）事項

既成市街地内の基盤整備及び低未利用地の活用促進が図られていない。

その原因・理由

既成市街地内の基盤整備は、市街化区域内みちづくり計画要綱等により継続的に取り組んできたが、関係地権者の合意形成が図れず整備が進んでいない。

今後の主な課題（積み残し、新規）

市街化区域縁辺の市街化調整区域における宅地開発については、拡大傾向にあり、治水対策や都市施設の維持管理等将来的な課題が多く、宅地開発事業指導要綱による指導だけではなく、健全な土地利用の規制と誘導に関する方針などによる新たな規制誘導が必要である。
既成市街地内の基盤整備及び低未利用地の活用においては、地域住民が主体となって行うまちづくりの仕組みが必要である。

評価

一次評価	B	理由	市街化区域縁辺の市街化調整区域における宅地開発が進行し、将来的な課題が多いものの、周辺環境との調和が図られている。また、都市景観の形成を計画的に推進できた。 長浦駅・袖ケ浦駅舎が整備できたことに加え、袖ケ浦駅海側地区における土地区画整理事業が概成し、生活しやすい利便性を活かした魅力ある都市が形成されている。
二次評価	B	理由	市街化区域縁辺の市街化調整区域における宅地開発についてはは、将来的な課題に向けた対策に取り組むとともに、既成市街地内の基盤整備及び低未利用地の利用促進に努め、市民が生活しやすい利便性の高いまちづくりに向けた取組みが必要である。

章ー節ー施策	第7章ー1節ー2	施策名	公園・緑化

現状

本施策の方向性

（1）都市公園等の整備…①公園のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進
②都市景観に配慮したオープンスペースの確保
（2）公園・緑地の適正管理…①安全で快適かつ有効に活用される公園の維持管理
②公園遊具に起因する事故防止のための安全点検の徹底
（3）水と緑のネットワーク…①公園・緑地や道路・河川等の緑化推進等
②緑化協定に基づく緑の保全や地域の緑化推進

施策の推進により期待された効果

だれでも利用しやすい安全な公園の整備によって、市民の憩いの場として公園利用が一層促進されるとともに、街並みや施設の緑化を進めることにより、市民の穏やかな住環境の実現が期待される。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
公園のバリアフリー化率	%			63.5			65.2				66.0
		61.9	63.1	63.1	64.6	64.6	63.5	69.1	69.6	70.0	
公園がきちんと整備されていると感じる市民の割合	%								64.0		64.0
			62.1			62.1			65.0	74.0	

これまで実施した主な事業

公園・緑地維持管理事業
都市公園整備事業
（旧名）袖ケ浦駅海側地区都市公園整備事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

総合公園、地区公園及び一部の近隣公園に設置されている特定公園施設のバリアフリー化を図るとともに袖ケ浦駅海側地区に開設した街区公園及び北口広場において、ユニバーサルデザインによる整備を実施した。
樹木の剪定等適切な維持管理により防犯性が向上した。また、指定管理者による遊具等の総合的な安全点検により、安全で快適に利用できる施設を提供することができた。
公園・緑地や道路・河川等の緑化推進及び企業等との緑化協定に基づく緑化により良好な都市景観の保全を図った。

その効果

公園等のバリアフリー化及びユニバーサルデザインによる整備並びに公園施設の適正な維持管理により、市民の憩いの場として、公園の利用が一層促進された。
公園・緑地や道路・河川等の緑化推進及び企業等との緑化への取組みにより、市民の穏やかな住環境の実現に寄与した。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

公園のバリアフリー化率の向上に向けた計画的な改修が必要である。
公園整備備計画を策定し、公園遊具等の適切な管理や計画的な修繕を行っていく必要がある。
市民ニーズの変化により、外部から園内が見渡せる防犯性の高い公園が求められていることから、樹種の選定など検討が必要である。

評価

一次評価	A	理由	防犯性の向上を目的に樹木の伐採や剪定等を推進するとともに、新設した袖ケ浦海側地区の公園は開放感があり、幼児から小学生が楽しめる遊具を配置するなどの整備を実施し、市民ニーズに対応できた。
二次評価	A	理由	施策指標は目標値を達成しており、市民の快適な住環境の実現に寄与することができた。 引き続き、市民の憩いの場としての公園利用を促進するとともに、街並みや施設の緑化の推進など、市民の快適な住環境の実現に向けた取組みが必要である。

章－節－施策	第7章－2節－1	施策名	道路網

現状

本施策の方向性

（1）都市計画道路の整備…①袖ケ浦駅北側地区の整備計画に併せた整備推進
（2）市道の整備…①道路網整備計画に基づく安全・安心な道づくりの推進
②道路や橋梁の計画的な維持管理
③あんしん歩行エリア内の事故対策や通学路の歩道整備推進
④交通バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー化の推進
（3）国県道・自動車専用道路の整備…①圏央道の県内全域の開通及びかずさICの早期整備要望等

施策の推進により期待された効果

バリアフリー化・ユニバーサルデザインによる利便性の高い道路網を整備し、子どもや高齢者、障がい者を含むすべての人々が快適に移動できるまちづくりの実現が期待できる。
また、道路インフラの老朽化などに適切に対応することによって、安全性の高い道路環境が構築される。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
都市計画道路の整備率	%			80.0			80.0				87.7
		80.0	80.0	80.0	80.0	81.3	81.5	83.8	84.7	84.7	
市内の道路が整備されていると思う市民の割合	%										80.0
			61.4			61.2			57.8	65.4	

これまで実施した主な事業

（都）高須箕和田線整備事業	川原井林線建設事業
（都）高須箕和田線整備事業（南袖延伸）	三箇横田線建設事業
（都）西内河高須線整備事業	（仮称）かずさインターチェンジ整備促進事業
（都）西内河根場線整備事業	国・県道整備事業
特定交通安全施設等整備事業	橋梁長寿命化修繕事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

袖ケ浦駅海側地区土地区画整理事業に併せ、県事業より袖ケ浦アンダーパスを整備した。
道路網整備計画に基づき計画的な道路整備を進めるとともに、橋梁の定期点検を実施するなど維持整備を行った。
あんしん歩行エリア内（袖ケ浦駅周辺・長浦駅周辺）の事故対策及び歩道整備を推進するとともに、バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー化を推進した。
かずさインターチェンジ整備促進のため、国・県に対して要望活動を行った。

その効果

袖ケ浦アンダーパスによりJR内房線南北の市街地が結ばれ、利便性の高い道路網が形成された。
橋梁の定期点検により健全度を把握し、安全性の高い道路環境が維持できた。
あんしん歩行エリア内及びバリアフリー基本構想エリア内で歩行環境を整備し、全ての人々が安全で快適に移動できるまちづくりを推進した。

達成できなかった（見込めない）事項

一部の道路整備で当初計画に対して遅れが生じた。
既成市街地内の道路整備や国県道の歩道整備等は全ての市民ニーズに対応できていない。

その原因・理由

国の交付金が新設から維持管理に重点配分される傾向にあるため。
既成市街地内については、優先度に応じて、順次整備を行っているため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

国の交付金が維持管理や防災に重点配分される傾向にあることから、整備手法を再検討する必要がある。
かずさインターチェンジや東京湾岸道路等の事業化に向けて近隣自治体と連携した要望活動を継続する必要がある。
次期道路網整備計画では、整備優先順位や国県道とのネットワークの整理を行い、より効果的・効率的な事業手法を検討する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	施策指標である「都市計画道路の整備率」については、目標を達成することが難しいものの、着実に整備を進め安全で利便性の高い道路網の整備に寄与している。 また、「市内の道路が整備されていると思う市民の割合」についても満足度が達成出来ていない状況であるが、適切な道路整備や道路管理を行うことにより、全ての市民が安全・安心で快適に利用できる道路環境の整備に努めた。
二次評価	B	理由	引き続き、適切な道路の維持整備に努めるとともに、次期道路網整備計画に基づき、計画的な道路網整備に向けた取組みが必要である。

章ー節ー施策	第7章ー3節ー1	施策名	上水道

現状

本施策の方向性

(1)安定した給水体制の確立…①計画的な改修・更新工事による水の安定供給確保
(2)安全性の確保…①水質管理の徹底による安全で安心な水の供給確保
(3)経営体質の強化…①適正な水道料金と効率的な運営による経営体質の強化

施策の推進により期待された効果

施設の計画的な改修や更新及び監視機能の強化により、震災時も含め常に安全で安心な水の供給ができるほか、経営体質の強化により健全経営の下、安定した水の供給を行うことができる。

施策指標の達成状況

※上段:目標値
下段:実績値

指標名	単位	第1期実施計画			第2期実施計画			第3期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支比率	%			103.0			103.0			103.0	103.0
		103.0	103.6	100.3	99.6	98.4	99.5	102.4	106.7	101.2	
老朽管更新率(石綿セメント管)	%			93.9		100.0	96.0			90.0	90.0
		91.5	93.3	93.8	94.5	95.2	95.6	87.1	88.2	89.5	
有収率	%			91.3			91.8			91.3	91.3
		91.3	91.2	91.4	92.3	90.6	91.4	91.7	90.8	90.4	
漏水事故発生件数	件			50			40			30	30
		54	79	46	39	38	41	26	28	36	

これまで実施した主な事業

- 水道配水管等整備事業
- 水道施設改修事業
- 経営体質の強化
- (旧名)水道老朽管更新事業

効果・検証

達成できた(見込み)事項

老朽化した浄配水場設備等の改修を行い、設備強化を図った。また、老朽管更新事業により石綿セメント管等の更新を行い、配水管等の耐震化を図ることで安定供給を確保した。
設備の適正な維持管理や水質検査等を徹底することで、安全で安心な水の供給を確保した。
君津地域の水道事業を統合広域化するため、「かずさ水道広域連合企業団」を設立し、認可を受けた。

その効果

計画的な設備の改修や更新、休止施設の解体撤去により維持管理費の削減を図るとともに、震災時も含めた水の安定供給を図ることができた。また、赤水苦情等も無く、安全で安心な水の供給が確保できた。
老朽管の更新により、高い水準の有収率を維持した。
君津地域の水道事業統合広域化により経営体質及び経営基盤の強化が図られた。

達成できなかった(見込めない)事項

その原因・理由

今後の主な課題(積み残し、新規)

耐用年数を経過した耐震性の低いダクタイル鋳鉄管の基幹管路については、継続して耐震化を図る必要がある。併せて、老朽化した給配水管も更新が必要である。
君津地域水道事業統合後、令和11年度の料金統一を目途に10年間は市域毎のセグメント別会計とすることから、適正な料金設定のための定期的な改定を実施し経営基盤強化を図る必要がある。

評価

一次評価	A	理由	安定した給水体制の確立、安全性の確保については、計画的に取り組み、一定の効果を上げた。 統合広域化により、効率的な運営による経営体質の強化が図られることとなる。
二次評価	A	理由	令和元年度以降はかずさ水道広域連合企業団において、計画的な事業運営が必要である。

章ー節ー施策	第7章ー3節ー2	施策名	公共下水道

現状

本施策の方向性

(1)公共下水道の整備…①市街地内の一部未整備区域や新市街地への整備推進
②効率的な汚水処理の事業化検証による下水道の普及促進
③既設公共下水道施設の耐震補強対策等による効率的な維持管理の実施
(2)水洗化率の向上…①公共下水道への接続広報活動や貸付金制度の支援による水洗化率の向上
(3)経営基盤の強化…①公共下水道使用料金の見直しによる経営基盤の強化及び健全化

施策の推進により期待された効果

公共下水道の整備推進により、生活排水による環境負荷が軽減され、住環境における公衆衛生の向上や河川などの公共用水域の水質が保全される。
また、水洗化率の向上による事業投資効果の向上や、経営基盤の強化により経営の健全化が図られる。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
下水道普及率（処理区域人口/総人口）	%			67.3			67.4				68.0
		67.2	67.3	67.1	67.5	67.3	67.1	66.9	67.2	67.5	
水洗化率（接続人口/処理区域人口）	%			95.1			96.2				96.6
		95.0	95.3	95.8	96.0	96.3	96.4	96.4	96.6	96.8	

これまで実施した主な事業

幹線管渠建設改良事業（袖ケ浦駅海側土地区画整理事業に係る汚水管整備）	終末処理場包括的維持管理事業
幹線管渠建設改良事業（下水道総合地震対策整備）	下水汚泥リサイクル事業
幹線管渠建設改良事業	（旧名）袖ケ浦駅北側公共下水道
終末処理場改築更新事業	（旧名）下水道総合地震対策整備事業

効果・検証

達成できた（見込み）事項

公共下水道整備は平成29年度中に概成できた。また、「汚水適正処理構想」の改訂を行い効率的な事業化検証を行った。さらに、総合地震対策事業による管渠の耐震化と、包括的維持管理の導入により終末処理場の効率的な管理へ移行した。
無利子貸付金支援の他、戸別訪問や公民館祭り等での公共下水道接続の啓発を行い、水洗化率の向上を図った。
平成23年度に料金改定した他、経営状況を広報等で公表し、経営の健全化を図った。

その効果

公共下水道整備により、住環境における公衆衛生の向上や公共用水域の水質が保全された。
効率的な汚水処理の事業化検証により、汚水道の普及促進が図られた。
水洗化率は目標値を達成しており、事業投資効果の向上とともに、使用料収入により健全な経営を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

その原因・理由

今後の主な課題（積み残し、新規）

既存の公共下水道施設（終末処理場含む）は、地震対策事業の継続とストックマネジメント計画(雨水管含む)を策定し、施設の長寿命化に向けた計画的な維持管理が必要となる。
終末処理場は、「東京湾流域別下水道総合計画」の改定を見据え、更新や高度処理化に向けた方向性を検討する他、想定される処理能力不足を解消するための1系列増設の検討も行う必要がある。
将来的に節水意識の高まりや節水機器等の普及により、使用料収入の減少が予想されるため、経営状況の把握を的確に行い、料金改定の検討を定期的に実施する必要がある。

評価

一次評価	A	理由	長寿命化計画に基づき終末処理場の機械設備、電気設備の改修を実施し、施設の延命化を図ることができた。 また、水洗化率の向上により、事業投資効果の向上、経営の健全化を図ることができた。
二次評価	A	理由	施策指標は概ね目標値を達成しており、公衆衛生の向上や公共用水の水質保全に寄与することができた。 引き続き、公共下水道接続への周知啓発に取り組むとともに、長寿命化計画に基づく施設の延命化や下水道使用料の定期的な見直しについて検討する必要がある。

章ー節ー施策	第7章ー3節ー3	施策名	住宅

現状

本施策の方向性

（1）住環境の整備…①住環境を構成する各分野の連携強化
②耐震改修促進計画に基づく住宅の耐震化促進
（2）住宅・宅地の供給…①持ち家促進策による定住化の推進
②高齢者や障がい者等が安全で安心して暮らせる市営住宅の供給

施策の推進により期待された効果

誰もが安心して健やかに暮らせる住環境を創出し、安全性・快適性のある住宅地が形成される。
木造住宅の耐震化を進めることにより、大規模地震による家屋の倒壊や火災の延焼による被害を防ぎ、安全で災害に強いまちづくりが期待できる。

施策指標の達成状況

※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
木造住宅の耐震化率	%			80.0			90.0			90.0	90.0
		79.6	79.7	79.8	79.9	85.9	86.3	86.8	87.3	87.7	
防災拠点となる市有建築物の耐震化率	%			85.0			100.0			100.0	100.0
		74.1	78.3	79.3		84.3	88.0	88.0	90.0	90.0	
市営住宅戸数	戸						93			80	80
		88	88	88	88	88	88	88	88	88	

これまで実施した主な事業

木造住宅耐震化促進事業	（旧名）地域住宅交付金事業（市営住宅）
市営住宅維持管理事業	
住宅取得奨励金交付事業	
空き家等対策事業	
（旧名）市営住宅整備事業	

効果・検証

達成できた（見込み）事項

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震工事を実施し、住環境の改善を図った。
住宅取得奨励金を交付して定住化を促進した。
高齢者や障がい者等が安全で安心して暮らせる市営住宅の提供を図るため、風呂の段差解消等を行った。
空家対策として、袖ケ浦市空家等対策計画を策定するとともに、袖ケ浦市空家バンク制度の創設、運用により、空家の有効活用を推進した。

その効果

木造住宅の耐震化率が向上し、安全で災害に強いまちづくりの形成が図られた。
市営住宅の改修により、誰もが安心して健やかに暮らせる住環境の創出が進められた。
空家等対策計画により各取組みを進め、空家等の適切な管理の促進が図られた。

達成できなかった（見込めない）事項

木造住宅の耐震化率及び市有建築物の耐震化率が目標を達成できなかった。

その原因・理由

木造住宅については、耐震改修費用が高額となること、市有建築物の耐震化については、段階的に改修を図っているため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

木造住宅の耐震化率を向上させるためには、啓発方法を工夫するとともに補助制度内容等の検討が必要である。
市有建築物の耐震化については、災害対策として重要であるため、引き続き計画的に推進する必要がある。
市営住宅の長寿命化を計画的に図る必要がある。
空家の管理不全を解消するため、空家バンク制度を利用し、空家の適切な管理及び有効活用を推進する必要がある。

評価

一次評価	B	理由	耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震化により、安全で災害に強いまちづくりが進められた。 市営住宅については、適正に修繕するとともに、入居募集を行い、住宅困窮者の受け皿としての役割を果たしている。 袖ケ浦市空家等対策計画の策定により、空家等に対する有効な取組みを推進した。
二次評価	B	理由	引き続き、周知啓発活動を行うことで木造住宅の耐震化を進めるとともに、市有建築物の耐震化や市営住宅の長寿命化等に計画的に取り組む必要がある。 良好な住環境を維持するため、空家等の適切な管理を計画的に進める必要がある。

章－節－施策	第8章－2節－1	施策名	行政運営

現状

本施策の方向性

（1）行政評価…①行政評価の効率的な運用
（2）行政改革…①行政改革の推進 ②市民との協働による行政サービスの樹立 ③公平性（受益者負担）の確立
（3）情報公開・パブリックコメント…①行政の透明性向上 ②公正な行政・開かれた行政の推進
（4）組織の構築…①社会潮流や市民ニーズへの的確な対応 ②効率的かつ効果的な組織の構築
（5）人材（職員）育成…①自律行動型職員の育成 ②時代や環境に対応する人材の育成

施策の推進により期待された効果

多方面から行政運営の改革を行うことによって、効果的・効率的に市民ニーズに応える行政の実現が期待できます。

施策指標の達成状況
※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
「広報そでがうら」を読んでいる市民の割合	%										90.0
			78.4			79.4			77.6	65.6	

これまで実施した主な事業

市民と市長のふれあいトーク	職員研修事業
わがまちのようすがわかる予算説明会	行政経営計画の推進
シティプロモーション推進事業	公共施設のあり方検討

効果・検証

達成できた（見込み）事項

行政評価では、総合計画に基づく計画事業を対象に評価を実施し、評価システムの改善に努めた。また、「行政経営計画」により効率的な行政経営と市民サービスの向上を推進した。
情報公開やパブリックコメントを適切に運用することにより、行政の透明性向上を図るとともに、市政の見える化特設サイトの開設やSNSの活用など積極的な情報発信を行った。
組織体制については、「袖ケ浦市人材育成方針」に掲げる目指すべき職員像を念頭に置いた人材育成に取り組むとともに、スリムで効率的な執行体制の実現に向け、組織の見直しや職員数の適正化を図った。

その効果

効率的かつ効果的に行政運営を行うとともに、情報提供の公平性の確保や透明性の向上を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

施策指標である「広報そでがうら」を読んでいる市民の割合について、目標を達成できていない。

その原因・理由

「広報そでがうら」が折り込まれている、新聞の購読者が減少したため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

質の高い公共サービスを継続的に提供するため、ICTや民間委託等の効率的な活用を検討する等の業務改革を行る必要がある。
国は「働き方改革」を主軸とした非正規雇用の待遇改善や長時間労働の是正等を推進しており、本市の組織体制においても職員数の抑制や急速な世代交代による人材の確保、育成等の課題に向き合いつつ、職員の心身の健康を保つため、充実した安全衛生や、ワークライフバランスを意識した職場環境の整備等、改善に取り組む必要がある。
分野横断的な取組みによるシティプロモーションが必要であるとともに、必要な時に必要な情報を得られる環境づくりが必要である。

評価

一次評価	B	理由	施策指標は達成できていないものの、効率的かつ効果的に取組みを行い、適切な行政運営を行うことができている。
二次評価	B	理由	引き続き、各種取組みの計画的な推進により、効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに、市民への適切な情報提供と情報共有を図り、行政の透明性の向上に向けた取組みが必要である。

章－節－施策	第8章－2節－1	施策名	行政運営

現状

本施策の方向性

（1）行政評価…①行政評価の効率的な運用
（2）行政改革…①行政改革の推進 ②市民との協働による行政サービスの樹立 ③公平性（受益者負担）の確立
（3）情報公開・パブリックコメント…①行政の透明性向上 ②公正な行政・開かれた行政の推進
（4）組織の構築…①社会潮流や市民ニーズへの的確な対応 ②効率的かつ効果的な組織の構築
（5）人材（職員）育成…①自律行動型職員の育成 ②時代や環境に対応する人材の育成

施策の推進により期待された効果

多方面から行政運営の改革を行うことによって、効果的・効率的に市民ニーズに応える行政の実現が期待できます。

施策指標の達成状況
※上段：目標値
下段：実績値

指標名	単位	第１期実施計画			第２期実施計画			第３期実施計画			
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
「広報そでがうら」を読んでいる市民の割合	%										90.0
			78.4			79.4			77.6	65.6	

これまで実施した主な事業

市民と市長のふれあいトーク	職員研修事業
わがまちのようすがわかる予算説明会	行政経営計画の推進
シティプロモーション推進事業	公共施設のあり方検討

効果・検証

達成できた（見込み）事項

行政評価では、総合計画に基づく計画事業を対象に評価を実施し、評価システムの改善に努めた。また、「行政経営計画」により効率的な行政経営と市民サービスの向上を推進した。
情報公開やパブリックコメントを適切に運用することにより、行政の透明性向上を図るとともに、市政の見える化特設サイトの開設やSNSの活用など積極的な情報発信を行った。
組織体制については、「袖ケ浦市人材育成方針」に掲げる目指すべき職員像を念頭に置いた人材育成に取り組むとともに、スリムで効率的な執行体制の実現に向け、組織の見直しや職員数の適正化を図った。

その効果

効率的かつ効果的に行政運営を行うとともに、情報提供の公平性の確保や透明性の向上を図ることができた。

達成できなかった（見込めない）事項

施策指標である「広報そでがうら」を読んでいる市民の割合について、目標を達成できていない。

その原因・理由

「広報そでがうら」が折り込まれている、新聞の購読者が減少したため。

今後の主な課題（積み残し、新規）

質の高い公共サービスを継続的に提供するため、ICTや民間委託等の効率的な活用を検討する等の業務改革を行る必要がある。
国は「働き方改革」を主軸とした非正規雇用の待遇改善や長時間労働の是正等を推進しており、本市の組織体制においても職員数の抑制や急速な世代交代による人材の確保、育成等の課題に向き合いつつ、職員の心身の健康を保つため、充実した安全衛生や、ワークライフバランスを意識した職場環境の整備等、改善に取り組む必要がある。
分野横断的な取組みによるシティプロモーションが必要であるとともに、必要な時に必要な情報を得られる環境づくりが必要である。

評価

一次評価	B	理由	施策指標は達成できていないものの、効率的かつ効果的に取組みを行い、適切な行政運営を行うことができている。
二次評価	B	理由	引き続き、各種取組みの計画的な推進により、効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに、市民への適切な情報提供と情報共有を図り、行政の透明性の向上に向けた取組みが必要である。